



2005年10月

# イラン

---

出身国情報サービス

Country of Origin Information Reports (COI Reports) (出身国情報報告)は、亡命申請の処理に従事するケースワーカーおよびその他の人々に亡命を求める人々の出身国の状況に関する正確で釣り合いのとれた最新の情報を提供するために内務省の科学研究グループにより作成される。

この情報は、イギリスにおいて行われる亡命/人権申し立てにより一般的に引き起こされる問題に関する一般的な背景情報を含む。

この報告は、認知された広範な外部情報源により制作された資料から編集された。この報告は詳細な調査も網羅的な調査も目指すものではなく、また、内務省の見解または政策を含むものでもない。

## 目次

	項目番号
<b>1. 文書の範囲</b> .....	<b>1.01</b>
国情情報に関する諮問機関 .....	1.11
<b>2. 地理</b> .....	<b>2.01</b>
<b>3. ECONOMY</b> .....	<b>3.01</b>
制裁 .....	3.11
<b>4. 歴史</b> .....	<b>4.01</b>
1979年より前 .....	4.02
1979年から1999年 .....	4.04
2000年から現在 .....	4.12
学生騒乱 .....	4.19
議会選挙 2004年2月 .....	4.26
大統領選挙 2005年6月 .....	4.30
<b>5. 国家体制</b> .....	<b>5.01</b>
<b>憲法</b> .....	<b>5.01</b>
市民権および国籍 .....	5.02
<b>政治制度</b> .....	<b>5.05</b>
<b>政党</b> .....	<b>5.08</b>
司法 .....	5.13
司法制度における未成年者 .....	5.33
裁判ドキュメンテーション .....	5.39
<b>法的権利および拘留</b> .....	<b>5.41</b>
死刑 .....	5.48
石投げの刑 .....	5.52
<b>国内治安</b> .....	<b>5.54</b>
治安部隊の構成および分担 .....	5.60
刑務所および刑務所の状態 .....	5.61
兵役 .....	5.69
<b>医療サービス</b> .....	<b>5.72</b>
医薬 .....	5.73
薬物常用 .....	5.74
精神科治療 .....	5.77
HIV/AIDS .....	5.80
身体障害者 .....	5.84
<b>教育制度</b> .....	<b>5.85</b>
<b>6. 人権</b> .....	<b>6.01</b>
<b>6. A 人権問題</b> .....	<b>6.01</b>
概要 .....	6.01
<b>言論および報道の自由</b> .....	<b>6.15</b>
報道法 .....	6.30
インターネットおよび衛星 .....	6.43
<b>宗教の自由</b> .....	<b>6.54</b>
法的枠組み .....	6.62
スンニ派イスラム教徒 .....	6.64
キリスト教徒 .....	6.66
棄教/改宗 .....	6.69
ユダヤ人 .....	6.74

ゾロアスター教徒.....	6.77
シバ人(マンダヤ教徒).....	6.79
バハーイ教徒.....	6.80
Ahl-e Haq (Yaresan).....	6.95
<b>集会および結社の自由 .....</b>	<b>6.96</b>
<b>雇用される権利 .....</b>	<b>6.105</b>
<b>人身売買 .....</b>	<b>6.109</b>
<b>移動の自由 .....</b>	<b>6.110</b>
<b>イランにおける難民.....</b>	<b>6.121</b>
<b>6. B 人権 - 特定グループ.....</b>	<b>6.129</b>
人種的少数グループ.....	6.129
クルド人.....	6.130
アラブ人.....	6.137
バルーチ人.....	6.147
アゼリー人.....	6.151
<b>女性 .....</b>	<b>6.155</b>
名誉殺人.....	6.166
ヒジャーブ.....	6.175
結婚.....	6.178
Mehriyeh.....	6.180
離婚.....	6.182
妊娠中絶.....	6.189
<b>児童 .....</b>	<b>6.192</b>
児童保護の仕組み.....	6.195
<b>同性愛/性転換者.....</b>	<b>6.199</b>
<b>政治的反対 .....</b>	<b>6.212</b>
Mojahedin-e Khalq MEK/MKOまたはPMOI (イラン人民Mojahedin).....	6.218
Rastakhiz党および君主制主義者.....	6.224
Savak.....	6.227
イラン・クルド民主党(KDPI).....	6.228
Komala.....	6.233
<b>6. C 人権 - その他の問題.....</b>	<b>6.235</b>
<b>姦通 .....</b>	<b>6.235</b>
<b>違法薬物の状況.....</b>	<b>6.242</b>
イラン国外の亡命者/反対派.....	6.249

## 付属文書

- 付属文書 A - 事件年表
- 付属文書 B - 政治組織
- 付属文書 C - 著名人一覧表
- 付属文書 D - 原資料一覧表

[目次に戻る](#)



## 1. 文書の範囲

---

1.01 この出身国情報報告(COI 報告)は、亡命/人権決定プロセスに従事する係官による利用のために内務省の研究開発・統計室(RDS)により作成された。この報告は、イギリスにおいて行われる亡命/人権申し立てにより一般的に引き起こされる問題に関する一般的な背景情報を含む。本報告は、2005年8月31日までに利用可能であった情報を含む。

この報告は、認知された広範な外部情報源により制作された資料から編集された。この報告は詳細な調査も網羅的な調査も目指すものではなく、また、内務省の見解または政策を含むものでもない。

1.02 この報告は、全体として、認知された広範な外部情報源により制作された資料から編集されたものであり、内務省の見解または政策を含むものではない。本報告中のすべての情報は、本文全体を通じて、亡命/人権決定プロセスに従事する係官にとって利用可能にされる一次資料によるものである。

1.03 この報告は、亡命および人権申請において提起された主要な問題に重点を置きつつ、確認された一次資料の概要を提供しようとするものである。この報告は、詳細な調査も網羅的な調査も意図していない。より詳細な説明に関しては、関連ソース・ドキュメントを直接吟味するべきである。

1.04 COI 報告の構造および形式はそれが内務省ケースワーカーにより使用されている方法を反映し、特定の問題に関する情報への迅速な電子アクセスを利用し、目次ページ経由で必要な主題に直接到達する授与係官にアピールするものである。重要な問題は、通常、専用の節内である程度詳しく扱われているが、他の数節でも簡単に言及される。したがって、ある程度の繰り返しは、本報告の構造に固有である。

1.05 この COI 報告に含まれている情報は、ソース・ドキュメントから確認できるものに限定されている。特定の主題のすべての関連側面を包含するようあらゆる努力を尽くすが、関連する情報を得ることが常に可能であるとは限らない。この理由から、本報告に含まれる情報が実際に述べられている以上に何かを意味していると解釈しないことが大切である。たとえば、特定の法律が成立したと述べられている場合、それが効果的に実施されていると述べられていない限り、そのことを意味していると取るべきではない。

1.06 前述したとおり、この報告は多数の信頼できる情報源により作成された資料の照合である。この報告の編集に際して、異なるソース・ドキュメントから提供された情報間の食い違いを解決する試みは行わなかった。たとえば、異なる情報源の文書は、しばしば、個人、場所、政党等の相異なる名称および綴りを含んでいる。COI 報告は、綴りの一貫性をもたらすことではなく、元の情報源文書で使用された綴りを忠実に反映することを狙いとしている。同様に、異なるソース・ドキュメントにおいて示されている数字がときとして相違しているが、これらは元の文書に従ってありのままに引用される。この文書における用語「原文のまま」は、引用された文章における間違っただけの綴りまたはミスプリントを示すためにのみ使用されており、その利用は、当該資料の内容に関するなんらかの意見を示すことを意図していない。

- 1.07 この報告は、大体において過去 2 年以内に発行されたソース・ドキュメントに基づいている。しかしながら、それよりも古いソース・ドキュメントも含まれているが、それは、それらの文書がより新しい文書で利用でない関連情報を含んでいるからである。すべての情報源は、この報告が発行された時点において関連すると思われる情報を含んでいる。
- 1.08 この COI 報告および付属原資料は公開文書である。すべての COI 報告は、内務省 RDS 課のウェブサイトで公開されており、この報告の原資料の大部分は公施設でただちに閲覧できる。この報告で確認されるソース・ドキュメントが電子形式で閲覧できる場合、関連ウェブ・リンクとそのリンクにアクセスした時日が含まれている。官庁または定期購読サービスにより提供されるもののような利用しにくいソース・ドキュメントのコピーは、要求に応じて内務省から提供できる。
- 1.09 COI 報告は、難民産出上位 20 カ国および特定の活動が必要であるとみなされる対象国について 6 カ月毎に公開される。COI 報告に含まれる情報は、不可避免的に公刊日間に発生する事件により追い越されることがある。国状に生じた重大な変化は、出身国情報速報(これも RDS ウェブサイトにおいても公開される)を通じて内務省当局者に通知する。内務省当局者は、特定の照会を行うために情報要求サービスも常に利用できる。
- 1.10 この COI 報告の作成に際し、内務省は、利用可能な原資料の正確でバランスのとれた要約を提供するよう努力した。この報告に関する意見または追加原資料の提案は大歓迎であり、下記宛先の内務省に提出されたい。

Country of Origin Information Service

**Home Office**

Apollo House

36 Wellesley Road

Croydon

CR9 3RR

United Kingdom

Eメール: [cois@homeoffice.gsi.gov.uk](mailto:cois@homeoffice.gsi.gov.uk)

ウェブサイト: [http://www.homeoffice.gov.uk/rds/country\\_reports.html](http://www.homeoffice.gov.uk/rds/country_reports.html)

### 国情情報に関する諮問機関

- 1.11 内務省の出身国情報資料の内容に関して法務省に勧告を行うために、国情情報に関する独立諮問機関が 2002 年国籍・入国・亡命法に基づいて設立された。本諮問機関は、内務省のCOI報告およびその他の出身国情報資料に関するあらゆるフィードバックを歓迎する。本機関の作業に関する情報は、ウェブサイト [www.apci.org.uk](http://www.apci.org.uk)に掲載されている。
- 1.12 内務省の資料または手続を保証することはこの諮問機関の職務ではない。この諮問機関は、その作業の過程において、選択された個々の内務省 COI 報告の内容を直接検討するが、このような調査が行われたという事実も、なされた論評も当該資料の保証を意味するものと解するべきではない。この機関により調査



された資料の一部は、アピール非猶予(NSA)リストに指定されている国または指定を提案されている国に関係している。そのような場合において、この機関の作業は、特定の国の NSA 指定の決定または提案の支持としても、NSA プロセスそれ自身の支持としても解すべきではない。

**Advisory Panel on Country Information (国情情報に関する諮問機関)**

PO Box 1539  
Croydon  
CR9 3WR  
United Kingdom

Eメール: [apci@homeoffice.gsi.gov.uk](mailto:apci@homeoffice.gsi.gov.uk)

ウェブサイト: [www.apci.org.uk](http://www.apci.org.uk)

[目次に戻る](#)

## 2. 地理

- 2.01 Europa Regional Survey of the World 2005によると、Jomhoori e Islami e Iran (イラン・イスラム共和国、1935年までペルシア)は西アジアに位置し、北はカスピ海、アゼルバイジャン、トルクメニスタンに接し、西はトルコとイラクに接し、南はペルシア(アラビア)湾とオマン湾に接し、東はパキスタンおよびアフガニスタンにより限られている。[1a] (p375) イランの面積は、160万平方キロ(636,294平方マイル)である。[4j] (p1) 気候は極端である。イランは砂漠と山岳の国であり、主として半乾燥地帯であるが、対照的にカスピ海沿岸地域に沿って北部および北西部に亜熱帯気候の地域もある。[1a] (p375) これは、この地域に降る相当な雨量の結果である。カスピ海沿岸は高温多湿の気候であり、この地域は圧倒的に最も人口稠密である。[1a] (p375) 首都はテヘランで、その推定人口は1,200~1,500万人である。[26d] マシュハド、イスファハン、タブリーズ、シーラーズの各町は、それぞれ、100~200万の人口を持っている。[1a] (p439) イランの合計人口は、推定6,900万人である(2005年の推定)。[4j] (p1)
- 2.02 米国国務省の「イランに関する背景情報(2005)」によると、主要な言語は人口の58%により話されているペルシア語およびペルシア語方言である。人口の26%はアゼリー・チュルク語、9%はクルド語、2%はルーリ語、1%はバロチ語、1%はアラビア語、1%はトルコ語、2%はその他の数語を話している。[4j] (p1) 国旗は、緑、白、赤の水平な不均等な3つの縞、イラン・イスラム共和国の紋章、中央に位置する様式化された赤い文字の語アラ、赤と緑の縞の上の銘文「神は偉大なり」からなっている。[1b] (p2153)

地理に関する詳細な情報については、Europa Yearbook, 資料[1a] [1b] 参照。

[目次に戻る](#)

### 3. 経済

3.01 1989年3月、ホメイニは、ラフサンジャニ大統領の最初の経済開発5カ年計画を承認した。[4j] (p4) Economist Country Briefing 2003によると、それ以来イランの5カ年経済計画は、市場志向経済および民間部門の発展への漸進的な動きを重視してきた。2000年3月に発効した第3次5カ年計画は、自由化、多様化、民営化の野心的な計画および2005年までに行う380万人分の新しい仕事の創造を政府に託した。イランの外国債務問題の解決が政策決定環境を緩和し、2002年当初における為替レートの統一を容易にしたが、急速な改革に対する重要な政治的障害が残っている。[24a] しかしながら、民営化の取り組みに対するコンセンサスの欠如のために遅延した。[5ad] 2004年8月16日、イランの立法府は、第4次5カ年計画の民営化を取り扱う側面を1年間中止した。[42d]

3.02 2005年2月に発表された米国国務省2004年国状報告において引用された数字によると、「公式失業率は約11パーセントであるが、他の推定はこれより高い。この年の推定インフレ率は15パーセントで、経済成長率は6.5パーセントであった」。[4p] (p1) 2005年8月に発行された2005年CIA Fact Bookは、失業率を11.2パーセントとしている。[44] 2003年5月29日のBBC News報道において引用されたエコノミストによると、「頭脳流出はこの国にとって問題である。なぜならわれわれは高い教育を受けた人材を失うのだが、これらの人々は次の世代のための仕事を創造する起業家になるはずだからである。」[21bv] 2004年7月12日のテヘラン・タイムズの記事によると、イランは相当な頭脳流出を被っている。毎年20万人ものイラン人が他国に移住していると推定されている。[71a]

3.03 USSD 報告 2004 年によると：

「聖職制度との強力な関連を持つ大きな準国営慈善財団(“bonyads”)がこの国の経済のほぼ1/3を支配しており、相当な影響力を行使している。政府は、基本食料品およびエネルギーの費用を大きく助成している。政府の誤った管理および腐敗が経済活動にマイナスの影響を及ぼしている。」[4p] (p1)

また、2004年5月28日付のアジア・タイムズの記事によると：

「革命防衛軍は、高邁な政治姿勢を示す前に、この国における経済勢力としての地位を固め、ありとあらゆる金融および経済企業に乗り出した。これらの企業は主として革命防衛軍の安全保障計画に資金を与えるために必要であると見られている。同時に、これらの投機事業は、防衛軍の独立性を確立しようとしている。」[46b]

3.04 2002年2月6日のBB報道によると、イラン産業鉱山相は(自分の意見として)世界貿易機構(WTO)加盟は必然的であり[21w]、イランの経済的繁栄における重要な要因はイランが国際貿易社会に完全に再加入することができるか否かであると公式に言明した。[21w] 加盟は、主としてテヘランにおける政治的対決の結果および外部世界を目指すイランの緊張緩和政策の成功にかかっている。[1a] (p416) [5ax]

3.05 2002年5月28日のロイター報道によると、国連貿易開発会議の事務局長は、UNCTADとしてはイランのWTO加盟希望を支持するが、米国政府はイランの加盟承認に反対していると述べた。非加盟国は、ここ数年の間に将来に国際社会の大多数の国が同一の貿易政策に従う結果として大きな経済的損失を被ると思われる。[5ac]

3.06 2005年6月28日、Radio Free Europe/Radio Liberty (RFERL)は、次のように報道した。

「米国が、最近、イランの世界貿易機構(WTO)との加盟交渉に対する反対を撤回し、9年前の加盟申請がWTO加盟諸国により承認された。イランのジュネーブ駐在大使、Mohammad Reza Alborzilは、いまや、正式加盟が認められるまで継続するオブザーバー資格に従ってイランを代表してWTOの会議に出席できるようになった。」[42e] (p1)

3.07 2004年6月23日の報道発表において、IMFは次のように述べた。

「2003-04年の実質GDP成長は高率・広範囲であり、失業は低下し、国際準備総額は6カ月間の商品・サービス輸入相当額以上に成長したが、国際経常勘定黒字は前年対比で減少したと使節団は述べた。インフレは約15パーセントのままであった。高い石油収益金および民間部門投資に依然強い弾みがついていることから、2004-05年の見通しも好調と思われる。成長率は約6.5%を維持し、大部分の分野がかなり好調な業績を示すと見られる。[45b]

3.08 2004年9月27日に発表されたイラン経済の年次概況報告において、IMFは次のように報告した。

「第3次5年開発計画(TFYDP)の最初の4年間(2000/01-2003/04)中に、実質GDPは平均で5.6パーセント成長し、国際経常収支はプラスであり、対外債務は非常に低いレベルに減少し、外貨準備は増加し、失業率は低下した。この業績は国際貿易および投資に対する経済開放の推進ならびに経済改革を背景にして生じたが、持続する高い原油価格および拡大金融・通貨政策にも助けられている。」[45c] (p1)

同報告は続けて次のように述べた。

「これらの成果にも関わらず、イラン経済は安定した巨視的経済学的環境において高度成長および雇用創造を維持する上で問題に直面している。近年の拡大金融・通貨政策により2桁のインフレが続き、原油価格高騰の中で国際経常収支残高の相当な減少が生じた。さらに、経済効率を高め、民間部門の発展と成長を促進する構造改革の実施を強化する差し迫った必要性がある。これは、金融部門の改革、民営化、さらなる貿易の自由化、ビジネス環境の改善を含む。実質GDPは、2003/04年(3月20日に終わる会計年度)に6.7パーセント成長し、原油および非原油部門の両方が大きく貢献した。失業率は2000/01年に14.1パーセントから11.2パーセントに低下した。」[45c] (p1)

3.09 2005年6月の世界銀行によると、世銀はこの国の48事業に資金を供給し、合計当初投入額は34億1,300万ドルに達した。[36a]

### 3.10 Europa 2005 によると

「...イランの核計画に対する強い国際的関心とテロ支援においてイランが果たしている主張されている役割に米国の抱いている疑惑が結びついていくつかの問題が生じているが、それは、日本の共同事業体をプロジェクトから撤退させようとする米国の圧力を受けて Azadegan 油田開発計画が行き詰まったときに顕著であった。」

さらに、

「「保守」の新たな政治的主導権はイランの経済的運命にまだ影響を及ぼしていないが、選挙時に論議された第4次5カ年計画は、2つの改革領域、民営化と外国投資(これらが、イランにおける外国投資および民間企業家を信用していない「保守的な」思考態度にアピールすることはなさそうである)を強調している。」 [1a] (p439)

[目次に戻る](#)

## 制裁

### 3.11 2005年3月の US Economic Information Administration によると

「2004年3月、ブッシュ大統領は当初1995年にクリントン大統領により課された制裁をさらに1年延長し、イランによりもたらされている米国の国家安全に対する「異常かつ驚くべき」脅威に言及した。1995年の行政命令は、米国の会社およびその外国子会社に対しイランとの取引を禁止し、その中で「イランに存在する石油資源の開発に資金を供給するいかなる契約」も禁止している。また、1996年の米国のイラン・リビア制裁法(ILSA) (2001年7月に5年延長) は、イランの石油および天然ガス部門に年間2,000万ドル以上投資した米国以外の会社に対し法的および自由裁量制裁を課する。 [82] (p2)

2005年3月、ホワイトハウス報道官室によると、制裁はさらに1年延長された。 [83]



## 4. 歴史

- 4.01 イランは、7世紀にアラビアに出現した初期イスラム教徒軍により占領された最初の国の1つである。イラン(旧ペルシア)は古代世界の最大の帝国の1つであり、他の列強によりしばしば席卷されたにも関わらず、常に自身の文化的および政治的自己同一性を維持してきた。イスラム世界の中で、イランはそれ自身の言語およびイスラム教のシーア派解釈への忠実な支持を維持している。[1a] (p363) [4 j] (p2)

### 1979年より前

- 4.02 近代のイランの歴史は、過去の統治王朝により行使されてきた王権専制権力を制限した憲法の導入された1907年に始まったということができる。1921年、陸軍の将校、Reza Khanが政権を掌握し、1925年以降Reza Shah Palaviとして支配した。[4j] (p2) 1941年、彼は退位を強いられ、その息子がShah Muhammad Reza Pahlaviとなり、1979年まで統治した。[4j] (p2)
- 4.03 1977年から1978年にかけて、部分的には、成長率の鈍化および特にシャー支配の抑圧的性質の結果として生じた経済状況の悪化に対応して体制に対する一般市民の反対が劇的に高まった。[4j] (p3) 1978年末にはシャーに対する左翼および進歩的反対派とイスラム活動家の両方により行われる反政府デモおよびストライキが広がった。「シャーの退去時まで、左翼およびそれよりリベラルな国民戦線からの反対は、亡命した原理主義者アヤトラ・ホメイニを中心とする反対運動の成功のために影が薄くなった。」[1a] (p367)

### 1979年から1999年

- 4.04 シャーは、1979年1月にイランを去るよう強制され、ホメイニが1979年2月1日にテヘランに到着した。臨時政府と協力して国を統治するために15人編成の革命評議会が形成され、1979年4月1日、イランはイスラム共和国を宣言した。最高権力は、Veli-ye Faqih (字義は、「イスラム教法学専門家」による支配)たる宗教指導者、初代のホメイニに授けられた(最高指導者は、シーア派聖職者の団体 Assembly of Experts (聖職者自身も有権者により選挙される)により任命される)。1981年10月、Hojatolislam Ali Khameneiが大統領に選ばれ、Mir Hussein Mousaviが首相に任命された。[1a] (p368)
- 4.05 1980年9月、イラクがイランに侵入した。イラン軍は強力な抵抗を示し、戦争は1988年8月に発効した停戦に至るまで長期消耗紛争に発展した。平和交渉は、Shatt al-Arab (Persian – Arvand rud)運河の主権、捕虜の交換、軍隊の国際国境内への撤退に関する論争で暗礁に乗り上げた。平和交渉は、イラク大統領サダム・フセインが湾岸戦争の準備に向けて1990年代にイランとの本格的平和を追求したので進捗した。[1a] (p374)
- 4.06 アヤトラ・ホメイニは1989年6月3日に死去し、その後をVali-yeとしてのアリ・ハメネイ大統領が襲った。ハメネイ大統領は、憲法の地位要件を満たすために直ちにアヤトラの聖職者地位に昇進された。Ali Akbar Hashemi Rafsanjaniは、1989年7月の大統領選挙で楽勝した。かれの唯一の対立候補は、広く「名ばかりの」候補と考えられた。同時に、有権者は、国民投票において憲法

修正案を支持した。その最も重要な点は首相職の廃止およびそれに伴う大統領権限の増強であった。[1a] (p373)

1993年、UNCHRは、イランにおける継続人権侵害を避難する決議を採択し、特別報告者の権限をさらに拡張した。特別報道者の権限は実際には1980年代早期に設定され、それ以降周期的に見直されてきた(始めてかつ1度だけ決議が採択されなかったのはであった)。イスラム共和国記念日の4月1日、恩赦が布告された。一般法廷、軍事法廷、イスラム革命法廷で有罪を宣告された1,692人の刑期が短縮された。[2a]

#### 4.07 2004年9月の米国国会図書館連邦調査部(LOC/FRD)報告によると

「Ali Akbar Hashemi Rafsanjaniの大統領期間中(1989–97)、改革派が1992年まで議会の議席の多数を支配し、ラフサンジャニの経済改革および近隣諸国との関係正常化政策を支持してきた。保守派は1992年と1996年両方の議会選挙で過半数の議席を勝ち取り、その結果、立法府における立場を利用してラフサンジャニ政権およびその後のラフサンジャニの後継者、モハメド・ハタミ(1997年に選挙され、2001年に4年任期で再選された)の政権により提案された徹底的な多くの改革を弱体化または停止した。」[79a] (p3)

ラフサンジャニ大統領は同一人による大統領職を2期に限定した憲法に従って1997年に退陣した。[1a] (p378) 1997年3月、彼は、委員会、すなわち、Majlisと護憲評議会の間を調停する調整評議会(立法プロセスの上院)の5年任期の議長に任命され、したがって政界における有力な役割を引き続き維持している。[1a] (p378)

#### 4.08 1997年8月、中でもServants of Iran's Construction (イラン建設の奉仕者)により「リベラル」とみなされ、かつ、支持されたSeyed Mohammad Khatami大統領は、5月23日、イラン暦のホルガードの第2日に行われた選挙で地滑りの勝利に続いて、就任した。[1a] (p378) 選挙期間中、政治的、経済的、社会的問題に関する活発な討議が行われた。候補者の失格、自警団の激励による反対派運動員の脅迫などにより政府による相当な介入および検閲が行われた。アヤトラ・ハメネイは、前任者と袂を分かって、1人の候補者、Majlisの議長Ali Akbar Nateq-Nuriを支援した。しかし、投票の70%近くを得たハタミの選挙勝利には異論が唱えられず、体制は明らかに不正選挙に組みしなかった。ハタミの選出は、彼の支持者、主として女性、青年、中産階級の社会的および文化的自由の拡大、経済的機会の増進に対する強い希望を示すように思われた。[4b] (p2) 大衆の支持を得たハタミが開放促進と西側に文化的歩み寄りに向かってイランを進めようとする兆候があった。ハタミは、表現の自由に対する制約を緩める意図を表明し、テロを非難し、テヘランの米国大使館における人質行為に対する遺憾の意を表した。[7] 一方、アヤトラ・ハメネイは、西側の軍事および文化的野望、特に米国およびイスラエルのそれらの非難を続けた。この2人のメッセージ間の大きな相違は、西側の解説者によりイランの「穏健派」と「保守派」間の摩擦を示すものとして解釈された。[1a] (p384)

#### 4.09 大統領選挙の結果は、Ayatollah Montazeriがアヤトラ・ハメネイの権威に公然と反対し、ハタミが干渉を受けることなく政治を行うことを許されるよう要求し、イランにおける高級聖職者層間の長年にわたる対立関係を再燃させたように思われた。コムおよびテヘランにおける激しいデモは、ハメネイが抗議行動

に終結を迫るまで続いた。しかしながらハメネイは、Montazeriが反逆罪で裁かれること、および彼の権威を疑ったその他すべての者が法に従って訴追されることを要求した。その後数ヶ月間Montazeriの支持者は、Montazeriが自宅軟禁されていると主張した。ハメネイは、1998年5月にMontazeriに対する前例のない騒々しい批判を表明した。[1a] (p378) Montazeriは、最終的に2003年1月30日に悪化する健康に対する懸念の中で自宅軟禁から解放された。[21au]

- 4.10 改革を導入するハタミ大統領の試みは、抵抗に遭い続けた。報道検閲の問題はますます保守派と改革派間の対立の焦点となった。[1a] (p380) この緊張が暴力となって爆発した。1999年7月8日、約500人の穏健派学生がテヘラン大学学生寮集合施設の外で大会を行い、新聞Salamの停刊に対して平和的に抗議するとともに報道の自由の拡大を要求した。大会は、Ansar-e Hezbollahグループの強硬派自警団との衝突に終わった。衝突中傍観していたと伝えられる警察は、学生寮を過度の暴力で急襲した。学生が窓から放り出されたという報告がある。次の日の早朝、学生の指導者が逮捕された。当局は後に1人の学生が死亡したと発表したが、学生は8人の死者が出たと主張した。[1a] (p380) [5p] [5r] デモと座り込みが6日間続き、他の大都市に広がった。7月11日、少なくとも10,000人の学生がテヘランの街頭抗議に参加し、棍棒で武装したAnsar-e Hezbollah団員に襲撃された。都心の警察は群衆を解散させるために催涙ガスを発射し、空中に向けて発砲した。1,400から1,500人の学生が学生抗議の結果として拘留された。[4g] (p6) [18a] これらの抗議に続いてBasijの支援により正式に組織されたイスラム共和国を支持する大会が行われた。
- 4.11 ハタミに率いられる国家安全保障最高会議は、2人の上級警察官が解雇され、警察長官が叱責されたと発表した。1999年8月のMajlisの非公開会議への出席に続いて、この警察長官により、約100人の警察官が大学校内急襲で果たした役割のために逮捕されたと議会に報告されたことが報告された。8月末、テヘランの警察首脳が免職されたことが報告された。9月半ば、7月暴動の指導者とされた4人に死刑が宣告され、45人の被告が有期刑または罰金刑に処され、20人以上が無罪となったと報告された。[1b] (p2105)

[目次に戻る](#)

## 2000年から現在

- 4.12 2004年9月のLOC/FRD報告によると：

「改革派は2000年議会選挙において過半数議席を獲得し、次に市町村における地方議会の選挙に関する法のような数件の注目に値する法律を制定した。議会の支配権を失った保守派は、司法および官僚機構における影響力を行使して自らの経済的およびまたは政治的地位を脅かすとかれらの考える改革を妨げようと試みた。[79a] (p3)

- 4.13 2000年8月、2人の改革派知識人、Mohsen KadivarとAbdul Karim Soroushが棍棒とナイフを振り回す半官半民自警団によりKhorramabadの学生大会における演説を阻止された。その結果の学生と自警団間の衝突により警察官に死傷者が生じた。当局は150人を逮捕した[4h]
- 4.14 2000年11月、調査ジャーナリストのAkbar Ganjiがベルリンの4月会議においてイランの政治について彼が行ったとされる声明に関して裁判にかけられた。



かれは4月イランに帰国した後に逮捕され、次の6カ月間の抑留中に長期間を独房で過ごした。Ganjiは法廷に対し、拘置所で殴打され、拷問を受けたと述べた。Ganjiは、明らかに治安部隊により行われた反体制派おおび知識人の一連の殺害に前ラフサンジャニ大統領が関係していたとする記事を前に書いたことがある。[4h]

- 4.15 イランは、9月17日のハメネイによる声明を始めとして2001年9月11日のテロリスト攻撃を強く非難し[21p] [21q]、また、9月25日のイギリス外相の訪問中にそれを繰り返した。[21r] しかし、イランは、2001年10月8日の米国によるアフガニスタンの空爆を非難した。
- 4.16 2002年早期、米国大統領は、その一般教書演説においてイランについてイラクおよび北朝鮮とともに「悪の枢軸」を形成していると述べて、大量破壊兵器の開発を目指すとともに「テロを輸出している」とイランを名指して非難し、米国との関係が急速に悪化した。[1b] (p2109) この声明は、イラン指導層の「穏健派」と「保守派」の両方により最も激しい表現で非難された。[1b] (p2109)
- 4.17 イランはイギリスの前回の大使指名の受け入れを拒否していたが、2002年9月、イギリスは新しいイラン大使を指名した。[1b] (p2110) [21y] 新しく指名された大使は2002年末より前にテヘランに赴き、2003年1月に着任すると思われた[21ai]。
- 4.18 2002年9月、ハタミ大統領は彼の改革政策に対する障害を乗り越えるために案出した新しい法案数件を議会に提出した。ある新しい法案は、国の機関が憲法で定められている職能を超えた場合に警告を発する大統領の権限を強化することを目指した。ハタミ大統領は、ここ数年の間、新聞の恣意的停刊や大統領の支持者の収監に抵抗するためにこのような警告を何回も出したが、それらの警告は無視されてきた。この法案は、選挙候補者を拒否する護憲評議会の権限の抑制を狙いとする他の方法を伴っていた。この年の末までにこの法案は容易に議会を通過したが、護憲評議会によるその承認はありそうもなく、[8h] (p1) 2003年4月、この選挙法案は審議継続のためにMajlisに送り返された。[21ax] 2003年6月9日までにこれらの一対の法案は護憲評議会に付託され、再び拒否された。[46] ハタミ大統領はこれらの法案を調整評議会に付託しないと述べ(調整評議会付託はこの政治プロセスの次の段階であるが、この場合における迂回路として認識されている)、また、次のMjilis選挙(2004年予定)より前にMajlisと護憲評議会間の紛争が解決されることへの希望を表明した。[21bo]

[目次に戻る](#)

## 学生騒乱

- 4.19 Documentation, Information and Research Branch, Immigration and Refugee Board, Canada (DIRB) (カナダ入国難民局ドキュメンテーション・情報・調査部)の2000年7月の報告によると、1999年7月の学生デモに関与した廉で学生でない者を含む数人がこの時点で依然として逮捕の危険に瀕していること、また、警察がこのデモの参加者を発見するために公開された写真やフィルムを利用しているということが報告された。さらに、1999年7月のデモに関与した人々が依然として逮捕されることがあり得ると言われているが、また、それ

らの人々が逮捕された場合、1999年7月のデモへの関与ではなく、たとえば麻薬犯罪のような別件で告訴される可能性が高いとも言われている。[2v]

- 4.20 2001年8月の Documentation, Information and Research Branch, Immigration and Refugee Board, Canada (DIRB) (カナダ入国難民局ドキュメンテーション・情報・調査部)報道は、次のように述べた。

「Islamic Republic News Agency (IRNA) (イスラム共和国ニュース通信社)の伝えた Iranian Student's News Agency (ISNA) (イラン学生通信社)の記事によると、2000年12月12日、1999年7月にタブリーズで発生した事件に関連して拘留されていた2人の学生を含む5人が釈放された(IRNA2000年12月14日)。この記事は、これが1999年7月にタブリーズで発生した事件に関連して拘留されていた最後の学生グループであること、およびかれらがイスラム革命最高指導者、Seyyed Ali Khamene'iによる特赦を与えられたことを伝えた。」[2w]

しかし、これは、次のように述べている2005年2月11日の UNHCR 第61回会議に対する International Federation for Human Rights (FIDH) (人権国際連盟)からの書面介入において否定された。

「1999年の抵抗に関連して数十人の学生が然として獄中にある。これは、とりわけ、Ahmad Batebi、Manoutchehr Mohammadi、Mehrddad Lohrasbi、Akbar Mohammadi、Farzad Hamidi、Peyman Piranの場合である。以来1年以上拘留されている学生組織の責任者、Heshmattolah Tabarzadiは2005年1月に14年の刑期を宣告された。別の学生、Bina Darab-Zandiは2004年10月に3.5年の刑期を宣告された。抑留状態に抗議した学生のうち、多数の者がテヘランから40キロ離れたKaraj刑務所に送られた。」[56] (p1)

- 4.21 2004年6月の Human Rights Watch Report (人権監視報告)の「棺桶の中の死者のように」によると

「イランにおける民主主義改革に対する現在の圧力は、現代の学生運動の始まりとなった1999年のテヘラン大学の学生抗議以降劇的に変化した。この抵抗は、有名な新聞Salamの停刊に関して始まった。黒装束の暴力団が学生を攻撃し、多数の人々を殴打し、少なくとも1人の学生を殺した。ハタミ大統領は責任者の取り調べと裁判を要求したが、有罪判決は1件も出ていない。毎年1999年事件の記念日に学生はテヘラン大学および全国の主要なキャンパスに集まる。この日は暴力と緊張の発火点となっており、つい最近の2003年7月、当局はテヘランの大学キャンパスの集会への大群衆の参加を阻止しようとした。」[8j] (p32)

- 4.22 数千のイラン人が2003年6月10/11日に街頭でデモを行い、その後10夜続けた。群衆は、表向きイランの大学を民営化する試案に反対した。かれらは地元住民と合流し、デモはエスカレートし、政治指導者に反対するスローガンを叫びつつ、ますます政治化したと伝えられている。社会改革に反対する宗教指導者の好戦的支持者はデモ参加者に対する攻撃を開始し、警察が即座に介入して衝突を終わらせた。連夜のデモ参加の増加につれ、テヘランの特殊部隊(Nirou-ye Vajeh)がデモ参加者を散会させるために配置された。しかし、特殊部隊が好戦的支持者に平和的デモ参加者に対する攻撃を許可したこと、ある特定

の状況では過度の実力がデモに対して使用されたという報告があった。あるデモ参加者は、鉄棒を持ち、バイクに乗った身元不明の者により攻撃されたと言われる。[9w]

- 4.23 このデモは、2003年6月11日に始まり、10日間続いた全国騒乱の一部であった。数百人が逮捕されたと伝えられ、テヘランの司法部長官、Abbas Ali Alizadehの6月24日の発表によると「司法当局は主要な加担者を断固取り締まっている」。[9w] 合計約4,000人が逮捕され、そのうち2,000人が7月半ば現在依然として拘留されていると伝えられている。少なくとも65人が告訴されたが、その嫌疑は公開されていない。[9x]
- 4.24 これらの衝突中逮捕された人々の中に数人の学生がいたと伝えられたが、これは反対が騒動の始まったキャンパスに決して限られないことを示した。抵抗に参加した多数の人々は、交通渋滞の中でクラクションを鳴らして後から参加したが、多くは家族連れの普通の人々であり、1997年以降彼らが賛成を投じた変化があまりにも少ししか実現されていないことに対する失望を表明したかったのである。[21bi]
- 4.25 この抵抗の前後に全国で約4,000人が逮捕された。その後、これらのうち多数は釈放されたが、依然数十人が拘留されたままである。[21b] これらのうち、何人かは1999年、2000年、2001年の同様な騒乱の結果として逮捕されて以来、拘留されている。しかし、さしあたり、種々の学生組織は妨害されずに活動に取り組むことができるようにみえる。学生母集団のなかに一定の非政治化が生じてきている。政治的状況が変化しないため学生は興味を失いつつあり、かれらの活動の重心は文化的・社会的構想に移ってきた。[43] (p17)

[目次に戻る](#)

## 議会選挙-2004年2月

- 4.26 イラン人は、2004年2月20日、新しい議会を選ぶために投票した。前の選挙と同様に、選挙戦は、前議員の改革派と重要な国家機関を支配している大部分新規候補原理主義者間のイデオロギー的なものになると思われた。議会で多数派を形成する改革派は、ハタミ大統領により率いられている。原理主義者は、司法機関、軍隊、護憲評議会のような憲法的監視機関を掌握している。原理主義者すなわち保守派は、最終意志決定者兼最高指導者のアヤトラ・ハメネイにより指導されている。[21cf]
- 4.27 選挙に通ずるプロセスの一環として、イランの護憲評議会は議会選挙における数百人の改革主義候補者を拒絶し、そうすることにより政治的危機を引き起こした。この動きは、一般的に、厳格なイスラム的な方法を維持したい保守派と自由化拡大を望む改革派(選挙で選ばれた政府により支援されている)間のイランにおける権力闘争の一部と見られた。改革派は選挙前に議会(Majlis)を支配していたが、イランの憲法の下では一連の任命された監督機関が立法問題に関して最終的な発言権を持っており、また、選挙指名に関する裁可権も持っている。これらの機関は保守派の手中にあり、保守派はこれを選挙後における改革派による議会支配の継続の阻止する好機と感じた。[21cg]

- 4.28 イランの宗教保守派は、議会選挙において圧倒的勝利を収めて、普通選挙の第1ラウンドで圧勝した。[24c] 保守派は議会の290議席のうち156議席を獲得したが、残りの約60議席は第2ラウンド(2004年5月)で決定されることになっている。[21ch] 2004年7月のInternational Federation for Human Rights (FIDH)の報告によると：

「保守派は2月20日の議会選挙に勝利したが、この勝利は2004年5月8日に行われた決選投票において確認された。保守派、いまや、議会(Majlis)の290議席のうち195議席を持っている。前議会で190議席を持っていた改革派は、40議席を得た。新しい議会は、2004年5月27日から有効となる。」[56c] (p5)

USSD 報告 2004 によると

「2月の第7回Majlis選挙の審査において、護憲評議会は8,000人の見込み候補者のうち85人の現職議員を含む約2,500人を立候補不適格と決定した。これが保守の過半数議席獲得に通じた1つの要因であった。」[4p] (p1)

最長の2回任期を務めた改革主義者のハタミ大統領は2005年8月に退陣し、前テヘラン市長の宗教保守主義者Mahmoud Ahmadinejadがその後を襲った。その後彼は比較的経験に乏しい内閣を指名したが、この内閣は諜報および革命防衛軍に背景を持つ原理主義者により支配されている。付属文書C参照。

- 4.29 Center for Contemporary Conflict (CCC) (現代紛争センター)の2004年6月の記事によると

「2004年2月20日にイランで行われた議会選挙は、この国の政治的展開の転換であった。選挙は、1997年5月で大多数の票で大統領に選ばれたモハマド・ハタミの開始した政治的・社会的改革運動の決定的な終了をはっきり示した。しかし、ハタミの努力が失敗したことは明かであるが、次に何がくるかは不透明である。ハタミの保守派政敵は選挙において徹底的な勝利を得たが、かれらには大衆の支持がほとんどなく、効果的に国を治めることができるか否かまだ分からない。さらに、ハタミの改革主義運動の急進派は元の状態を保っており、将来保守派に強力な挑戦を突きつけることもあり得る。したがって、2月の選挙は実質的にハタミ時代の終わりを示したが、イランの将来は非常に不確実のままである。」[72a]

2004年9月のLOC/FRDの報告によると

「保守派は2004年2月の選挙で再び議会の支配権を得た。国内政策に関してますます対立が深まってきた1992年以降の時期においても対外政策の問題に関しては両派間には相対的な意見の一致があった。」[79a] (p3)

[目次に戻る](#)

## 大統領選挙-2005年6月

- 4.30 2005年8月のCCCの報告によると



「この数年のイランの注意深い観察筋は、2005年6月の選挙が大きな変化を生み出すことを予期してきた。モハマド・ハタミ大統領の1997年の選出で出現した民主化改革運動は数年の後に停滞し、保守派政敵からの連続的な攻撃により弱体化した。改革主義者は1999年の地方議会選挙、2000年の議会選挙、2001年の大統領選挙(ハタミ大統領が再選された)で地滑りの勝利を収めたが、彼らは国内政治状況においても、一般のイラン人により直接的な影響を与える経済および社会文化的状況においても有効な変化を達成するためにこれらの制度の支配権を利用できなかった。その結果、イランの一般市民はハタミとその改革同盟勢力にますます幻滅を感じるようになった。これが2003年の地方議会選挙および2004年の議会選挙に反映され、両選挙で改革派候補者は投票者の激減する中で徹底的な敗北を被った。ハタミが3期目で立候補することができず、多くの観察筋は改革派が2005年6月の選挙で再び敗北し、投票者はさらに減少するだろうと見ている。」 [72b] (p1)

- 4.31 2005年8月4日付の International Crisis Group (国際危機グループ)からの Update Briefing (更新要約)によると、「1,000人以上が立候補を申請したが、選良にあらざる護憲評議会はわずか8人のみ承認した。すべての女性候補は不適格とされた。」報告は次のように続く。

「12人の護憲評議会により立候補を許可された8人の大統領候補のうち、マフムード・アフマディネジャドは終了間際まで最も弱い候補とされていた。選挙の1週間前までに彼は世論調査で辛うじて浮上し、すぐに撤退するという噂を否定した。最後の週に、ほとんどの調査は中道主義者(前大統領 Hashemi Rafsanjani)、保守主義者(前国家警察長官 Mohammed Bagher Ghalibaf)、改革主義者(前高等教育相 Mostafa Moin)の3者レースを予測した。」 [84a] (p2)

- 4.32 「2005年8月のCCC報告によると

強硬派保守主義イスラム教主義者のマフムード・アフマディネジャドが2005年6月のイラン大統領選挙の第2ラウンドで途方もない大勝利を記録した。多くの観察筋は、アフマディネジャドの勝利をイランの重要な転機として説明し、それにより内政における急進的で極度に厳格な統治およびイランの対外政策における好戦的な姿勢の新時代が到来するだろうと予測した。しかし、イランの新大統領はその行動能力を制限する重大な政治的障害に直面するであろうから、そのような徹底的な変化を実行できるか否か、また、どの程度実行できるか明かではない。 [72b] (p1)

- 4.33 2005年9月に発行された2005年国情報告において、エコノミスト情報部隊は次のように述べている。

「6月の大統領選挙におけるマフムード・アフマディネジャドの勝利は、国内政情に対する支配を回復する保守派による運動(1997年の改革派大統領モハマド・ハタミの選出後に始まった)の頂点を示した。国内と海外の両方に、アフマディネジャドがイスラム革命の理念の厳格な解釈に沿って政治・社会・経済的自由を制するのではないかとこの方向にいくらか進むことはあり得るが、最高指導者アヤトラ・アリ・ハメネイは政敵を全面的に閉め出すこと(特に彼らが支配的動きに対して共同戦線を結成すること)の危険を承知

しており、おそらくそのようなことが起きないように努めるであろう。」  
[24d] (p1)

歴史に関する詳細については、Europa Yearbook、資料[1a] [1b]参照。

[目次に戻る](#)

## 5. 国家体制

### 憲法

- 5.01 Europa 2004によると、イランの憲法は1979年に採択され、1989年に首相職の廃止およびそれに伴う大領職の権限強化を規定するために修正された。憲法は、イランの政府形態がイスラム共和国であること、およびイスラムの霊性と倫理が政治的、社会的、経済的関係の基礎であることを規定している。ペルシア人、トルコ人、アラブ人、バロチ人、トルコマン人、その他が完全に平等な権利を享受する。[1a] (p429)

### 市民権および国籍

- 5.02 米国国防安全保障部の市民権基準に関する2001年報告によると、国籍は、一般的にイラン領土内における出生が自動的に市民権を与えないと規定しているイラン民法に基づいている。出生が市民権を与えるケースは、子供が身元不明の両親から生まれた場合、非市民から生まれた子供で両親の一方がイランで生まれた非市民の場合、外国籍の父親の子供であって、18才到達後イランに少なくとも1年継続居住した者の場合である。[32] イラン人の父親を持つ子供は出生した国に関わらず家系によりイラン人である。[32]
- 5.03 2002年12月のBBC傍受サービスの伝えるところによると、イランの法律は男性国民にその妻および子供のためにイラン市民権を取得することを認めているが、女性は同じ特権を与えられていない。2002年12月、この差別を撤廃するためにイラン国民女性の外国配偶者にイラン市民権を与える法案がMajilisにより審議されることになると発表された。この法案は、外国人、特にアフガニスタン国民と結婚したイラン人女性の問題の解決を目指した。[21aw] Payvand Newsによると、2003年1月、Majlisの国家安全・外国政策委員会は満場一致でこの法案を否決した。このとき、委員会の報告者、Hamid-Reza Hajji-Babaeiは、この法案の唯一の条項は1979年3月21日から2002年3月20日までの期間にイラン女性と結婚したアフガニスタン国民に永住許可を発行する権限を内閣に与えるものであり、また、「この法律の下ではアフガニスタン人の帰化手続きにおいてイラン内務省に生ずる費用は申請人により支払われることになる。しかし、この問題に関する専門家の検討結果を考慮すると、本委員会はこの計画の費用および起こると思われる結果は我が国にとって有利ではないと考える。」と述べたと伝えられている。[53a]
- 5.04 米国国防安全保障部の市民権に関する2001年報告によると、イランの市民権は次の条件の充足により取得できる。その者が満18才に達し、イランに延べ5年以上居住しており、兵役忌避者であったことがなく、いかなる国においても重大な犯罪または非政治的な犯罪のために有罪とされたことがないこと。[32] [68a] 帰化した市民の妻および18才未満の未成年の子供もイラン市民とみなされる。[32] 二重国籍は認められない。[32] FCOは2005年10月に「イランは二重国籍を認めない。この厳格さが二重国籍者に領事援助を提供するわれわれの能力を制限している」と述べた。

[目次に戻る](#)

## 政治制度

### 5.05 USSD 報告 2004 によると

「イラン・イスラム共和国はシーア派イスラム聖職者が主要な権力機構を支配する立憲・神政共和国である。憲法の第4条は、「すべての法律および規則は...イスラム教の原理に基づくものとする」と述べている。政府の正当性は、国民主権(第6条)および最高Jurisconsulate(第5条)の二本柱に立脚している。イスラム革命の非選挙最高指導者、アヤトラ・アリ・ハメネイが立法、司法、行政機関間の権力の三院政部門を支配している。ハメネイは軍隊を直接支配し、国内治安部隊、司法機関およびその他の主要機関を間接的に支配している。行政機関は大統領[アフマディネジャド]により率いられている[4p] (p1) 「国家と宗教の分離はなく、聖職者の影響力が政府、特に、選挙ではなく任命される職位に浸透している。」 [4p] (p15)

2004年8月のUSSD背景情報によると、選挙権は15才以上の全国民に与えられる。[4j] (p1) Europa 2004によると、ゾロアスター教徒、ユダヤ教徒、キリスト教徒の代表権に関して規定が定められている。[1a] (p429) USSD報告 2004は続けて次のように述べている。

「立法機関は、法律案を作成・可決する民選290議席のイスラム協議会すなわちMajlisおよびMajlisにより可決された法律のイスラムおよび憲法の原理に対する適合性について審査し、また、Majlis候補者の適格性を審査する任務を持つ非選挙の12人制護憲会議を特徴としている。保守派の候補者が護憲評議会による数千の適格候補者の排除の結果として、自由でも公正でもないと広く信じられている2月の第7回Majlis選挙で過半数の議席を獲得した。34人制の調整評議会が護憲評議会とMajlis間の立法的難局を解決する権限を与えられている。憲法は「司法は独立の権力である」と規定しているが、司法機関は腐敗しているばかりでなく、社会の保守的要素の方向に著しく傾いて、改革勢力に反対する傾向が強いと広く考えられている。」 [4p] (p1)

2003年3月、BBC Newsは、ハタミ大統領がイランの最高為政者の会議、すなわち、護憲評議会の資金を2倍以上にする調整評議会の決定に抗議して審議から退席したと伝えた。[21aj] Majlisを出し抜く評議会の動きは、強硬派によるハタミ大統領の改革政策に対する攻撃と考えられた。[21ak] 2004年7月、超保守派の護憲評議会議長がさらに6年の任期を与えられた。[42c]

- 5.06 2002年9月24日のBBC Newsの報道によると、2002年9月、苛立っている改革派モハマド・ハタミ・イラン大統領は自分の権限の強化を狙いとする新しい法案を議会に提出した。それは、権力の地位を保持して塹壕に立てこもる強硬少数派により大部分妨げられてきた改革派の希望している変革の立法への道を開く2つの提案のうちの1つであった。[21ae] 2002年11月10日までに、イラン議会は、護憲評議会による国政候補者の恣意的な拒否に終止符を打つ選挙改革法案の要綱を承認し[21aj]、大統領が憲法違反と考える保守的な司法による裁定を停止する権限を大統領に与える法案も承認した。[21am] 2003年末現在、この法律案は、護憲評議会の審議の結果として遅延され、未施行のままであった。[21al] [21ax] 2004年3月、2004年2月の議会選挙における改革派の敗北の結果として、ハタミ大統領は両法案を正式に撤回した。[62a]



- 5.07 2003年3月3日、BBC Newsの報じたところによると、2003年2月28日にイランは第2回地方議会選挙を実施した。その結果は、ハタミとその改革陣営にとって6年来の最悪の選挙敗北となった。この結果は、政治改革の緩慢な進行に対する幻滅により生じた投票者の無関心および低い投票率のためであると考えられた。[21an] 地方選挙は2007年に計画されている。

[目次に戻る](#)

## 政党

- 5.08 Europa 2004によると、イスラム共和党(IRP)はアヤトラ・ホメイニの下でイスラム革命を実現するために1978年に創立された。革命後、IRPは、実質的に一党国家における与党となった。IRPはその目的を達成したし、もし解散しないならば「不和と分派主義の言い訳を与える」のみであろうと述べた党指導者の要求により、1987年6月、アヤトラ・ホメイニはIRPを正式に解散した。[1a] (p371) 政治組織の一覧表を付属文書Bに示す。

- 5.09 2004年9月のLOC/FRD報告によると

「公式政治活動は、velayat-e faqihとして知られている政治的指導原理を受け入れたグループのみに認められる。政党は1998年に合法化され、少なくとも25政党が第6次Majlis (2000-2004年)に存在した。これらのうち18党は、Dovum-e Khordad戦線と呼ばれる広い連合に参加した。これは、すべてハタミ大統領の政治・経済提案を支持した改革派政党である。しかし、多数の具体的な経済政策を回る内部相違がこの戦線の効果を害している。保守派は最近さらにまとまってきており、現在、3大政党が存在するが、そのうちの「イスラム・イランの建設者」は2004年の選挙でMajlis議席の大部分を勝ち取った政治勢力として出現した。」 [79a] (p14)

- 5.10 人権に関する国連経済社会理事会により発行された1998年12月28日付のイラン・イスラム共和国における人権状況に関する報告によると、イランにおける未登録政党のうち、たとえば「イラン国民党」のような若干の政党が許容された。[10m] (p11) しかし、1998年11月、この党の指導者、Dariush Forouharとその妻、Parvaneh Forouharは身元不明の襲撃者により殺害された。INPの3人の上位の党員が暴動を誘発し、反イスラムのスローガンを使用した廉で1999年の7月の街頭暴動の発生時に逮捕された。[5s] 1998年までの10年間に9人の活動家が殺されたと伝えられている。[10m] (p11)

- 5.11 USSD 報告 2004年によると

「有名な政治活動家のDariushとParvaneh Forouhar、作家のMohammad MokhtariおよびMohammad Pouyandehの1998年殺害および政治活動家のPirouz Davaniの失踪は、高級官吏の関与の政府によるもみ消しとして考えられていることに関する論争を引き起こし続けた。この件に関する記事のために2000年に逮捕され、6年の刑を宣告された著名な調査ジャーナリストAkbar Ganjiは、まだ獄中にある。2001年、人権委員会(UNSR)のイランに関する特別代表も、10年の期間中に反体制派を黙らせる広汎な作戦の一環として行われた80件の殺人または失踪があったとの主張を報告している。バハーイ教徒、福音

主義キリスト教徒、スンニ派聖職者を含む少数派宗教グループの人々が最近殺害されたが、これらは政府機関または当局の直接行為により行われたと主張されている。」 [4p] (p2)

- 5.12 2002年、一部の犠牲者を代理する法律家Naser Zarafshanも5年の刑および鞭打ち70回の刑を宣告された。彼は、裁判に関する機密情報を漏洩した罪に問われた。 [4n] (p5) USSD報告2004年において次のように述べられている。

「NGO PenCanadaによると、9月、刑務所当局と共謀した囚人のグループがZarafshanを殺害しようとしたと伝えられている。反体制派のウェブサイトの報告によると、Zarafshanは政府係官による囚人の家族の虐待に抗議するために7月のハンガー・ストライキに参加したと報告した。伝えられるところによると、2003年9月以降、刑務所当局はZarafshanに48時間の解放を1回しか与えてない。」 [4p] (p6)

2005年2月15日の国際アムネスティの報告によると

「刑務所当局とNaser Zarafshanの医師の両方が彼に治療を施すことに賛成し、刑務所から24時間の解放を与えた。しかし、Mortazaviによると、テヘランの検察官はイラン刑事訴訟法第291条に違反して彼の許可を与えることを拒否している。」 [9ak]

2005年6月16日付の報告において、Naser Zarafshanの妻、すなわち、殺害された知識人およびジャーナリストの弁護士は、国境なき記者団に、自分の夫の健康について非常に心配していると述べた。刑務所の医師は、彼の血圧は非常に低く、6月7日にハンガー・ストライキを始めて以来、10キロやせたと伝えられていると述べた。

[38k]

[目次に戻る](#)

## 司法

- 5.13 USSDの人権に関する報告によると、裁判所制度は独立しておらず、政府および宗教の影響を被っている。 [4k] (p6) 司法制度は、可能な場合、コーラン、スンナ、その他のイスラムの聖典に準拠するように作られている。第157条は、司法部の長官は最高指導者により選ばれた聖職者でなければならないと規定している。Ayatollah Mohammad Yazdiは1999年8月に司法部の長官を辞任し、その後をAyatollah Mahmoud Hashemi Shahrudiが襲った。最高裁判所長官および検事総長も聖職者でなければならない。 [4j] (p3) [4k] (p6) 数種類の裁判所制度がある。2つの最も活動的な裁判所は、民事犯罪と刑事犯罪を裁く伝統的裁判所と、政治犯罪、麻薬犯罪、「神に対する犯罪」、買いだめおよび高すぎる値段をつけることのような経済犯罪、公務員の汚職を裁くために1979年に設置されたイスラム革命裁判所である。特別聖職者裁判所は聖職者制度内で申し立てられた破戒を審理し、軍事裁判所は軍人、警察官、革命防衛軍要員により軍事および治安維持活動に関して侵された罪を吟味する。 [4k] (p6) 被告人は、理論上、公開裁判を受ける権利を有しており、また、自分自身の弁護人を選択することができる、控訴する権利も持っている。 [4g] (p7). 裁判は裁判官団により

行われ、裁判官団は政府からイスラム法に基づいて決定するよう勧告される。  
[4f] (p5)

USSD 報告 2004 年によると

「裁判は公開で行われることになっている。しかし、しばしば弁護人なしで非公開で行われる。また、上訴する権利もしばしば尊重されない。」 [4p] (p5)

革命裁判所は、通常の場合に民事裁判所および刑事裁判所の管轄である事案を検討することができ、その決定を覆すこともできる。 [4a] (p5)

- 5.14 [イランにおける一定の犯罪および処罰に関して：2005年1月22日～29日テヘランおよびアンカラ派遣事実調査団からの報告]と題するデンマーク実情調査団(FFM)報告は、種々の犯罪および司法部により検討、審理、意志決定において利用されているプロセスについて報告した。特に次のような領域について調査した。すなわち、イランの法制度、お互いに結婚していない人々間の不義およびその他の性的関係、不法な関係、同性愛、アルコールの消費、イスラムから他の宗教への改宗、衣服規定に対する違反、イランの制度に反対する居住国における(現地における)デモおよびその他の活動、モジャーヘディン・ハルク(MKO)党員のイランへの帰国。 [86a]

- 5.15 デンマーク FFM 報告 2005 年によると

「イラン法制度の国際部門の長官、Mohammad Javad Shariat Bagheri は、法務長官を含む法制度は政府から独立しているとわれわれに報告した。法制度は、[最高行政官]のハメネイにより直接支配されている。1999年以降、法制度の上級管理者は、多くの改革を実施した Mahmoud Hashemi Sharudi である。たとえば、実際の検察事務は 2002 年に再建され、その結果、多数の検察官が任命された。この筋によると、イランには次の裁判所がある。

「種々の裁判所

- 1 一般裁判所
  - a 刑事裁判所
  - b 民事裁判所
- 2 革命裁判所
- 3 教会裁判所
- 4 軍事裁判所
- 5 行政司法裁判所
- 6 上訴裁判所
- 7 最高裁判所

「この筋はイランの裁判所における実務領域の分割について述べ、また、一般裁判所は中でも不義、同性愛、アルコールの消費、改宗、衣服規定違反に関する事案を扱っているとわれわれに語った。

「革命裁判所は、国家安全保障、テロ、ホメイニおよび最高行政官に関する虚偽の陳述、スパイ、麻薬不法取引に関する事案を扱う。この筋によると、革命裁判所により扱われる事案の 99%は麻薬犯罪に関係している。

「教会裁判所は、イスラム聖職者およびその他の宗教関係者が法を犯した事案を取り扱う。

「軍事裁判所は、有効な法を犯した Basij のような革命防衛軍要員を含む軍人に関する事案を扱う。

「上訴裁判所および最高裁判所は、上訴機関として機能する。

「各情報筋は、第1審において下されたすべての宣告は上訴裁判所に付託できることを強調した。これは、欠席裁判で下された宣告にも適用される。死刑またはその他の種類の体刑が申し渡された事案を含むすべての重要事案は、さらに最高裁判所に上訴できる。最高裁判所は、死刑が宣告された事案の場合に上訴が提起されたか否かに関わらず、常に諮問を受けなければならない。一定の状況においては、最高裁判所の決定も法制度の最高行政官に上訴のために付託できる。

「すべての主要な都市に一審において事案を審理する裁判所がある。すべての州都に上訴裁判所があり、最後に最高裁判所はテヘランに置かれている。

「第1審裁判所は、1人の裁判官により主宰される。上訴裁判所では、3人の裁判官により審理される。最高裁判所の判事数は、事案の性質によって決まる。」 [86a] (p6)

5.16 UNHCR は、その 2005 年 8 月「2005 年 4 月国情報告に関するコメント」の中で次のように報告した。

「恣意的な拘留に関する国連ワーキング・グループ(2003年6月27日)によると、イランの司法は事案の処理においておしなべて恣意的である(人権に関する国連委員会 2003年6月27日、たとえば第22項)。恣意的な拘留に関する国連ワーキング・グループは、「本ワーキング・グループは、政治犯と一般法囚人両方とのインタビューにおいて、多くの事案において言い渡される宣告の長さは犯罪の重大性と釣り合いがとれていないことに気が付いた」と述べた。裁判所間においても明白な不釣り合いがある。」(人権に関する国連委員会 2003年6月27日第58項)

「2003年2月のイラン訪問報告において、専断的拘留に関する国連ワーキング・グループは、「イラン・イスラム共和国で適用されている拘留に関する法的枠組みは、」その淵源が「訴追と判決の権限の分離、既判事項の権限、性別、宗教、国籍に基づく差別の禁止、今日では拷問あるいは残酷、非人間的または品位を貶める扱いに匹敵する一定の刑罰の使用の禁止」を含む正当な法の手続の規範と異質であるから、「国際原則および基準に関して重大な欠点を持っている」と述べている。(人権に関する国連委員会 2003年6月27日第15項)

「正当な法の手続に関して、国連ワーキング・グループはイラン法における「道徳または公の秩序の公認された原則」(憲法第165条)の役割も指摘した(人権に関する国連委員会 2003年6月27日第19項)。



「恣意的な拘留に関する国連ワーキング・グループは、イラン司法が多くの事案において口答で決定を下し、書面通知を行っていないと述べた (人権に関する国連委員会 2003 年 6 月 27 日第 60 項)。 」 [3h] (p1)

#### 5.17 デンマーク FFM 報告 2005 年によると

「イラン法制度の国際部門の部長、Mohammad Javad Shariat Bagheriは、種々の裁判所のすべての判事は 2 種類の学歴を持っているとわれわれに述べた。通常の学歴は、大学の法律専門資格認定である。判事の約 90%は大学レベルで法を学んだ者である。裁判官の約 10%は神学校で神学を学んだ者である。学歴に関係なく、判事になりたいすべての候補者は 1 年の研修を完了し、試験を受けてから実務に就く。この研修は候補者に司法職務を立派に果たすために必要な技能を与えるはずである。 」 [86a] (p7)

#### 5.18 USSD 報告 2004 年によると

「国家安全保障およびその他の重大な犯罪を審理する革命裁判所における裁判は、公正に関する国際基準の無視で名高い。革命裁判所の判事は同一事案で検察官と判事の両方として行動し、また、裁判官は部分的には体制に対する思想的献身に基づいて選ばれる。裁判前拘留はしばしば長期化し、被告は弁護人に面接できない。起訴はしばしば明確性を欠き、「反革命的振る舞い」、「道徳的腐敗」、「全面的に傲慢な態度」のような定義されていない罪を含む。被告人は、告訴人と対決する権利を持っていない。秘密裁判または継続時間 5 分の即決裁判が行われる。その他は、強制された公衆の面前で行う告白を意図するのみの見せかけ裁判である。 」 [4p] (p6)

#### 5.19 USSD 報告 2003 年によると

「特別聖職者裁判所(SCC)の適法性が引き続き論議のテーマである。聖職者により犯された罪を吟味し、最高指導者により直接監督される聖職者裁判所は憲法において規定されておらず、かつ、司法の領域外で機能している。特に、批評家は、聖職者裁判所が問題となる意見を表明した聖職者およびジャーナリズムのような宗教界外の活動に参加した聖職者を訴追するために利用されていると主張している。恣意的拘留に関する国連ワーキング・グループの勧告は、「思想犯の恣意的拘留の多数の事例に責任を負うべき」特別聖職者裁判所および革命裁判所の廃止要求を含んでいる。 」 [4n] (p7)

[目次に戻る](#)

#### 5.20 Europa 2004 によると、1982 年 8 月、18 部門を持つ最高裁判所は、イスラムに準拠しない前の体制から始まったすべての法律を廃止した。 [1a] (p433) 最高裁判所は事案を審理する権限を制限した。 [4f] (p5) 1982 年 10 月、イスラム革命以前に設置されたすべての裁判所が廃止された。1987 年 6 月、アヤトラ・ホメイニは、政府の政策に反対した聖職者を裁く聖職者裁判所の設置を命令した。速やかな正義を強調する同害報復刑(qisas)の制度が設けられた。盗みに対しては片手の切断、私通および女性厳格衣服規定違反に対しては鞭打ち、姦通に対しては石投げの刑を含むイスラム矯正法が 1983 年に導入された。 [1a] (p433)

- 5.21 1996年のAI報告によると、1994年5月以降、裁判官は一般裁判所および革命裁判所における犯罪訴追手続の責任を持つようになった。[9a] しかし、2003年4月のPayvand Newsで報じられたように、司法は、裁判官が裁判において検察官として機能しているという批判をかわすために、重要な改革を採択し、テヘランにおける一般裁判所および司法裁判所の検察官として高名な判事、Saeed Mortazaviを任命した。[53c] 国際人権連盟(FIDH)は、「司法制度における2003年2月の検察官の職務の復活は前向きの措置であった。しかしながら、テヘランの検事総長としてのMr Mortazaviの選択は明らかにこの進歩を掘り崩している。Mr Mortazaviは、2003年6月に知識人、ジャーナリスト、平和的デモ参加者の抑圧に参画している。また、Mrs Kazemiの死亡に関する彼の責任は第90条、委任により明らかに立証されている」と述べたと伝えられている。[10z] (p2) [para6.27] USSD報告2004では次のように述べられている。

「これまでこの改革の実施は不均等であり、多くの管轄区において判事が依然として主要な調査責任を負っている。」[4p] (p6)

国際アムネスティは、裁判審理がしばしば非公開で行われること、および政治的抑留者が司法手続き中に弁護士接見の公式保証があるにも関わらずそれを拒否されることを定期的に報告している。[9a] [4b] (p5) [9b] 刑務所で行われる政治的裁判はときとして秘密裡に行われる。政治犯の裁判および略式手続が拘留者の弁護士接見を拒否する場合、これらはイランの憲法に違反し、かつ、イランの調印している国際市民権・政治的権利規約(ICCPR)の第14D条にも違反する。[9c] (p41) [9a] [4b] (p5) 国際アムネスティは、強制された自白を得るために行われる虐待および拷問の利用を描写しているイランの抑留者を引用している。[9c] (p32)

[目次に戻る](#)

- 5.22 USSD 報告 2002 によると

「2002年11月、改革派の大学教授は、6月にHamedanで行った演説の中でイスラムを冒涇した廉で非公開裁判において死刑を宣告された。彼は、死刑判決のほかに、74回の鞭打ち、遠隔砂漠への追放、入獄8年、10年の教職禁止を宣告された。彼の弁護人は判決に上訴した。この死刑判決は、政界諸派により広く非難された。ハタミ大統領および100人のMajlis議員はこの判決を疑問とし、この死刑は適用されるべきでない」と述べた。この事案により引き起こされた異議の結果、最高指導者のハメネイはHamedan裁判所にこの事案の再審理を命じた。」[4m] (p7)

2003年7月14日のA BBC News報告は、2003年6月、上訴裁判所がAghajariに対し4年の刑を宣告したと伝えた。Mr Aghajariは新しい宣告に対して上訴を提起し、再審により下された判決は、非公開で下されたので違法であると述べた。[21bk] 2004年8月1日、Payvand Newsは、2004年7月初めの第2再審において5年の刑期を宣告されたと報じた。彼は、5年の宣告に対する上訴の係属中、2004年7月31日に保釈された。[53d] 2005年3月10日、テヘラン上訴裁判所は彼に宗教的尊厳を侮辱した廉で23.5カ月の刑期を宣告し(すでに服役済み)、その他の嫌疑についてはすべて無罪とした。[23c]

## 6.24 および学生デモも参照。

## 5.23 USSD 報告 2004 によると

「憲法は恣意的な逮捕および拘留を禁止している。しかし、これらの慣行は依然として一般的である。実際、独房監禁の法的期限も拘留の適法性を判断する法的手段も存在しない。拘留または逮捕の直後の期間中に、多数の拘留者が独房監禁され、弁護士および家族との接見を拒否された。被疑者は、尋問のために刑務所または地方革命防衛軍屯所に留置される。NPOの管理下でない拘留所も多数あり、種々の治安機関および諜報機関の「私服係官」、司法部門の要員、国家補助自警団グループにより管理されていると言われる。」 [4p] (p4)

## 5.24 USSD 報告 2004 によると

「情報・国家安全保障省、内務省支配下の法律施行部隊、革命後に創設された軍隊であるイスラム革命防衛軍を含むいくつかの機関が法の施行および秩序維持の責任を分担している。超保守派の指導層と協調するBasjiと言われる民兵組織志願部隊および(神の党の介護者)または「私服」として知られる種々の集団が自警団として活動している。民政当局は治安部隊の効果的支配力を全面的に掌握しておらず、治安部隊の要員が政府当局から独立して行動する場合がある。正規治安部隊と民兵組織治安部隊の両方が多数の重大な人権侵害を犯している。」 [4p] (p1)

**治安部隊の構成および分業については、5.61 も参照。**

5.25 UNHCR出身国情報セミナー、2001年、ベルリン最終報告によると、イラン法は罪の種類に適用できる処罰の範囲を指示している。たとえば、国家の安全を破壊するとみなされる政治団体を形成したと判断された者に対する2~10年の投獄。しかし、国家の安全を破壊することの定義は明らかにされていない。同様に、イランの指導者または政府の代表者に対する侮辱に対して投獄、鞭打ちまたは罰金の処罰を与えることができるが、法が用語「侮辱」を定義していないので言論の自由を事実上制限する働きをしている。 [3c] (p78)

5.26 国連経済・社会理事会委員会によると、1997年2月11日の報告によれば、イランの法制度には4種類の証拠が存在する。自白、証言、宣誓、「裁判官の認識」の適用は、イラン司法の外部の者にとって依然不明瞭である。自白がしばしば強制により得られること、および「心正しき者の証言」が女性および宗教的少数派を含まないという顕著な心配がある。 [10g] (p8)

**女性の証言が男性の証言の半分に値するという点に関しては第 6.161 項も参照。**

5.27 国連によると、1998年、イラン当局はイランにおいて行われた処刑の多くが麻薬不正取引に関連していると述べたが、かかる犯罪者の取り扱いにおける人権保護政策に関する裏付け統計または情報は利用できない。その結果として石投げの刑および死刑の件数は、テヘラン、Hamedan、イスファハン、Kermanshanのような大都市で行われているにも関わらず、明かでない。婚外性的関係で有罪とされた女性に対する石投げ刑を含めて [10h] (p12) すべては最高裁判所により是認される。 [10b] (p5)

**石投げ刑の一時停止に関する第 5.53 項も参照。**[目次に戻る](#)

- 5.28 四肢などの切断はICCPRの第 7 条に違反すると広く認められているにも関わらず[それは 1948 年の世界人権宣言の規定にも違反する]、この慣行が刑罰として行われていると国連は 1998 年に報告した。1997 年 9 月、3 人のイラン人が盗みおよび偽造の罪で手または指を切断された[10b] (p5) 2002 年中、国際アムネスティは 9 件の切断を記録したが、実数はこれより相当大きいであろう。記録された切断の中の 1 件はクロス切断であった。切断による処罰は、しばしば盗みに関して科される。[9u] 切断は、2003 年の一時停止に従うことになっている。しかし、切断の宣告は下されており、場合によっては実行されている。[69a] USSD報告 2004 は、国際アムネスティが 2002 年以降少なくとも 9 件の切断を報告していると述べた。[4p] (p3)
- 5.29 人権監視世界報告 1998 によると、恣意的逮捕および拘留はイラン社会における特徴であったし、今も続いている。1997 年、スパイ嫌疑またはその他の政治活動のために逮捕された非常に多くの人々が告発も裁判もなく拘留されたままになっているが、自分たちの選択した弁護士またはその他の弁護士との接見を拒否されていると伝えられている。[8b] (p2) カナダ外務国際貿易省によると、2003 年中にも恣意的逮捕と拘留が継続した。数百人が拘留されたままであり、多くの場合、告発も裁判もなく、弁護士または家族との接見も拒否されている。2003 年 6 月に、数都市で改革支援抗議が発生した後に 4,000 人もの人々が逮捕されたが、その後大部分は釈放された。[69a]
- 5.30 国連特別代表は、2002 年 1 月 16 日の自分の報告中で、司法の改革に関する待ちに待った法案がついにMajlisに提出されたと述べた。この報告の作成時、彼はまだこの法案の詳細を見ていない。しかし、新聞報道によると、それは、革命裁判所のような例外的な裁判所が法によりそれに明示的に付託された事案のみ取り扱うことができると規定している。官吏および軍人は、テヘランの刑事法廷のみにより裁かれる。これが実際にそのようになれば、それは大きな改善である。[10p] (p7) 2003 年 9 月 3 日、議会は、司法の遂行を監視する特別委員会を設置する法案を可決した。[21b]
- 5.31 USSD 報告 2004 によると
- 「2月28日、司法部長官 Ayatollah Shahroudiは被告人の権利を保護し、中でも警察、司法官、治安要員に対し容疑者取り調べに際する虐待を慎むよう指示する命令を發布した。5月2日、Majlisは、この15項目命令に基づく法律を可決したが、これは正当な自由および市民権に関する法律の形態をとっている。この法律はその後まもなく護憲評議会により承認された。しかし、この法が実際には決まって無視された事例を示す証拠が豊富に存在する。」 [4p] (p3)
- USSD報告 2004 は、2004 年 8 月に、刑務所当局により手首を縛られて吊り上げられ、そのまま忘れられてしまったために手を切断されたKhuzistan州の囚人の事例を信頼できる国際NGOおよび現地NGOが報告したことも伝えた。[4p] (p3)
- 5.32 AI 報告 2005 によると



「11月、国連総会は、イランにおける人権状況を非難する決議を可決した。それは、イランの「司法行政における国際標準に対する不準拠、正当な法の手続の欠如、公正・公開の裁判および弁護人接見の権利を与えないこと」および種々の形態の組織的な差別について注意を喚起した。この決議は、当局に対しテヘランにおいて独立・不偏の検察官を任命すること、およびイランの国際公約を果たすことを強く要求した。強制または非自発的失踪に関する国連ワーキング・グループにより提案された訪問は、政府の要請により延期された。」 [9d] (p2)

[目次に戻る](#)

## 司法制度における未成年者

5.33 国連報告、「イラン・イスラム共和国における人権状況、2002年1月16日付 E/CN.4/2002/42 によると、

「未成年者司法の領域において前向きな進展が続いている。特別代表は、新しい未成年者司法法案を起草する委員会が2001年2月に設置された旨通知された。過去2年の間にすべての未成年担当判事に子供の権利条約に関する訓練および未成年者司法関連国際文書に関する訓練が与えられた。国の刑務所機関のソーシャル・ワーカーもこのような講座に参加した。今では、一部の州において未成年者担当判事により下された選択判決の例も見られる。」

さらに続く

「特別代表は、児童および刑法に関する2つの不公平な規定が条文化されたままになっていると伝えられていることに注目する。1つは、刑事責任の年齢を思春期の年齢、すなわち、少女については9才(太陰年)、少年については15才(太陰年)と規定しており、このことは未成年者が大人の刑罰に処されることを意味している。第2は、未成年者を殺害した成年者は、被告が犠牲者の父または祖父でない限り(この場合、被告にはdiyahの支払いのみ科される)、死刑に処されることである。特別代表は、約束されている新しい未成年者司法法がこれらの2つの規定の両方を修正すると信じている。」 [10p] (p21)

注：太陽年は太陰年より長いので、これらの年齢を英国式の数え方に換算した値は、上述の刑事責任年齢より低い。

5.34 国連報告「子供の権利に関する委員会：第38会期。条約の第44条に基づいて加盟国により提出された報告の審議。終結意見：イラン・イスラム共和国」2005年3月31日付は、次のように記録している。

「委員会は、この締約国により着手され、課題一覧表に対するその回答(CRC/C/RESP/71)において言及された種々の法的措置に留意し、かつ、特に、中でも18才未満の者により犯された罪に対する死刑を廃止する未成年裁判所の設置に関する法案が閣議において承認され、Majlisに提出された旨の当該代表団により提供された情報を歓迎する。委員会は、この法案が法律となる前に護憲評議会により承認されなければならないことにも注目する。」 [10f] (p2)

また、

「委員会は、自分の子供または自分の息子の子供を殺害した父親が被害者の近親への慰謝料の 1/3 の支払いを要求されるのみであって、母親が正式に告訴した場合に自由裁量的処罰を科されると規定している刑法第 220 条に対する重大な懸念も繰り返す。」 [10f] (p5)

#### 5.35 同報告はさらに次のように続く

「委員会は、既存法の下で、罪を犯した 18 才未満の者が体刑に処されて、切断、鞭打ち、石投げの刑を含む種々の種類の拷問またはその他の残酷な、非人間的または品位を貶める扱いあるいは処罰を宣告されることがあり得ることに對し深く遺憾の意を表明する(これらの刑罰は司法当局により組織的に課されているが、それは当委員会の見解によれば本条約の第 37 条(a)およびその他の規定と全面的に相容れないものである)。 [10f] (p8)

さらに

「委員会は、家族内における体刑を規定している法について引き続き憂慮する。あらゆる形態の性的虐待および児童の虐待の禁止ならびに児童虐待事件の報告の義務を含む児童および青年の保護に関する新しい法律(2003 年)を歓迎するが、そこで規定されている例外は児童に対する種々の形式の暴力を法律的に許容し続けている。さらに詳しくは、両親に対し定義されていない「通常の限界」の範囲内で子供を肉体的に懲戒する権利を与えている民法の 1179 条および刑法の 59 条を含む民法および刑法のいくつかの条文は除外されている。委員会の見解によれば、このような例外は家族内外における児童の虐待を助長し、憲法の原理および特に第 19 条の規定に反する。委員会は、一定の形式の子供および孫の性的虐待が禁止されていないことにも憂慮しつつ注目している。」 [10f] (p9)

#### 5.36 国連報告は結論として次のように述べた

「本委員会は、法、特に、前記第 8 項で言及した少年裁判所設置法に反する 18 才未満の子供に関する法令を改善するこの締約国の努力を歓迎する。しかし、第 2 次定期報告の検討中に行われた、この法を受けて 18 才未満の犯罪者の処刑、拷問およびその他の残酷/非人間的/品位を下げるような扱いまたは処罰が停止された旨の代表団の声明に関わらず、この締約国の初期報告の本委員会による検討以後もこのような処刑および虐待が続けられているという前記第 29 項で言及した情報を遺憾に思う。本委員会は、依然として、とりわけ統計データの欠如、特別少年裁判所および裁判官の限られた使用、低い刑事責任年齢、拘束刑に代わる適切な手段の欠如、拷問およびその他の残酷または非人間的な刑罰および特に死刑の適用に反映されている少年司法制度における現行規則および慣行の劣悪な品質に憂慮する。」 [10f] (p15)

[目次に戻る](#)

#### 5.37 2005 年 7 月 27 日、人権監視団は次のように報告した

「18 才と 19 才の 2 人の若者が 14 カ月ほど前に 13 才の少年に性的な暴行を加えた廉で有罪とされて 7 月 19 日に処刑された。若者の 1 人は犯行時に 17 才で

あった。この 2 人の若者は処刑される前に、それぞれ、盗み、公の秩序の紊乱、アルコール摂取の廉で 228 回の鞭打ちを受けた。

「イランは 2004 年にこのほかに少なくとも 4 人の少年犯罪者を処刑したと思われる、また、少なくとも 30 人の少年犯罪者がこの国の死刑囚監房に収容されている。人権監視団は、イランで死刑宣告を受けている 5 人の少年犯罪者の氏名および犯行時の年齢を確認した。すなわち、Milad Bakhtiari 17 才、Hussein Haghi 16 才、Hussein Taranj 17 才、Farshad Saedi 17 才、Saeed Khorrami 16 才。」 [8m]

言及された最初の処刑は強姦罪に関連しているということが当局により声明されたが、これには疑いが抱かれており、実際の理由は同性愛者である個人に関係していたと主張されている。

### 第 6.207 項以降参照。

- 5.38 2005 年 7 月に英国外務連邦省(FCO)により発行された人権年次報告 2005 年において、次のように述べられている。

「著しく憂慮される 1 つの領域は、子供の処罰である。われわれは、ますます多くの少年犯罪者に対する死刑または鞭打ち宣告について報告を受けている。数件の実例において、これらの残忍な刑罰が明らかに実行された。16 才の少女、Atefeh Rajabi は、伝えられるところによれば、「貞節に反する行為」の廉で 2004 年 8 月公衆の面前で絞首刑に処された。外相 Secretary Jack Straw およびその他の閣僚は、われわれの強い憂慮を表明した。これらの刑罰は、市民権および政治的権利に関する国際規約および子供の権利に関する国連条約に基づくイランの義務に反する。2005 年 1 月、子供の権利に関する国連委員会も、その憂慮を明らかにした。われわれは、イランに対し本委員会の勧告を順守するよう強く要求する。」 [26] (p58)

[目次に戻る](#)

## 裁判ドキュメンテーション

- 5.39 2000 年 9 月のデンマーク事実調査団報告と 2002 年ベルギー使節団報告の両方とも、裁判所召喚の場合、裁判所に出頭を求める召喚状を受取人本人に送達する試みが常に行われると述べている。しかし、その者がそこにいない場合、召喚状は家族に渡される。その召喚状を受け取ることができる者がいない場合、それは裁判所に戻され、その者を逮捕する試みをなすべきか否か裁判官が決定する。このような決定は、事案の性質に依存する。しかし、人は、裁判官の書面による命令なしには逮捕されない。 [41a] (p22) [43] (p17)
- 5.40 デンマーク報告は次のように続けている。一般裁判所がすべての種類の事案において当該事案が革命裁判所の管轄権に属さない限り逮捕状を発行する権限を持っている。この報告によると手続は次のとおりである。逮捕状が裁判所により当人を逮捕する責任を持つ関連警察署に送付される。逮捕状は逮捕される者に提示されるが、手渡されることはない。次に逮捕状は発行裁判所に返される。逮捕状を発行するために使用される書式は、政府の特別印刷所で印刷される。書式は手書きで記入され、逮捕される者に関する次の情報を含む

- 氏名
- 住所
- 職業
- 父親の氏名
- 身分証明書番号

記入の済んだ書式に裁判所により捺印および署名がなされる。1枚の書式で1人の逮捕者のみ扱う。逮捕状を発行する理由は通常示されない[41a] (p23)

[目次に戻る](#)

## 法的権利および拘留

- 5.41 国際アムネスティは、その報告、「イラン：表現および結社の自由を守らない法制度、2001年」において次のように述べている

「イラン・イスラム共和国の憲法は、表現の自由および公正な裁判に関する権利を含むイランが加盟国となっている国際文書において保証されている権利および自由の重要な保証条項を含んでいる。これらは、すべての個人が法の下における同一の権利およびそれから得られる人間の尊厳を享受することを保証しようと努める。」[9j] (p1)

報告は次のように続ける。「表現および結社の自由は法的規制および司法行政における欠陥により縮小されている。」イラン憲法とイランが加盟国となっている国際人権条約の両方を超えているこれらの制約は、不公正な裁判および政治犯の投獄をもたらしている。[9j] (p2)

- 5.42 刑法、神学者法(聖職者により犯された犯罪を取り扱う多数の法)、一般裁判所および革命裁判所の手続法に含まれているつじつまの合わない曖昧な文言の制約的規定により表現の自由に対する権利が掘り崩されている。たとえば、刑法は、認識できる犯罪行為にあたらぬ報道または公開の講話に関するものを含む一連の行為を禁止している。[9j] (p2)
- 5.43 USSD報告 2004年によると、この年の間の失踪者の人数に関して信用できる情報はほとんどない。逮捕直後の期間、多数の拘留者は独房に収容され、弁護人および家族との連絡を拒否される。[4p] (p2)
- 5.44 2002年7月19日、国連人権委員会の特別顧問を務めているNGO、自由フランスによる報告書において、イランの都市は、公開で行われる指や脚の切断および鞭打ちを含む未曾有の野蛮な大量処罰の舞台であると述べられている。[10s]
- 5.45 ロイターによると、2002年3月、改革派議会は、拘留者から情報を得るために拷問を行うことを禁止する法案の綱領を承認した。法律となる前に、この法案は第2読会を通過し、かつ、護憲評議会により承認されなければならない。[5aa] 2002年6月9日、護憲評議会はこの法案を拒否し、さらなる「明確化」のために差し戻した。[8g] この法案は、すべての政党が拷問の適切な定義に関



して合意できないため立法過程で行き詰まっている。[21av] 2004年6月7日のHRW報道発表によると

「イラン政府は、政治的批判者に対する拷問、恣意的逮捕、拘留作戦を強化したと人権監視団は今日発表した報告で述べた。イランの前の改革派議会は5月に拷問を禁止する法案を承認したが、有効に実施されていないため、この法は空虚なそぶりに留まっている。」[8j] (p1)

#### 5.46 2004年7月のFIDH報告によると

「2004年4月、司法部長官、Ayatollah Mahmoud Hashemi Shahroudiは、司法部、警察、治安部隊に法の順守を求める命令を発出した。「逮捕または尋問中、拘留者の目隠し、拘束、いやがらせ、侮辱は回避しなければならない。尋問を行う係官は覆面をしてはならず、被疑者の背後に立つことも被疑者を秘密の場所に連行することも許されない。自白を得ることを目的とするすべての形態の拷問は禁止され、この方法により得られた自白はもはや法的または宗教的価値を持たない。「この命令は、逮捕は法律の枠組みの範囲内で行われる例外でなければならず、「可能な場合には、家族に通知しなければならない」と付け加えた。2004年5月、護憲評議会は、拷問を禁止する法案を承認した。この立法は、上述の命令に対し法律効力を与えることにより、イランの法および憲法に正式に記載されている権利を強化する。しかし、拷問を禁止する国連条約は体刑を対象としているが、この法案はそれを対象としていないことに注意するべきである。また、この新しい立法を実際に尊重する方法に関する指示はない。」[56c] (p11)

#### 5.47 2003年3月16日、107人ほどの議員が拷問禁止条約に対するイランの加盟を呼びかけた。[21av] 2003年8月12日、護憲評議会は拷問禁止条約加盟に関する決議案を拒否し、それは憲法に反し、かつ、公共支出を増大させると述べた。[21bm] 修正版が再提出された後、護憲評議会は2003年9月9日再びそれを議会に差し戻し、さらに変更するよう要求した。[21bn] 2003年12月、カナダの外務省により、イランが拷問禁止条約調印に同意したことが報告された。[69a] 2004年4月29日のガーディアン紙の記事によると、2004年4月28日、イラン司法部長官は拷問およびその他の虐待の使用を禁止する命令を発布した。これは、この体制による抑圧の記録の前例のない承認である。[16e]

[目次に戻る](#)

## 死刑

#### 5.48 UNHCR/ACCORD：第7回出身国情報ヨーロッパ・セミナー、ベルリン、2001年6月11-12日最終報告によると

「法により、スパイ、殺人、武装強盗、誘拐、強姦、姦通または近親相姦、非イスラム教徒男性とイスラム女性間の性交、同性間性交、麻薬密輸、人々の間に恐怖または不安を広げるためまたは人々から自由または安全を奪うための武器の使用、または地上における腐敗の拡散(mofsed)のような犯罪に関して死刑を実行できる。」[3c] (p83)

AIによると、2001年に13才の少年Azizullah Shenwariが麻薬不法取引の廉で死刑を宣告されたが、その後終身刑に減刑され、現在上訴中の例があった。[9k] 2003年9月28日、死刑適用最低年齢を15才から18才に引き上げ、12才未満の子供をすべての刑罰の対象から除外し、18才未満の者を刑務所刑期または鞭打ちの対象から除く法案が司法部により作成され、Majlisに提出されることになったことが発表された。[18b] しかし、2004年8月23日のAI報告によると

「イラン北部のマーザンダラーン州Nekaにおいて8月15日に行われた16才と信ぜられる少女、Ateqeh Rajabiの「貞節に反する行為」(amal-e manafe-ye 'ofat)の廉による処刑。Ateqeh Rajabiは、Neka市中心部の街路で公開の絞首刑に処されたと伝えられた。Ateqeh Rajabiには責任能力がないと思われたことおよび終始弁護人との接見が許されなかったと伝えられたとの報告があったにもかかわらず、国際アムネスティはこの処刑が行われた旨の通報を受けた。」 [9ah]

死刑適用最低年齢を18才に引き上げるこの法案は2003年12月議会により審議中と伝えられた。しかし、この法案がイランの最高立法機関である護憲評議会により承認されたとは考えられない。[9ah] 2005年1月、AIは次のように述べた。

「イランはすでに子供の処刑を禁止している国際条約の締約国であり、ここ3年間イラン当局は18才未満の者により犯された犯罪に対する死刑の適用を禁止する立法を検討してきた。いまこそ、イランが国際公約を遂行し、子供の処刑を止める時である。」 [9ai]

- 5.49 2001年1月から6月までに国際アムネスティにより記録されたイランにおける処刑件数は44であり[3c]、この年の末までに139に達したと記録されているが、実際の数字はこれより多いと思われる。[9n] NGOの自由フランスにより国連人権委員会に提出された報告書によると、2002年初以降6カ月間の公式に発表された処刑件数は200に上り、2001年の同時期に比較して50パーセントの増加を示している。[10s] 2003年2月までに国際アムネスティはイランにおける少なくとも合計111件の処刑を記録し[9r]、2003年年次報告の発表された2003年5月28日までに6人の女性を含む少なくとも113人が(多数は公開で)処刑されたことを報告した。少なくとも2人が石投げにより処刑され、少なくとも1人の処刑がテレビで放映されたと伝えられた。[9z] 2002年の終わり頃に最高行政裁判所の長官が石投げ刑慣行の一時停止を発表した。[21ay] 過去数年と同様に、7月と9月の間に公開処刑および鞭打ちが多数行われた。少なくとも84人が鞭打ちの刑に処された。処刑および鞭打ちの実際の件数はこれより相当多かったと思われる。たとえば、政治団体は2002年に450人が処刑されたと報告した。[9z] (p3) 国際アムネスティは、その2003年死刑判決および執行統計において少なくとも198件の処刑[9ad]、2004年について少なくとも159件の数字を与えている。[9aj]

#### 5.50 USSD 報告 2004 年によると

「亡命・人権監視者は、麻薬不正取引のような過去における犯罪の廉で処刑されたといわれている人々の多くは、実際には政治的反対分子であったと主張している。非合法化された政治グループの支持者(またはテロ組織のMujahedin-e

Khalqの場合)が毎年処刑者のうちの相当な数を占められている。」  
[4p] (p2)

イラン当局は、人権監視者の獄中反体制派訪問を許可しない。 [4f] (p4)

5.51 2004年6月22日、BBC 傍受により次のとおり報道された。

「法務相Esmā'il Shushtariは、火曜日[6月22日]、5年前の最初の法案と同趣旨の政治犯罪に関する法案をMajlisに再び上程すると述べた。同氏は、法務省は護憲評議会により再度すでに拒絶された法案を研究し、それを法律にするために議会に提案すると記者に述べた。政治活動家および報道犯罪で告発されたその他の人々は、彼らに対する審尋が憲法において規定されているとおり陪審の臨席の下に行われるべきと訴えている。しかし、法務相は政治犯罪を趣旨とする法がないから政治犯罪を認めていないこと、また、憲法規定は議会により執行法に変換されるべきであると述べた。第6議会は、司法当局に対し政治犯罪のために訴追される人々の審尋における陪審の臨席の必要性を守ることを要求する法を制定したが、護憲評議会はそれを拒否し、それは憲法の解釈に反すると述べた。」 [21cn]

[目次に戻る](#)

## 石投げの刑

5.52 UNHCR は、2005年8月の「2005年4月国情報告に関する意見」において次のように報告した

「イランの司法部は2002年に石投げ宣告に関する停止命令を発出したが、高級聖職者間には否定する意見がある。2002年12月26日、最高行政裁判所長官、Qorban Ali Dorri-Najafabadilは、この慣行はしばらく停止されてきたと述べた(イランの新聞Hayat-e Now、2002年12月29日)。司法部長官Ayatollah Mahmud Hashemi-Shahrudiが裁判官に命令を送り石投げによる死刑判決の宣告を停止するよう指示したこともMajlisの議員により報告された(イランの新聞テヘラン・タイムズ、2002年12月28日)。しかし、これは正式に記録されていない。 [3h] (p1) 2002年12月29日、護憲評議会の法学者構成員、Ayatollah Gholamreza Rezvaniは次のように述べた。「イスラムの判決は社会の好みに依存しないので刑罰として石投げに代わるものはない。石投げは姦通のような倫理問題に対する制裁であり、既婚者と性交したことに対する他の制裁はない。石投げに代わるものとして他の処罰は提案できない。」(テヘラン・タイムズ、2002年12月28日) [3h] (p2)

「2005年5月18日のイタリアの通信社ANSAによると、25歳のイラン女性が若者と婚外性交を行い、後に夫の助力でその若者を殺した廉で石投げ刑を宣告された(ANSA、姦通の廉で女性に石投げ宣告、2005年5月18日)。」 [3h] (p2)

「イランの新聞Etemaadによると、イラン最高裁判所は、ファースト・ネーム Massoumehとのみ知られる女性を石投げの刑に処し、その夫を(原文のママ)判決を支持・確認したと伝えられる(イラン焦点、女は石投げの刑、男は処刑、2005年2月5日)。」 [3h] (p2)

「2005年1月28日、子供の権利に関する国連委員会は、イランに対し未成年犯罪者に対する死刑および切断、鞭打ち、石投げを廃止するよう呼びかけた。(ロイター、国連、イランに若年犯罪者の処刑停止を要求、2005年1月28日)。」 [3h] (p2)

「2004年12月18日のロイターの報道によると、あるイランの役人が姦通の廉で有罪宣告された女性(「姦通」の廉で死刑を言い渡された一連の女囚中の最新の1人である)を石投げの刑と絞首刑のどちらに処するか命令を待っているところだと述べた(ロイター、イラン人姦婦、絞首刑または石投げに直面 2004年12月18日)。」 [3h] (p2)

#### 5.53 AI 報告 2005 年によると

「少なくとも1人の未成年者を含む少なくとも159人が2004年に処刑された。犯行時に18才未満であった10人を含むその他の数十人に死刑が宣告された。これらの宣告のうち、どれほどが最高裁判所より維持されたかは不明である。実際の数字は、これよりかなり多いと信じられている。死刑は、国際的に承認できる犯罪を表さない「神に対する敵意」または「道徳的な罪」のような罪に対して言い渡され続けた。8月15日、16才と伝えられたAtefeh Rajabiが絞首刑に処された。彼女は、非常に不公正な裁判において公然と辱められ、彼女の精神状態に関する疑いが無視された後に宣告を受けたと言われる。」 [9d] (p4)

[目次に戻る](#)

## 国内治安

5.54 憲法は、名声、生命、財産、住居は、「法により定められる場合」を除き侵害から保護されると述べている。「法により定められる場合」は、治安部隊が裁判所の許可なく住居および事務所に侵入し、電話を傍聴し、郵便を開披することを可能にするために利用されている。 [4f] (p6)

#### 5.55 USSD 報告 2004 によると

「情報治安省、内務省支配下の法執行部隊、イスラム革命防衛軍(革命後に設立された軍隊)を含むいくつかの機関が法の施行および秩序維持の責任を分担している。Basijiと呼ばれる民兵組織志願部隊およびAnsar-e Hezbollah (神の党の介護者)または「私服」と呼ばれ、超保守派指導層と協調する種々の団体が自警団として活動している。文官当局は治安部隊を効果的に掌握しておらず、治安部隊の構成分子が政府当局から独立して行動する例が見られる。正規治安部隊と民兵組織治安部隊の両方とも多数の重大な人権侵害を犯した。」 [4p] (p1)

#### 5.56 GlobalSecurity.org によると

「イスラム革命防衛軍(IRGC)すなわちPasdaranは、1979年のイスラム革命後にいくつかの民兵組織部隊を新体制に忠実な単一の部隊に統合するためおよび正規軍の影響および権力に対抗する機能を果たすために形成された。IRGCは正規軍から独立して行動するが、イラン防衛におけるその重要な役割のためにしばしばそれ自体軍隊とみなされる。IRGCは、正規軍の構造に匹敵する地上部隊、海上部隊、航空部隊から構成されている。新イスラム体制の当初から、



Pasdaran (Pasdaran-e Enghelab-e Islami、すなわち、イスラム革命防衛軍または革命防衛軍)は信者の軍団として機能した。国防におけるその役割は、新体制の防衛および反対勢力の除去から軍事編制の一翼となることに進展した。」  
[80a]

- 5.57 The Mobilization of the DispossessedすなわちSepah-e Basijiは、兵力約 30 万を持つ民兵軍である。Basijiは、1980-1988 年におけるイラクとの軍事作戦を支援するために創設された。隊員は、農場、工場、学校、政府機関、すなわち、全住民層から徴募されると伝えられる。彼らの職務は、女性の衣服および振る舞いが厳格なイスラムの規則に従うようにすることを含む市民の日常生活の監視および社会の腐敗との闘いを含む。構造的にBasijiはIRGCの一部であり、より熱烈な宗教的実践義務を持つ徴集兵を含んでいる。しかし、彼らがこれのみに基づいて特別の部隊または大隊に分離されているか否かは明かでない。Pasdaranとの関連については、Pasdaran兵がBasij兵に呼びかけ、命令できることは極めてありそうである。しかし、これは軍の上官すなわち徴集兵または低階級の将校の概念的上位者である者の場合について観察する必要があるであろう。 [3c] (p65)
- 5.58 出身国情報セミナー最終報告、ベルリン、2001 年 6 月によると、Ashura Brigades は 1993 年にイラン各地の都市で勃発した反政府暴動後に創設されたと言われる。1998 年、これは 17,000 人のイスラム民兵の男女からなり、革命防衛軍および Basiji 志願民兵の部門を構成している。
- 5.59 カナダ入国・難民局、ドキュメンテーション・情報・調査部門 (DIRB)の 1997 年の報告および 1998 年のUNHCR報告によると、Hezbollahi 「神の党员」は、自分たちを革命の保護者と考える宗教的熱狂者から構成されている。彼らは、政府批判者および知識人のいやがらせ、書店の火炎ビン攻撃、集会妨害を積極的に行ってきた。彼らは国家関連メディアの招請で集まり、一般的に警察の実効的な取り締まりも訴追の恐れもなく活動すると言われている。  
[2c] (p12)[3a] (p12)

[目次に戻る](#)

## 治安部隊の構成および分担

- 5.60 2004 年 8 月の軍隊の民主的管理(DCAF)のジュネーブ・センターの文書によると

「このイスラム共和国は、国軍全体と革命治安部隊のほかにbonyad (基盤)と呼ばれる多数の準国営組織を掌握している。中でも最も重要な防衛・治安部隊は、正規軍(artesh)、イスラム革命自衛軍(IRGC)、“Mobilization Army”すなわち、Basij民兵軍、およびLaw Enforcement Forces (LEF) (法律施行部隊)である。技術的には、革命復興組織、“Ministry of Construction Jihad”は、治安部隊の一環である。なぜなら、それも非常時には農村地域においてイスラム秩序を実現する強制的手段を適用する立場にあるからである。イランにおけるこれらの公認されている部隊のほかに、われわれは、超保守的権力エリート構成層と協調する自警団として活動する「神の介護者」(ansar-e hezbollah)と呼ばれる種々の集団も見出す。これらの自警団は批判者および反体制派を攻撃し・畏怖させるが、保守派により支配されている司法の偏向のために一般的に刑罰を免れる。

一般的に、すべての組織が1つの主要任務を追求する。しかしいくつかの分野において権限の限界および任務の重複により相互競合が生じ、ときには命令の統一性さえ欠く。イラン・イラク戦争中および戦後、防衛および治安部門の最重要構成部門間の分業が生まれた。体制の公式政策として決して具体的に策定されたことのないこの分業は次のように説明できる。正規軍はイラン国境の防衛について一義的な責任を持つ。これに対して、IRGCは体制の擁護者および代表者として国内の敵に対抗することを主要な役割とする一方、同時に二次的であるが外部の脅威を受け止める国軍を支援する使命を持つ。また、IRGCはほかにいくつかの責務を持っている。その1つは、特に、アフガニスタンおよびパキスタンから到来する不法麻薬に対する戦いを遂行することにより(法律施行部隊と協力して)国境地域における国内治安を維持することである。もう1つは、洪水または地震のような天災に備える救助部隊の配備である。さらにもう1つの任務は、ときとして体制に対する亡命過激反対者に対する予防的戦闘と歩調を合わせて行われるテヘランのイスラム革命の海外支持者の積極的援助である。Basijに関しては、その主な責務は、主要な都市地域における治安を維持することである。」[85a] (p6)

[目次に戻る](#)

## 刑務所および刑務所の状態

### 5.61 USSD 報告 2004 によると

「この国における刑務所の状態は劣悪である。多くの囚人は、自白を強いるために独房に監禁されるか、あるいは十分な食糧または医療を与えられない。2003年2月の訪問後、恣意的拘留に関する国連のワーキング・グループは、「この組織が発足してから初めて[ワーキング・グループ]は、それ自身のためであって伝統的な懲罰目的のためでない独房監禁の広汎な使用の戦略を目的にしたりした」と報告した。このワーキング・グループの記述によると、Evin刑務所の第209区域はしばしば長期にわたる独房監禁の組織的大規模使用のために設計された「刑務所の中の刑務所」である。」[4p] (p4)

刑務所の看守は拘留者の家族を威圧し、家族の目の前で拘留者を拷問したと伝えられる[4k] (p5)。

### 5.62 国連人権委員会による 2002 年 1 月の報告によると、報道機関は、全国刑務所組織の長官が声明を発表し、約 16 万人の受刑者がいること、その約 2/3 は麻薬関連犯罪で収監されていること、囚人の大部分は 22 ~ 38 才の年齢であること、5,000 人は女性であることを明らかにしたと伝えた。さらに、刑務所収容人数は昨年中に 40 パーセント以上増加し、刑務所は現在その定員より 10 万人多く服役者を収容している。一部の解説者は、16 万という数字が治安機関の多くにより使用されている留置場(全国刑務所組織に統合されたとされている)の収容者を含んでいるのか疑問にしている。これはまだ影響を受けていない。[10p] (p8) USSD報告 2004 は次のように報告している。

「UNSRによる 2001 年報告は、刑務所収容人数の著しい増加および超過密と騒乱の報告に注目している。7月、イギリスに本部を置く国際刑務所研究センターは、133,658 人の受刑者が最高 65,000 人を収容するように建設された施設

に収容されていると報告した。11月、イラン刑務所組織は、134,103人の刑務所収容人員を報告した。」[4p] (p4)

- 5.63 USSD報告 2001によると、イラン刑務所の主な特徴はその超過密であり、これが、一方では刑務所騒動、他方では脱走という不可避の結果をもたらしてきたと見られる。それは、HIV/AIDSおよびその他の疾病が急速に刑務所収容者に広がっていることにも注目した。[4k] (p5) 2002年1月の損害低減センター報告(CHR)は、2000年に薬物使用者が刑務所収容人員の半数を超え、麻薬関連犯罪のために収監されている受刑者数80,415人であると述べた。[34] 2002年9月までにイラン刑務所受刑者の2/3が麻薬関連犯罪で収監中ということが報告されるであろう。[5ar]高率ではないが刑務所内部で麻薬使用が行われていることを刑務所当局の80パーセントが認めている。[34]
- 5.64 2002年の国連報告によると、これらの問題を取り扱う主な計画の1つは、国内遠隔地に配置される麻薬関連犯罪に関する並列組織の設置であるように見える。刑務所組織の長官は、現在このような収容所が8個存在すると報告している。[10p] (p8) 人権監視団(2002)および自由の家(2003)は内務省および革命防衛軍により管理されるテヘランのいわゆる刑務所59のような非公式の違法拘留場の増加も報告しているが[47a]、これらも憂慮の原因を与えている。[8f] (p3)
- 5.65 7年ぶりに同国を訪問する国連人権監視団は2003年2月26日、イラン国民は大規模な恣意的拘留を被っており、一部の刑務所は司法制度の監督外で運用されていると述べた。恣意的拘留を調査した5人チームのリーダーは、当局がチームの要求について十分に協力したと述べたが、謎の刑務所、法的防御を与えられことなく拘束されている拘留者、表現の自由の侵害およびその他の侵害に対する憂慮を表明した。[16d]
- 5.66 2004年6月の人権監視団報告の「棺桶の中の死者のように」によると
- 「国家刑務所局の直接管理下でない違法な拘留場の数は不明である。それらは刑務所として正式に登録されておらず、収容した囚人の氏名を記録せず、それらの予算、運営、管理に関する情報は関係政府当局にとってさえ不明である。テヘラン市内およびその近傍に多数あると伝えられており、ますます増えているようである。」[8j] (p14)
- 5.67 刑務所の状態に関する憂慮に応じて若干の動きが発表された。2003年12月、ハタミ大統領は、独房監禁の使用および一部の古い刑務所の閉鎖提案に関する発表から継続している刑務所状態[63a]に対する政府の調査を発表した。[61b] 2004年2月、人権に関するスイス委員会が訪問し、刑務所運営の責任を有する当局者、司法部、外相と会談した。委員会は一部の刑務所および更正施設も訪問・査察した。[52d]
- 5.68 AI報告 2005によると
- 「7月、服役者の権利を守る会は、活動する許可を与えられた。この組織は、訓練および教育を通じて受刑者およびその家族に受刑者の権利について情報を与えるとともに拘留者に対して物質的支持を提供することを目的とする。しかし、この会の委員会おメンバーは政治的動機に基づく犯罪嫌疑に直面した。た

例えば、Emadeddin Baqilは、反国家宣伝を行った事で10月に1年の刑を宣告された。北米における人権会議で演説するために出国しようとしたこの月の初めに、彼の旅券は没収されていた。」 [9d] (p3)

2005年7月24日のBBC報道によると、数ヶ月かけて作成した報告中でイラン司法部が、この国の刑務所において、拘留者を目隠ししたり殴打したりすることによる拷問の使用を禁止している法令を無視する看守により、人権侵害が行われていると述べた。同筋は、十分な証拠なしに人々を逮捕する警察の批判も行った。 [21]

[目次に戻る](#)

## 兵役

### 5.69 USSD 報告 2002 によると

「憲法の第144条は、「イラン・イスラム共和国の軍隊はイスラム主義を奉ずるイスラム教徒の軍隊でなければならず、」かつ、「イスラム革命の目的に忠実であり、その目的達成の大義に献身する個人を兵役に組み込まなければならない」と規定している。しかし宗教的少数派地域社会の出身者もときとして兵役に服している。」 [4m] (p13)

2002年8月、正規軍の兵力は徴集兵を含めて約52万人であった。 [1b] (p2111) すなわち、陸軍32万5千人、革命防衛軍団Pasdaran Inquilab約12万5千人、海軍1万8千人、空軍およそ52,000人である。約35万の予備軍がある。 [1b] (p2111) 数十万人が現役に就いていると信ぜられている。 [3c] 国軍は、憲法により独立、領土保全、イスラム共和国政府制度を守る任務を付託されている。 [3a] (p10) 民兵軍は、Basijの推計30万の志願兵および内務省の指揮下にある約4万人からなる。 [1b] (p2111) イラン人は、19才に到達したとき21カ月の義務兵役徴募適格となるが、志願徴募年齢は16才である。 [30] 永久兵役免除は政府によりまたは医学的に認定される。年齢、身体障害、教育、イラン出国日に関係する多数の免除条件がある。身体障害者、1人で家庭を保護・維持している者、一人息子は無償で免除される。1990年より後にイランを出国した者は1,000~3,000ドルで免除を購入できる。1990年より前にイランを出国した博士および学士は最高16,600ドルで購入できる。 [25] 自費外国留学中の大学院生は全面的な免除を与えられる。資格を持つ者は留学中に定期的に帰国することができる。1958年より後に生まれ、医学、製薬学、歯科学のように国家により重要とみなされる分野において学位を持つ者は、免除適格ではない。 [2c] (p23) 2004年2月にMajlisにより可決された新しい規制法案によると、Basijまたはその他の軍事センターで軍事教練を修了した若者も免除を購入できる。 [22b]

5.70 DIRBによると、平時における徴兵忌避に対する刑罰は兵役延長6カ月から2年であり、戦時においては10年以下の兵役延長または処罰裁判官の裁量による刑罰である。 [2c] (p24) 2001年中に、出身国情報セミナー最終報告ベルリン2001年6月において報告されたところによると、1人あたり1,000万リアル(約5,700米ドル)の支払いを条件として毎年10万人の徴兵対象者を免除できる法案がMajlesに提出され、陸軍により支持された。この法案はMajlesにより可決され、護憲評議会により承認されたが、最高指導者により拒否された。現在、



外国留学を継続した者の兵役の一時延期に関する新しい規則がある。申請者は兵役局に 3,000 万リアル(17,100 米ドル)を寄託する必要がある。申請者が帰国しなかった場合、この金額は没収される。帰国した場合、この金額は返却されるが、やはり兵役に服する必要がある。[3c] 脱走の廉で科された追加兵役および刑期もいまや買い取ることができる。[19a] (p21)

- 5.71 国際戦争抵抗者 1998 の報告によると、良心的反対の権利は法的に認められず、代替サービスの規程はない。[25] イランは、良心的反対問題に関する国連人権委員会宛の 2002 年 4 月 24 日付の書簡の共同署名国となっている。この書簡は、イランが兵役に対する良心的反対の普遍的適用性を認めないと述べている。[10q]

## 医療サービス

- 5.72 英国外務連邦省(FCO)の 2002 年 1 月付情報によると、イランには 2 種類、すなわち、私立と国立の病院がある。国立病院で治療を受けるためには、社会保障制度に所属していなければならない。この制度では、雇用者が従業員のために会費を支払い、これにより従業員は助成された治療および投薬を受ける権利を与えられる。テヘランおよびその他の大都市(シーラーズ、イスフハン等)には評判の良い病院が多数存在する。これらの病院の医師や専門家の大部分は経験豊富であり、国際的な訓練を受けている。テヘランでは私立部門と国立部門の両方で広い範囲にわたる専門的な治療が行われている。国内で治療を受けられない複雑な病状の場合、患者は最高医療評議会に外国治療費支払いの財政援助を申請できる。最高医療評議会は専門的医師のグループから構成されており、そのような資金支出援助を割り当てるべきか否か決定するために各場合について評価・審査する。[26a]

## 医薬

- 5.73 世界保健機構によると、2002 年において大部分の医薬品は種々のジェネリック・ラベルおよび会社ラベルで国内入手可能であった。[28b] HIV/AIDSのジェネリック抑制薬も製造されている。[21bb] FCOによると、米国食品医薬品局により承認されている入手不能の医薬品も医師の処方を出すことにより赤新月社に注文できる。イランで購入できる医薬品の価格はイギリスの処方および調剤報酬費よりかなり安い。この 10 年間にイランの製薬産業においても相当な発展があった。大部分の医薬品の必須原料は外国から輸入され、それから医薬品が国内で製造・包装される。これもやはり政府により助成される。一定の種類外国医薬品については、闇市場もあり、このような医薬品の価格は薬局ですぐに入手できるものに比べると非常に高い。 [26a]

## 薬物常用

- 5.74 危害低減センター報告 2002 によると、薬物常用は犯罪とみなされているが、当局は薬物使用を医学上の問題として考える用意ができていない。治療を受けている薬物利用者は苦しめられなければならないのではなく、専門医が治療しているのでもない。診断、治療、医薬品、リハビリテーションの費用は承認料金に従って中毒者により支払われることになっているが、政府は支払うことのできない者の費用を助成する。中毒者であるか密売人であるか区別する責務は裁



判官にある。たとえば、麻薬に対する陽性反応はその者が中毒者であることを示すが、所持は密売人と解される。[34]

**違法な医薬の状況に関する詳細情報については、第 6.212 項も参照。**

- 5.75 CHR報告 2002 によると、保健省に属している国立福祉機構が薬物利用者の治療およびリハビリテーションの責任を持っている。最近まで、この国には女性用の 1 センターを含めて 12 の治療リハビリテーション・センターがあった。これらのセンターは、過密な刑務所の下部構造を持つものとして説明された。いまではこれらのセンターは閉鎖され、新しい方法として通院患者センターが導入された。[34] 2000 年において、州都にける通院患者センターの数は、1998 年の 40、1999 年の 65 に対して 100 である。治療センターが毎年 10 万人以上の自発的中毒者にサービスを提供すると期待されている。[5at] [34] 近年、多数の治療施設が民間部門により設置され、マスコミにより広く広告されている。これらの診療所を運営する人々の資格およびその活動の結果はまだほとんど実地に試されていない。[34]
- 5.76 2005 年 7 月のベーカー財団の報告によると

「1979 年にイスラム共和国を設立した革命に続いて強力な薬物反対運動が開始された。薬物所持を発見された者は、罰金、収監、体罰を受ける。重大な薬物犯罪には死刑が規定された。これらの措置にも関わらず、薬物使用および薬物密売は増え続け、イランはアフガニスタンから薬物の主要中継国となった。2002 年、イランは世界のアヘン没収の 1/4 を占めた。この時点において国内に 20 万から 30 万の注射器があったと公式に推定されたが、これは過小推定と広くみなされている。イランの薬物問題による損失は以下を含む。高いレベルの依存および中毒。刑事司法制度の容量に対する圧迫。薬物関連死亡の増加。注射薬物利用者間の高率 HIV/AIDS 感染。イランでは、強行措置の限界および薬物乱用の医学的社会的側面の重要性に対する認識が高まっている。これは、薬物療法の改善および危害低減役務の拡大をもたらしている。」 [87a] (p1)

## 精神科治療

- 5.77 2002 年 1 月の Psychiatric Times の報告によると、イランでは、村に基づく初期治療制度がこの国の 60 地域にサービスを提供しており、村のセンターが周囲の病院および医学校と連係している。国の保健計画が精神ヘルスケアの訓練を援助している。政府は、精神疾患予防のための 4 地域センターも設置した。[27]
- 5.78 2001 年の WHO によると
- 「2001 年以降におけるメンタルヘルスサービスを拡大するために、イランの国立メンタルヘルス計画が改正され、新しいメンタルヘルス法が準備中であり、入院患者および通院患者のメンタルヘルス設備および相談サービスを拡張する努力が払われている。」 [28a]
- 5.79 1998 年 10 月 5 日の BBC ニュースによると、イランにおける医療機関の管理・技術事務をイスラム教の聖典の原理に合致させる議員提出法案が 1998 年に承

認められた。この法案は、保健省の許可に基づいて設置されるすべての国立および私立医療関連施設に適用された。[5g]

[目次に戻る](#)

## HIV/AIDS

- 5.80 CHR報告 2002 によると、最初のAIDS患者は 1986 年に発見された。1997 年未までの累計はHIV感染症例 1,297 件、AIDS症例 192 件である。イラン国立AIDS委員会の報告によると、2000 年 4 月現在のHIV/AIDS累積症例は 1,953 件である。2001 年 7 月現在、HIV感染 2,458 件、AIDS症例 357 件が報告されている。しかし、1999 年イランにおいて 2 万 5 千人がHIV陽性であると推定されたが、同じ年に保健省は 6 万人がHIVまたはAIDSに感染していると推定した。[34] 2002 年 8 月、最新の利用可能な統計に基づいて、3,912 人以上がHIVに感染しており、また、3,680 人がAIDSに罹っていると発表されたが[5au]、その後 2002 年 11 月に 4,200 に上方修正された。[21ba] これらの数字は、2003 年 11 月までに次のように増加した。AIDS患者 5,870 人に増加し、これらのうち 53 人が本格発症しており、また、694 人が死亡した。[21ck]
- 5.81 CHR報告 2002 年によると、イランにおける薬物使用者または薬物注射器に関するHIV予防計画は不十分のようであり、予防のために利用可能なものは、HIV感染者となることを避ける方法について具体的でなく、また、系統立ってもないようである。薬物使用者のためのHIV/AIDSに関する印刷資料は存在せず、また、薬物使用者は隠れた住民であり、接見することの難しい人々であると報告されている。収監されている薬物使用者に注射針と注射器を配布する作業は強い反対に遭遇したが[34] 中毒者を隔離することにより問題を刑務所社会内に局限しようとする努力が尽くされている。[21az] しかし、最近、危害低減試験計画が注射薬物使用の影響を最も強く受けている 3 つの州(Kermanshah, Shiraz and Tehran)において保健省により導入された。[34]
- 5.82 国のAIDS計画(NAP)が存在し、HIV感染は静脈注射薬物使用者(IDU)間に最も多いが、NAPと全国薬物規制本部間の調整活動は一般に行われていない。学校や家族のためにHIV/AIDS問題に関するパンフレットは作成されたが、薬物使用者のために特に作成されたものはない。政策の主な焦点は国の血液供給および医療注射によるHIV伝染の予防を管理することにあるように見える。薬物使用者を対象とする具体的な言及および/または活動は忘れられている。[34] 2002 年 8 月 23 日、政府は、AIDSウィルスと戦うために、イラン赤新月社総裁を含む全国的委員会を創設するAIDS/HIVウィルス阻止指令を承認した。保健省により発表された 2002 年の数字によると、HIV陽性者は合計 23,000 から 25,000 人、AIDS関連疾病による死者数は 674 人、依然治療中の者 50 人である。[21st] しかし、UNAIDS Global HIV/AIDS報告 2004 は、HIV感染者数 31,000、死者 800 と推定した。[10e]
- 5.83 USSD 報告 2004 によると

「有名な国内医師による 2003 年末の推定によると、約 25,000 から 30,000 人のHIV陽性者が存在する。2001 年の推定は成人の罹患率を 0.1 パーセント未満と示唆した。テヘランには無料匿名試験診療所がある。政府は、学校で上映

するHIV自覚映画の制作を援助し、民間HIV関連NGOを妨害しなかった。しかしながら、HIVに感染した人々は学校や職場で差別された」 [4p] (p19)

[目次に戻る](#)

## 身体障害者

### 5.84 USSD 報告 2004 によると

「5月、Majlisは身体障害者の権利に関する包括的な法律を可決した。しかし、その後のマスコミ報告は、実施規則をなにも示していない。政府が身体障害者のための近づきやすさを法律で規定するかまたはその他により義務づけるか、または障害者に対する差別を禁止するか否かに関して現在利用できる情報は無い。また、どの政府機関が身体障害者の権利を守る責任を持っているかに関して利用できる情報もない。」 [4p] (p18)

しかし、ケーブル・ニュース、ネットワークは、1996年に両親に見捨てられた学習障害持つ児童のための施設の過酷な状態について報告した。フィルム・クリップは、不潔な状況の中でベッドに縛り付けられるかまたは鎖で繋がれ、適切な介護を受けていない児童を示した。これがどの程度身体障害者の典型的取り扱い状況を表しているか不明であるが、[4h] 1つのグループ(イラク・イラン戦争中に身体障害者になった人々)は医療料金を全額または部分的に負担する国立社会福祉機関またはなんらかの財団(Bonyards)による取り扱いを受けている。詳細については第3.03項参照。

[目次に戻る](#)

## 教育制度

- 5.85 Europa 2003 および 2004 によると、6才で始まり5年継続する初等教育はすべての児童にとって義務であり、無料で提供されるが、これは農村地域では完全には実施されていない。[1b] (p2112) 中等教育はさらに7年続くが2つの期間に分割される。すなわち、前記の3年と後期の4年である。[1a] (p440) 第6.192項以降参照。
- 5.86 Europa 2005 によると、1996年において初等教育学校在籍者は6~11才の児童の90パーセント(少年については91パーセント、少女については88パーセント)であった。1996年、小学校と中学校合計在籍者数は学齢人口の88パーセント(少年については90パーセント、少女については83パーセント)に上った。[1a] (p440) 2001年、15才を超える人口の文盲率は男性については83.8パーセント、女性については70.2パーセントであった。[1a] (p445)
- 5.87 政府による教育支出は、2002/2003年において合計支出の16.8パーセントを占めた。[1a] (p456)
- 5.88 Europa 2003 によると、大学は37校あり、うち16校はテヘランにある。2002/2003年にイランの公立単科大学と総合大学には809,567名の学生が在籍したが、このほか864,190名の学生がIslamic Azad総合大学に在籍した。[1b] (p2164) USSD報告2003は次のように述べている。

「政府は学問の自由を制限した。政府密告者は大学キャンパス内において一般的である。大学入学は政治的に扱われた。すべての志願者は、試験官が政府の主義に批判的な志願者を排除する「人格検査」に合格しなければならなかった。大学教授は身分を維持するために当局に対する批判を慎まなければならなかった。[4n] (p8)

[目次に戻る](#)

## 6. 人権

### 6.A 人権問題

#### 概要

- 6.01 アナン国連事務総長は、1997年12月10日のテヘラン大学における演説において人権義務を定義した。かれは次のように述べた。

「人権はわれわれを人間にする。人権は、われわれがそれにより人間の尊厳の本拠を創造する原理である。人権は、すべての文化において平和と進歩の基礎をなす寛容の伝統の表現である。正しく理解され、正しく解釈された人権はいかなる文化にとっても無関係でなく、すべての民族の原産である。」 [10b] (p2)

- 6.02 AIによると、イランは経済的、社会的、文化的権利に関する国際条約、市民権および政治的権利に関する国際条約(ICCPR)、難民の地位に関する1951年条約およびその1967年議定書、すべての形態の人種差別の廃止に関する国際条約、およびその他の5つの国際条約の署名国である。[9j] (p1) イランは子供の権利に関する国連条約の締約国であるが、イスラム法と抵触する条約の規定または条文に関して留保している。一部の政党は、この包括的留保は条約の精神に違反すると考えている。[3i] イランは、女性に対するすべての形態の差別の廃止に関する条約の調印国ではなく、また、拷問およびその他の残酷な/非人間的/品位を下げる待遇または処罰に反対する条約にも調印していない[10c] 2003年8月12日、イランの最高立法機関、護憲評議会(Shoura-ye Negahban)は、女性に対するすべての形態の差別の廃止に関する条約に加盟する2003年7月23日付の議会提案の承認を拒絶した。[21br] [9y] イランは死刑廃止を目指す規定を含むICCPRの随意識定書にも調印していない。[9c] (p41) 国際アムネスティは、イランの死刑継続使用を主要な関心事として提起し続けている。[9h][9i]

- 6.03 1996年、政府はMajlisと司法部の両方に人権委員会を設置したが、観測筋は、これらは独立性を欠いていると見ている。同じく1996年に政府は国連人権委員会特別報告者の5年ぶりの訪問を許可した。国連特別報告者および人権監視団の報告によると、政府は、彼らの訪問中に概して協力的であった。しかし、政府は人権の普遍性を否定し続け、批評家の信用を傷つけようとしている。宗教の自由に関する国連特別報告者および表現の自由に関する国連特別報告者も1996年にイランに旅行した。[4a] (p6) 2002年7月、ジュネーブのイラン国連常駐代表部は、国連人権委員会の代表にイラン訪問の期日無指定招待状を発行した。[5az] また、恣意的拘留に関する国連ワーキング・グループが2003年2月15日~27日の間に訪問した。[10t] UNSRの権限は人権委員会(UHNHCR)における決議の敗北により2002年4月中に終了した。[4m] (p2) 彼の権限は、彼に対し当地の人権状況について人権の普及のために努力している人々を支援して報告することを許容していた。しかし、イラン当局は彼に対し1996年以降訪問を許可していない。[26h] 決議は僅差で負けたが、その結果としてイランはいくつかの積極的ジェスチャを見せた。その1つは、人権に関する対話に参加するようEUを招請したことである。この対話の第1ラウンドは2002年12月半ばに行われ、第2回目は2003年3月半ばに開催された。[26i] 2002年以降、EUとイランは人権対話を維持してきた。最新の会合は2004年6月に行われた。2004年10月のEU主席による評価は、対話開始以来



の人権における全体的進展はほとんど見られないとし、対話プロセスがより効率的になり得る方法を勧告した。EUは、イランに対し対話に対する約束を新たにし、プロセスの改善に同意するよう促している。[26j] 2003年7月、表現および意見の自由に関する国連特別報告者による初めてのイラン訪問がイラン政府の要請により延期された。関係者により与えられた理由は、代表のスケジュールを調整することが困難であるということであった。この訪問は、イランにおいて多数の自由主義ジャーナリストおよび学生指導者がぞくぞく逮捕され、人権が強く圧迫されている状況に時期に行われることになっていた。[21sr] この訪問は、結局、2003年11月4日から11月10日に行われた。

#### 下記第 6.16 項参照。[10y]

- 6.04 2003年2月15日から27日までイラン・イスラム共和国を訪問した恣意的拘留に関するワーキング・グループは、テヘラン、シーラズ、イスファハンの多数の刑務所、拘留センター、警察署を訪問し、政府/立法/司法の指導者、非政府組織の代表者、受刑者の家族と面会した。[10x] (p2)
- 6.05 ワーキング・グループは特に裁判前の拘留および訪問権に関する状況ならびに公訴事務および刑事手続きの改正について調査した。

「ワーキング・グループは、その勧告において、司法決定機関の増殖を押さえるため革命裁判所および宗教裁判所から普通裁判所への権限の漸進的移行、独房監禁慣行の見直し、信念の囚人の漸進的釈放、正当な法の手続の保証、債務者拘禁の見直しを優先的に扱う。ワーキング・グループは、必要な改正に対する現在の障害が法の支配の強化を目的として除かれるであろうという希望をもって締めくくった。」[10x] (p2)

- 6.06 USSD 報告 2003 によると

「憲法は恣意的な逮捕および拘留を禁止している。しかし、これらの慣行は相変わらず一般的である。伝えられるところによれば、独房拘禁の法的期限も、拘禁の合法性を決定する法的手段もない。逮捕直後の期間、多くの拘禁者は独房拘禁され、弁護士や家族との面会を禁止される。容疑者は尋問のために刑務所または地方革命防衛軍の事務所に拘置される。治安部隊は囚人の福祉および場所について家族に通知しない場合が多い。当局は、しばしば、家族および弁護士の訪問を拒否した。また、処刑された囚人の家族は常に囚人の死亡通知を受け取らなかった。このような通知を受け取った人々は、ときとしてその縁者の死体を引き取るために政府に金を払うよう強制されたという。[4n] (p4)

報告は続く

「打ち続く重大な虐待は以下を含む。即決処刑。失踪。拷問およびその他の品位を落とす取り扱い、斬首および鞭打ちを含むと伝えられる厳しい刑罰。劣悪な刑務所の状態。恣意的逮捕および拘留。人身保護令状請求権または弁護士接見の欠如および長期独房監禁。市民はしばしば正当な法の手続も公正な裁判も受けなかった。政府は市民のプライバシー権利を侵害し、言論、報道、集会、結社、信教の自由を制限した」[4n] (p4)

1999年のHRWによると、申し立てられた人権侵害の例は1998年5月に釈放された雑誌編集者の虐待であり、それは擬似処刑を含んでいたと言われる。**[8d]** オランダ外務省のイラン状況報告によると、1988年12月、1997年のハタミ大統領による刑務所検査の後に、信任刑務所局長官、Morteza Bakhtiariは国連特別報告者に対し刑務所制度が違法な拘留センターの廃止を含めて再編成されると述べた。**[19a] (p10)** しかし、USSD報告2004は次のように述べている。

「NPOの管理下でない多数の拘留センターもあり、種々の治安機関、諜報機関、司法要員グループ、国家支援自警団の「私服」係官により運用されているとされている。」**[4p] (p4)**

#### 6.07

1998年までに、特に表現の自由の領域において進歩が見られたが**[10m] (p4)**、それは相当な反対に直面した。**[10m] (p1)** それは、変化**[4f] (p7)**に反対する革命防衛軍団内外の過激派分子からの分派闘争および不定期暴力戦術を含んだ。**[8d]** 表現および思想の自由拡大の傾向は、この年の後半に、恣意的逮捕、改革志向出版物の廃刊、数人の反体制派作家の虐殺により逆転された。**[10m] (p4)** 2003年5月のBBC News報告によると、2003年5月、当局は、平和的移行のための時間が失われつつあると警告したKhamene宛公開質問状(127人の改革志向国会議員により署名されていた)の刊行を禁止した。**[21su]** 市民社会の強化に関して、前の政府はNGOの設置のために若干の財政的および組織的支援を与えた。**[19a]**

#### 6.08 米国国務省報告2004は次のように述べている：

「政府は、国内人権グループの活動を制限し続けた。政府は人権の普遍性を否定し、人権問題は国家の「文化および信仰」との関連で考察されるべきであると述べている。」**[4p] (p16)**

しかし、同報告は次のように続けている：

「HRWおよびAIのような国際人権NGOは、この国における事務所の開設も定期的調査訪問も許可されなかった。6月、この国の国際人権標準の実施について討議する学究およびNGOを含む欧州連合(EU)人権対話の一環としてAI関係者がこの国を訪問した。しかし、当局は、EUの招請にも関わらず、HRWおよびAIの代表に対しテヘランにおけるEUの2002年後半人権作業への出席を禁止した。2003年10月のEU - イラン人権対話がNGO代表の参加を促進するためにブラッセルで開催された。政府はオーストラリアとの人権対話を2002年に、スイスとの対話を2003年10月に開いたが、具体的な成果はなかった。」**[4p] (p16)**

#### 6.09 AIによると2001年を通じて

「良心の囚人を含む数十人の服役者が逮捕され、また、その他の人々が裁判なしに、または不公正な裁判の前に長期にわたり拘留され続けた。一部の人々は弁護人にも家族にも接見できなかった。司法部により指導される表現および結社の自由に対する弾圧の継続する中で、数十人の学生、ジャーナリスト、知識人が逮捕された。1人の未成年者を含む少なくとも139人が処刑され、285人が鞭打ちに処されたが、それらの多くは公開で行われた。」**[9q] (p1)**

6.10 カナダ外務省によると、2003年におけるイランにおける人権状況は安定しているが、劣悪である。主要な懸念領域は、恣意的逮捕および拘留(上記第6.4項に記載した国連報告にも示されている)および意見および表現の自由(この側面については下記第6.16項でさらに検討する)である。イランの人権記録に関する懸念の結果として、カナダは2003年11月に国連総会決議を提案した。この決議案は第3委員会と総会の両方で採択された。[59] 人権慣行に関する米国国務省国情報告-2003(2004年2月25日発表)によると、イランにおける状況は市民を投獄し、法的手段の適切な利用を制限するために行っている法の乱用に関して特に悪化している。[4n] (p1)

6.11 意見および表現の自由に関する国連特別報告者はイランに招請され、2003年11月4日から2003年11月10日まで訪問した。この訪問中：

「特別報告者は市民社会および国会議員間ならびに政府の高いレベルにおける改革への意欲を認め、また、彼の報告の大部分において人権の保護のための枠組みの改善、特に意見および表現の自由に対する権利の保護が改革への不可欠の第1歩として認識されていることに注目した。この点に関して、彼は政府およびMajlisが立法レベルにおいて非常に積極的であり、特に人権および基本的自由の保護増進に関して既存法的枠組みの改善に努力していることを認めている。」

「しかし、この特別報告者は彼の2004年1月報告においてさらに次のように注目し、意見を述べている。改革に対する主な障害は、人々に対して説明責任を負わない非選挙制度および機関により政府、議会、司法のプロセスに対して行使される支配から生ずる、これらのプロセスにおける種々の制度的固着からなっている。この特別報告者の意見によれば、これらの制度および機関が立法レベルにおける改革および機関の職能遂行における改革を阻害している。[10y] (p2)

6.12 人権監視団世界報告2005によると

「イランにおける基本的人権、特に表現および意見の自由の尊重は、2004年に悪化した。反体制派を処罰するために無期限隔離監禁を含む拘留中の拷問および虐待が日常的に行われている。選挙された大統領モハマド・ハタミではなく最高指導者アリ・ハメネイに司法部に対して説明責任を持つ司法部は、多数の重大な人権侵害の中心的存在である。虐待は、イラン人が「平行制度」と呼ぶもの、すなわち、私服の諜報機関、平和的抵抗者を激しく攻撃する民兵グループ、諜報機関により運用されている不法かつ秘密の刑務所および尋問センターにより実行される。[8k] (p1)

6.13 2004年1月から2004年12月までの期間を対象とする国際アムネスティ年次報告2005によると：

「現職議員の大量失格で注目され、問題の多かった2月の欠陥議会選挙に続いて、新しい議会会期が5月に始まった。この選挙は、社会的・政治的改革に反対するグループの全面的勝利をもたらした。新しい議会議員の声明の中には、「不適切にめかした」と言われる女性に対する攻撃を含むものがあった。新しい女性議員は、男女の平等を目指すこれまでの政策を拒否した。

議会に出現した政治的傾向は、自分たちと反対の政治運動を支持していると思う人々の集会をときどき攻撃する半官集団ヒズボラの党員に弾みを与えた。それは司法部およびその治安部隊による公開異議申し立ての制限も助長し、恣意的逮捕および秘密センターにおける囚人の拘留をもたらした。特にこの年の後半において、恣意的逮捕、法的代理の拒絶、独房監禁拘留を含む司法部により用いられた慣行が、この国において報告された人権侵害の大部分の原因であった。」 [9d] (p1)

- 6.14 2005年7月に英国外務連邦省(FCO)により発行された人権年次報告 2005によると：

「われわれの最終年次報告以降、イランにおいて重要な進歩はなかった。人権は多くの地域においてさらに悪化した。われわれは、表現および集会の自由に課される制限、宗教の自由の欠如、死刑の広範な適用に依然として懸念を抱いている。」 [26j] (p58)

この報告は次のように続いている：

「NGOは圧力を受けるようになった。当局は、外国の会議から帰国した人々を含む活動家および人権擁護者を脅迫・逮捕した。人権活動に従事している数人の人々が犯罪で有罪を宣告されていないにも関わらず、法律家、ジャーナリスト、改革派政治家であるためにイラン外への旅行を禁止された。当局は裁判所を利用して改革派を苦しめた。2005年1月、イラン人および女性イスラム教徒として初めて2003年にノーベル平和賞を受賞した法律家、Shirin Ebadiwasは革命裁判所で尋問に応ずるよう命令され、従わない場合には逮捕されると宣言された。司法広報担当官は後に彼女を召喚する根拠がないことを認めた。」 [26j] (p58)

[目次に戻る](#)

## 言論および報道の自由

- 6.15 USSDによると、憲法は、公開される思想が「イスラムの原理に反するかまたは公共の権利に有害である」場合を除き、限り報道の自由を規定している。実際上、政府は言論および報道の自由を制限している[4f] (p7) 政府は、テレビ・ラジオ放送網および新聞印刷用紙入手の規制のような方法によりマスメディアに対する規制を行っている。政府はすべての放送設備を所有している。[4f] (p7) しかし、前大統領ハタミは、就任後、表現の自由に対する制約を緩和する意図を表明した。[4b] (p6) ハタミ大統領は、2005年に辞任する前にジャーナリストに対し、数多くの場合に、報道の自由に対する非合理的かつ正当化されない態度が過去8年間に見られてきたと述べた。[22d] この緩和の若干の兆候は1997年および1998年早期に観察された。1997年10月、イラン・アルメニア月間誌'Araz'の1年間禁止および'Jahan-e Eslam'新聞に対する2年半の禁止が解除された。[4b] (p6) しかし、報道の自由のための基本的要件が存在しない事例が残っており、かつ、報道の独立は、依然として、体制の過激派、とりわけ改革の問題を公然と論ずるために報道を利用することを脅威とみなす司法部からの脅威に曝されている。[4n] (p6)

- 6.16 2002年のAI報告において次のように報告された：



「2001年3月と4月に革命裁判所は、Milli Mazhabiの国民宗教傾向、特にNehzat-e Azadi、すなわちイラン自由運動に関連して少なくとも670人の学者、ジャーナリスト、知識人の逮捕を命令した。一部は数日後に釈放され、その他の多数は2001年5月と10月の間に釈放された。2001年11月、長期刑の判決を招き兼ねない曖昧な用語による嫌疑、「国家の安全に背く行為」および「違法な手段により国家を転覆しようとする試み」の廉で少なくとも26人の拘留者に対する公訴が司法部により提起された。2001年11月、Nehzat-e Azadiの少なくとも12人の党員に対する裁判手続が始まり、500ページの起訴状が朗読された。この裁判は2001年末現在まだ始まっていないが、少なくとも6人のその他の拘留者(Dr Habibollah PaymanおよびDr Reza Raiss-Toussiを含む)がこの年の末現在で起訴されることなく拘留されている。Alireza AlijaniおよびEzzatollah Sahabiの裁判は(下記参照)は、2002年1月の開始が予定されている。」 [9q] (p1)

- 6.17 HRW世界報告2003によると、2002年7月、イスファハンの金曜礼拝指導者、Taheriが辞任した。金曜礼拝指導者はイスラム共和国の最高指導者により任命され、その地区における最高宗教権威者である。

「彼は、「棍棒を振り回す者の群」を指導・激励し、怒りっぽい醜悪な暴力の怪物を宗教に結合したとしてイランの宗教指導者を非難した。」彼は、権力の中心が「抑制されず、無軌道であり、正義の執行者により非難されることも法により咎められることもない」と述べた。体制の中心に存在する無欠の宗教的信用証明を持つ人物から発せられた、説明責任の欠如、腐敗、無法に対するこの批判は、深く心の琴線を打った。保守的な体制は、公式報道頒布網に対しAyatollahの声明報道の制限を命令することにより損害を限定しようとしたが、これは部分的にしか成功しなかった。」 [8h] (p1)

2003年7月、BBC News報告は、他の事件においてイランの最高指導者Ali Khameneiが彼の政権が自動車売買に関する不法な支払い受領を犯しているとの風説を否定したと報じた。 [21bw]

- 6.18 ロイターは2002年7月27日、同日、イランの革命裁判所が30人以上の自由主義反体制派に対し最高10年の刑期を宣告したと報じた。同裁判所は自由運動の解散も命令した。 [5ay] また、2003年早々、HRWは報道に対する弾圧が強化されたことが明かであると報じた。 [8i]

- 6.19 USSD報告2002によると

「10月(2002年)司法当局は、議会により委嘱された世論調査において人口の約3/4が米国と対話を支持していること、および半分近くがこの国に対する米国の態度を是認していることを見出した全国世論調査研究所を閉鎖した。」 [4m] (p10)

この世論調査に関与した者は起訴された： [21as]

「すべての人々が米国のためのスパイ、外国大使館との違法接触、反体制グループとの協力、外国世論調査機関の指令により調査を行ったことの併合罪で起



訴された。しかし政府諜報係官は、被告はスパイではないと公式に述べた。」 [4m] (p10)

2002年2月2日BBCの報ずるところによると、イランの報道機関は2人の世論調査員がそれぞれ7年と8年の刑を宣告されたと2003年2月22日に報道した。 [21at]

- 6.20 2002年11月、全国規模で学生がHashem Aghajariに科された死刑宣告に抗議した。自由主義者のジャーナリスト、Hashem Aghajariは棄教の廉(自分の信教の放棄)で死刑を宣告された。彼は、イスラム宗教体制内の改革を呼びかけた演説の後に2002年8月に逮捕された。 [21aq] 抗議は、高級宗教指導者が学生を脅迫したときに静まった。 :

「11月22日、Ayatollah Khameneiは、学生は「自らの家庭に帰るべきである」さもなければ彼らに対して「人々が介入するだろう」 - 当局が1999年7月に学生の抵抗を粉砕するために使用した同じ民兵軍を解き放つという見え透いた脅迫である - という最後通告を発した。」 [8h] (p5)

#### (年表の[2u]See 参照)

2002年11月26日のBBC News報告によると、テヘランの学生指導者が棄教に対する死刑反対デモに続いて逮捕され、少なくとも6人の学生活動家が革命裁判所の命令により私服警官により拘留された。 [21ap]

- 6.21 2003年2月のBBC News報告によると、棄教による死刑判決は破棄され、この事案は、彼の処刑を命令した同じ裁判所に再審理のために差し戻された。 [21aq] 2003年3月、120人以上のイラン国会議員が11月のデモに関与した学生の退学および停学の停止を要求する公開質問状に署名した。 [21ar]
- 6.22 2003年8月1日のAIの報道発表によると :

「2003年6月23日、イラン系カナダ報道写真家Zahra (54才)は、写真撮影の禁止されているEvin刑務所外で写真を取った廉で逮捕された。政府の調査によると、Zahra Kazemiは頭蓋骨に対する一撃の結果として2003年7月12日にテヘランのBaghiyetollah (またはBaghiyeta'zam)病院で看護中に死亡した。この調査報告は、この事件が司法部の「特別独立調査官」により調査されること、および情報公開が「速やかに」行われることを示唆した。7月29日、司法関係筋は、この事件に関連して5人が逮捕されたこと、このうち3人がテヘランの司法部所属、2人が諜報省所属と言われていることを確認した。」 [9aa]

2003年7月30日、政府のスポークスマンは、Zahra Kazemiが殺害されたと述べた。3人の容疑者がその後釈放され、2人が殺人の廉で起訴された。しかし、2003年9月23日のCNNの報道によると、この起訴状はテヘラン検察庁により取り下げられ、さらなる調査が命令された。 [48a] その結果として、諜報安全省(MOIS)の係官が殺人の廉で起訴されたが [70a]、後に無罪釈放された。 [4p] (p16) 2005年7月25日のCBC/ラジオ-カナダの記事によると、イランの裁判所はすでに意図的でない判決された死亡事件を再開する司法管轄権を持たないと述べてKazemiの死亡を調査する上訴を拒絶した。 [89a]

## 6.23 2003年10月にBBC Newsの報ずるところによると：

「報道の自由を取り扱う議会の第90条委員会による待望の報告は、右翼からの反対にも関わらず下院で読み上げられた。それは、テヘランの検事、Judge Saeed Mortazaviによる不法行為および虐待を表現する長文の描写を朗読した。それは、証拠の改竄、証人の買収偽証、その他の多くの方法による取り調べ過程の干渉について彼を非難した。それは、彼が委員会そのものへの出頭も拒否したと述べた(それは憲法違反である)。それは、結論として、それ自身の報告を裁判官特別懲戒裁判所に付託すること、このテヘラン検察事務官およびこの事案において不法を働いたとされるその他の裁判官による違反の調査を行うことを要求した。」[21bz]

しかし、USSD 報告 2004 は次のように報告している。

「第7回Malisが新しい第90条委員会を設置したとき、この委員会は第6回Majlisから係属しているすべての事案を中断すると発表した。この年の間に、この委員会は効果的な措置を講じなかった。」[4p] (p16)

## 6.24 イラン報道自由報告 2003 によると：

「イランは非政府新聞 48 紙を持っており(これは中東地域としては大変な偉業である)、これらの新聞の一部はしばしば非常に批判的であるが、これらの存在だけでは報道の自由の理想に完全に歩調を合わせるには不十分である。そして独立ジャーナリストは、批判的であるためにしばしば高い代価を払わなければならない。」[54] (p3)

ジャーナリスト保護委員会によると、体制は、特にインターネットの領域において最高文化革命評議会を通じて検閲により[29b] また非合法とみなされる出版物を停止することにより(たとえば、2004年2月の選挙直前に行われた2004年2月18日の日刊紙Yas e NO and Sharqの停刊[29c])マスメディアに対する規制を行いつつ続けた。

## 6.25 2004年のRSFイラン年次報告によると

「イランは、劇的かつ逆説的な報道の自由状況にある。イランはジャーナリストにとって中東における最大の刑務所であり、厳しい検閲が行われる、同時に明らかに市民社会の成長を助けている多産かつ精力的な活字報道機関が存在する。この報道機関は、あまり権力を持たない改革派大統領モハマド・ハタミにより率いられる体制改革派と強硬派共和国最高指導者Ayatollah Ali Khameneiを戴く独特の体制の一環をなす過激派間の分裂を映し出しているイスラム革命により鼓吹され、ハメネイを支援する過激派の報道機関は、ハタミ大統領が選挙された後に1997年に出現した改革派新聞と共存している。伝統的な意味における反対派メディアは存在しないが、両派間で真の論争が続いている。すべての印刷物は、特に最高国家安全評議会(ハタミが議長であるが、過激派により掌握されている)により厳密に監視されている。この評議会は毎週すべての新聞にたとえば(2003年において)1999年学生デモ、米国との会談再開、写真ジャーナリストZahra Kazemiの殺害、核兵器協定に関するすべての事柄のような禁止事項一覧表を送付する。しかし、イランの政治家がこれらの問題について発言

していることの報道は、ときとして可能である。しかし、それらに関する論議は厳格に禁止されている。過激派の新聞を含めて多くの新聞がこの評議会により停止された。」 [38i]

#### 6.26 AI 2005 報告によると

「表現および結社の自由は、深く政治化した司法と組み合わされた司法行政における言語道断な欠陥の結果として、この年全体を通じて攻撃された。ジャーナリストは、政治的な動機の恣意的な逮捕、長期の拘留、不公正な裁判と投獄に直面した。名誉毀損、国家の安全保障、世論の擾乱に関してジャーナリストを逮捕・投獄するために使用された法律は曖昧な文言からなり、国際標準と一致していない。2004年、拘留者または取調中の人々の縁者に対する嫌がらせまたは脅迫が増加した。

「意見および表現の自由の権利の増進および保護に関する国連特別報告者により1月に公表された報告の結論によると、「公認された政治的・宗教的抗議に対する批判的な意見を表明するグループの組織的な抑圧により引き起こされる恐怖の風土」が存在する。 [9d] (p2)

#### 6.27 AI 報告 2005 は次のように述べている。

「10月と1月、数十人のジャーナリスト、特にインターネット・ジャーナリストが彼らの仕事に関して、とりわけ政治的改革を呼びかけた約350人の署名した請願の発表後に、恣意的に拘留された。拘留された人々は数ヶ月後に裁判にかけられるとみられる。その中には、Javad Gholam Tamayomi、Shahram Rafihzadeh Rouzbeh、Mir Ebrahimi が含まれている。12月、逮捕された人々の多くは拘留中に自白したとされるが、これらの自白は脅迫されて引き出されたものであると後に政府機関は述べた。

「知識人で全国宗教連合(Melli Mazhabi)関連の作家であるTaqi Rahmani、Alireza Alijani、Hoda Saberは依然として恣意的に拘留されており、釈放の見込みはない。1年以上の間、彼らが上訴を提出した先の裁判所は判決を出すことを拒否してきた。これは、家族がなんらかの対応措置を取ることを実効的に阻止している。釈放されるという11月の発表および相当な保釈金の支払いにも関わらず、刑務所当局は彼らの釈放を阻止しており、彼らは年末現在依然として拘留されている。」 [9d] (p2)

#### 6.28 国境なき記者団の2005年5月3日付の2005年次報告によると：

「報道の自由はイランにおいて2004年中毎日縮小し、イランは世界中でメディアを最も圧迫している10カ国の1つとなった。無数の脅迫がジャーナリストを脅かし、投獄されると殴打される。この国は数年来中東におけるジャーナリストの最大の刑務所となっている。」 [38] (p1)

#### 6.29 英国外務連邦省(FCO)により2005年7月に発行された人権年次報告2005によると：

「イランは報道の自由を尊重していない。政府はすべての主要なメディア、特にインターネットの検閲を強化している。政府は、体制を批判するニュースま

たは意見を掲載する多数のウェブサイトおよびウェブログを閉鎖し、多数の改革派新聞を停刊した。当局はジャーナリスト、インターネット技術者、ウェブロガーを逮捕・投獄した。当局はArash Sigarchiに対しスパイおよびこの国の指導者に対する侮辱を働いたとして14年の刑を宣告した。彼の逮捕のすぐ前に、彼はBBC Persian Serviceおよびその他の西側メディアと接触していた。Mr Sigarchiは、彼の上訴の審理中、保釈金を払って釈放された。他のジャーナリストは依然拘留されている。」 [26j] (p58)

[目次に戻る](#)

## 報道法

### 6.30 USSD 報告 2001 によると:

「報道の監視は、1995年に立法された報道法に従って行われる。この法は、イスラム文化指導長官、最高裁判所判事、国会議員、イスラム文化指導長官により任命される大学教授により構成される報道監視委員会を設置した。この委員会は、報道免許の発行および苦情の審査の責任を持つ...。」 [4k] (p9)

また:

6.31 「1995年報道法は、「イスラムおよびその尊厳を侮辱するか」または「イスラム共和国の基礎を損なう主題を宣伝する」ものを含む広範かつ曖昧な種類の主題の公開を禁止している。一般的に禁止される主題は、革命の指導者故 Ayatollah Khomeini の人柄および業績に関するあらゆる探し意見、最高指導者の直接批判、一定のイスラム法的原理の教義を疑うこと、少数民族の権利または自治を擁護することを含む。」 [4k] (p9)

6.32 1999年7月8日のロイターの報道によると、1999年7月、Majlisの議員はイランの報道法の大改正に原則的に賛成投票した。

「この法律の変更案は、ジャーナリストにその取材源の開示を強制すること、一定の反対グループと連係しているジャーナリストおよび編集者に対するすべての形式の報道活動を禁止すること、メディアに対する保守的影響を強化することを含んでいる。」 [5o]

USSD 報告 1999 によると

「1999年8月、明らかに独立報道機関を対象とした別の改正が提案されたが、これは「国益を危険に曝すと判断される外国の大使館、外交代表、メディア、政党との情報交換」を含む新しい種類の「政治的犯罪」を定義するものであった。」 [4g] (p11)

### 6.33 USSD 報告 2001 によると:

「2000年3月、2000年2月の議会選挙において改革派が議会議席多数の獲得に成功した直後、辞職する議会が報道裁判所の手続的権限および管轄権を強化する報道法改正を可決した。」2000年5月に開会された新しい議会は、2000年8月に制限的修正を逆転する法案を提出した。しかし、最高指導者のハメネ



イは議長に書簡をもって介入し、その法案の審議を中止するよう要求した。議員からの強い表現の反対にも関わらず、この法案は撤回された。」 [4k] (p9)

6.34 法を犯した記者はしばしば裁判にかけられ、反国家宣伝からイスラム共和国の指導者の侮辱までの罪で有罪とされると、一般的な刑罰として罰金、ジャーナリスト活動の中止、鞭打ち、投獄に処せられた。 [4b] (p6)

6.35 USSD 報告 2004 によると：

「司法部または国家安全評議会のような政府の組織は、しばしば、新聞に対し問題のある主題の取材を回避するよう命じたり、これらの主題の扱い方を指示したりする命令書を発布した。」 [4p] (p8)

6.36 1998 年の UNHCR の背景要約の報告によると、ハタミ支持新聞 "Jameah" が裁判所により高級陸軍将校による問題発言および不道徳かつ侮辱的題材を報道した廉で 1998 年 6 月に禁止されたとき [3a] (p28)、編集者は名誉毀損で有罪とされた。彼は特別報道裁判所により 1 年間の業務停止も宣告された。 [17a] この新聞は新しい名称 "Tous" の名による再開を直ちに許可されたが、その後、Ayatollah Khamenei の権威を公然と疑問視し、1 週間後に司法省により禁止された。この禁止は文化イスラム指導省により取り消され、3 番目の名前、"Aftab-e Emrouz" (今日の太陽) で再刊する免許が 1998 年 8 月に与えられた。 [3a] (p29)

6.37 1998 年 12 月 28 日付のイランに関する国連報告によると、イラン憲法の第 168 条は、報道犯罪に関する取調は公開法廷で陪審員の前行われると規定している。 [10m] (p4)

6.38 2003 年 10 月 11 日の BBC News Report によると、公開裁判所および革命裁判所の設置に関する法律の修正に続いて、報道裁判所の最終判決は、3 人の裁判官が陪審員に意見を表明するよう要請した後に、これらの裁判官により下されることに決定された。この新しい形式の発会は 2003 年 10 月 20 日に行われた。 [21ca]

6.39 CPJ 2001 によると、弾圧は 2001 年を通じて継続した。少なくとも 20 の新聞社およびその他の出版者が裁判所により「虚偽の公開」および「名誉毀損」のような一連の曖昧な嫌疑の廉で停刊させられた。 [29a] (p1) AI 2002 によると：

「出版物は、特別宗教裁判所を含む司法当局により不定期間停止され、ジャーナリストは拘留または刑期を宣告された。ここ数年の間に閉鎖された 50 以上の刊行物のうち 2 件のみ再開を許可された。」 [9q] (p2)

2001 年末現在において、少なくとも 5 人のジャーナリストが報道活動に関連する嫌疑で獄中にあり、一方、数十人以上が法廷召喚中、未決懲役判決に対して上訴中、罰金宣告、または報道活動禁止宣告を受けている。 [29a] (p1) 2002 年 8 月 11 日の文化イスラム指導省の報告によると、1998 年 3 月以降に 85 件の出版物が禁止された。 [5aw] しかし、2002 年 8 月 7 日までに、5 つのイラン新聞社系ウェブサイトが開設されたが、そのうち 2 つは最近禁止された日刊紙に代わるものであった。 [5ax] しかし、2003 年 8 月現在イランのジャーナリストの状況は悪化中と言われており、さらなる逮捕、警察の呼び出しおよび脅迫が



行われている。[38c] 国境なき記者団によると、2004年6月現在、11人のジャーナリストが獄中にある。[38e]

- 6.40 2004年5月に発表された国際アムネスティの報告は、Siamak Pourzandの事件に脚光を当てている：

「Majmue-ye Farhangi-ye Honari-ye Tehran (テヘラン芸術文化センター)の会長であり、新聞の特別報道記者であるSiamak Pourzand (74才)は、良心の囚人である。かれは、イランの政治指導者について彼が行ったとされる口答の声明に関する非常に不公正かつ政治的な動機の裁判により課された11年の刑に服役している。国際アムネスティは、彼の妻Mehrangiz Kar (現在イラン国外にいる人権擁護者)の活動がSiamak Pourzandの待遇を悪化させたのではないかと憂えている。彼は緊急医療処置を必要とするが、最近専門家の治療を受け始めたところである。これが適切であったかどうかまだ分からない」[9ae]

2004年12月現在、USSD 報告 2004 は次のように報告した：

「Siamak Pourzandは医療のために刑務所から一時釈放された。彼の状態21/2年間(そのうちの12カ月以上が独房監禁であった)肉体的、感性的、精神的虐待の直接の結果であった。重篤な健康状態に関わらず、政府は彼に治療のための出国を許可しなかった。」[4p] (p3)

- 6.41 人権に関する委員会の特別代表により提出された1998年12月28日付のイラン・イスラム共和国における人権状況に関する報告は次のように述べている。「映画および演劇に関して、副長官は相当な改善がなされたと述べた。いまや日常的となっている許可プロセスから曖昧さおよび個人的趣味は除去されたというのが、特別代表がイランの某映画監督に確認した状況である。問題はいまや演劇および映画の会場である。」[10m] (p5)
- 6.42 DIRBによると、印刷所または複写センターの所有および運営は、複写産業を支配する文化イスラム指導省の規則、すなわち、第4条により規制される。[2g]

[目次に戻る](#)

## インターネットおよび衛星

- 6.43 CPJ 2001 によると：

「テレビとラジオは依然として保守的な体制の手中にあり、その意見を大幅に反映している。イラン人に国際番組の受信を可能にする衛星アンテナは、1995年の使用禁止にも関わらず、人気を保っている。しかし、10月末、当局は1,000余のアンテナを没収し、数人の所有者を逮捕した。アンテナの取り締まりは、明らかに、米国を本拠とする世俗的イラン人反体制グループと連係している衛星チャンネルによる挑発的放送に対する国家の応答であった。イランのサッカー試合の衛星放送は、イスラム体制を非難し、イラン市民に街頭デモを行うよう呼びかける解説者により紹介された。衛星チャンネルは、試合後に建物を破壊するサッカー・ファンを示すシーンも放映した。当局は後にさらに数千のアンテナを没収すると脅迫した。」[29a] (p3)

6.44 2002年5月のBBC Reportによると、テヘラン当局がなかでも11,191基の衛星アンテナをテヘラン州で没収した旨テヘラン州の当局により報告され[21ab]、また、2002年12月までに衛星受信装置の使用を禁止する法律を改正する法案についてMajlisにおいて第2読会が行われた。[21bc] 2003年6月、Albawaba.com Newsの報ずるところによるとイランの司法部は、インターネットのコンテンツを規定し、かつ、イスラムの体制に反するとみなされる資料の公開を禁止する新しい規制規則を設定した。[39b]

6.45 USSD報告 2003によると、この年の間に政府は強力な妨害信号を使用することにより外国衛星送信の妨害を行った。[4n] (p8) 2003年11月、革命裁判所の命令の結果として新たに衛星アンテナの一斉没収が行われた。[4n] (p6)

6.46 国境なき記者団(RSF)により2004年7月9日に発表された監視下インターネット報告2004によると、

「イランの体制は、体制により「非イスラム的」とみなされる数千のウェブサイトを検閲し、オンライン・ジャーナリストに対する嫌がらせおよび投獄を行っている。インターネットの濾過は、過激派がこの国の権力掌握を強化した2004年2月の選挙に先駆けて増加した。しかし、これにも関わらず、インターネットは広く普及し、激しい論議がおこなわれ、また、ウェブログ(「ブログ」)が急増した。イランにおいてインターネットは2000年以降他のどの中東諸国より速く成長し、重要な媒体となり、300万以上のユーザーにかなり独立性の高いニュースおよび積極的な政治的討論の場を提供している。ウェブサイトは、報道と同様に、体制内において限られた権力しか持たない改革派大統領(Mohammad Khatami)を戴く改革派と国家元首としてのイスラム革命の過激派最高指導者(Ayatollah Ali Khamenei)により率いられる過激派間の分裂を反映している。当局は表現の自由を激しく弾圧しているが、市民社会は依然として活発であり、この国のことに関する討議を熱心に望んでいる。しかし、過激派に全権力を与えた2004年2月20日の選挙により、インターネット・ユーザーが社会問題を討議する自由は減殺されるであろう。」 [38f]

6.47 2004年8月13日に発表されたイランにおけるインターネット・コンテンツ濾過に関する報告によると：

「イランにおけるインターネットへのアクセスは、現在、公式検閲の対象になっているが、その濾過の正確な範囲および規模は不明である。長年来、イラン当局はインターネットに対する邪魔のないアクセスを許容し、新聞、テレビ、政府の規制下にあるラジオのような伝統的メディアに対する自分自身の慣行から逸脱してきた。しかし、2003年早期、新聞およびその他の報道機関は、インターネット検閲がイランで始まることを伝え、一部の報道は15,000ものウェブサイトが濾過されると述べた。その後まもなく、イランのインターネット・ユーザーは、非ポルノおよび多くの人気ブログ・サイトを含むウェブサイトの閉鎖を報告し始めた。Googleのキャッシュ機能に対するアクセスも2003年後半に濾過されたということが報告されたが、それは、一時的な措置であると思われる。最近のニュース取材は、2004年議会選挙に向けてコンテンツ管理の強化が行われていることを示した。ある報告によると、昨年イランにおいて1,000億のウェブサイトが検閲された。このような一般的報告は正確性を欠き、一般的傾向および丸められた数字に言及している。2件の最近の報告は、

イランにおいて濾過されているウェブサイトに関するもっと正確な詳細を伝えた。イランの有名な活動家サイト“stop.censoring.us”は、イラン当局は、コンテンツ・フィルターを設置する責任を持つISPオペレーターに公式「ブラックリスト」を配布していると報告した。この報告によると、禁止されたサイトのブラックリストは定期的に更新され、CDに記録され、各ISPに配布されるが、ISPの一部は常に従うとは限らない。このリストはポルノ・サイトのみを含むと言われているが、stop.censoring.usより入手され、そのウェブサイトに掲示された最近のブラックリストは、政治的、反体制的、宗教的サイトの一覧表を含んでいる点で独特である。もう1つの報告は、擁護グループ、国境なき記者団(RSF)によりもたらされた。その年次インターネット報告、「監視下のインターネット 2004」のイランの部は、検閲されたウェブサイトの一覧表を含んでいる。[74a]

6.48 2004年8月3日付のRSFの報告によると：

「当局は最近オンライン公開に関してさらに強硬な方針を打ち出し、2月の議会選挙以降検閲が強化されている」とこの機関は述べた。「彼らは、サイバー反体制派を直接対象とすることにより、また、弾圧のための法的基礎を与える法案を作成することにより、さらに一歩進めようとしているようである。」この報告はさらに、「それは、オンライン報道の自由をさらに厳しく制限する法的枠組みを作成するであろう。」と述べている。[38g] 2004年8月28日、RSFの報告によると、イラン当局により3つのウェブサイトが閉じられ、3つのサイバー・カフェが閉鎖された。[38h]

6.49 2004年9月1日のBBC Newsの報告によると、イランの3つの改革派ウェブサイトが別のインターネット・アドレスで再出現した。

「彼らの一時的消滅は、自分たちに反対する政治的意見の表現を阻止しようとするイラン過激派保守体制の責に帰せられた。放送メディアが国家の手中にあって過激派により支配され、改革独立派の報道機関の大部分が攻め立てられて屈服・閉鎖されている中で、インターネットはイランの改革派にとって通信の重要な手段となっている。インターネットもまた攻撃の対象となり、ウェブサイトが閉鎖を強いられ、独立ブログが沈黙を強いられるようになってきた。」[21co]

6.50 USSD 報告 2004 によると

「政府は、インターネット・サイトに対するアクセスを検閲および禁止したが、それらのサイトの多くはAmir Kabir大学ニュースのように政治的内容を含んでいた。この年の間に、政府は、“weblog”を含むこの国を本拠とするサイトの弾圧を開始した。この年の間に、政府は数百のインターネット・サイトを閉鎖したと伝えられた。HRWによると、9月以降、20人以上のインターネット・ジャーナリストおよび市民社会活動家が逮捕され、テヘランの秘密拘留センターに拘留された。その大部分はこの年末までに保釈された。12月10日、モハマド・ハタミ大統領に対する公開書簡において、拘留者の1人の父親、Ali Mazruiは(彼はイランジャーナリスト協会会長であり、前Majlis議員である)、司法部がこれらの拷問および秘密拘留に関係しているとみなした。12月11日、テヘランの検事長、Saeed Mortazavi判事はMazrui を名誉毀損で告発した。12月14日、彼らの“weblog”拘留者のうちの4人がMotrazavi判事により仕組ま

れたテレビ放映「記者会見」に現れ、彼らが拘留早期に独房監禁、拷問、虐待を受けたことを否定した。しかし広く行き渡った信頼できる報告は、彼らの供述を引き出すために脅迫および強制が用いられ、また、秘密拘留中に多数のこれらの拘留者から虚偽の告白と陳述書を得るために脅迫、拷問および肉体的虐待が行われたことを示している。」 [4p] (p9)

6.51 2005年2月、USSD2004年報告は次のように報告した：

「当局は、テレビ衛星アンテナを撤去するために、あるいは未婚の男女が社交しているか、あるいはアルコール、男女のダンスまたはその他の禁止行為が提供あるいは行われている私的集会を中止させるために家宅に踏み込んだ。政府により、脅迫のために改革派ジャーナリストの自宅および事務所が踏み込まれ、搜索され、荒らされたという報告がいたるところにある。衛星アンテナに対する政府の取り締まりも続いているがその実行は恣意的かつ散発的であり、政治的気配および関連する個人によって非常に異なる。2003年後半の報道機関の報告によると、治安当局はテヘランの家庭から衛星アンテナを除去する定期的作業を再開しており、1日に1つの地区で50基を没収した。この年早期の西側マスメディアの報告によるとイスラム民兵がテヘランの東部で秘密裡に衛星装置を製造していた4つの工場から40,000基の衛星アンテナを没収した。しかし個人宅の衛星アンテナのほとんど大部分は依然として働いている。」 [4p] (p7)

6.52 USSD 報告 2004 は次のように続けている：

「政府は、すべてのテレビおよびラジオ放送施設を直接に管理し、それに関する独占を維持している。番組は政府の政治的および社会宗教的主義を反映している。新聞およびその他の印刷メディアは大都市以外では流通が限られているので、ラジオおよびテレビが多くの人にとって主要なニュース源の働きをしている。外国のテレビ放送を受信する衛星アンテナは禁止されている。しかし、多くの市民、特に富裕な市民は衛星アンテナを所有している。2002年12月、Majlisは、衛星受診装置の私的所有を合法化する法案を可決した。しかし、護憲会議は憲法上および宗教上の理由により2003年1月にこの立法を拒否した。政府は、この年の間、強力な妨害信号を使用して外国衛星送信を妨害したと伝えられている。」 [4p] (p11)

6.53 OpenNet Initiative により 2005年6月21日に公表されたイランにおけるインターネット・コンテンツ濾過に関する新聞発表によると：

「技術的質問、広範な法的小および政治的分析、イラン人とのインタビューからの結論として、ONIの分析はイランのインターネット濾過システムが世界中で最も実体的な内容を持つ検閲制度の1つであることを見出した。イランは、市民間におけるインターネット利用の驚くべき成長とペルシア語でオンライン書き込みを行う市民の途方もない増加の時期にこの広範な濾過制度を採用している。ONIの調査によると、イランは、ペルシア語のような現地語による表現に関する検閲作業に重点を置いている中東の数カ国の1つである。イランは、また、特に自国の濾過制度を行うために米国の営利目的会社により開発された商業ソフトウェアに依存している国(最近特に中東地域において増加している)の1つである。」 [74b]

[目次に戻る](#)



## 宗教の自由

6.54 1995年のUNHCR背景情報報告によると、宗教の自由はイランの1979年憲法により明確に示されている。Jafari Shi'ite Islamはイランの公式宗教であり、Hanafi、Shafi'i、Maliki、Hanbali、and Zaydiを含む他のイスラム流派に全面的な尊敬および承認を与えている。シーア・イスラム教徒が全人口の89パーセントを占め、スンニ・イスラム教徒が10パーセント、ゾロアスター教徒、キリスト教徒、ユダヤ教徒のような非イスラム教徒が残りの1パーセントを占める。[3b]

6.55 2003年のイランにおける少数派宗教に対する差別に関するFIDH報告によると

「憲法の第13条は、3つの少数派宗教に「承認された宗教少数派」と呼ばれる特別の地位を与えている。ゾロアスター教、ユダヤ教、キリスト教のイラン人のみ認識された宗教少数派であり、法の範囲内で彼らの宗教儀礼および儀式を行い、個人的事項および宗教教育において自身の規範に従って行動することができる。」

「憲法において規定されている特別地位の存在にも関わらず、これらの3つの認められた宗教少数派は厳しい差別に直面している。第1に、彼らは、すべての非イスラム教徒を本質的に差別する多くの法律の規定により差別されている。」

「第2に、ゾロアスター教、ユダヤ教、キリスト教は「法の限界内において」のみ自らの宗教を実践する自由を持つのであるから、当局は実際にかねてからの宗教を実践する権利(次々と制限され、妨害されてきた権利である)に対する重大な制限を課してきた。イスラムから3つの認められた宗教の1つへの改宗(棄教)は依然として死刑で罰せられることがある。政府は、ここ数年、特に、ペルシア語で勤行する福音キリスト教徒による布教活動の阻止に気を配ってきた。3つのすべての少数派は、雇用の分野における差別に不平を鳴らし、向上志向に対して課される明確な制限を報告し、「第2級市民」のように扱われることに苦情を呈している。」[56b] (p6)

デンマークの事実調査報告によると第14条は、非イスラム教徒がイスラムまたはイラン・イスラム共和国に対抗する陰謀または活動を慎む限り、非イスラム教徒の人権の尊重を命ずる。第15条は、報道、マスメディア、学校における部族および地域の言語の使用を保護する。第64条は、ゾロアスター教徒、ユダヤ教徒、キリスト教徒の保留Majlis議席によるMajlis代表を規定する。[41a] (p25) 特定礼拝場所に関する詳細情報については[1a]および[43]参照。

6.56 イランのすべての人々が所属民族または部族に関係なく等しい権利を享受すると述べている第19条に反して、政府による宗教的少数派に対する差別が存在する。[4f] (p9) ゾロアスター教徒、ユダヤ教徒、キリスト教徒以外の少数派の信者は代表機関に選ばれない。政府の高級職位も宗教的少数派には拒否されている。ゾロアスター教徒、ユダヤ教徒、キリスト教徒は学校を維持することを許されているが、彼らは政府による学校運営に対する破壊的な妨害を受けている。非イスラム教徒を含むすべての公立学校の生徒はイスラムを学ばなければなら



ない。[4I] (p2) 総合大学および公部門の雇用志願者は、イスラムに対する忠誠により審査される。[4c]

- 6.57 宗教的少数派は法制度における差別を受け、負傷および死亡訴訟においてイスラム教徒より低い補償裁定を受け、より思い刑罰を受けている。[4I] (p3) しかし、Majlisはイスラム教徒と非イスラム教徒の賠償金を等しくする法案を審議し、2002年9月1日、キリスト教徒の家族が殺人事件でイスラム教徒と同額の「賠償金」を受けたこと報告された。[5aq] Payvand Newsによるとこの法案は護憲評議会により2003年12月に最終的に可決された。[53b] 国際人意見同盟連盟 (FIDH)により発表された報告によると：

「2002年11月、議会は認められた少数派の男性犠牲者「殺人償金」補償をイスラム教徒男性の場合と等しくする法案を採択した。この法案は、世界中の人権活動家により相当な進歩として受け取られた。しかし、発効するためには、法案は第1に護憲評議会により承認されなければならない。この場合、評議会はすでにこの法案を2003年1月と2003年4月の2回拒否し、憲法とイスラム教の法典の一定の食い違いを指摘した。」[56b]

USSD 国際宗教の自由報告 2002 によると：

「イスラム教徒の男性は非イスラム教徒の女性と自由に結婚できるが、イスラム教徒の女性と非イスラム教徒の男性間の結婚は認められない」[4I] (p3)

- 6.58 政府は非イスラム教徒によるイスラム教徒の改宗を深く疑っており、特にバハーイおよびキリスト教徒に対して脅迫がはびこっている。[41b] (p38) [3c] [4I] (p3)
- 6.59 政府は、市民にその信仰を変更または放棄する権利を保証していない。棄教、特にイスラム教からの改宗は死刑により処罰される可能性がある。[3c] [4I] (p3) 政府は、しばしば、宗教的少数派の信者を「体制との衝突」および棄教のような犯罪の廉で告発し、国家の安全に対する脅威と同じ方法でこれらの事案の裁判を行った。[4m] (p7) [41b] (p38)

6.60

United States Committee for Refugees and Immigrants (USCRI) (米国難民移住委員会)は2002年に宗教的少数派を調査した。少数派の数は減少してきており、相変わらず弱い立場にある。2001年8月、国連人権委員会のイランに関する特別代表は、イランから出国する人種的および宗教的少数派に属するグループの人数は毎年数万と推定されると報告した。[35a] (p5)

- 6.61 2005年5月2日付2004年5月～2005年4月期の国際信仰自由に関する米国委員会の年次報告によると：

「イラン政府は、主としてまたは全面的に被告の宗教に基づく長期拘留、拷問、処刑を含む組織的かつ言語道断な信仰自由違反を継続的に犯している。過去1年間に、イラン政府の信仰自由に関する劣悪な記録は、特に体制のイスラム教の解釈の反対するイスラム教徒、バハーイ教徒、キリスト教徒に関して、さらに悪化し、これらの人々のすべては、強化された嫌がらせ、拘留、逮捕、統合に直面した。先月、あるキリスト教徒の男性がイランでは死刑にあたる棄教の

疑いでイスラム裁判所の第2審を受けた。イラン政府は久しぶりに聖地を含むバハーイ教徒の共同体社会の財産を没収・破壊した。」 [88a] (p29)

[目次に戻る](#)

## 法的枠組み

- 6.62 COIセミナー報告 2001 は、宗教に関する法律が表現の自由を制限するためにたびたび使用されていると述べている。これは、特に、刑法の第 513 条ならびに報道法の第 6 条および第 26 条を含む。 [3c] 第 513 条に基づいて、宗教に対する「侮辱」を意味するとみなされる違法行為は死刑または 1~5 年の懲役により処罰され得る。同様に報道法の第 6 条および第 26 条は、「棄教ならびにイスラム基準"mavazin-e eslami"および'イスラムの真の宗教'に反する事柄を含む著作」を禁止しするとともに、これらの事案は刑事裁判所において審理されると述べている。 [3c]
- 6.63 刑法と報道法の両方ともどのような行為が宗教に対する侮辱を構成するか具体的に定義しておらず、人々をその意見の故に処罰するために用いられている。 [3c] 食糧雑貨品店の非イスラム教徒所有者は、その店の正面に自分の信じている宗教を掲示しなければならない。 [4I] (p2)

[目次に戻る](#)

## SUNNI MUSLIMS

- 6.64 スンニ派は理論的にはイランにおける最大宗教少数派であるが、彼らは多数派シーア派イスラム教徒と同じイスラム群の一派であるので少数派とは認識されていない。 [3b] スンニ派イスラム教徒は、ほとんど、クルド人、アラブ人、ターコマン人、バルーチ人およびその他の人種的少数派から構成されている。 [3a] (p34) 彼らは主としてシースタン/バルチスターンの南部諸州に居住している。この地域は経済的に貧しく、開発の見込みも限られている。混合居住地域におけるスンニ派とシーア派のときおりの衝突のうち、大部分は西アゼルバイジャンおよびシースタン/バルチスターンで発生している。 [10m] (p7) USSD報告 2001 によると:

「スンニ派は、スンニ派を侮辱する番組を放送しているとして国营放送会社も非難した。近年多数のスンニ派聖職者が殺されたが、その一部は政府職員によるものだと主張されている。」 [4k] (p13)

- 6.65 USSD 報告 2004 によると

「4月、スンニ派のMajlis議員が最高指導者のハメネイに書簡を送り、政府の行政部門および司法部門、特に大使館、大学、その他の機関の高級職位におけるスンニ派職員の不在を非難した。これらの議員は、ハメネイに対しマスメディア、書籍、刊行物、国营メディアにおける反スンニ派宣伝を停止するよう要求した。彼らは、少数人種グループの同一待遇を保証している憲法条文の順守も要求した。」 [4p] (p13)

[目次に戻る](#)

## キリスト教徒

- 6.66 USSD信教自由報告 2003 によると、この国には約 30 万人のキリスト教徒がおり、国連の数字によるとその大部分は人種的にはアルメニア人およびアッシリア・カルデア人である。アルメニア人はイランに数世紀居住しており、主としてテヘランにいる。政府は、アルメニア人キリスト教徒はその勤行をアルメニア語で行い、したがって改宗活動を行わないので、このようなグループには寛容であるように見える。[2s] 福音教会を含むプロテスタント宗派も存在する。国連特別代表(UNSR)の報告によると、キリスト教徒は年あたり 15,000 ~ 20,000 人の割合で出国していると推定される。[4o] (p1) しかし、民族と信じている宗教の混合という複雑性が加わるので、信頼できる推定を得ることは困難である。[10p] (p17) 彼らは主として都市地域に集中しており、自分たちの宗教を実践することおよび子供たちを教育することを法的に許されているが、イスラム教徒を改宗させることはできない。[3a] (p32) 当局は、勤行がペルシア語で行われる福音教会による改宗活動の激化として認識されている現象の阻止に近年特に神経質になっている。[4m] (p15) 具体的な礼拝所に関する詳細な情報については、 [1a]および[43]参照。
- 6.67 USSD報告 2003 によると、「2001 年、国連人権委員会(UNSR)のイランに関する特別代表も 10 年間に反体制派を沈黙させる広範な作戦の一環として行われた 80 人以上の殺人または失踪があるとの申し立てを報告した。近年バハーイ、福音キリスト教徒、スンニ派の聖職者を含む宗教的少数派グループの人々が殺害されたが、それは政府職員によりまたは当局の手により直接行われたと申し立てられている。」[4n] (p2)
- 6.68 2002 年 1 月 16 日の国連報告によると、この報告の対象期間中、福音派キリスト教徒に対する虐待が続いた。キリスト教徒グループは、テヘランにおける礼拝出席者に対する政府の嫌がらせの例(特に首都で行われた神の集会での礼拝者に対するもの)を報告した。引用された嫌がらせの例として、革命防衛軍はキリスト教徒の施設外であからさまな監視を行い、身分証明書類の提示を求めてイスラム教徒や改宗者の教会構内への立ち入りを牽制した。[10p] (p18)

目次に戻る

## 棄教/改宗

- 6.69 第 6.66 項で述べたように、布教活動を行うキリスト教会、特に福音派は、イラン当局により最も強く警戒されているように見える。[3b] 2001 年付のイラン難民に関するUNHCRの背景報告書によると：

「棄教、特にイスラム教から他の宗教への改宗はイスラム法では許されない。生来信徒の棄教者(イスラム教徒の両親から生まれ、イスラム教を報じていたが、後にイスラムを棄てた者)は、男である場合、処刑されることになっている。女である場合、終身刑とされるが、悔い改めれば釈放されることになっている。後天棄教者(他の宗教からイスラム教に改宗したが、元の宗教に再改宗した者)は悔い改めるよう説得され、それを拒否した場合には処刑されることになっている。最も目立つ棄教のケースは、イスラムからキリスト教へ発生するように見える。布教改宗者(キリスト教を布教し始めた改宗者)は処刑に直面する可能性が高い。[3g] (p22)

- 6.70 キリスト教を布教し始めた棄教改宗者は死刑を宣告されることがある。デンマーク調査団の 2002 年イラン報告書によると：

「その点について、ある西側大使館は、1994 年以降、イスラム教からの改宗を理由として処刑されたという報告はないと述べた。この筋の見解によると、当局が改宗を審問した場合、改宗者は有期刑を宣告される可能性があるが、現在、改宗に対する刑事事案が提起されることは非常にまれである。同筋は、改宗者はしばしば表向きイスラム教に留まることを強調した。」 [41a] (p26)

- 6.71 このデンマーク報告書によると：

「この筋の意見によると、イラン当局に察知された改宗者は譴責を受けるために内務省に召喚され面接を受ける。次に彼らは、内務省で行われたことを口外しないよう警告された後に、退去を許される。彼らに対する刑事訴訟が提起される場合、彼らは改宗以外の何かで訴追される。多くの人々は外国移住するために改宗を試みるが、それにより西側で庇護を受ける機会が多くなると考えるからである。キリスト教会は改宗者および教会に属する人々に要請に応じて推薦状を送る。この筋は、このような推薦状は教会に知られている人々のみ送られることを強調した。推薦状は個々の教会により本物であることを確認され得る。この点に関して、同筋は、西側においてアルメニア教徒により提示される推薦状の 80～90%は偽物と考えている。 [41a] (p27)

- 6.72 オランダの報告、イランの 2000 年情勢によると

「實際上、イスラム教からキリスト教への改宗者は、大学に入学できない、旅券を発給されないというような障害に直面するであろう。しかし、現実にはイスラムからの改宗者でもある程度まで新しい信仰を實踐できるようにみえる。他方、自分たちの新しい信仰を積極的に誇示する人々、特に布教活動を行う人々は、その改宗が数十年前であったとしても、厳しい抑圧に直面する可能性がある。 [41b] (p38)

2002 年 11 月 14 日の米国市民権入国管理局情報回答において引用された HRW 代表によると：

「彼は、イランではさまざまな根拠に基づいて国家が後押しする迫害が大々的に行われているが、しかし、原則として認められている宗教的少数派に対して宗教少数派の一員であることを理由として迫害されることはないことを強調した。アルメニア人キリスト教徒を含むキリスト教徒は、原則として、イスラム教徒に対して布教しない限り、キリスト教徒であるという事実の故に迫害されることはない。(アルメニア人キリスト教徒社会は、他の宗教に対して布教しない、一般的に「閉じられた」社会である。)キリスト教徒は、一般的に、たとえば、教会に出席し、聖書を携行し、自宅で宗教的集会または儀式を行うことができる。」 [81a] (p2)

- 6.73 2004 年の選挙後、特に福音派教会の牧師および指導者に関する当局の差別活動が幾分増加したという報告がある。USSD 報告 2004 は次のように述べた：



「5月と6月にこの国の北部において数人のキリスト教徒が逮捕されたと伝えられ、また、9月に官憲が Protestant Assemblies of God Church を急襲してその牧師 Hamid Pourmand を投獄した。この逮捕以降、Pourmand は未公表の場所に監禁され、地方の法に基づいて「イスラムに対する背教行為」の罪で処刑される可能性がある。」また、

「5月、この国の北部において Mazandaran 州のキリスト教牧師とその家族を含む福音派キリスト教徒が逮捕されたという報告があった。前に逮捕されていたこの牧師の家族と他の2人の教会指導者は5月30日に逮捕されたと伝えられた。この牧師はバハイ教からの改宗者であると伝えられたが、自宅教会急襲で逮捕された多くの人々はイスラムからの改宗者であった。この牧師とその他のキリスト教指導者は7月初めに拘留から釈放されたと伝えられた。」

[4p] (p13)

2005年3月8日、イラン・フォーカス・ニュースの記事で次のように報道された：

「イランの軍事裁判所はキリスト教の牧師 Hamid Pourmand に対し3年の刑期を宣告するとともにテヘランの悪名高い集団刑務所独房、Evin Prison への彼の即時移送を命令し、国際キリスト教徒人権グループにより非難された。」 [76a]

2005年5月28日、Bushehr の裁判所は Hamid Pourmand に対しさらなる棄教および改宗布教の嫌疑については無罪を宣告し、シャリア(イスラム法)に基づいてあなたに対する嫌疑はないと宣言した。審理中に裁判官は彼に対し次のように述べたといわれる：「私はあなたが誰であるか知らないが、私以外の世間の人には知っているようだ。あなたは重要人物に違いない。というのは政府から多くの方が私にあなたの事案を中止するよう電話してきたからだ。」 [9an]

[目次に戻る](#)

## ユダヤ人

6.74 ユダヤ人は憲法で認められた 20,000-40,000 人の少数派であるが [2c] (p19) [3a] (p33)、この推定は変動する。Majlis に1人の代表を送っている。1979年以前、イランにおけるユダヤ人の人口は 100,000 と推定され、ほとんどテヘランに居住していた。革命後、彼らは政府の職位および一部の民間部門の雇用から辞めさせられた。その結果、彼らは大部分小規模な事業や商業に従事している。 [4d] (p17) 彼らは、旅券取得およびイスラエル旅行を含む旅行を許容されているが、一般的に複数回入国ビザおよび全家族の同時外国旅行許可は拒否されている。 [2c] (p19) [4d] (p17)

6.75 USSD 信教自由報告 2002 によると：

「ユダヤ人児童の教育は最近さらに困難になった。伝えられるところによると政府はヘブライ語の教育を許可し、それがユダヤ教の教えの実践のために必要であることを認めている。しかし、政府は教師から生徒へのヘブライ語教科書頒布を強力に阻止し、この言語の教授を事実上困難にしている。さらに、政府は、ユダヤ人学校数校に対し学校制度における他の学校の計画と合わせるために土曜日、すなわちユダヤ教の安息日にも開校するよう要求している。安息日

における労働または通学はユダヤの宗教法に反するので、この要求は、正統ユダヤ教を順守する信者が通学することとかれらの宗教の重要な教義を守ることの両方を困難にしている。」

[41] (p4)

- 6.76 USSD報告 2003 によると、「原則として、若干の例外はあるが、ユダヤ教の宗教的実践に対する制約または妨害はほとんどないように見える。」 [4K] (p16)

[目次に戻る](#)

## ゾロアスター教徒

- 6.77 UNHCR背景報告書 1998 によると、ゾロアスター教(イランのイスラム以前の宗教)人口は、南アジアのゾロアスター・パーシ人を含み、YazdおよびKermanの南部の年に集中している。[3a] (p34) [3b] 1996年に国連により報告された政府統計によると、ゾロアスター教社会は約 35,000 人の信奉者を持つが、最近(2003年)の統計の中にはこの数字を 11,000 と低く見ているものもある。[64a] 同じ国連報告によると、ゾロアスター教グループは約 60,000 という大きい数字を提示している。ゾロアスター教はイスラム以前のササン朝帝国の公式宗教であり、したがって、この国の歴史において中心的な役割を果たした。[41] (p1) ゾロアスター教徒は、伝統的に、改宗者を受け入れず[26c] [64a]、血縁者間の結婚を好む。彼らは布教活動を行わない。[64a] しかし、ゾロアスター教徒における反改宗感情の大部分は、この宗教の伝統的考え方が最もしっかりと埋め込まれているインドのパーシ人に由来している。イランのゾロアスター教徒は、改宗者、非ゾロアスター教徒(その後地域社会に歓迎される)との結婚、混合血統の人々を受け入れる傾向が強くなっているようである。イランにおける改宗の問題は、いずれの場合も同様に、誰かがイスラムから離れる改宗に関係する。それはイスラム共和国に対する攻撃と考えられ、厳しく罰せられる可能性がある。したがってイランにおける改宗は、もしなされるとしても、極めて秘かに行われる可能性が高い。[65] ゾロアスター教徒は彼らの宗教を自由に行い、教えることができ、Majlisに1人の代表を持っている。[3b]

- 6.78 USSD 信教の自由報告 2004 によると：

「この報告の対象期間中にゾロアスター教徒社会に対する政府の嫌がらせに関する報告はなかったが、地域社会は政府の報復を恐れて依然その宗教行事を執り行う精神集会を開催することができず、また、雇用及び教育に関する差別の報告もあった。6月、ゾロアスター教徒は、明らかな政府の干渉なしに、最も崇高な聖地の1つ、Chak-Chak寺院(Yazd市付近)への巡礼年中行事を行うことができた。[4o] (p6)

2005年1月4日のPayvand Iran Newsの記事で「ゾロアスター教徒は宗教儀式を完全に自由に行っている」ことが報じられたが[53g]、次のような記事もロイターにより報告されている。

「イラン当局は、イスラム前の火祭りに新しい生命を吹き込み、夜通しの踊り、らんちき騒ぎで熱狂的に騒ぐ若者を殴打し、催涙ガスを浴びせた。」 [5bc]

[目次に戻る](#)

## シバ人(マンダヤ教徒)

- 6.79 1995年および1998年のUNHCR報告によると、イランのマンダヤ教徒は認められた宗教少数派の中に含まれ、主としてイラク国境に近いKhuzistanに居住している。彼らは主として農業および貴金属に従事し、地道なグループであり、人口も少ない。[3b] この小規模地域社会は、他のイスラム前宗教少数派と同様な差別に直面している。マンダヤ教徒は、革命前の独特の宗教として公的サポートを享受しているが、その宗教としての政治的地位は革命以来Majlisにおける討議の対象となっているが、まだ明確にされたことは一度もない。[4I] (p4)

[目次に戻る](#)

## バハーイ教徒

- 6.80 2002年の公式バハーイ世界ウェブサイトおよび1985年少数派権利グループ(MRG)刊行物、'イランのバハーイ'によると、バハーイ信仰は、シーア派イスラム教の支流として南部イランで19世紀中葉に築かれた。以来それは別の宗教信仰に発展した。バハーイは不可知の完全な超越者である神を信じ、神の顕現は遠い昔からアダム、モーゼ、イエス、ゾロアスター、仏陀、モハメッドを含む預言者すなわち神の使者、「神の教育者」として生ずるとしている。彼らは、彼らの信仰の創始者、バハーウッラーが神の顕現であること、人類が進歩するにつれて他の顕現が彼に続くが、それは後少なくとも1,000年は起きないと信じている。したがってバハーイの教義はすべての預言宗教を真なるものとして認めるが、現在の時代に最も適するものがあると主張する。かれらは、モハメッドが預言者の'シール'であるとするイスラムの信仰を受け入れない。イスラム教徒の子供は自動的にイスラム教徒とみなすイスラム教の慣習とは異なり、バハーイは、各個人が15才になったときから、自身の信仰に責任を持つと考えている。[11a][13]
- 6.81 2002年の公式バハーイ世界ウェブサイトおよび1985年少数派権利グループ(MRG)刊行物、'イランのバハーイ'によると、バハーイの信仰には司祭職はないが、選挙された地方および全国の精神集会の管理階層組織があり、相当な権限を持っている。管理の最高機関は、ハイファにおけるUniversal House of Justiceである。他の機関としてHands of the Cause of GodおよびContinental Board of Counsellorsと呼ばれる任命される機関があり、両方とも信仰の弘布およびバハーイ地域社会の保護に関係している。[11a][13]
- 6.82 UNHCRおよびバハーイ国際社会による1998年国連報告によると、イランのバハーイ地域社会の人口は30万から35万人と言われる。これはこの国における最大の宗教少数派であり、伝統的に差別を被っている。[3b] [3c] [10I] (p1) 2000年8月に司法部の長官を辞任したAyatollah Mohammed Yazdiは1996年にバハーイの信仰はスパイ組織であると述べた。USSD報告2002によると、バハーイに対する裁判はこの見解を反映してきた。[4m] (p8) 彼らの宗教はイラン人イスラム教徒により別の信仰として認められておらず、異端の分派とみなされている。反バハーイ感情は、この宗教体制の神学的不承認のほか、彼らがシャー体制と協力し、革命に反対したという認識[11a] [13] および彼らがスパイ活動の職員であるという考え[3b]、シオニズムおよび帝国主義に根付いている。バハーイ世界センターはイスラエルのハイファにあり、1979年以前に多数のバ

バハイー教徒がイスラエルへの送金および巡礼を行った。現在イスラエルにある地域とのバハイーの関連は、当時オスマン帝国の領土であったパレスチナにおける亡命中のバハーウッラーの死にある。政党への参加はバハイー教徒に許されず、この規則に違反した者は追放を免れない。[11a][13] バハイー教徒がイランまたはその他の場所の分派政治活動に携わっているという証拠はない [10] (p2) [11a] [13]

- 6.83 UNHCRおよびUSSDからの種々の報告によると、イランにおいて保護される宗教少数派の 1 つでないバハイー教徒は司法手続きを踏まない処刑[3b]、恣意的拘留、解雇、財産の没収を含むを含む差別を経験している。[4k] (p14) 伝えられるところによると、多くの人々が退職年金および就業許可、失業手当、事業・営業許可を拒否されている。公共部門の仕事から解雇された一部のバハイー教徒は就労中に受けとった給与および年金を返還するよう要求され[4k] (p21)、またバハイー教徒の農民は農業協同組合の利用を拒否されることがあるが、これは彼らから融資、種子、肥料を利用する唯一の機会を奪い去る。バハイー教徒は裁判所に訴えることができ、特定の決定を覆そうとしてときおり裁判所を利用したことがあるが、ほとんどいつも裁判所は彼らに不利な判決を下す。バハイー教徒は大学への入学を拒否されている。[3b] [13] 2002 年のFIDH報告によると、入学願書には宗教記入用に 4 つのボックスがあるが、そのいずれもバハイー教ではない。[56b] (Appendix 1 and 2) [78a]
- 6.84 USSD報告 2002 によると、バハイー教徒の所有権は一般的に無視され、私有財産と事業財産の両方とも没収されることがある。殺害されたイラン人の補償金は、犠牲者がバハイー教徒である場合には法的強制力がない。犯罪被害者の家族に支払われる「殺人補償金」を等しくする法案が先に(2003 年)Majlisにより可決された。[4m] (p14) Payvand Newsが 2003 年 12 月 29 日に報ずるところによると、この法案は 2003 年 12 月 27 日に調整評議会により承認された。[53b] しかしバハイー教徒は認められた宗教的少数派ではないので、この法律の変更はバハイー教徒には適用されない。[4m] (p14) 1996 年、司法部の長官は、バハイー教徒はスパイ組織であると述べた。[4f] (p6) そしてそれ以来バハイー教徒は検認要求を厳しく禁止されている[10] (p5)
- 6.85 出国の自由は、この国のバハイー教徒にとって入手困難である。[2c] (p20) バハイー教徒は一般的に身分証明書および旅券の発給を拒否される。[3b] 1998 年のバハイー教徒の国際社会により国連に提出された報告書によると、バハイー教徒がイラン内外を旅行する自由はしばしばイラン当局により妨害され、拒否されることもある。1997/98 年にイランのバハイー教徒に発給された旅券数が増加したが、これはイラン政府の政策変更を示すものではなかった。[10] (p5) バハイー教徒の登録は警察の職能である。[4] (p2)
- 6.86 USSD 報告 2001 において次のように述べられている：
- 「しかし、外国旅行のために旅券を入手することがバハイー教徒にとっていくらか容易になった。また、一部の外国のイラン大使館は申請者に所属宗教の記述を求めない。このような場合、バハイー教徒は旅券を更新できる可能性が高い。」 [4k] (p15)



6.87 FCO人権年次報告 2003 によると、死刑囚監房に収容されているバハーイ教徒はいない。[26i] 最新のFCO人権年次報告 2005 は、死刑囚監房のバハーイ教徒有無に言及していない。[26j]

6.88 USSD 報告 2001 によると

「過去 2 年間にわたり、政府は、バハーイ教徒およびその他の宗教少数グループの人権の承認についてある程度の積極的な措置を講じてきた。1999 年 11 月、ハタミ大統領は、この国では何人もその信仰のために迫害されるべきでないと公式に言明した。大統領は、国民の市民権をその信仰に関係なく擁護すると追加した。その後、調整評議会は「市民権法案」を承認し、すべての市民の社会的・政治的権利および法の前における市民の平等を確認した。2000 年 2 月、この法案の承認に続いて、司法部の長官は、すべての男女が所属宗教を陳述することを要求されずに夫婦として登録されることを許容する回状を全国の登録官に送付した。この措置は、この国のバハーイ教徒の結婚の登録を実質的に許可する。これまでバハーイ教徒の結婚は政府により登録されず、バハーイ教徒の女性が売春嫌疑に問われる可能性を残していた。その結果としてバハーイの結婚による子供は正当なものとして認められず、したがって相続権を拒否されていた。」[4k] (p15)

しかし、2003 年 3 月 12 日にバハーイ国際社会により国連人権委員会に提出された報告書によると、「関連法令はまだ変更されていない。イランではバハーイ教徒の結婚も離婚も法的に認められていない。」[10aa] (p3)

6.89 USSD 報告 2002 によると

「2001 年 9 月、司法長官は、政府の政策がバハーイ教徒の地域社会としての最終的排除を狙い続けることを改めて表明する報告を発表した。この報告は、その一部で、バハーイ教徒はバハーイ教徒を名乗らない場合のみ学校入学を許され、かつ、バハーイ教徒は強力かつ立派な宗教思想を持つ学校に入学することが望ましいと述べた。」[4l] (p4) この報告は、バハーイ教徒として識別された者は、入学過程であれ、在学中であれ、バハーイ教徒であることが判明したときにただちに、すべて大学から放逐されなければならないとも述べている。」[4m] (p14)

USSD 報告 2004 は次のように述べている：

「7 月、バハーイ教徒志願者が始めて国立大学の全国入学試験への参加を許可された。しかし単語「イスラム」が見込み学生の所属宗教を示す欄に予め印刷されていた。この措置はバハーイ教徒の大学入学許可を排除した。信仰の問題として、バハーイ教徒はかれらの信仰を否定しないからである。[4p] (p13)

6.90 バハーイ教徒の地域社会の成員は依然として宗教集会に参加する権利を否定され、教育、雇用、旅行、住宅供給において公的な差別に直面した。イランに関する国連人権委員会特別代表によると 7 人のバハーイ教徒がイランにおいて 2002 年中投獄されたままであり[35a] (p5) また、USSD 報告 2004 によると

「国外のバハーイ教徒筋によると、2002 年以降、種々の 18 地方出身の 23 人のバハーイ教徒がバハーイ信仰のために恣意的に逮捕され、短期間拘留された。

この報告の対象期間末現在、これらの人々はいずれも拘留されていない。」  
[4p] (p13)

6.91 USSD 報告 2002 によると:

「明るい発展と思われることとして、2002年に政府はテヘラン地域社会に墓地用の土地を提供した。しかし、この土地は砂漠の中にあり、水の便もなく、バハーイ教徒は服喪儀式を行うことができない。また、政府は個々の墓に標識を付けないこと、および埋葬施設をこの敷地に建設しないことを規定し、適切な埋葬を行うことを不可能にした。」 [4I] (p3)

6.92 USSD 報告 2003 によると、

「バハーイ信仰の信奉者は依然として恣意的逮捕と拘留に直面した。バハーイ教徒筋によると、4人のバハーイ教徒が年末現在自分たちの信仰を實踐した廉で獄中にあり、1人は終身刑、2人は15年、もう1人は4年の刑を宣告されている。少数のバハーイ教徒がいつも獄中にあつたし、いまも拘留されている。これらの筋は、このような逮捕は地域社会を「恐怖させる」ため、および地域社会構成員の生活を混乱させるために行われていると主張している。他の人々は逮捕され、告発され、次にすぐに釈放された。しかし、彼らに対する告発はしばしば放棄されず、継続的な不安を生んでいる。」

6.93 2004年7月のFIDH報告によると、

「イランの多くの地域のバハーイ教徒は依然として恣意的逮捕、短期間拘留、永続的ないやがらせ、脅迫、差別に曝されている。当局者がバハーイ教徒の家屋を没収し、彼らが正当に得た年金および相続財産を否定し、雇用機会の利用を阻止し、私的営業活動を妨げ続ける中で、救済を求めるすべての試みは組織的に拒否される。当局は、私宅でバハーイ教徒の若者に与えられる授業も妨害し、祈祷所(バハーイ教の信仰では、他の宗教で聖職者に託されている儀式の大部分をこの祈祷所で行う)を禁止し続けている。」 [56c] (p16)

6.94 2005年4月14日にバハーイ教徒の国際社会により発表された声明は次のように述べている:

「バハーイ国際社会は、今日、イランにおいて悪化する状況および特にバハーイ教徒の迫害を前にしてこの国における人権に関する解決を検討しようとしてもしない国連人権委員会に対して失望と落胆を表明した。

「イランのバハーイ教徒社会に対する人権侵害の急増を考えると、人権委員会が3年連続して国際状況監視の更新に失敗したことは衝撃以外のなにものでもない。」とバハーイ教徒国際社会の国連主席代表の Bani Dugal は述べた。

「3年間で、2つの重要なバハーイ教徒の聖地が破壊され、バハーイ教徒の学生が高等教育の機会を拒否され、また、ごく最近、Yazdおよびテヘランのバハーイ教徒が新しい波の襲撃、嫌がらせ、拘留に曝された。」 [11b]

[目次に戻る](#)

**AHL-E HAQ (YARESAN)**

- 6.95 UNHCR は、2005 年 8 月の「2005 年 4 月イラン国情に関する意見」の中で次のように報告した。

「人権委員会特別代表 Mr. Maurice Danby Copithorne により 2002 年 1 月 16 日の委員会決議 2001/17 に関して作成されたイラン・イスラム共和国における人権状況に関する国連人権委員会の報告からの次のとおり引用する。

- 82 クルド人の居住しているこの地域の南部に、Yaresan または “Al Haq” などと種々の名称で呼ばれるあまり知られていない地域社会がある。ある学術的記者によると、Yaresan はゾロアスター教の 1 つの出現形式すなわち Yezidism (クルド人独特の宗教) を実践するクルド人であるが、第 4 第カリフ、Ali の尊敬を含むいくつかの表面的な特徴を採用しているのでイスラムの名称が付されている。
- 83 特別代表は、この地域社会の構成員から明らかに彼らの宗教に基づく公式と社会的両方の国内差別に関する陳情を受けた。
- 84 特別代表は、この地域社会の扱いに関して直接に聞いた限られた証拠のみ受領した。しかし、この地域社会の存在は広く受け入れられ、その扱いは他の non-Shi'ah 地域社会から同代表が受領した証拠に一致すると思われる。特別代表は、政府に対し Yaresan の存在を認めること、彼らに対する差別慣行を阻止すること、かれらの代表を全国宗教少数派委員会に加えることを強く要求した。」 [3h] (p2)

[目次に戻る](#)

## 集会および結社の自由

- 6.96 USSD 報告 2003 によると、

「憲法は、「イスラムの原理を犯さないことを条件として」集会および行進を許可している。しかし、実際には、反政府抵抗を阻止するために政府は集会の自由を制限し、集会を厳重に監視している。このような集会は、公衆の娯楽および講演、学生の集会、労働者の抵抗、葬列、金曜礼拝集会を含んだ。 [4n] (p8)

- 6.97 DIRB の 2001 年報告によると、1999 年学生デモの周年を記念するために 2000 年 7 月に学生により計画されたイベントを回る小さい衝突の報告があった。最新の報告は矛盾しているが、しかし、改革派のイベントは保守派学生イベントにより対抗され、両派の対決が生じた。武装警官が常に待機しており、ときには暴力の始まった時にデモ参加者を散会させ、また場合によっては両派が衝突し、やがて騒ぎが収まるまで傍観し、その後介入して落伍者を逮捕した。警官と自警団間の衝突活動を取り上げる筋もある。 [2i]
- 6.98 USSD 報告 2001 によると、2000 年 8 月、2 人の一流改革派知識人が棍棒とナイフで武装した半官自警団により Khorramabad の学生集会における演説を阻止された。その後の学生と自警団間の衝突により警官の死者と負傷者が生じた。当局は 150 人を逮捕した。 [4k] (p11)

- 6.99 2001年10月24日のファイナンシャル・タイムズの報ずるところによると、2001年10月国のサッカー・チームが必ず勝つと思われていた試合に負けた後、全国で暴動およびデモが発生した。多くのイラン人は、勝った後に発生する街頭祝賀と暴動が安寧を危うくすることを政府が恐れたためにイランチームがバーレーンに負けるように指示されたと信じている。[66a] USSD報告 2001によると、騒乱の主な参加者は、体制により自分たちに課される堅苦しい生活様式に対する一般的な不満を示すために状況を利用すると思われる若者である。政府は数百人を逮捕した。[4k] (p11) 若干のデモ参加者が殺されたという事例の報告があったが、政府はこれを否定した。[4k] (p11)
- 6.100 2002年7月の報道記事によると、この月、数千人がイランの首都において街頭でデモを繰り広げ、1999年の暴力街頭抵抗の3周年を記念した。抵抗群衆は、学生寮に対する警察の急襲により誘発されたこの暴動を記念する集会に対する政府の禁止を平然と無視した。散発的な衝突があり、若干のデモ参加者が逮捕または殴打されたが、重大な負傷は報告されなかった[21ad]
- 6.101 2003年6月26日のAI報告によると、2003年6月10/11日とそれ以降10夜に数千のイラン市民が街頭デモを繰り広げ、大きな騒動となった。表向き、彼らはイランの大学を民営化する試案に抵抗した。彼らは地域の住民と合流し、デモはエスカレートし、政治指導者に反対するスローガンを唱えて、ますます政治化したと伝えられている。[9w] さらに詳細については第4.19節参照。
- 6.102 2004年6月のHRWの報告「棺の中の死者のように」によると
- 「学生運動は共通点のないグループであり、首尾一貫した指導性も組織構造も持たない。ある者は政府の現在の構造中の改革を説き、他の者は民主主義的な制度を創設するためにより強烈な措置を講じなければならないと主張する。学生の政治的グループ内にいくつかの分派があり、亀裂が続いているようである。既知の最大学生グループ、Daftar-e Tahkim-e Vahdat (団結強化事務局)は、総合大学を基盤とする種々のanjoman-e islami [イスラム社会]の中央事務局である。他の学生グループは特定の知識指導者に属している。」[8] (p32)
- 6.103 2003年11月/12月の種々のBBC News報道によると、学生が引き続き種々の理由により会議および大会を開催したが、当局はこのような会議はすべて大学構内で開催するべきであると主張して規制を継続した。[21cc] 2003年10月、Shahid Beheshti医科大学で学生が食事の品質に抗議してハンストを続行した。[21cb] 2003年12月、自警団の脅迫にも関わらず、学生は1953年の学生殺害50周年の記念行事を行った。[21cd] これらのイベントのすべては厳しい取り締まりの対象となった。
- 6.104 USSD報告2004によると
- 「2月のMajlis選挙の前の期間において、Ansar-e Hezbollahおよびその他の政府の支援を受ける自警団は繰り返し改革主義候補者の政治集会を攻撃し、その事務所を破壊した。1月、Ansar-e Hezbollah自警団の約200人の団員がHamedanにおいて失格とされた有望議員候補者およびその支持者の政治集会を



攻撃した。これらの自警団は会議場に侵入し、講演者をやじり倒し、演壇に殺到した。これらの自警団に対し法的措置は講じられなかった。」 [4p] (p11)

目次に戻る

## 雇用される権利

### 6.105 USSD 報告 2003 によると

「労働法は、最高労働評議会に各産業部門および地域について年間最低賃金レベルを設定する権限を与えている。しかし、賃金を設定するために使用される仕組みに関して利用できる情報は存在しない。最低賃金が毎年調整されるか否か、または施行されているか不明である。労働法は、最低賃金が家族の生活を賄うために十分でなければならないことおよびインフレを考慮しなければならないことを規定している。しかし、貧しい経済状態の下で、多くの中級市民は家族を養うために2つないし3つの仕事で働かなければならない。労働法は最高6日48時間労働週、1週1休日(通常金曜日)、少なくとも12日の有給休暇、数日の有給公休日を規定している。労働法によると、労働省長官またはその次官を議長とする最高安全評議会は職場の安全および健康を増進する責任を負っている。国外の労働組織は、この国においては危険な労働環境が一般的であり、その結果として毎年数千の労働者が死亡していると主張している。労働省の検査官がどの程度規制を施行しているか不明である。労働者が雇用を失う危険を冒さずに危険な状況から脱出できるか否か分からない。」 [4n] (p13)

USSD報告 2004 によると、2004 年中における推定インフレ率は15パーセント、また、年間経済成長率は約6.5パーセントである。 [4p] (p1)

### 6.106 2004年1月6日に発表された国際自由労働組合連合(ICFTU)の2004年年次報告によると、

「イランの1990年労働法は、いかなる部署の労働者もイスラム労働評議会(同業団体)を設置するか、または労働者の代表者を任命できると述べている。しかし、この法はイスラムの協会および結社に中心的な場所を与えている。同法は、「イスラムの文化を宣伝・伝播するために、およびイスラム革命の成果を防衛するために、... 製造、産業、農業、サービス、同業部署の労働者はイスラムの協会および結社を設立できる」と述べている。イスラム労働評議会の職務その構成および選挙に関する規則は、内務省、労働社会省、イスラム情報機関により立案される。次に閣僚評議会がこれらの規則を承認しなければならない。労働評議会は現在三者会議において労働者を代表している。これらの労働者評議会は、Workers' House と呼ばれる唯一の認可全国組織により監督される。」 [90a]

さらに、

「2003年における労働法の改正は、登録規則が守られることを条件として労働者にいわゆる「労働組合」を事前の許可なしに結成することおよび加入することを許容した。労働省は、組合の構成が適切であるならば30日以内にこれらの組合を登録しなければならない。ここでも労働省が労働組合の権利および責任を決定する。この法は労働者にスト権を与えていないが、労働組合は職場

に留まる限り仕事を止めることまたはサボタージュを行うことができる。1993年法は公共部門のストライキを禁止している。」[90a]

6.107 USSD報告 2004によると、法は公共部門のストライキを禁止し、政府はその経済政策および労働政策に調和しないとみなすいかなるストライキも許容しなかった。しかし、ストライキは発生した。公共部門の労働者の権利を保護する仕組み、仲裁または調停のようなものは存在しない。ストライキのほかに、石油、繊維、電気製造、金属労働者、失業者による作業停止および抗議行動もあった。俸給の不払いのような問題に抵抗して行った精銅工場労働者によるストライキのようなストライキおよびその他の作業停止があった。5月、Behsharの繊維労働者が超過勤務手当の不払いに抵抗するためにハンストを行った。この年、労働条件および賃金手当の改善を目指して教師が数都市においてデモおよび座り込みを行った。[4p] (p19)

6.108 USSD報告 2004によると、

「法は児童による強制労働および拘束労働を禁止している。しかし、児童に関して重大な問題があるように思われる。労働法は15才未満の未成年者の雇用を禁止し、18才未満の未成年者の雇用に関して制限を課している。しかし、児童労働に関する法律は十分に施行されていない。法は農業、家事労働、一定の小規模事業における児童の労働を認めている。法は女性および未成年者の重労働および夜間労働のための雇用を禁止している。これらの規制が施行されている程度に関する情報はない。」[4p] (p20)

[目次に戻る](#)

## 人身売買

6.109 USSD報告 2004によると、

「8月、政府は、人身売買を定義し、その罰則を制定する人身売買と闘う法を制定した。しかし、この年の間に、この国中において、また、この国から人々が人身売買されているという広範囲に及ぶ報告があった。人身売買を阻止する政府の努力の程度を評価することは難しいが、国内および国際報道記事によると政府は女性および児童の誘拐に携わる無法者に対する措置を講じ、また、人身売買を阻止するために近隣政府との協定を推進した。政府は多数の人身売買犯罪者を逮捕し、有罪宣告し、処刑したとも伝えられた。この年の間に、警察は多数の売春徒党団員を逮捕し、また、売春宿を閉鎖したと報道された。」[4p] (p18)

[目次に戻る](#)

## 移動の自由

6.110 2003年9月にアクセスしたDIRBの1997年報告によると、イラン市民はイラン国内における移動の自由を享受している。[2c] (p20)

「市民は国内のどこにでも旅行できるが、激しい戦闘の最中にはクルド人地域への旅行には臨時的な制限が課された。」[4f] (p11)

しかし、イランからの出国は一定のイラン市民、特に女性、バハーイ教徒、場合によってはユダヤ人、政府に反対する一定の人々、急進的な反対派グループに属すると考えられる人々[2c] (p20)および徴兵年齢の男性にとっては困難であろう。[4f] (p11)

#### 6.111 デンマークのイラン派遣事実調査団の 2000 年 9 月の報告によると

「使節団は、イラン外務省旅券・ビザ局長官の Mohammad Ali Mirkhani と面会した。イラン旅券の発行条件についてはイラン警察 (Law Enforcement Forces – LEF) の旅券部ともそのテヘラン本部で討議した。Mohammad Ali Mirkhani によると、イラン警察(LEF)は旅券発行の責任当局である。LEF によると、LEF はテヘランに 8 つの旅券発行事務所、イランの他の都市に 49 の事務所を持っている。Mr. Mirkhani によると、18 才以上のイラン市民はイランの旅券を持つ権利を持っているが、このような旅券の所持は、所持者がイラン出国を許可されたことを意味しない。旅券の発行時に当該旅券申請者がイラン当局との間で解決すべき問題を抱えていることが判明した場合、その者にその旨の通知が与えられる。同時に、申請者は、この問題を解決するために関係当局に連絡するよう要請される。これが済んで始めて申請者に旅券が発行される。

「旅券を申請するときに申請書書式に記入しなければならない。書式上に記入する詳細は、申請と同時に提出しなければならない申請者の身分証明書記載事項と同じでなければならない。また、イランの男性は、兵役を完了したことを証明する軍務日誌を提出しなければならない。旅券を申請するイラン市民は申請書書式を提出するときと作成された旅券の交付を受けるときの両方とも LEF に出頭しなければならない。旅券は申請書の提出から 48 時間以内に発行することができる。イランの旅券は 5 年間有効である。イランの旅券はさらに 5 年延長できる。5 年以外の有効期間はない。」 [41a] (p6)

1998 年の USSD 報告によると、政府職員は外国旅行するためには許可状または保証金の支払いを必要とする。公の費用で教育を受け、供給不足の技能を持っている市民は、出国許可を得るために保証金の支払いを要求される。[4f] (p11)

#### 6.112 1997 年の DIRB の報告によると、女性は、一定の状況、たとえば寡婦である場合を除き、その父親、夫または法的保護者の公証された許可書を必要とする。18 才未満の者には、当該未成年者が両親または保護者とともに旅行する特別な状況の場合を除き、旅券は発行されない。[2c] (p20)

#### 6.113 UNHCR は、2005 年 8 月の「2005 年 4 月イラン国情報告に関する意見」において次のように述べている。

「父親または父方の祖父の同意のない未成年者同伴の母親のイラン出国に関する特別な規定はない。旅券法によると、未成年者の旅券または未成年者の氏名を含むその近親者の旅券の発行のためには、保護者の書面による許可が必要である。ACCORD 報告によると、「女性が自分の未成年の子供の旅行書類を取得できた場合、彼女は恐らく違法行為(帰国時に罰せられる)を使用したであろう。たとえば、彼女は夫の許可を偽造し、それを旅券局に提出したのである

う。これは2カ月から2年の刑に処せられる可能性のある行為である。」  
(ACCORD、2001年6月、104ページ)。」 [3h] (p5)

6.114 UNHCR 出身国情報セミナー、最終報告、ベルリン、2001年6月によると、

「革命後の最初の数年以降、出国手続きはかなり緩和された。以前、旅券を入手することは非常に難しかったが、最近それは相当容易になった。しかし、出国手続きは、氏名と番号が一致しない偽造旅券で出国できることがとてもありそうにないほど依然として嚴重である。空港の警備当局は容疑者または指名手配者の一覧表を持っており、出国希望旅行者が出発を阻止され、保安当局に問い合わせるように言われるのは珍しいことではない。一般に、テヘラン空港における警備チェックは依然として非常に嚴重であり、イランにおいて政治的犯罪のためにセキュリティ記録があり有罪判決を受けたことのある者が空路で合法的に出国できることは疑わしい。しかし、程度の評価は困難であるが、腐敗が確かに存在するので個々のケースにおいて賄賂で空港から出国できるかもしれない。」 [3c] (p107) 「しかし、パキスタン、トルコ、アゼルバイジャン国境を超えてこの国から出るとはかなり容易であり、常に起きている。 [3c] (p107) 偽造旅券は、イランにおいてはまれだと言われている。 [2c] (p21)

6.115 DIRBによると、非合法的にイランから出国しようとする者は、最も一般的には、陸路トルコ、パキスタン、またはアゼルバイジャン経由でそうする。 [2c] (p21) [3c] 違法または偽造文書によって出国するような規制違反またはその未遂の刑罰は1カ月から3年の懲役および/または罰金である。 [2c] (p24) 実際の刑罰は、個々の状況による。 [26e]

6.116 USSD 報告 2003 によると、

「外国から帰国する市民はときとして海外における反政府活動の証拠を追求する政府当局による検索および執拗な尋問の対象となる。記録物、印刷物、個人通信書簡、写真が押収の対象となった。」 [4n] (p10)

COIセミナー・ベルリン報告 2001 によると、国際アムネスティの受領した情報では、帰国した人は、通常、外国旅行した目的を尋ねられる。その応えが「仕事を見つけに行っただけです」の線に沿っているならば、旅行者は十中八九家族の待つ自宅へ帰宅を許される。それは、一般的に、帰還者についてどのようなドキュメンテーションが存在するかおよび当人が庇護を申請した相手国の実際の慣行の如何に依存しない。 [3c]

6.117 COIセミナー・ベルリン報告 2001 によると、近年、ドバイのCD、その他の西側製品のような外国で購入した物の帰国に際する所持および没収に関する慣行は自由になってきた。それは、主として、当局が目を付けている物に依存する。米国のような国を回ってきたと当局が思う場合、その帰国者は必ず尋問と厳しいチェックに遭遇するが、通常、長期に拘留されることはない。 [3c]

6.118 1998年8月5日のBBC傍受サービスの伝えるところによると、1998年8月9日からBritish Mediterraneanがテヘラン直行便を再開し、その乗員をテヘランに駐在させると発表した。 [6b] 1998年の入国通過査証改正命令第3号の結果、イラン国民は英国行きまたは経由の旅行に査証の取得を必要とする。 [20b]



- 6.119 2002年9月2日のBBC傍受サービスの伝えるところによると、2002年9月、イランの事前の同意の下に外国の市民権を取得したイラン国民は再度イラン市民となることができ、それ以降、不法出国の問題は解決されると外務次官が発表した。[21bg]
- 6.120 FCOによると、亡命者が帰国した場合に、亡命請求に失敗した者(イランから不法出国した人)または国外追放者がイラン帰国時に相当な問題に直面する形跡を見たことはない旨(ただし有名になった事案は問題に遭遇するかもしれないが)観測筋から報告されている。[26f] 1999年7月のDIRB報告によると、

「外国に居住するすべてのイラン国民は報復される恐れを抱くことなく自由に帰国できると政府高官が述べたことが近い過去において数回あり、また、外務省の領事部が、外国亡命申請はイランにおいては犯罪ではないことを確認したことがある。」[2t]

この意見とは対照的に、同じ筋から次のように報告されている。

「これに対する唯一の例外は、政府に対し極端に批判的である者および/または暴力の使用による政府の転覆を主張する者であると彼は述べた。彼は一例としてMujahedin-e-Khalq Organizationを名指しした。この代表は、これらの者の家族の出国は困難であろうと述べたが、Mujahedinの指導者、Massoud Rajaviの息子はイランに住み、大学に通っていると付け加えた。また、外国に住んでいる非常に有名な亡命請求者の縁者も困難に遭遇するかもしれないとも述べた。」[2t]

[目次に戻る](#)

## イランにおける難民

- 6.121 USSD 報告 2004 によると

「法は、1951年の難民の地位に関する国連条約またはその1967年議定書に基づいて政治犯の庇護または難民の地位の付与を規定している。政府は、難民に保護を与える制度を制定した。難民が迫害を恐れた国への強制送還に関する報告はないが、この国への「不法」入国者とみなされた難民を政府が国外に追放したという報告はあった。不安定な経済の中で、政府は難民に対し帰国を迫る圧力を強化した。政府は概して国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)およびその他の人道組織と難民および難民希望者の援助に協力した。」[4p] (p14)

- 6.122 United States Committee for Refugees and Immigrants 世界難民調査 2004 (USCRI 2004) (米国難民入国委員会の世界難民調査 2004)によると、この国は、ソ連占領中に逃れて来たアフガニスタン人を主とする多数の難民を抱えている。UNHCRはこの国に約110万人のアフガニスタン難民がいると推定しているが、政府の推定によればそれは160万人にも達する。[35b]
- 6.123 USSD報告 2004 によると、UNHCRは2003年末において約20万人のイラク難民を推定した。この大部分はイラクのクルド人であるが、一部シーア派アラブ人も含んでいる。[4p] (p14) 2004年7月5日に国連により報告されたところによると、新しい国境検問所がHaj Omranの北に開設された。この意図は、ク

ルド人難民がここを通過して北部イラクの自宅に戻り易くすることである。  
 [75b] これらのイラク難民の多くは、そもそも、イラン・イラク戦争の勃発時にイラン出身の疑いのためにイラクにより追放された。無数の例において、イラク政府とイラン政府の両方は、かれらの市民権について論争している。その他のイラク難民は、1990年のイラクのクウェート侵入後にやってきた。  
 [4p] (p14) 2003年中、政府は新しいイラク難民の事態に備える相当な措置を講じたが、大規模な流出は決して発生しなかった。2003年11月、UNHCRはこの国からの難民の試験的帰国を開始し、2003年12月初めまでに数百人をイラクに帰国させた。報道記事によると、難民官辺筋は、2003年4月以降にこの国の20万難民の3/4が公式援助なしにイラクに戻ったと推測している。  
 [4n] (p10)

- 6.124 2004年3月のRFE/RL News Service Reportによると、イラン内務省は2004年3月30日に、イラク難民の帰国がサダム・フセインの追放後に始まったと発表した。7万人が自発的に帰国したが、なお12万5千人がイランに残留していると述べられている。[42b] UNHCR報道記事ウェブサイトは、2004年2月9日、その結果として当初1万2千人を収容していた最大の難民収容所、Ashrafiが2004年2月に閉鎖されたと報じた。[3e]
- 6.125 Europa 2003によると、2002年早期、イラン当局とUNHCRは協力してアフガニスタンへの帰国を希望する難民の登録センターを設立した。自発的帰国の開始準備のために出国点がイラン・アフガニスタン国境に沿って3カ所に設けられることになっている。[1b] (p2110) UNHCR援助下の自発的帰国計画は2002年4月に始まった。2003年1月末までに約50万の難民がイランからアフガニスタンに帰国し、残りも2004年までに帰国すると期待されていると発表された。[1b] (p2110) 2004年3月10日の国連Reliefwebウェブサイトによると、数万のアフガニスタン難民がこの年の間にアフガニスタンに帰国した。タリバンの崩壊以後に70万6千のアフガニスタン人が「自発的に帰国した」とイラン政府により推定されている。」[49b] UNHCRは、政府が難民に退去するよう圧力をかけているのではないかという懸念を表明したが、この論議は政府により否定された。[4m] (p17)
- 6.126 2004年3月10日のReliefweb報告によると、イラン政府は新しい強硬手段として2005年3月20日以降アフガニスタン人はもはや難民とみなされず、強化された規制に直面するであろうと発表した。これは、滞在許可を持っていない限り、雇用ならびに教育および賃貸借・金融機関のような多数の社会サービス・インフラストラクチャーの利用禁止を含む。これは、帰国を促進する手段とみられる。[ ] 2005年1月21日のBBC News報道は次のように報じた。

「人々の駆り集めまたは公共サービス利用拒否の報告または書類を持たないための逮捕さえ報告された。この地域訪問から戻ったばかりの高等弁務官は、若干のアフガニスタン人難民および違法アフガニスタン人移住者がイランから排除されている兆候があると述べた。」 [21cq]

- 6.127 USCRI (2005)によると、

「イランは、アフガニスタンおよび国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)との三者協定に基づいて、一応証明された難民地位を持つ人々を含む14万余のアフガニスタン人を退去させたことを認めた。当局は数人の難民の居住許可を取り

消し、それらの人々に逮捕および強制退去の可能性を示した。2005年1月、UNHCRはRuud Lubbers コミッショナーに対し援助を停止すると脅し、「われわれは強制帰国の手段になるつもりはない」と述べた。」

しかしイランは、イラク情勢は大量帰国に適しないと述べたUNHCRのイラク難民に関する勧告を尊重した。[35c]

6.128 USCRI (2005)によると、

「一応の地位を持つアフガニスタン人とイラク人がイランの難民人口の大部分を構成しているが、政府は種々の国籍(タジク人、ボスニア人、アゼリー人、エリトリア人、ソマリア人、バングラデシュ人、パキスタン人を含む)の難民3万人も抱えていると報告した。しかし政府はUNHCRまたは非政府組織にこれらの難民との面会を許可していない。」[35c]

[目次に戻る](#)

## 6.B 人権- 特定グループ

### 人種的少数グループ

6.129 ACCORD、「第7回ヨーロッパ出身国情報セミナー・ベルリン、2001年6月11-12日最終報告 - イラン」によると、

「イランには、アラブ人、バクティアリ族、アルメニア人、バルーチ族、アゼリー人、クルド人、Lor、Qashghais、ターコマン人等のような種々の人種の少数派が存在する。イラン憲法の第15条はイランの公式言語としてペルシア語に言及しているが、「報道およびマスメディアならびに自らの言語の教授における地方民族言語の使用は、ペルシア語以外に、許容されるものとする」と付け加えている。憲法の第19条は、イラン人民は所属する民族または部族グループに関係なく平等な権利を教授するものとする」と述べている。」[3c] (p99)

また、HRW World Report 2005 は次のように述べている：

「イランの民族および宗教的少数派は、依然として、差別、場合によっては迫害を受けている。バハーイ教徒の地域社会は相変わらず公式に礼拝すること、地域社会の行事に参加することに対する許可を与えられていない。18人のスンニ派国会議員がまれな公式抗議として2003年7月に当局に書簡を送り、スンニ・イスラム地域社会に対する扱いおよびこの地域社会のテヘラン・モスク建設許可の拒絶を批判した。主としてスンニ派であり、国境に近いSistan州およびBaluchistan州に居住するバルーチ少数民族は依然として地方自治体政府に代表を出せないために苦しんでおり、また、この地域に駐屯する大量の軍隊に直面してきた。2003年12月、この地方の住民と革命防衛軍間の緊張から、BaluchistanのSaravanにおいて大規模なデモが発生した。デモと警察間のその後の衝突において、少なくとも5人の市民が殺害された。」[8k] (p3)

[目次に戻る](#)

### クルド人

- 6.130 1995年のUNHCR報告によると、クルド人の人口は約600万人(やはり2004年において受け入れられている推定)に上ると考えられており、この国の北東部、主としてイラクおよびトルコ国境沿いのKurdistan州に居住している。イスラム体制は、自治を求めるクルド人の反動的指導者、特にKurdish Democratic Party of Iran (KDPI) (クルド民主党)およびMarxist Komalahの指導者ならびにこれらの過激派の支持者を過酷に扱っている。[3b] イラン軍は永久的にクルド地域に駐屯しており、この地域におけるイラク・クルド民主党党員の活動も監視している。[3b] しかし、UNHCRとUSSD両方の1997年報告ともクルド人は、公的、私的両部門のほかイランの軍事および民事組織において、イランのあらゆる階層に見出されると述べている。[3a] (p30) [4d] (p22)
- 6.131 Minorities at Risk Project 2001によると、イランのほとんどのクルド人はスンニ派イスラム教徒であるが、少数派のシーア派イスラム教徒のクルド人も存在し、主としてKermanshah州に居住している。イランのクルド人は伝統的にかねらの社会に遊牧的な要素を持っているが、大部分は政府の政策のために定住している。クルド人はクルド語のいくつかの方言を話し、多くの部族に分かれる。[33] イランにおけるクルド人の地位は、1989年以降基本的に依然として不変である。[33]
- 6.132 2003年5月の国連報告によると、2000年後期に議会のクルド人議員がイランにおけるクルド人に対する抑圧運動および連続殺人が存在すると公に主張し、次の年の2001年10月にKurdistan州から選出された6人のイラン国会議員全員が集団辞職した。内務長官宛の彼らの共同書簡は、クルド人、特にその中のスンニ派の正当な権利が否定されていると主張した。かなりのクルド人MPが存在するが、彼らはクルド支持政党を結成することができず、独立候補者として自分たちの議席を維持している。[10u] (p8) USSD報告2003によると、「近年、クルド文化の表現の許容度が高まり、クルド語刊行物および放送が拡張されてきた。しかし、クルド語による公教育は依然として存在しない。」 [4n] (p13)
- 6.133 2003年10月中のBBC Monitoringのニュース報道によると、イランのクルド地域において散発的な市民の騒動があった。2003年10月17日、Sardashtの町でデモが行われ、治安部隊が発砲して1人を殺し、少なくとも2人を傷つけた。このデモは、そもそも、SardashtとPiran間の路上で明らかに事故により発生した治安部隊による3人の市民の殺害に抗議して催された。[21ce] イラク憲法の調印の結果としてイラクのクルド人がイラクの連邦計画内で相当な地位を獲得したことが知れ渡ったときに、イラクのクルド人地域内の事件が引き金となって大きなデモが行われたことも2004年3月にクルド人の新聞により報道された。これらのデモは、イランのクルド人によりイラクのクルド人との連帯およびサポートを示すために行われた。治安部隊はこれらのデモ参加者に激しく反応した。[55]
- 6.134 2004年11月14日のニューヨーク・タイムズ発議のように報じた：

「イランのクルド人は、1979年のイスラム革命後の一時期政府と闘ったが、それ以降全面的な独立を追求していない。しかし、彼らは自治、民主主義、自由の拡大を要求してきた。彼らはペルシアのイラン人との歴史的・文化的紐帯



に言及し、彼らのイラン的身元は彼らのクルド的身元と同様に重要であると述べている。クルド人の言語はイランで話されている主要言語のペルシア語に近く、クルド人は自分たちが今日イランの現存するところの文明の創造者であったと語っている。彼らは他のイラン人とともに政治的プロセスに参加し、民主主義の拡大達成を希望して 1997 年の大統領選挙で改革派のモハマド・ハタミを圧倒的に支持した。ハタミ氏選挙後の短かった政治的開放の時期に選出された改革派クルド人国会議員は議会においてクルド・ブロックを形成し、この国における彼らの地方のための予算を 5 倍に増大することに成功した。ある議員は議会で初めてクルド語で演説し、クルド語はこの年初めてクルド地区の大学で教えられることになっている。しかし、最近の議会選挙においてクルド人の候補者が他の改革主義者とともに強硬派監視評議会により除外されて以来、イランのクルド人は再び社会的に無視されていると感じている。多数の改革派が立候補を阻止され、改革支持議会の達成できたことの余りにも少ないことに有権者が怒っている中で、強硬派はこの年議会の支配権を奪回した。」 [77b]

- 6.135 2005 年 7 月、市民の騒乱が Kordestan 州で発生した。2005 年 7 月 22 日付の RFERL からの報告で次のように報道されている：

「数週間続いているイラン西部に住むクルド人の騒乱は政府の調査を促し、調査は 7 月 20 日に始まった。この騒乱の発生は、6 月の大統領選挙におけるクルド人の参加の低レベル(これはこの国の政治から除外されているという彼らの感覚を示すものであろう)に続いている。クルド人は分離を推進しておらず、中央政府はクルド人の要求の充足が騒乱の鎮定における逮捕や暴力より効果的であることを発見するであろう。

最新の事件は、地方の活動家が州治安要員により殺害されたと報じられた後に西アゼルバイジャン州の Mahabad に居住するクルド人と警察の衝突により発生したが、これは Radio Farda が現地ジャーナリスト Masud Kurdpur の報道を引用して 7 月 12 日に伝えた。Kurdpur は、「保安要員」が活動家 Seyyed Kamal Seyyed Qader (Shavaneh として知られ、ほかでは Seyyed Kamal Astam としても知られる)を殺害し、その死が 7 月 11 日に警察と Mahabad 住民間の衝突を引き起こしたと Radio Farda に述べた。

Kurdpur は、Qader は明示されていない政治的活動のために逮捕され、その後の抵抗に対する暴力的な警察の応答はイラン政府が抵抗に対する態度を硬化していることを示していると Radio Farda に語った。「不幸にも、選挙が終わり、[Hojatolislam Mohammad] Khatami 大統領の政府が終わりを告げた今、これは、死に通じた新しい形式の方法である。と Kurdpur は述べた。「これまではほとんどの集会は許されていたのだ。」 [42g]

国際アムネスティの 2005 年 8 月 5 日付の声明によると、

「騒乱は 7 月初めに Mahabad の町で騒乱が始まった。きっかけは 7 月 9 日に Mahabad の町中で Shivan Qaderi (クルド人反対派活動家で Sayed Kamal Astam または Astom として知られている)と 2 人の別のクルド人男性に対して行われたイラン部隊の発砲であったが、彼らは別段目の脅威となっていなかったと思われる状況であった。治安部隊は次に Shivan Qaderi の死体をトヨタのジープに縛り付け、街路を引き回したと言われる。伝えられるところによる

と、現地のイラン当局は、「逃走中で司法部により手配されている」この名前の人物が逮捕を逃れようとして治安部隊により実際に射殺されたことを確認した。

Shivan Qaderiの死亡に続く数日間、若者を中心とする数千のMahabad住民が街頭デモを繰り広げてこの殺害に抗議した。それ以来、主としてクルド人の住む近隣の町、Sanandaj、Mahabad、Sardasht、Piranshahr、Oshnavieh、Baneh、Sinné、Bokan、Saqizでデモが爆発した。イランの国有マスメディアは過去3週間の騒乱を報告・確認したが、「ならず者および犯罪分子」によるものとして状況を説明した。[9a]

6.136 2005年8月11日付人権監視団の報告によると、

「8月2日、政府はクルド語の新聞Ashtiおよび週刊誌Asuを停刊した。当局は、女性の権利の指導的活動家、Roya Tolouiを「平穩を乱し」かつ、「国家の安全に反して行動した」廉でSanandajの自宅で拘留した。」

同じ日、治安部隊は、児童権利擁護連盟党員のAzad Zamani、ジャーナリストでクルド人権組織の共同創立者のMohammad Sadeq Kabudvand、Payam-e Mardom ジャーナルの編集者Jalal Qavami、労働組合設立組織委員会スポークスマンのMahmoud Salehiを含むその他の著名なジャーナリストおよび人権擁護者を自宅および事務所で拘留した。

人権監視団は、イラン政府に対し拘留されたジャーナリスト、人権擁護者および活動家を直ちに無条件で開放するよう要求した。」[8n]

[目次に戻る](#)

## アラブ人

6.137 Minorities at Risk Project 2001によると、イランにおけるアラブ人は、恐らく、イランにイスラム教をもたらした7世紀および8世紀中のアラブ征服に遡る。彼らをイランのペルシア語を話す多数派から区別する主な要素は、彼らがアラビア語のいくつかの方言の1つを話すということである。[33] UNHCRは、1998年、少なくとも200万のアラブ人がイランに居住していると述べた。彼らは主としてシーア派イスラム教徒であり、主な居住地はKhuzestanおよび南部である。スンニ派のアラブ人は、概して湾の沿岸に沿って住んでいる。[3a] (p30) 約50パーセントは都市地域に住み、これらの都市アラブ人の大部分は未熟練労働者である。一部の都市アラブ人および大部分の農村アラブ人は部族的に組織されている。これらの部族忠誠は、社会的レベルのみならず、政治的事項にも大きな影響を及ぼすことがある。Khuzestanの農村アラブ人はほとんど農民または漁民であり、また、ペルシア湾沿岸の平原に住んでいる人々の多くは遊牧民である。これらの地域は、イランの石油埋蔵量の大部分を含んでいる。[33] 多くの人々が農業および石油産業で雇用されている。[3a] (p30)

6.138 Minorities at Risk Project 2001によると、Khuzestanの都市アラブ人と農村アラブ人の両方ともやはりこの州に住んでいるイラン人、トルコ人、Lurs人と混在し、これらの人々と通婚している。それにも関わらず、イランのアラブ人は、

自分たちにより、またイランの他の民族グループにより非アラブ人とは別個の区別可能な集団とみなされている。[33]

- 6.139 UNHCRは1998年にMinorities at Risk Project 2001に基づいて、イラク政府が1979年イラン革命の前後にイランのアラブ住民を差別したとしてイランを非難したと述べた。これにも関わらず、Khuzestan側のアラブ住民はイラン・イラク戦争中イラン側に味方した。[3a] (p30) [33] Khuzestanを除いて、イランのアラブ人の中には人種的連帯はほとんど存在しない。シーア派とスンニ派間の分裂も民族的連帯を妨げている。[33]
- 6.140 Minorities at Risk Project 2001によると、Arab Political Cultural Organization (APCO) (アラブ政治文化組織)は1979年に形成された。それは1979年4月に若干の譲歩を要求し、限定的な自治権を持つ州評議会を形成する許可を与えられた。その後、特にKhorramshahrのKhuzestani市における革命防衛軍の存在のために、騒乱が発生した。この騒乱は継続し、アラブ人が1979年6月14日に“Black Wednesday”の石油精製所およびパイプラインの爆破を開始したときに拡大した。1980年4月30日、彼らはイランで投獄されている91人のアラブ人を解放するためにロンドンのイラン大使館を占拠した。[33]
- 6.141 Minorities at Risk Project 2001によると、自治を獲得しようとする試みは、イラン・イラク戦争中のイラン支持に移行した。[33]
- 6.142 ベルリン COI 情報セミナー報告 2001 によると、

「他のすべてのグループと同様に、(差別のレベルに関して)、アラブ人は彼らの民族としての独自性をあからさまに表現しない。」[3c] (p101)

しかし、2000年のロイターの報道によると、2000年2月の選挙中、警察は西南イランの2つの町、ShushおよびShadeganにおける不正開票疑惑に抗議するデモ参加群集に発砲して、8人を殺し、数十人を負傷させた[5bb]。また、ベルリンCOI情報セミナー報告2001によると、

「差別のレベルの点から見ると、州としてのKhuzestanが中央政府により無視されてきたという事実に結び付けられてきたアバダン暴動にはある程度の兆候がある。」[3c] (p101)

2002年のCEDOCA使節団の報告によると、アバダンの騒乱は、2000年7月5日、以前はTAiib広場といわれたBassij広場に近いアバダン市長Mr Nazemiの事務所前で行われていた平穏なデモから始まった。7千から8千のデモ参加者(アバダン住民)が飲料水の劣悪な品質に午前8時から抗議した。飲料水に多量の塩分が含まれているという事実は、誰にでも知られている問題であった。デモの最初の3時間は平穏に過ぎた。次にBassij広場とその周辺で騒乱が発生し、デモの調子は社会的というより政治的になった。合計約3千人が逮捕され、数人が殺されたという噂が流れた。[43] (p13)

- 6.143 ベルリンCOI情報セミナー報告 2001 によると、死刑宣告があったが、宣告された人々は事務所の爆破および連絡等の暴力活動に関与した。2002年3月および6月のAI報告によると、2002年1月、5人のアラブ活動家が武器密輸の嫌でAhrazにおいて絞首刑に処された。ヨーロッパに本拠を置く組織Ahwazian

アラブ人民民主人民戦線によると、2002 年中に別の 5 人のアラブ人が明らかに政府の地域における土地占拠政策に反対したために、Ahvazで死刑の宣告を受けた。[9n] また、国際アムネスティによると、2002 年 6 月 10 日、伝えられるところによるとイランのアラブ少数民族に属する 16 才の少年がテヘランのメヘラバード空港で嫌疑なく拘留された。特にアラブ人でない他の人々とともに拘留されたこの少年はパスポートおよびビザ違反の関連で抑留されたが、この逮捕は政治的な動機によるものであった可能性がある。[9o] 国際アムネスティは拷問の可能性および違法拘留に対する懸念を表明した。[9o]

#### 6.144 USSD 報告 2004 によると:

「400 万人以上という多数に達すると思われるKhuzistanのAhwaziアラブ人の外国代表は、この国の南西部にある彼らの地域社会がアラビア語の学習と会話の権利を含む差別に苦しんでいると主張した。2003 年 7 月、当局は、伝えられるところによると、2 つのアラビア/ペルシア両語新聞を停刊し、数十人の政治活動家を投獄した。政府はKhuzistanの広大な平原からイラン・イラク戦争中に埋設された地雷を撤去するよう求めた彼らの請願を無視したと彼らは主張した。彼らは、さらに、シーアとスンニ両派の多数のアラブ人が政府の政策を批判したために政府により投獄され、拷問されたと述べた。Ahwazi筋によると、Islamic Wafagh党の政治活動家、Kazem Mojaddamが分離主義および国内治安を危うくした嫌疑で 2003 年 6 月初めて逮捕され、その後 2003 年 11 月に 2 年の刑を宣告された」 [4p] (p19)

#### 6.145 2005 年 8 月 17 日付の RFERL の報告によると

「4 月半ばの Ahwaz における大規模騒乱は、政府がこの地域のアラブ人をこの国の他地域のペルシアと強制的に置き換えることを計画しているとうわさに続いて発生した。政府は多数の逮捕を行ったことを認めたが、反対派のウェブサイトは大規模な流血があったと主張した。

騒乱に対するテヘランの反応は、これを外国人、特にイギリスの責に帰した。この国の南西部における英国の干渉に対する非難は歴史的な根を持っているが、騒乱はイラン強硬派の孤立主義傾向とも関連している可能性がある。最近の国連調査が指摘しているように、テヘランの政策も南西部における問題を助長している。」 [42h]

#### 6.146 2005 年 4 月 20 日付の国際アムネスティの声明によると

「伝えられるところによると、騒乱は 4 月 15 日に Ahvaz 中心の Shalang Abad (Da'ira と呼ばれる)地域で始まり、約 1,000 人のデモ参加者が集まってある手紙の内容について抗議した。この手紙に関する報道は 4 月 19 日に流れ始めたのであるが、この手紙は 1999 年にハタミ大統領官房顧問により書かれたとされる。著者およびその他の政府筋により真正性を強く否定されたこの手紙は、イランの他地域へのアラブ人の移送、ペルシア人およびトルコ語を話すアゼリー人を含む非アラブ人のこの州への移転、ペルシア地名への置き換えによるアラブ地名の抹消を含む Khuzestan 州におけるアラブ人口の低減政策を示している。



「イラン国営ペルシア語新聞の2005年4月17日付の報道によると137人が騒乱に関連してこの日までに逮捕され、少なくとも8人が負傷した。その他の報道は、250人に上る人々が逮捕されたかもしれないことを示している。

「国際アムネスティは、少なくとも31人が騒乱で死亡した旨の未確認情報を受け取った。Ahvazi筋は、500人ものが負傷したと主張している。Ahvaz市は治安部隊により封鎖されているという報告もある。7人の警察または治安係官が殺害されたという報道が流れた後に暴力の過度の使用、不当殺人、抗議者の違法な処刑が行われ、また、治安部隊はいまや「射殺方針」を実施しているという報告もある。」 [9am]

[目次に戻る](#)

## バルーチー人

- 6.147 1998年のUNHCR背景報告によると、バルーチーはスンニ派イスラム教徒であり、人口は百万ないし2百万人である。[3a] (p30) また、ベルリンCOI情報セミナー報告2001によると、イランのバルーチーは、なんらかの一般的反対関連活動に関わらない限り、グループとして対象にされず、かつ、迫害されない。彼らは主としてパキスタンおよびアフガニスタン国境沿いのシースタン・バ・バルチスターン州に集中している。[3c] (p100) これらの州にはイラン当局の支配下でない広い地域がある。また、刑務所は、儲かる麻薬取引に誘惑されたアフガニスタン人とバルーチー人で大混雑になっている。[3c] (p100)
- 6.148 Minorities at Risk Project 2001によると、1989年以降のバルーチー人の状況は経済的にも政治的にも変わっていないように見える。彼らは依然としてイランの中でも最も貧しい地域に居住し、依然としてイラン政府により自治を拒否されている。[33] バルーチー人の不満は経済的、教育的、文化的、政治的分野における彼らに対する差別に関係してきた。バルーチー人のスンニ派指導者が多数殺害されたが、状況は彼らの死亡に対する当局の関与を示唆している。[10u] (p9)
- 6.149 1997年9月1日付の人権監視団の報告、「イラン、宗教的および人種的少数派、法および慣習における差別によると、

「暴力の動機が政治的であったと思われる事件およびイラン政府がバルーチーの宗教および政治指導者の殺害に与していたと思われる事件が多数ある。特にバルチスターンにおける政府のスンニ派少数派に対する政策に批判的であったスンニ派の著名人物、Haji Mohammed Ziaieが1994年7月に疑わしい状況の下で殺害された。[...] 主としてバルーチーの地域社会出身の60人もものスンニ派指導者がイランにおけるスンニ派イスラム教徒の平等およびバルチスターンにおける抑圧の停止の要求を支持した廉で投獄されていると伝えられている。これらのスンニ派宗教指導者は、スンニ派イスラム教徒の権利と利益を増進するためにシースタン・バ・バルチスターン州の大都市ザーヒダーンにIslamic Society Association (イスラム社会協会)を設立していた。服役者の1人で、Saravanのバルーチー人町における宗教指導者、Molavi Abdulrahman Alahverdiが明らかにスンニ派バルーチーの権利支持活動のために2月末に拘留された。」 [8e] (p8)

「Molavi Ahmad Sayyadはバルーチー人のスンニ派地域社会の指導者であった。1990年、サウジアラビアでの宗教研修から帰国した後、彼は反政府活動に従事した疑いで5年間監禁された。1996年1月末、Sayyadはアラブ首長国連邦から帰国した後に当局により拘留された。London Arabic daily Al-Sharq al-Awsatの報道によると、拷問の痕跡を持つ彼の死体が1996年2月2日にBandar Abbas市の郊外で発見された。やはり死亡原因の正式調査は行われていないが、しかしMolavi Sayyadは当局の拘留下にあったときに生きているところを最後に目撃されたので、彼の殺人者としての疑いが濃厚に政府にかけられている。他のスンニ派バルーチー人聖職者Abdol-Aziz Kazemi Vajdの解明されていない殺害にも政府の関与が疑われている。彼の死体は、1996年11月5日にザーヒダーン市の郊外で殺人の疑われる状況で発見された。」 [8e] (p9)

「スンニ派バルーチー人反対運動の一部の指導者は投獄を避けて外国で反対運動を行うために国外に逃げた。海外にいるこれらの反対派人物も、イラン政府の関与が疑われる致命的攻撃の対象になってきた。たとえば、1996年3月4日、イランにおける最も有名なスンニ派聖職者、Molavi Abdul Aziz の息子、Molavi Abdul Malekwasは、パキスタン国カラチの自宅の外で銃撃された。スンニ派活動家によると、彼は、バルーチー人地域社会のために活動してきたために、イラン諜報員により常に監視されていた。」 [8e] (p9)

- 6.150 停止を拒否したために撃たれたバイク・ライダーの死亡の結果として 2003年12月4日にSaravanにおけるデモ参加者と警察間で発生したと伝えられる衝突のような暴力事件がときおり発生している。 [21ci]

[目次に戻る](#)

## アゼリー人

- 6.151 Minorities at Risk Project 2001 によると

「1980年代以降常にそうであったように、アゼリー人は、多大な抑圧または差別と取り組む必要はなかった。イラン政府は、イランのペルシア語使用多数派とアゼリー人間の文化的類似性を強調する方を好んでいる。革命後に発生した抑圧または差別は、活発なアゼリー人の民族主義および自治要求を抑圧するために革命直後に行われたもののみである。

したがって、アゼリー人がイラン国の一部であることに満足する限り、彼らは多かれ少なかれ、ペルシア語を話す多数派と同様に扱われることは明かである。しかし、アゼルバイジャンの隣接州による独立の宣言およびそのアルメニア人との闘争は、イランのアゼリー人間に民族主義感情および自治または分離要求さえ引き起こす可能性が高い。1990年と1999年の間にイランのアゼリー人による唯一の集団政治活動は、国境越えの同胞支援であった。」 [33]

アゼリー人とも呼ばれるアゼルバイジャン人は、イランにおける最大の少数民族であり、イランの人口の1/4ないし1/3を構成している。イランの国勢調査は特にアゼリー人を計数しないので、推定は変化する。彼らはシーア派イスラム教徒であり、多くの点でイラン多数派住民と類似している。 [33] 多数の著名なイランのシーア派聖職者がアゼリー人であったし、現在もそうである。かれらをイラン多数派住民から区別する1つの要素は、彼らの母国語がアゼリー・

トルコ語であることである。彼らは、東および西アゼルバイジャンの北東の諸州およびテヘランに居住し、かれらの地域社会はこれらの州およびテヘランに散在している。[33]

6.152 Minorities at Risk Project 2001によると、革命後の短い期間の間、アゼリー語の新聞が栄えた。また、ソ連の激励と支援を得て、アゼリー人の民族主義および自治の希望が復活し始めた。しかし、イラン政府は、この民族主義をソ連のイランに対する内政干渉の結果であると考え、1980年代始めにこの再発した民族主義の抑圧を開始した。1981年以後、騒乱の報道は殆どなく、また、1984年までに多くのアゼルバイジャン語出版物のうち、残ったものはただ1つだけであった。アゼリー人は、特に1980年代後期以降、イラン政府の国内レベルにその最高レベルまで人種的イラン人を含むその他のグループと同程度に参加している。[33] しかし、USSD報告2004は次のように述べている。6月、伝えられるところによると、東アゼルバイジャン州におけるアゼリー系イラン人数千人の休日集会中に「分離主義宣伝を広めた」廉で治安部隊が100人以上のアゼリー人を逮捕した。[4p] (p12)

6.153 Minorities at Risk Project 2001によると、アゼリー人は、非合法的または合法的政党または組織を持っていない。[33] しかしながら、イランの制度によるアゼリー人、特にトルコを話すアゼリー人への差別に対する苦情がある。学校、裁判所、政府組織、軍隊のようなすべての領域における公用からのアゼリー語の排除およびある種のアゼリー文化表現の禁止に通ずる「ペルシア熱狂的愛国主義」政策の優越性について、ある解説者が次のように書いている。[10u] (p7) (USSD報告2004による) :

「アゼリー人グループは、イランのアゼルバイジャン人の文化的および言語的権利を擁護したために多数のアゼリー人の政治的囚人が獄中にあることも主張している。政府は、これらの数人に対し「イスラム国家に対して反逆した」嫌疑をかけた。」[4p] (p18)

6.154 UNHCRは2005年8月の「2005年4月版イラン国情報告に関する意見」の中で次のように述べた :

「アゼリー人が非合法的または合法的政党または組織を持たない」(第6.138項)という陳述は誤解される可能性がある。イランで活動している主要な非合法アゼリー人組織はNational Revival Movement of Southern Azerbaijan (南アゼルバイジャン祖国再生運動) (トルコ語表現ではGAMOH)であり、これより小さい1つの組織はNational Council of Azerbaijan (アゼルバイジャン全国会議)である。多くの文化的組織もアゼリー人の組織の場所を形成している。アゼリー人は政治的にも活発であり、連邦制の下における少数派として権利および認知を追求している(GAMOHは独立を追求している)。たとえば次のとおりである。2004年4月28日付のArmenian Arminfo News Agencyによると、タブリーズの私立Azadi大学の約1,000人の学生が抵抗行動を起こした。南アゼルバイジャン祖国再生運動のバクー事務所筋は、学生は4月24日(2004年)にテヘランのアゼリー人に対するイラン治安部隊の暴力を非難したと述べた。伝えられるところによると、学生たちは4月24日に逮捕されたアゼリー人の釈放を要求した。警察は行動に介入し、数人の学生を拘留したと伝えられた。

「Azerbaijani Turan Information Agencyによると、National Movement of Southern [Iranian] Azerbaijan (南[イラン]アゼルバイジャン国民運動)(NMSA)は、NMSAの指導者の1人、Yurush Mekhralibeyliがタブリーズで逮捕されたと述べた。伝えられるところによると、もう1人の指導者、Gulamrza Amaniも数日前に逮捕された。彼は7月8日に釈放されたが、政府は活動家のタブリーズ出発を妨げているといわれる[アゼリー人活動家による年次 Kala Babek 大会に関連して]。

「イランのBaztabニュース・サイトは、7月11日(2004年)に次のように報じた。東アゼルバイジャン州の東北部において人数不詳の「分離主義分子」が警察により逮捕された。この事件は、伝統的な儀式のためにこの州の有名な城にイラン人が集まったときに発生した。「日和見主義分離主義分子がアゼリー人の旗を振り、分離スローガンを唱えた。」彼らは官憲と衝突し、2人の係官が負傷したと伝えられる。」[3h] (p3)

[目次に戻る](#)

## 女性

- 6.155 ベルリンCOI情報セミナー報告 2001によると、イランの女性は1979年の革命に深く関与した。女性は街頭デモに参加し、シャーの打倒およびイスラム国家の建設に参加するよういわれた。当初、革命における女性は英雄的戦士として歓迎されたが、聖職者エリートは次第に理想的な女性を従順な妻および母親として描くようになってきた。[3c]
- 6.156 1995年のUNHCR報告によると、憲法とイランにより採択された国際条約の両方とも男女に平等な権利を与えている。これはイスラム教の規準に合致する。さらに、憲法の第21条は、政府がすべてに関して女性の権利を保証し、女性の物質的および精神的権利を復活するために好適な雰囲気醸成しなければならないと規定している。[3b]
- 6.157 USSD報告 1999によると、女性が社会的および法的差別に直面していないとはいえない。[4f] (p13) USSD報告 2001は、主として家族関連の女性の意見および母親の役割が奨励され続けていると報告している。女性は働くことも勉学することもできるが[4k] (p19)、しかしイスラム共和国の女性に関するDIRB1994年報告によると、勉学の一部の領域は女性に対して閉ざされており、女性の学生は男性の教員から隔離され、社会的制約が女性の機会を奪っている。[2d] この報告によると、1998年におけるイラン女性の識字率は80パーセント以上であり、[14a] 現在では90パーセントを超えているであろう。女性問題に関して大統領顧問の行った最近の発表において、通学している6~14才の女の子のパーセンテージが94パーセントから97パーセントに上昇し、大学に入学した女性のパーセンテージは64パーセントに上ったと報告されている。[5aj] 女性の職業の選択はその夫次第であり、夫はそれが家族の利益に反すると思う場合、妻の就職を阻止できる。しかし、夫はそのことを特別民法裁判所に証明しなければならない。[2d] [3c] 女性労働者は、特に根の深い文化的態度の結果として職場において困難に遭遇する。[21bq]
- 6.158 USSD 報告 2004によると:



「政府は大部分の公共的場所において男女分離を施行し、女性が未婚の男性または彼らに関係のない男性と公然と交際することを禁止している。女性は公共交通バスの指定された区画に乗車しなければならないが[4p] (p18)、最初の女性バス運転手が丁度出現したところであり、[21be]、また、別の入り口経由で公共の建物、大学、空港に入構している。女性は男性のスポーツ・イベントに出席することは禁止されているが、この制限は一般的に施行されているようにはみえない。保守的なイスラム教の衣服規定の施行は変化したが、女性が公共の場所で着用する衣服は完全に個人的選択の問題ではない。当局は、ときとして、女性の衣服または挙動が不適切であると考える場合、女性に嫌がらせを行い、また、女性はそのような違反の嫌で鞭打ちまたは投獄が宣告されることがある。法は、外国人女性の写真を含めて、印刷物における無帽の女性の写真掲載を禁止している。有効なイスラム教の衣服規定の不順守には刑罰が規定されている。」 [4p] (p18)

2002年8月、当局は、「社会的規律」を維持する命令の一部として、女性および25才未満の者に対してテヘランのレストランおよびカフェにおける中東水パイプすなわちNarguilehの摂取を禁止した。[5ap] 2003年1月初め、テヘラン・フットボール・クラブ、Paykanが女性のゲーム見物のためのスタジアム入場を許可し始めたことと発表された。[17e]

- 6.159 2003年1月30日付のAlbawaba.comの報道において、これらの制限の多くが徐々に無効になりつつあると伝えられた。[39a]
- 6.160 2002年8月29日、Zanjan州において、女性警察間がパトロール勤務を行うこと、また、まもなく同じ女性部署が他の州においても活動するとの発表があった。[5ai] 2003年早期までに少なくとも400人の有資格女性警察官がテヘランの街路で男性同僚と合流することが期待されている。[21bd] イランの最初の女性警察官は2003年10月4日に卒業した。[21by]
- 6.161 Europa 2004によると、政治分野において、女性がハタミ大統領によりある程度の責任を持つ2つの地位に任命された。すなわち、Masumeh Ebtekarを環境保護担当の最初の女性副長官に任命さし、イスラム共和国創設以降初めて女性に閣僚のランクを与えた。[1a] (p378) また、Azam Nouriを文化・イスラム指導副長官に任命したが、両方とも1997年のことであった。大統領は、外務省の女性社会局で大統領補佐官を女性も任命した。テヘランの地区長官の1人も女性である。しかし、女性は2002年中に290のMajilis議席中13議席を占めたのみであった。[4h] [26i] 2002年5月27日、政府は外務省で書記官および代理公使として女性を登用することを計画していると報告されている。[5ak] イランの新しい議会(2004年5月)には12人の議員が誕生した。[4p] (p15) 2005年8月7日付のイラン・フォーカス・ニュースの報道によると

「女性は、イランの新しい強硬派大統領、Mahmoud Ahmadinejadの内閣には含まれないと超保守派の指導者が日曜日に述べた。Motalefeh党の中央執行委員会委員、Hamid-Reza Taraghiは国営新聞社に次のように語った。「女性が入閣する状況ではないが、多分次官には登用されるだろう。」 [76b]

- 6.162 1995年、1998年、1999年の国連およびUSSD報告によると、女性はハタミ大統領により家庭裁判所の4つ判事ポストに任命された。[3b] 彼女たちの権限は、

主として家族法事案に限られている。[4f] (p12) 1996年の最初の女性検事任命に続き、20人の女性が調査判事として訓練を受けていると伝えられている。[3b] 女性は、外国の上級外交官の職責にも任命されている。[10m] (p6)

- 6.163 Berlin COI情報セミナー報告 2001によると、革命以降、特にここ数年の間に結成された、女性文化社会会議、女性問題委員会、女性問題局、女性スポーツ局、女性情報室、地方女性活動推進局、地方女性協同組合、女性連帯協会等のような半官および非政府の多数の女性組織が存在する。[3c] (p102)
- 6.164 ベルリンCOI情報セミナー報告 2001によると、女性は、法的規範[3c] (p102)、特に家族および財産事項で差別を被っている。これは、女性に最も悪い影響を及ぼしている領域である。多くの女性、特に大都市以外で暮らしている女性にとって法的救済を得ることは困難である。1998年の国連報告によると、法的制度の下で、女性は証言および相続に関して平等な権利を否定されている。[10j] (p3) 2002年5月29日のBBC Newsの報道によると、2002年5月22日、離婚した母親に男児について女児の場合と同じ保護監督権を与える法案がMajlisにより可決された。[5a] Payvand Newsの報ずるところによると、この法案が監視護憲評議会によりイスラムのSharia法に反するという理由で2回却下された後、2003年2月8日に調整評議会が議会を支持し、離婚したイラン人の母親にその子供に対する7才までの保護監督権を与えることに同意した。[53f] この法は最終的に2003年11月に政府により修正された。[4p] (p17) 女性の証言は男性の証言より価値が低く、女性にとって男性の被告を相手取った事件での立証を困難にしている。[9c] (p9)
- 6.165 USSD報告 1998によると、家族内における女性に対する暴力に対して慰謝料、Diyahが認められているが、女性に対する補償は男性に対してなされる補償の1/2にすぎない。また、暴力犯罪の女性犠牲者の家族は加害者の訴訟費用を払わなければならないと報道されている。[4f] (p6) 女性犯罪被害者の家族に支払われる「慰謝料」は男性の場合の額の半分であり、Majlisにより可決されたイスラム教徒と非イスラム教徒に対する「慰謝料」を等しくする新しい法が護憲評議会により認められた場合でも、そのままである。2003年12月27日、この法は調整評議会により承認された。[53b] USSD報告 2002によると、変更は男性のみに関係する。[4m] (p20) USSD報告 2004によると、女性に対する夫婦間虐待および暴力が発生しているが、利用できる統計はない。家庭内虐待は私的問題と考えられ、公的に論議されることはめったにないが[4p] (p17)、調査(たとえばテヘラン大学の調査)の示すところによると、家庭内暴力のレベルはかなり高いが、女性はほとんど救済を受けておらず、家庭内暴力に対してかなりの社会的容認が存在する。イランは、女性の強制労働および性的搾取およびその他の搾取のための人身売買の排除に関する条約の起草への国連の貢献を歓迎している。[10n] (p4)

[目次に戻る](#)

## 名誉殺人

- 6.166 UNHCRは2005年8月の「20054月版イラン国情報告に関する意見において次のように述べた：

「名誉殺人」がイランにおいて発生していることが分かっている。それは、人種的に、ペルシア人よりアラブ人、クルド人、アゼリー人少数民族の間でより

頻繁に起きている。AFPの報道によると2003年3月～5月の期間中に Khuzestanのみにおいて少なくとも40人の女性が「名誉犯罪」の理由によりその家族により殺害された(AFP、イランで40人以上が「名誉殺人」で殺害さる、2003年10月27日)。「名誉殺人」を冒す女性に対する国の保護の可能性を示唆する報告はない(原文のまま)。[3h] (p4)

- 6.167 1998年の国連報告によると、著名なイランの学者、Ayatollah Bojnourdiが男女を差別する法律の改正を支持して演説した。1998年、司法部の女性問題局はさらに離婚および相続事案における女性の苦難の低減を意図する立法がまだ適切に実現されていないと述べた。[10b] 民法および刑法における目撃者の証言、相続、応報、判決に関する女性の地位のほか、父親および祖父により引き続き行われている若い女性の政略結婚も注目された。[10b] 2004年5月10日、BBC News報告の報ずるところによると、任期切れ直前のイラン改革派議会は、女性に男性と同党の相続権を与える法案を可決した。[21cp] しかし、国連人権問題調整事務所の2004年6月22日付の報道によると「改革派がこの法案を成立させる見込みはほとんどない。」[75a]
- 6.168 1998年12月28日の国連報告によると、緊急病室が使用される場合以外において、「医療宗教標準整合法」に従って女性は隔離医療を与えられている。また、女性は男性とともに旅行しない限り、隔離された鉄道車両で旅行する。一部の都市では別の公園を利用する。新しく開設された旅券事務所では別の施設を利用できる。イランの当局は、このような措置は女性の安全と便益のためであると主張しているが、それは国際標準によれば男女の平等を表していない。[10m] (p6)
- 6.169 1998年1月28日の国連報告によると、1997年12月、ハタミ大統領は、「宗教的と考えられるが実際にはそうでない慣行」を追放するために女性に対する宗教の態度の再評価を要求した。[10b] HRW 1999の報告によると、保守派はこれに応じて女性の権利のための積極行動主義の禁止を試みた。[8d] (p1) USSD 1999によると、1998年6月、法学者のHojatoleslam Sayyid Mohsen Saidzadehが特別宗教裁判所により法に基づく女性の待遇に対するあからさまな批判の廉で有罪を宣告された。彼は1999年早期に刑務所から釈放された。しかし、政府は彼に対し宗教的勤行の遂行を5年間禁止し、また、出版活動も禁止した。[4g] (p9)
- 6.170 1998年12月に委員会の特別代表により提出されたイラン・イスラム共和国における人権状況に関する報告は、次のように述べている：

「ある意味で、しばらく前から漸進的な変化が進行してきた。たとえば、女性の文盲率は1979年以降の期間にかけて22パーセントから9パーセントに落ちたとされている。実際に、外国のある新聞報道によると、ワシントンのPopulation Action Internationalは、最近、イランが男女間の教育不均等の低減に最も大きな進歩を遂げた10カ国の1つであると報告した。博士の30パーセントが女性であるといわれている。警察に勤務するための女性の採用が最近認められたが、疑いもなく主として女性関連職務に就いていると思われる。女性ジャーナリスト協会が最近設立された。女性が外国の上級外交官職位に任命され始めている。最初の女性総合大学総長が任命された。もっとも女性の総合大学であるが、それ以上の女性の任命も司法業務においてなされているが、裁判



長の地位に任命された女性はまだない。これらの展開は一部では飛躍的であり、一部では象徴的である。」 [10m] (p6) また、

「Majlisの副議長は報道陣に対して女性が完全な権利を享受するまでには長い道のりがあると述べたと伝えられた。彼は、この点に関して改正されるべき法があることを認めた。」

[10m] (p6)

- 6.171 ベルリン COI 情報セミナー報告 2001 によると、パスポート発行に関する問題は、依然として夫の許可を必要とすることである。

「パスポートに関して、要件は、通常の場合、出国した者が旅券を申請したときに点検される。要件(そのうちの 1 つは夫の許可である)が満たされない場合、パスポートは発行されない。空港に到着してからは特に問題はないはずである。女性が出国するために夫による特別の許可書が必要であるようには思われな

い。」 [3c] (p102)

- 6.172 2004 年 3 月 10 日、国連開発計画は、イランにおける女性の社会的地位を高めるためにイランに女性情報センターを設置すると発表した。 [3f]

- 6.173 2005 年 8 月の「29005 年 4 月版イラン国情報告に関する意見」で UNHCR は次のように報告した。

「女性に対する暴力に関する国連特別報告者、Yakin Erturkは、テヘランに対し、人権を増進・保護するために女性に対する暴力の廃絶を強調する国の行動計画を採択するよう強く促した。若干の進歩は見られるが、イランの女性は依然として家庭の内外において暴力に直面しており、差別的な法律および不公正な司法制度により自らの権利の擁護を妨げられている。Erturkは「差別的な法および司法行政の機能不全のために加害者が罰されず、女性に対する差別と暴力が続いている。」と述べた。Erturkは、政府の承認したこの国への訪問の後に、世界期間の人権委員会(人権委員会はジュネーブにおいて 3 月と 4 月にその年次 6 週間会議を開催している)のための予備報告において批判を公表した。」

[3h] (p3)

「Erturkは、同氏の心痛は「女性人権擁護論を含む政治的意見および『道徳犯罪』を理由とする広く行き渡った逮捕慣行」および司法制度が公正な裁判を保証する保護手段を施行しないことであると述べた。Erturkは、人権の増進および女性に対する暴力の予防に従事している積極的な女性法律家、ジャーナリスト、学者を擁する新興市民団体も見た。しかし、同氏は「家族の中で女性は心理的、性的、心理的暴力に直面しており」、既存の法律がそれに対する保護をほとんど行っていない一方、虐待された妻にとって離婚および子供の保護監督権の獲得が困難であると述べた。広い地域社会において、強姦の犠牲者が法を利用するには数々の障害に直面すると同氏は述べた。女性は強姦を証明できなかった場合、姦通で処罰される危険を冒し、また、正当防衛で強姦者を殺害した廉で死に直面することがある(ロイター、国連専門家が女性の権利、処刑についてイランを批判、2005 年 2 月 8 日)。」 [3h] (p4)

- 6.174 2005 年 7 月に英国外務連邦省(FCO)により発表された人権年次報告 2005 によると、



「イランの女性は、この地域におけるほかの場所では女性に欠けている一定の権利と自由を持っている。イランの女性は投票権と労働権を持ち、大学入学者の半分以上を占めている。しかし差別は広範囲におよんでいる。法廷における女性の証言は、男性の証言の半分に値する。結婚した女性は、パスポートを得て外国旅行するために夫の許可を必要とする。家庭内暴力が深刻な問題である。労働市場に対する女性の参加は低調である。昨年中、当局は衣服規定をさらに厳格に施行した。ますます多くの女性が“bad hejab” (不適切な衣服)および厚化粧のために呼び止められた」 [26j] (p60)

[目次に戻る](#)

## ヒジャーブ

- 6.175 ベルリンCOI情報セミナー報告 2001 によると、ヒジャーブ清楚衣服規定は1980年に強制的となり、女性は公共の場所では宗教または国籍に関係なくヒジャーブの着用を求められる。[3c] UNHCRの報告によると、女性の髪は全面的に覆われなければならない、また、顔面に化粧があってはならない。衣服規定に対する違反は、口頭注意 [3a] (p36) [3b]、罰金、74回の鞭打ち[3a] (p36) [3b] または3カ月以下の刑により処罰される。[8b] (p3)
- 6.176 新聞報道によるとヒジャーブを緩和しようとする公の試みは、人口の60パーセントを占める25才以下の人々により広く推進されている。[14a] 特にテヘランにおいてこの厳格さが緩和されつつある兆候が若干みられる。[40a] イスラム規制の緩和を回るハタミと強硬派保守主義者間の闘いは続いたが[14a] 2004年2月の議会選挙勝利後、強硬派は社会的腐敗と呼んでいるものを許さないと警告し、2004年7月、イランの風俗警察は厳格なイスラム衣服規定を無視した女性の見せしめ取り締まりとしてテヘランで数件の手入れを行った。[21c]
- 6.177 2002年6月17日のBBC Newsの報道によると、ウェブはイランの女性に性やボーイフレンドなどタブー事項について自由に話し合う方法を与えている。[21z] ウェブログ(一種のおしゃべりまたは討論サイト)またはオンライン・ジャーナルのサイト数増加の結果として。第 6.52 項も参照。

[目次に戻る](#)

## 結婚

- 6.178 DIRB (1994)およびUSSD報告 1998 によると、イランの現行法は2種類の結婚を認めている。永久結婚およびsighehまたはmut'aと呼ばれる一時結婚である。一時結婚は、通常、結婚契約により期間が限定される。その期間は1時間から99年まで変化する。夫はいつでも結婚をいつでも終了できる。男は4人の永久夫人と無制限の内妻すなわち一時夫人を持つことができる。[2d] [4f] (p14) イスラムの男性は非イスラム教徒の女性と自由に結婚できるが、イスラム教との女性と非イスラム教徒の結婚は認められない。[4f] (p14)
- 6.179 USSD 報告 2004 によると、

「法はそれを許容しているが、最低年齢 9 才の結婚はまれである。2002 年なかば、当局は、13 才未満の少女および 15 才未満の少年の結婚に裁判所の承認を要求する法律を承認した。15 才以上の男性は両親の同意なしで結婚できるが、1991 年の民法は未婚の女性は 18 才以上でも結婚するためには、訴訟を起こして父または祖父の同意なしに結婚する許可を与える判決を得ない限り、父または祖父の同意を必要とすると規定している。この国のイスラム法は、男性に 4 人まで妻を持つことを許容している。この国の法は、シーア派の慣習に基づく一時結婚の慣行も規定している。この慣行では、女性または少女は簡単で簡潔な宗教儀式を行って既婚または未婚イスラム教徒男性の妻になることができる。一時結婚の期間は任意である。シーア派イスラム法によると、男性は希望するだけの人数の一時夫人を持つことができる。このような妻には、伝統的な結婚に伴う権利は与えられない。」 [4p] (p17)

[目次に戻る](#)

## MEHRIYEH

6.180 B. Bagheri による「テヘラン式結婚」という記事によると、

「合意しなければならない最も重要な内容の 1 つは“mehriyeh”の設定である。これは、将来の夫が離婚という不幸な場合に妻に払うべき金銭的補償の額である。Mehriyehは、離婚後の選択肢が限られている社会に暮らす女性にとって極めて効果的な保険契約であることが分かっている。Mehriyeh額を設定するプロセスはときとして大変な論争かつ事務的協議主題となり、一方(または両方)がすべてを打ち切ってしまうこともある。イランの近代的上流家庭にとっては高額なmehriyehがステータス・シンボルであるが、一方、多くの宗教的伝統家庭や知識人家庭はMehriyehを非常に少ない寸志または聖なるGhoraan経典(イスラム教のコーラン経典)の写しと 2 個のイラン氷砂糖のみで済ますことによって新しい結婚の将来の強さに対する自信と確信を表現している。砂糖は、意図する結婚から希求する甘美と喜びを象徴する。」 [51]

6.181 1998 年 5 月 17 日のタイムスの報道によると、イランに 1979 年の革命後、イスラム教の指導者は民衆に生殖し、2,000 万の軍隊を創り出すよう命じた。それ以降人口は年率 4 パーセントで増加している。しかし、聖職者は、いまではコーランの教えにより産児制限の観念を支持し、人口増加率は半減した。 [15a]

[目次に戻る](#)

## 離婚

6.182 DIRB報告、「イラン・イスラム共和国の女性」(1994 年 6 月)によると、離婚は永久結婚のみに適用される。離婚を希望する夫は、妻がそれに同意しない場合、離婚を登録する裁判所の許可を取得する必要があるが、裁判所は登録を遅延させ得るのみで、阻止することはできない。夫は離婚する理由を述べる必要はない。女性が離婚できる事情は、その女性が結婚した年および結婚時に有効で合った法律に依存する。 [2d]2002 年 9 月 28 日にロイターの報じたところによると、護憲評議会は、女性の離婚権を拡大する法案(たとえば、麻薬常用、精神異常、性的不能、財政的家族扶養不能)をさらなる審議のためにMajlisに差し戻した。 [5am] 2002 年 12 月のBBC Newsの報道によると、護憲評議会はこの法

案を承認した。[21bf] この法案は、たとえば、常用、懲役刑、情緒的障害のような 12 件の特定理由に基づいて離婚を求める権利を女性に与える。しかし、これは完全な同権を構成しない。特に農村において、離婚した女性は社会的に隔離され、経済的な困難に直面する。[19a] (p19)

6.183 UNHCR は、永久結婚の場合の結婚の取り消しと離婚間の法的区別に関する法的規定について、2005 年 8 月の「2005 年 4 月国情報告に関する意見」においてさらに次のとおり詳述した。

「イラン・イスラム共和国の民法は永久結婚の解消に関して結婚の取り消しと離婚間を区別している(第 1120 条)。永久結婚は、相手が「発狂している」ことが分かった場合、夫妻のいずれによっても取り消すことができる(第 1121 条)。女性は、男性の次の「欠陥」を理由として結婚を取り消す権利を有する。去勢、性的不能(結婚が完成されないという条件で)、夫の「結婚の義務」を遂行できない程度の男性器官の切断(第 1122 条)。

「男性は、次の「欠陥」を理由として結婚を取り消す権利を有する。子宮の突出、ブラック・ハンセン氏病、ハンセン氏病、膣・肛門通路症、手足身体障害、両眼失明(第 1123 条)。しかし、このような欠陥は、下記に指定する場合を除き、結婚時点に存在していなければならず、かつ、相手当事者は結婚を解消する理由としてこのような「欠陥」を持ち出すことができるためにはその欠陥を知らなかったことを必要とする。一方の当事者が結婚式より前に他当事者の「欠陥」を認識した場合、その当事者はこのような「欠陥」を理由として結婚を取り消す権利を失う(第 1124 ~ 1126 条)。女性は、結婚後に夫が「発狂」または性的不能になった場合、このような状態を理由として結婚を取り消す権利を有する(第 1126 条)。結婚の取り消しは、必ずしも離婚に関して規定されている手続に従わない(第 1132 条)。」 [3h] (p4)

「夫が結婚後に性病に感染した場合について特別の規定が設けられている。この場合、維持費(nafaqa)に対する自分の権利を保有しつつ妻は夫との性交を拒絶する権利を有する(第 1127 条)。

「イランの民法によると、妻と離婚する権利は夫の独占権である。「男性は自分の希望するとき、いつでも妻と離婚できる」(第 1133 条)。

「夫が自分の妻の維持費用の支払いを拒否した場合または支払うことができない場合において、かかる費用の支払いを裁判所の命令により強制することができない場合、妻は離婚を請求できる。このような場合、裁判官は夫に妻との離婚を強制する(第 1129 条)。

「妻は、「結婚の継続が困難かつ望ましく状態を引き起こすことを裁判所に対して証明できる場合」にも離婚を請求できる。このような場合、裁判官は夫に妻との離婚を強制できる。これが困難であると分かった場合、裁判官は裁判所命令によりその夫妻を離婚させる(第 1131 条)。」 [3h] (p5)

6.184 USSD 報告 2004 によると:

「広く使用されているモデル結婚契約は、慣習により男性に与えられる特権を制限し、およびイスラム教の伝統的解釈は離婚した女性の結婚中に夫妻が得た

財産の分け前および離婚手当に対する権利を認めている。再婚した女性は、子供の父親に前婚の子供の保護監督権を引き渡すことを強制される。」 [4p] (p17)

- 6.185 離婚の場合、父親は伝統的に子供の法的保護監督権を有するが[2d]、ただし、女性により配偶者が適切な父親でないことを示され、1998年11月に成立した法律に基づいて保護監督権の取得が申請された場合を除く。[4f] (p14) [10b] ロイターによると、2002年5月22日、離婚した母親に男児について女児の場合と同じ保護監督権を与える法案がMajlisにより可決された。[5a] また、Payvand Newsの報ずるところによると、2003年2月8日に調整評議会が離婚したイラン人の母親にその子供に対する7才までの保護監督権を与えることに同意した。調整評議会は、この法案が監視護憲評議会によりイスラムのSharia法に反するという理由で2回却下された後、議会を支持した。離婚したイラン人の母親は、すでに7才以下の娘に対する保護監督権を持っており、新しい法律は同じ権利を息子に拡大した。[53f]

再婚した女性は、子供の父親に前婚の子供の保護監督権を引き渡すことを強制される。[4f] (p14)

- 6.186 UNHCR は、子供の保護監督権に関する法的規定について 2005年8月の「2005年4月国情報告に関する意見」においてさらに次のとおり詳述した。

「イランの民法によると、子供の保護監督権は父親に属する。結婚の解消または父親の死亡の場合、「母親が子供の出生後2年間その子供の保護監督権に対する優先権を有し、その後、父親が保護監督権を持つ。ただし、その子供が女性である場合には、その子供が7才に達するまで母親が保護監督権を持ち続ける。」(第1169条)。

2003年11月の法律改正により女性の保護監督権が拡張され、母親が男児についても7才まで保護監督権を持ち続けることも許容された(IRNA、イランの母親、子供の保護監督権拡張に成功、2003年11月29日)。母親は「発狂した」場合または他の男性と結婚した場合、子供に対する保護監督権を失う(第1170条)。

母親は、自分が子供を財政的に養育可能であることを証明できない場合、自分の子供の保護監督権を失う(保護施設援助、難民女性と家庭内暴力：国情調査－イラン、2002年3月、24～25ページ)。イランにおける家庭内暴力に関する保護施設援助の報告によると、

「女性が自分の子供とともに暮らす可能性は、したがって、財政状態のみならず、自分の夫がその保護監督権を放棄する同意にも依存する。家庭内暴力の場合、この種類の自発的承認は入手困難である可能性が高い(保護施設援助、2002年3月、25ページ)。」 [3h] (p5)

この報告はさらに続けて保護監督権と保護の区別を強調する：

「イラン民法は、保護監督権と保護を区別する。子供の保護監督権が母親にある場合でも、「自然」保護は父親(または父方祖父)に残っている。したがって母親は、子供が母親の保護監督下にある場合でも、その子供の父親の許可がな



ければイラン国外に旅行できない(ACCORD、イラン国情報告：第7回ヨーロッパ出身国情報セミナー、2001年6月)。」[3h] (p5)

- 6.187 1998年7月のDIRB報告によると、離婚女性の地位および離婚後のさらなる関係はErashaに対して起こされる「不道徳な振る舞い」および「姦通」による告発の危険をはらんでいる。[2m]
- 6.188 2002年7月の報告によると、死刑に相当する夫殺しの現象が男性優位の社会において上昇傾向にある。[5ao]

[目次に戻る](#)

## 妊娠中絶

- 6.189 2001年2月のDIRB報告によると、妊娠中絶を行うことが合法的であるか否かの見方が法律上明確でなく、多くの医師はとりかかるとを嫌がっている。これは、サラセミアが検出された場合のように医学的必要がある場合に妊娠中絶を行って良いというAyatollah Ali Khameneiによるファトゥアーに関係がない。近年、非合法的な妊娠中絶診療所に対する起訴が行われている。[2e]
- 6.190 2004年7月22日のフェミニスト多数派財団の報告によると、
- 「火曜日(2004年7月20日)イラン議会は、妊娠初期4カ月中の妊娠中絶を合法化する法案を承認した。この法案によると、妊娠中絶は、女性の生命が危険である場合および胎児が奇形である場合のみ行うことができる。イランのPayvand Newsによると、女性は、妊娠中絶の手術を受ける場合、両親の同意も必要とする。この法案が法律になる前に、なお議会による別の投票が必要である。また、イランの保守的護憲評議会はすべての立法を承認する権限を持っているので、立憲評議会がこの法案を承認する必要もある。妊娠中絶は、1979年のイスラム革命以降多くの理由に基づいて違法である。」[73a]
- 6.191 2005年5月9日付のイラン・フォーカス・ニュースは次のように報じた：
- 「学生報道機関ISNAの月曜日の報道によるとすべての立法を審査する強硬派、イランの護憲評議会は、限定された場合に妊娠中絶を許容する非常に異論の多い法案を拒否した。「出生後に精神的または肉体的障害のために両親に財政的負担をかける胎児を流産させることはシャリア(イスラム法)に反する。」とISNAは議会筋を引用して述べた。イランの保守派支配議会は先月[2005年4月12日]妊娠中絶に反対する宗教的MPからの反対を排して胎児が精神的または肉体的に障害を持っており、家族に財政的負担をかける場合には妊娠から4カ月以内に限り妊娠中絶が許容されることを決定した。現在、イランの女性は、妊娠のために生命が危険になっていることが判明した場合のみ、妊娠中絶の公式承認を得ることができ、それが危険で違法な手術の繁盛をもたらしている。国内の新聞報道によると、毎年少なくとも8万件的違法妊娠中絶が行われるが、一部の識者は実際の数字はこれより多いと思っている。上記の法案はこれから修正のために議会に差し戻されるが、それがやはり護憲評議会により反対された場合、イランの最高調整機関である調整評議会が最終決定を下す。」[76c]

[目次に戻る](#)

## 児童

- 6.192 Europa 2004によると、教育は正式には6才から10才までの4年間義務であるが、しかしこれは農村地域では完全には行われていない。中等教育は11才から、3年と4年に分けて7年間続く。37総合大学のうち、16大学がテヘランにある。[1a] (p440) すべての教育はファルシ/ペルシア語で行われ、ときおり最小程度の少数民族言語が使用される。[10p] (p16) 第5.85項以下も参照。
- 6.193 USSD報告2000によると、法は15才未満の児童の雇用を禁止し、18才未満の未成年の雇用について特別の制限を課している。法は、農業、家事、小企業における児童の労働を許容しているが、しかし未成年者は夜間労働または重労働のために雇用することはできない。[4h] [75c] ほとんどの児童はなんらかの医療を利用できる。[4b] (p12) 一般的に医療は手頃でありかつ有能な医師を含むと考えられている。[4p] (p18) 型にはまった児童虐待は知られていない。[4f] (p14)
- 6.194 2002年5月10日、国連総会の児童に関する会議において、前外務長官のDr Kamal Kharrazilは、イラン議会は全国の青少年の状態を改善するために必要な立法に積極的に取り組んできたと述べた。議会は、児童の成長、保護、発展に重点を置いた新しい法案の審議に着手した。この法案の目的は、児童の直面する社会的および家族的問題の主要な原因に取り組むことである。[31] USSD報告2004によると：

「2003年12月、政府は青少年の保護に関する法律を施行した。この法律は、方法の如何を問わず児童および少年に対する虐待または嫌がらせを禁止し、密輸のような不法行為に従事させるために児童を売買すること、搾取すること、雇用することを禁止した。」[4p] (p18)

最悪形式の児童労働に関する国際労働機関(ILO)1999年条約が最近議会により承認され、したがってイランがその加盟国となったことも言及に値する。[31]

## 児童保護の仕組み

- 6.195 イランの最初の報告(CRC/C/41/Add.5、1998年7月)が児童の権利に関する国連委員会によりその2000年5月/6月会期において検討された。政府により作成されたこの報告は、次のような主題に関する情報を含んでいる。すなわち、貧しい両親のための物質的援助および支援のプログラム、家族環境を奪われた児童のための国家保護および援助ならびに養子縁組。[10v] それは続けて次のように述べている。「子供の意志に反して両親から分離されることはイラン・イスラム共和国においては文化的および宗教的紐帯のためにめったに発生しないことに注目すべきである。子供はその両親との間に特別の紐帯を持っており、この紐帯は、両親による子供の虐待(たとえば)、麻薬不法取引、不道徳的行動、両親による子供の放置を含むようなまれな事例を除いて、通常の間隔では切断されることはない。このような場合、両親を失った子供は、Welfare Organization(福祉組織)、NGO、慈善団体により運営される機関に収容される。イラン・イスラム共和国の司法部は両親のいない児童を保護する施設の設置を計画している。」[10v]

- 6.196 イスラムの原理によると、理由の如何を問わず子供がその両親の下に留まることができない場合、その子供は親戚に預けられ、父方の親戚がない場合には次のような私的収容施設に送られる。
- a 託児所。これは、0才から5才までの親のない子供を収容し、24時間世話する場所である。地方の中心地で運営されている10託児所に465人の乳幼児と児童が収容されている。
  - b 全日保護サービス複合施設。これは、成年に達し、釈放の資格を得るときまで男女別に24時間6才以上の児童を世話する施設であり、都市保護サービス複合施設内に設けられている。これらの施設に受け入れ可能な児童数の上限は9である。全国にこのような施設が38あり、約500人の児童を保護している。
  - c 独立全日保護センター。これは、12才から成年までの児童を保護する独立施設であり、児童の肉体的、情緒的、社会的必要物を与えるために福祉組織の直接監督の下で運営されている。これらの24時間施設の児童収容数の上限は30である。このような独立施設の合計数は19であり、それらにより561人の児童を収容している。」[10v]
- 6.197 イランの一部の家族は、ボランティアとして福祉組織の保護下にある子供を3人ないし5人預かり、家族同様に養育・保護している。この里親養育方法は、主として親も親戚も持たない13才以下の少女を対象としている。福祉組織に受け入れられた保護者のいない約10～14人の児童が献身的な家族に預けられ、家庭環境で個性の発達を遂げることができる。1998年までに51人の少女のために5軒の家が設置された。[10v]
- 6.198 イラン政府の報告に対する2000年6月2日の回答の中で、委員会は次のように述べた。この加盟国の回答(CRC/C/41/Add.5)は委員会の報告ガイドラインに従って作成されているが、この報告は、遺憾ながら、基本的に形式主義的であり、この国における子供の権利の実施に関する一般的な状況の自己批判的評価を提供していない。さらに、委員会は「子供の権利は家父長主義的なレンズを通して考察されている。子供が人権の活きている主体として考えられていない。一般的実現方法、一般原則に関する情報、特に、差別しないこと、子供の最大の利益、市民権、自由、特別保護措置に関する情報に重大なギャップがある。」と述べた。[10w] (p1)

[目次に戻る](#)

## 同性愛/性転換者

- 6.199 ベルリンCOI情報セミナー報告 2001によると、同性愛は決して語られることがなく、したがって隠れた問題であるが、実際にはイランにおいて同性愛に出くわすことは珍しくない。テヘランには同性愛集会所として知られている特別な公園がある。テヘランの北部では非常に多くの性転換者が散歩している姿も見られる。さらに、イランでは性転換が許容されており、手術は公然として行われている。[77a] イスラム世界のほとんどのほかの場所と対照的に、性転換手術は、最低2,000ポンドの費用を支払うことが可能で、要求される精神的基

準を満たすことを面接者に証明できる人ならば誰にとってもイランにおいて合法的である。その結果、少年として苦痛に満ちた子供時代と思春期を耐えた女性、それに、数は少ないが、少女として性的成熟に達した若い男性をテヘランで発見することは容易である。イランは、性転換を求めて東ヨーロッパおよびアラブの国からやってくる患者を惹きつける磁石にさえなっている。[16f] (p1) しかし、異なる性的嗜好は問題を起こすであろう。しかし、同性愛は毎日行われている。これが自分の家の中で閉じられたドアの向こうで起きている限り、そして'服装倒錯'または同性愛への改宗宣伝を意図しない限り、人々が害されることは恐らくないだろう。[3c] (p104)

6.200 DIRBによると、純法律的には、同性愛行動はイスラム教およびイランの使用しているイスラムのシャリアにより厳しく罰せられる。ソドミーは、両者が正常な精神と自由意志を持つ成人と認められた場合、死刑により処罰される。[2b] それは、被告からの4つの自白、当該行為を目撃した心正しき4人の男性の証言[2b] [15b]、または「慣習法により導き出されるシャリア裁判官の認識により証明されなければならない。[2c] (p15) 第125-126条は、個人が、悔悟により、規定の処罰を免れるかまたは裁判官により勧告される寛大な措置を受ける状況を概説している。[12b]

6.201 ベルリン COI 情報セミナー報告 2001 によると、

「法的観点からは、イラン法、特に、同性愛行為について次の規定を持っているイスラム処罰法を調べることが重要である。

**第 110 条:** 性交の場合に同性愛について規定された刑罰は処刑とし、処刑方法は宗教判事の裁量による。

**第 111 条:** 同性愛性交は、能動のおよび受動的当事者の両方が成年、精神正常、同意の場合に死刑の原因となる。

**第 112 条:** 成年者が未成年者との同性愛性交を行った場合、能動的当事者は処刑されるものとし、受動的行為者は、嫌悪を示さなかった場合には、74 回以下の鞭打ちに処する。

**Art. 113:** 未成年者が他の未成年者と同性愛性交を行った場合、一方が嫌悪を示さなかった場合、両者は74回以下の鞭打ちに処する。

**第 114 ~ 126 条**は同性愛性交を証明する方法を規定している。

**第 127 ~ 134 条**は女性の同性愛関係に関係している。女性同性愛者間の性交の処罰は鞭打ち100回である。犯人がその後3回繰り返した場合の処罰は死刑である。」[3c] (p105)

6.202 拳証責任は非常に重く、同性愛関係または性交を証明することは困難である。国内紙のある報道によると、同性愛の処刑の例がある。その同性愛行為のみが処刑に通じたのか、それともその者がほかの罪にも問われたのか確認されていない。[3c] (p105)

6.203 2002年7月18日のロイターの報道によると、ソドミーを行い、甥を殺害したとして起訴された男が袋詰めして崖から落とされることになった。これはイギリス在住のイラン人反体制派により広く宣伝され、他の通信社も取り上げたが、われわれはこの宣告が実行されたという報道を見ていない。[5ba]



## 6.204 ベルリン COI 情報セミナー2001 によると、

「しかし、それにもかかわらず法学、拳証責任は確かに同性愛の告発を扱っている。さらに、同性愛が被告人に対して告発される他の犯罪の中の罪の1つとして言及されることがある。たとえば、明らかに政治的理由により訴追された1996/97年のシーラーズのスンニ派指導者の事案のように、同性愛の罪が不公正な裁判において使用されている。ほかの政治的訴訟もあったが、最近の事例はない。」 [3c] (p105)

6.205 1983年11月のTa'azirat (1996年6月まで有効)によると、1年から10年の懲役刑および74回以下の鞭打ちの宣告が同性愛行為に対して可能である。当該行為が「神に反し、かつ、地上に腐敗をもたらす行為」である場合、死刑を招くこともある。1996年6月以降、改正されたTa'aziratは、鞭打ちまたは死刑の直接脅迫を削除した。しかし鞭打ちおよび死刑の刑罰は、Ta'aziratでは言及されていないが、依然司法的な選択肢である。報道によると、1996年以降それらはめったに使用されない。[19a] (p18) 唯一の罪がソドミーである事案における死刑の使用の報道は非常に実証が難しく、ありそうもない判決とされている。ごく普通には、鞭打ちが刑罰である。[2j]

6.206 しかし、厳密であるが法律的な考え方は、次のように述べている 1998年カナダのIRBによる専門意見である。

「理論的に同性愛行為はイスラムにより厳しく処罰されるが、実際には、それは現存し、過去においても存在してきた、大方は寛大に取り扱われる、イスラムの支配する国においてしばしば起きていることである。実際上、それは、イスラム道徳に対する処罰されるべき公然の違反であり、したがってイスラム法は犯罪の目撃者の役割を重視している。」 [2j]

6.207 同じ筋は、警察は、閉じられたドアの「作法のベール」の後ろで行われるどのような種類の同性愛行為についてもそれを追求する権限を与えられておらず、また、それを積極的に追求していないと述べた。[2j]

6.208 情報筋は、イランの社会には種々のレベルの同性愛行為があると考えられていると指摘している。農村地方においては、“lavat” – 性的行動さえ社会的に異性間性交の代償的性行動と考えられ、実行者は同性愛者とは思われない可能性がある。[2j] 神の創造の不自然な逆転としての重大な違反行為はソドミー、またはより正確にはソドミーの対象となることであり、専門家によっては「同性愛者」はイランにおいては自発的な受け身のパートナーとして理解されるとする。[2j]

6.209 1999年のDIRB報告によると、女性同性愛の訴訟は、一般的に4人の心正しき目撃者の証言の検定に失敗するのでめったに裁判所に提起されず。消息筋は、公衆の面前の女性同性愛行為をイランにおいて公認されている社交から区別することは不可能であるとしている。[2o] この消息筋は次のように結論した。

「女性の同性間性行動musahaqaについてはほとんど何も知られていない。イスラム法はそれを結婚外の性と考え、したがって姦通とするが、その結果のすべてについてはすでに述べた。しかし浸透していないため、処罰は理論的には

鞭打ち 100 回に限定されている。実際には、女性同性愛行動は、通常は目立たないように行われるので、比較的重要でないといみなされている。」 [20]

その他のDIRB筋は、女性間の生殖器接触と定義された女性同性愛はそれぞれ 100 回の鞭打ちにより処罰され、4 回犯せば死刑になると述べた。 [2c] (p15)

6.210 2005 年 9 月 1 日の RFE/RL の記事で同性愛反対運動の問題が報告された。

「イスラム法によると、同性愛は死刑に相当する罪である。7 月における 2 人のイラン人男性の処刑および別の 2 人のイラン男性が同性愛者であるために死刑囚監房に収容されているという現在の主張は、イランにおける同性愛反対運動を引き起こした。しかし同性愛はイランの法制度に捕らえられた人々に対して提起される罪の長々しい詳細なリストの一部にすぎず、このような非難されるべき人権記録を持つ国においては実際の罪が事実と関連を持つことはめったにない。」いくつかの最近の事案がこの点に関して多大な注目を集めたが、それらは未成年者の処刑に関する関心によって影が薄くなっているようである。最も新しい主張は、同性愛者が 8 月なかばにアラク市で処刑されたということおよび 2 人以上の男性が同様な罪により処刑を待っているということである。」

この記事は続く：

「2005 年 7 月、2 人の男性が—1 人は未成年と伝えられる—13 歳の少年を強姦した嫌疑で有罪とされて絞首刑に処された。しかし、亡命者筋は、2 人、すなわち、Mahmud Asgari と Ayaz Marhoni の処刑は彼らの同性愛行動に関係していると主張した。人権監視団は、司法部長官の Ayatollah Mahmud Hashemi-Shahrudi に宛てた 7 月 27 日の書簡で、未成年犯人の処刑に対する懸念を表明したが、事件のその他の側面には言及しなかった。」 [42f] (p1)

6.211 RFRL の記事は次のように述べている：

「公式イラン筋はときおり同性愛慣行に対する敵意を表明する。2005 年 3 月 7 日の国営ラジオ解説は、西側諸国における同性結婚を非難した。Ayatollah Ebrahim Amini がコムにおける金曜礼拝説教において男性および女性の同性愛結婚は西側文化の弱さを反映していると述べたと国営テレビは 2002 年 7 月 13 日に報じた。2000 年 4 月 29 日に国営テレビは、Ayatollah Ali Meshkini がコムにおける金曜日の礼拝説教においてドイツの緑の党の同性愛擁護を非難したと報じた。

「公式上また実際に、イランでは明らかに同性愛に対する差別がある。しかし、同性愛の組織的抑圧が問題になっているようにはみえない。同性愛に対する死刑の最も新しい事案は強姦に関連しているが、しかし、官庁用語、イスラムの処罰(qesas)形式としてイランの応報法制度、およびこの国の恐るべき人権記録がいわゆる犯罪の真の性質の決定を難しくしている。」 [42f] (p2)

[目次に戻る](#)

## 政治的反対

## 6.212 USSD 報告 2004 によると:

「憲法は、政党、同業組合、イスラム宗教グループ、認知された宗教的少数派の組織の設立を規定している。ただし、これは、このようなグループが「自由、主権、国家的統一」を侵害せず、かつ、イスラム共和国の基礎としてのイスラムに異議を申し立てないことを条件とする。しかし、政府は、実際には、結社の自由を制限している。」 [4p] (p12)

## 6.213 USSD 国情概要 2004 によると

「イスラム共和党(IRP)は、1987年の解散までイランの支配的な政党であった。イランには、いま、政治活動に従事している種々の政党およびグループが存在するが、そのうちのあるものはイデオロギー的な方向を志向している。その他は政治活動に従事する専門家集団のほうにより近い。イラン政府は、Mojahedin-e-Khalq (イラン人民のMojahedin)、People's Fedayeen、クルド民主党を含むいくつかの武装政治集団により反対されている。」 [4j] (p4)

海外で活動しているものを含む政治組織のリストを付録 B に示した。付録の第 C 編は、「登録政党」のリストである。

6.214 Ta'izaratおよびUSSD報告によると、主張された刑事犯罪(主として麻薬犯罪)の廉で処刑された多くの人々が実際には政治的反対派であったという報告がある。さらに、1995年11月に成立した法律は反対を犯罪とみなし、「国家の安全を脅かす試み」のような犯罪に懲役判決または極端な場合には死刑の宣告を適用するが、これは、イスラム共和国の指導者または国家権力の3部門の長または最高宗教当局Marja'e Taqlidの長に対する暗殺未遂に対する3年~10年の懲役刑を含む。イランの政府高官、Imam Khomeiniの名声、イスラム共和国の指導者に対する侮辱は、それが“Sab-Onnabi”冒瀆の部類に属する場合、処刑または6カ月から5年の懲役の宣告を招く。 [4a] [12a]

6.215 イラン状況に関するオランダ外務省の1998年報告によると、Tudeh、Iran Paad、Komala、Fedayeenのような反対グループの活動は、近年、明かではない。 [19a] (p17) しかし、それ以降、Tudehの有名な党员38人を含むこのような反対派グループの1,000人以上の党员が1988/1989年に処刑されたことが報告され [2f]、また、クルド人の状況も最近悪化したように見える。2003年3月の国際アムネスティの報告によると、Komalaの党员を含む多数のクルド人がここ数ヶ月の間に処刑された。 [9v]

6.216 2001年9月のAI報告によると、Abbas Amir Entezamiはイランで最も長く服役している良心の囚人である。彼は、1分だけ継続した不公正な裁判により1980年12月に終身刑を宣告された。1998年に彼は名誉毀損で告発されたが、伝えられるところによれば判事の特別の要請があったにも関わらず刑務所当局は裁判に出廷するための彼の釈放を認めなかった。告発は後に取り下げられ、彼の保釈金は支払われたと伝えられたが、彼は決して釈放されなかった。1999年2月、これらの罪を見直すために再審が設定された。オブザーバーを送りたいというInternational Commission of Jurorsの要請は拒絶されたと伝えられた。この訴訟は続いて革命裁判所に差し戻されたが、革命裁判所はまだ3回目の裁判の日取りを設定していない。昨年中および3カ月前という最近、司法官が

Abbas Amir Entezamに對しもし彼が米国のためにスパイを働いたという自白供述書に署名するならば、かつ、許しを乞うならば、許されるだろうと言ったと伝えられた。これに對して、Abbas Amir Entezam は、自分は不公正な裁判に續いて 22 年間刑務所で費やしたが、自分の欲することは公正な公開裁判であると答えたと伝えられた。[9ab]

6.217 2001 年 9 月、彼は医療上の理由のために 1 カ月の「不可避的出所」として釈放されたが、これは彼の医師の要請によるものと伝えられた。[9i] USSD報告 2004 によると、

「2003 年 4 月、元副首相で積年の政治的反対派、Abbas Amir-Entezam が再び刑務所に収容された。2002 年の彼の釈放は医療上の理由によるものであった。伝えられるところによると、Amir-Entezamはテヘラン大学における演説でこの国が宗教支配の下に留まるか否かの国民投票を呼びかけたために投獄された。かれは刑務所においてしばしば拷問にかけられたために、多くの医療的問題を抱えていると伝えられている。彼は、しばしば銃殺小隊の前に引き出されたと伝えられる(第 1 節e参照)。この年の間、政府が刑務所で彼の医療を行うことができないため、去る 11 月以降、医療出所で釈放されていた。12 月現在、腰の手術から回復する間、彼は自宅で医療を受けており、彼の医療出所は 2005 年 1 月初めまで延期された。」[4p] (p3)

[目次に戻る](#)

## MOJAHEDIN-E KHALQ MEK/MKO または PMOI (イラン人民 MOJAHEDIN)

6.218 DIRBおよびUSSDによると、Mojahedin組織は、黨員および支持者の世界的ネットワークを持つ最も活発な武装反対派集団の 1 つである。イスラムに基づくそのイデオロギーは社会的変革の必要性を強調し、マルキシストの多くの理念を取り入れている。この党は、その政治的目的を達成するために 2 つに分かれた武装闘争戦略および宣伝の利用を唱道している。1970 年代の間、MeKはシャーに対する反対の最前線にいた。イスラム革命の早期段階中、それは聖職者との不安定な同盟者であり、いくつかの暗殺に責任があり、米国大使館の占拠とアメリカ人人質の保持を支持した。しかし、聖職者側の権力強化の動きが 1981 年の最終的決裂を生み、MeKはイラン当局の標的に対し多数の攻撃を行った。1986 年、フランス政府がパリのその本部を閉鎖したので、MeKはその主な基地をイラクに移し、そこでサダム体制の保護を受けた。MeKは、ヨーロッパおよび北アメリカにおける補助支部も維持した。1987 年、MeKの指導者、Massoud Rajaviが全国解放軍の結成を宣言し、それは、イラン・イラク戦争中にイランに対する急襲を行った。MeKは、破壊工作、市民を犠牲にする暴力攻撃、西側世界におけるイラン政府高官標的に対する暴力に責任がある。[2a] [4c] MeK/PMOIは、英国テロ法 2000 に基づく禁止組織である。National Council of Resistance Iran (イラン全国抵抗会議)(NCRI)は、MeKの自称「政治部門」である。この 2 つの組織間の密接な関連のため、英国の当局者および閣僚はNCRIとの接触を避けている。付録B参照。

6.219 イランにおけるMeKに対する民衆の支持は下り坂をたどっており、それに対するイラクの支持は 2 つの体制間の敵意のレベルにより変動してきた。イラン体制のMeK反対派の扱いは極めて厳しく、最近の報告はないが、それまでに非常に多くの処刑および拷問の報告があった。判明したMeK黨員またはMek黨員と



疑われた人々は、イラン国内で捕らえられると処刑または長期投獄に直面した。[4c] オランダ外務省からの 1988 年 12 月のイラン状況報告によると、この組織は、3 人を殺害した革命裁判所襲撃を含む 1998 年 6 月、2 件の攻撃の犯行声明を出した。1998 年 8 月、MeKはEvin刑務所の前所長に対する襲撃の犯行声明を出した。[19a] (p17)

- 6.220 2002 年の国際アムネスティの報告によると、MeKがイランの基地において自身の党員を虐待したという未確認報道がある。この報道はこの組織により否定されたが、AIの情報を緩和するような内容のある情報を提供しなかった。[9q] また 2005 年 5 月の人権監視団の報告：「出口なし：Mojahedin Khalqキャンプ内における虐待」は次のように報じている。

「前 MKO 党員が、組織脱退を希望する普通党員の拘留と迫害から反対党員の長期独房監禁、激しい殴打、拷問に至る虐待を報告した。MKO は、1990 年代中、政治的異端者をその内部監獄に抑留し、後にその多くをイラク当局に引き渡した。イラン当局は彼らを Abu Ghraib に収容した。1 つの例であるが、Mohammad Hussein Sobhani は、1992 年 9 月から 2001 年 1 月まで 8 年半の間 MKO キャンプ内の独房に監禁された。

これらの目撃者は、尋問中の死亡例を 2 件報告した。」 [81] (p2)

- 6.221 Project Ploughsharesの武力紛争報告 2003 によると、2003 年中、前年に引き続きイラン政府軍兵士と武装叛徒間の戦闘による報告はなかった。[60a] (p1) 2003 年 3 月のアメリカ主導のイラク侵入の結果、この国に基地を置いていた MeKが武装解除された。MeKとイラン政府間の長期にわたる闘いは 2003 年 3 月の米国主導イラク侵入により強い影響を受けた。2003 年 4 月、MeKは、イラクにおける彼らの基地Ashrafキャンプを狙った爆撃作戦の後、米軍に降伏した。[60a] (p4) テヘラン・タイムズは、2003 年 11 月 25 日、MKOの武装解除後、イラン政府が叛乱軍兵士の帰国援助に興味を表明し、恩赦の付与を提案していると報じた。[52b] 2003 年 12 月、クリスチャン・サイエンス・モニタ (CSM) は次のように報道した。モハメッド・ハタミ大統領から与えられる恩赦は、最近捕らえられたMeK作戦隊員に対する比較的穏やかな扱いおよび追放期限と相俟って、新しい希望を与えている。2003 年 12 月、ジュネーブにおいて、ハタミ氏は、イランは、過去の行為について「イラクで後悔している」前MeK戦士を受け入れる用意があると述べた。「われわれは彼らを歓迎し、法に従って裁く」と彼は述べた。[67a] 政府は、提案した恩赦が指導者には及ばないことを明らかにした。[60a] (p4) 2003 年 12 月 CSMにより次のとおり報道された。2003 年 12 月の記事取材のためにインタビューされた十数人の前戦士は(それぞれ、多くの場合、数時間以上インタビューされたが、彼らの半数は依然イラン革命裁判所により投獄されている)、MeKがもはやイラン体制により政治的脅威と考えられていないとの見解を表明した。[67a] 2003 年 12 月のProject Ploughsharesによると、イラクの運営評議会は、MeKの党員をイラクから恐らくイランに追放することを示唆したが、[60a] (p4) 2005 年までにこれを行う意図のようである。[52c] しかし、この申し出にも関わらず、非常に多くのMeK党員がイラクの収容所に残っており、米国/英国連合軍により監視されている。[60a] (p4) 2005 年早期以降、Ashraf収容所から約 300 人の前一般兵士収容者が赤十字国際委員会(ICRC)の関与する枠組みの下で自発的にイランに帰国したとの報道がある。[22c]

6.222 Child Soldiers Global Report (少年兵士世界報告) 2004 によると、「MeKは米国、ヨーロッパ、イラクの戦争捕虜収容所および刑務所から党員を集めたと伝えられる。報道によればAshraf収容所のMeK党員の中には少年もいる。その1人、17才のMajid Aminihは、その両親によると、1年で2級を修了し、大学への入学が認められるという約束でテヘランのMeKに入党に応募したという。」 [30]

6.223 2005年1月のデンマーク FFM によると

「テヘランの UNHCR は、イラン反対派組織 MKO の党員 58 人が彼らの意志に基づいてイランに帰国したと指摘した。帰国旅行は ICRC により組織された。UNHCR は、帰国した人々が追求されたか否かに関する情報を持っていない。」

アンカラの UNHCR は、Mujaheddin Khalq の低ランク党員がイランに帰国したと述べた。問題の人々が追求されか否か、または訴追される否に関する情報はない。

Organisation for Defending Victims of Violence (暴力の犠牲者を守る組織)の国際部門は Mujaheddin Khalq の多数の党員が当局との問題に遭遇することなくイランに帰国したと発表した。

テヘランの IOM は、Mujaheddin Khalq の党員がイラクから真っ先にイランに帰国したことを確認した。この情報筋は、帰国した人々が報復に直面したか否か把握していない。IOMは、英国入国を拒否された多数のイラン人避難民の保護を監視していた。この筋によると、彼らはだれも追求されなかった。」 [86a] (p15)

[目次に戻る](#)

## RASTAKHIZ 党および君主制主義者

6.224 1996 年の USSD 国情報告によると、Rastakhiz 党は一党国家を運営するために 1975 年にシャーにより設立され、党員となることが市民の義務とみなされた。政府のすべての職員、官僚制の中下級の人々でさえ、自分たちの政府雇用地位の故にほとんど自動的にこの党の党員とされた。イラン人、特に専門的職業または事業に携わる人々は、その政治的レベルに関係なく、自分たちの専門職業上または事業上の将来性を高めるために入党するのが普通であった。イスラム体制は、Rastakhiz 党の党員であることまたは親族が党員であることのみを理由として人々を迫害したことはなく、現在でもそうしていない。 [4c]

6.225 2001 年 6 月の DIRB によると、Javid Iran と称する自称君主制主義者組織が 2001 年 6 月にカナダの IRB により調査された。この組織は、2000 年の 3 月と 10 月の間にシーラーズにおいて活動したと言われていた。この組織に関する情報は IRB により発見されなかった。専門家筋はその存在を疑問視した。 [2h]

6.226 1997 年の USSD 国情報告によると、一時期シャーの官僚制の中級または下級職員であったという理由のみで現体制が何らかの形態で人々を迫害しているという証拠はない。 [4d] (p11)

[目次に戻る](#)

## SAVAK

6.227 1996年のUSSD国情報告によると、イスラム体制は、シャーの没落後、シャーの治安機関であったSAVAKの高級幹部に対して特に過酷である。革命の最初の1カ月間にSAVAKの幹部は処刑されるか、または非常に長い刑期を課された。多数のSAVAK職員、特に、イスラムの聖職者およびシャーの非宗教政敵に対する抑圧において積極的な役割を果たしたことが分かった者およびその疑いを持たれた者は厳しく処罰された。しかし、高度に訓練されたSAVAKの多数の職員はSAVAKに取って代わる新しい治安機関の一部となった。一般に、革命の初期段階に短期間拘留された最下級のSAVAK職員はただ解雇された。[4c]

[目次に戻る](#)

## イラン・クルド民主党(KDPI)

6.228 Minorities at Risk Project 2001によると、イランには二大クルド政党のほか、他のイランの政党のクルド支部を含む多数の小さい政党がある。[33] KDPIは、当初、第二次世界大戦後のシャーの治世に文化的および地方的自治を追求するために非合法組織として結成された。それは、イランの民主主義とクルド人の自治を要求する変わらぬ政策を維持してきた。それは分離国家を要求していないが、それは恐らくイランとそのクルド人の間の密接な歴史的、文化的紐帯の故であろう。その支持者の大部分は、都市の中間階層、知識人、商人、政府職員である。1981年以降、それは、正式にイラン国民抵抗会議(パリに本拠を置くイラン反対派グループの連盟)の一部となり、イラン政府に軍事的に対立している。[33]

6.229 体制は、この党の指導者および軍事面の支持者を苛酷に取り扱っている。クルド人戦闘的活動家の違法処刑および疑わしい拘留の報告がある。[4c] AIによると、1998年11月、KDPIの前党员、Karim Tuzhalilはトルコから強制送還された後に死刑を宣告され、やはりAIによると、2002年1月24日にMahabad刑務所において処刑されたという。Karim Tuzhalilは前は避難民であり、その後は国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)により承認された難民である。[9ag] USSD報告2003によると、政府により2003年12月に党员Jalil Zewalが処刑された旨KDPIにより主張された。この処刑の前に、彼は9年間投獄され、その間に拷問を受けたと伝えられた。KDPIの党员、Ramin Sharifiも2003年7月に逮捕された後、2003年12月に処刑された。KDPIの報告は、強硬派自警団が2003年中に少なくとも他の7人のクルド人市民を殺害したとも述べている。[4n] (p2) UNHCRは、2005年8月の「2005年4月国情報告に関する意見」において次のように報告している。

「これらの党员に与えられる処罰は主として懲役(イスラム刑法の第499-502条に基づく)を中心としてきた。しかし、主として反対派筋により多数の処刑が報告されている。」[3h] (p7)

6.230 2001年12月21日のエコノミストの報道によると、KDPIは隣接するイラクに追い込まれた。イランに隣接しているかなりのイラク領内飛び領土を支配する

PUKの指導者、Jalal Talabaniに対するイランの支持は、KDPIの国境越え出撃の阻止に役立ってきた。[24b]

6.231 少年兵士世界報告 2004 は、次のように述べている。

「スウェーデンにおけるイラン・クルド難民の調査により、「イラン・クルド人の少数(インタビューされた人々)は 15 才未満でゲリラ運動に加入した」ことが判明した。この調査は、peshmerga (クルド戦士)に加入せよとの強制はないが、そうするよう「強い圧力が学校にある」とこの調査は指摘した。」[30]

6.232 UNHCR は、2005 年 8 月の「2005 年 4 月イラン国情報告に関する意見」において次のように報告した。

「難民およびKDPIのウェブサイトにより提供された情報によると(これについてUNHCRは確認できないが)、KDPIは 90 年代早期以降イラクのPUK支配地域からその国内活動を組織してきた。この党は、イラン領内におけるクルド人の自治政府のために闘ってきた。しかし、Qoy Sanjak近くの約 2,000 人の武装ゲリラ勢力peshmarghaを持っているにも関わらず、この党は 90 年代以降このような活動の縮減を決定し、「Navends」と呼ばれる 3 つの“zones”に対する任務の遂行を続けるpeshmarghaを通じて党の国内支持者の教育を続けている。Peshmarghaは支持者に浸透し、イラクで作成した宣伝資料(出版物およびパンフレット)を渡している。これらの資料は、主としてMahabad、Oroumieh、Sardashtの西アゼルバイジャンの町において活躍している支持者により配布されている。支持者は、特に党の特別な行事および記念日に関するスローガン作成も続けている。支持者は、90 年代まで常時行っていたようなイランの軍事目標の攻撃はもはや行っていない。PUKは、イラク内におけるこの党の活動に多くの制限を課している。したがって、絶縁していた分派のKDP-RLとの再統合で強化されたにも関わらず、この党は、限られた宣伝組織として存続できるのみである。KDPIの宣伝対象は、依然として、強力な国家的および宗教的(スンニ派イスラム教)主体性を持つ人々であり、また、シーア派支配イラン国家がスンニ派クルド人地区から発展、教育、雇用を奪い続けていると考えている人々である。」[3h] (p6)

目次に戻る

## KOMALA

6.233 Risk Project 2001 によると、Revolutionary Organisation of the Toilers of Kurdistan Komala (Komalaクルド人労働者革命組織)がもう 1 つの主要なクルド人政党である。それが 1969 年以降地下組織として存在してきたという主張もあるが、それは 1983 年に始めてイランの共産党のクルド支部として公式に出現した。それは、ときとして、KDPIと激しく意見を争ったが、Komalaは民主主義および自治についてKDPIの姿勢を支持してきた。[33] 2003 年のAI報告によると、最近、Khordestanの住民に対する明白な脅迫の試みとして、Komalaに対する当局により死刑宣告および処刑が目立っているとように見える。[9ac] USSD報告 2003 によると、非合法のKomala党に関係した 2 人の政治活動家 Sassan al-KanaanとMohammad Golabiが 2003 年 2 月と 3 月に処刑された [4n] (p2)



- 6.234 UNHCR は 2005 年 8 月の「2005 年 4 月イラン国情報告に関する意見」において次のように述べた。

「難民およびKomalaのウェブサイトにより提供された情報によると(これについてUNHCRは確認できないが)、Komalaはマルクス・レーニン主義のクルド人グループとして存続しているが、その闘いはKDPIと同様な枠組みの中で行われている。しかし、Komalaの対象とするグループは、主として、クルド人であるが宗教的および過度の民族主義者な考え方を持たず、かつ、イランのクルド人間のKDPIに対する共感を助長する残存封建的社会構造にも反対する人々である。しかし、そのイデオロギーに反して、Komalaは、イランのクルド住民の権利を積極的に優先してきたクルド人政党であることを認めている。Komalaは、その細胞を組織するための機密保持の概念に重要性を与えてきた。KomalaとKDPIは80年代早期に武装闘争に関与した。しかし彼らは、90年代早期にお互いの関係を改善する接触に乗り出した。Komala内における最新の動きは、2000年8月に最新の総会に続いて発生した最近の分裂である。前中央委員会書記のAbdollah Mohtadiにより率いられるグループが党を去った。彼らは、小党派、クルド革命労働者のKomalaを結成した。かれらは、連邦国家の下の少数派の権利を追求している。このグループは、2001年8月に1つだけ議席を獲得した。Komalaは、2002年7月に第10回総会を開いた。」 [3h] (p6)

[目次に戻る](#)

## 6.C 人権- その他の問題

### 姦通

- 6.235 1995年のDIRB報告によると、1995年11月に採択されたイスラム刑法の下では、姦通で有罪と判定された者は(「拳証責任」は - 自白、または4人の心正しき男性もしくは3人の心正しき男性と2人の女性の証言 - [50]でもう少し詳しく述べてある)、石投げによる死刑に処される。夫が妻の姦通行為を発見した場合、夫は妻を殺害することができ、それによって妻の配偶者に法的結果は及ばない。妻が夫の不貞を発見しても、妻に同様な権利はない。[2b] 近年、姦通による処刑が数件報告された。[2b] [15b] 2002年12月27日のBBC Newsの報道によると、姦通に対する処罰としての石投げの一時停止が行われ[21ay]、女性議員が石投げ処刑を禁止する法案を提案する道が開かれるということが伝えられた。[37a] しかし、USSD報告2004によると、この法律は廃止されなかった。[4p] (p3)
- 6.236 1997年の1つのIRB報告は、姦通関連法律に対するIRBの理解を修正して、姦通に関する証拠標準および処罰がイラン・イスラム裁判の矛盾する慣行と決定を反映していると述べた。基本的に、地方の小さい町の裁判所は、テヘランの裁判所より厳しく、かつ、道理に合わない判決を下す傾向が強い。1997年の報告ではテヘランにおいて石投げの事案はなかったとこの筋は述べた。姦通に対する石投げは広く行われている現象とは思われていない。[2k] しかし、2001年7月、国際アムネスティは、姦通の廉で石投げにより女性が処刑されたという報告を受け取った。この宣告はテヘランのEvin刑務所で実行された。[9h]

- 6.237 2001年7月4日のRFE/RFL報告によると、2001年の3つの事件により石投げ処刑がイラン関連人権論争の中心に戻された。2000年末、Maryam Ayoubiという名前の女性が姦通および愛人と共謀して行った夫殺しの廉で石投げ死刑を宣告された。その後、2001年5月、1人の女性がテヘランのEvin刑務所で石投げにより処刑された。彼女はポルノ映画出演と婚外性的関係の廉で死刑を宣告された。国際アムネスティは、イランは近年散発的に石投げ判決を宣告しているのみであると述べている。2001年より前では、1997年に最後の石投げが報告されている。「国際アムネスティは、姦通および殺人に対する石投げ宣告を記録した。しかし、国際アムネスティの持っている情報によると、今年までに[数年間]石投げは行われていない。その前の石投げは1997年に行われた。」 [42a] 2003年11月11日付のAgence France Presseは次のように報じている。石投げによる処刑は1年以上イランの報道機関により報告されていないが、国際アムネスティは2002年中に下された石投げ判決のうちから少なくとも2件の石投げが行われこと、および2003年11月に一連の誘拐および強姦の廉で有罪とされた4人の男が石投げによる死刑を宣告されたと報告した。
- 6.238 1997年2月18日のDIRB報告によると、一時結婚、ペルシア語でSighehは、しばしば、問題を丸く収めるために使用される。女性の最初の一時結婚は、その父親の書面許可を必要とする。 [2k]
- 6.239 当時の多数の新聞報道で報じられたように、イスラム女性との性交で有罪とされたドイツ人ビジネスマンに対する1998年1月の石投げ死刑宣告は、彼がイスラム教徒でないために課される姦通に対する刑罰に分類された。 [16a] 被告は、自分のイスラム改宗を主張してこの嫌疑に反駁した。 [14b] Mehrabad上訴裁判所は1998年10月にこの死刑判決を支持した。1999年2月までに、この事案は再審のためにテヘラン司法部に差し戻された。 [5j] [5k] 彼は最終的に証拠不十分のために無罪となったが、2,000万リアルの罰金を宣告され、そして2000年1月にイラン出国を許可された。 [21h]
- 6.240 1999年3月30日のDIRB報告によると、独身姦通者に対する処罰は死刑ではなく、鞭打ちである。 [2n]
- 6.241 1998年5月8日のDIRB報告によると、既婚者に姦通を犯すよう誘惑しようとした者に対する刑罰は、裁判官の裁量により鞭打ちから死刑までである。このような試みの不本意対象者は法的結果に無関係ではなく(通常鞭打ち)、また、社会的追放(村八分)を受ける。 [2i]

[目次に戻る](#)

## 違法薬物の状況

- 6.242 '隠れた伝染病'の再検討、HIV/AIDSの関連におけるアジアにおける薬物使用の状況評価 - 2002年1月によると

「世界中で最大のアヘン産出国、アフガニスタンと国境を接しているイランは、麻薬製造地帯をペルシア湾、トルコ、ロシア、ヨーロッパの高収益消費市場につなぐ主要な経路となっている。」 [34] (p100)

また、

「現在、イランへの主要な密輸ルートはコラサン、シースタン、バルチスタン州を通過しているが、これらの地域は気候条件の厳しい険しい山岳地帯である。これらの地域では麻薬密輸入との国境小競り合いが頻発し、2000年には合計 1,532 回の武装衝突が発生した。過去 20 年間に 3,000 人以上の法執行官が殺害され、10,000 以上が負傷した。2000 年には 142 人の警備要員と 904 人の麻薬密輸入が武装衝突で死亡した。」 [34] (p101)

6.243 イランにおける薬物使用は増加傾向にあり、この国はますます傷つきやすくなっている。薬物は一般に街頭の売人から購入する。民族誌調査によると、都市郊外の無人の建物、庭園や公園が薬物使用の一般的な場所である。アヘンは個人の家庭の奥で使用される傾向があり、タバコのように巻かれて喫煙される大麻は一般的にパーティで使用される。 [34] (p101) イラン政府は、薬物常用者 120 万人以上、そのほかの薬物利用者 60 万人以上と推定している。 [34] (p103) 2002 年 9 月 20 日のロイターによると、2002 年 9 月現在でこの数字が約 7,000 万人口の 3 パーセントに達していた旨公式に発表された。 [5as]

6.244 '隠れた伝染病'の再検討、HIV/AIDS の関連におけるアジアにおける薬物使用の状況評価 - 2002 年 1 月によると、

「1988 年の麻薬対策法は、栽培、製造、消費、販売、流通を含む薬物規制のすべての側面を扱っている。1997 年、国内薬物問題に、よりの確に対処するためにこの法律が改正された。刑事責任年齢は 16 才である。50 グラム以下のアヘンおよび大麻の所持および密輸は 400 万リアル（約 100 万円）の罰金および鞭打ち 50 回に処される可能性がある。刑罰はその者が所持していた量に応じて厳しくなる。数量が 20 kg を超えず、犯人が密輸/卸売/販売に成功しなかった場合、死刑は終身刑および鞭打ち 74 回に減刑することができる。薬物犯罪者の処刑は、通常、麻薬密売組織のボス、組織麻薬犯罪者、武装薬物密輸入に限られる。ヘロインまたはモルヒネの取引、小売り、携帯を行った者は種々の刑罰を宣告される。たとえば 0.5 グラムから 1 グラムの場合には現金 200 万から 600 万リアルの罰金および 30 から 70 回の鞭打ちに処される。」 [34] (p104)

6.245 中毒者であるか密売人であるか区別するのは裁判官である。麻薬試験陽性はその者が中毒者であることを示すが、所持は密売人であると解釈される。 [34] (p104)

6.246 1998 年 12 月 28 日付の人権委員会の特別代表によるイラン・イスラム共和国における人権状況に関する報告によると、この問題(麻薬取り締まり)は政府にとって依然として大きな問題である。イランの新聞の報道によると State Prison Organisation(国家刑務所組織)の長官は国の刑務所に収容されている 16 万人の 60 パーセントが薬物犯罪に関連していると述べた。収監されている女性の大部分が麻薬犯罪人である。イランの新聞は、麻薬の大規模押収が引き続き行われていることを示す記事も掲載している。イランのある日刊紙は、若者の中毒者数が昨年倍増したと報じた。薬物密売の処罰は 10 倍以上になったと伝えられた。司法部は新しい法律の裏付けに基づいて薬物密売人の取り締まりのために自由に行動できる。 [3a] (p24) しかし、人権監視団は、麻薬犯のような刑事犯罪として処刑された人々の多くが政治的反対派であったと主張している。 [3b]

- 6.247 Keesings Record of World Events (世界の出来事のキーピング記録)の報道によると、米国は、1998年12月、米国における違法薬物の国際取引を助長していると考えられている国の一覧表からイランを除外した。しかし、米国は、依然としてイランをヨーロッパに向かうアヘンの中継点とみなしている。[17c]
- 6.248 2002年1月16日の国連報告によると、イラン政府は、いまや、この国において薬物により引き起こされる社会問題の程度を率直に認めている。公式推定によると、6,500万の人口のうち200万人がいまや中毒者である。密輸が広く行われているために、特に国境の都市では、中毒性のない幻覚剤がタバコと同じように手軽に利用できると伝えられている。この取引を断ち切るためのイラン当局の努力は国際的に認知されてきたが、しかしイランはこの闘いにおいて人命および予算資源の面で高い代価を支払っている。[10p] (p21)

[目次に戻る](#)

## イラン国外の亡命者/反対派

- 6.249 UNHCRの1998年版のイラン出身難民および保護を求める人々に関する背景報告書によると、亡命反対派の処刑が1997年にイラン国外で行われた。トルコ、ドイツ、スイスにおける別々の事件において、暗殺者は、情報安全保障省を含むイラン当局の指令により国外でイラン人の処刑を行った廉で有罪になった。[3a] (p15) 1999年のUSSD報告によると、イスタンブール上訴裁判所は、1998年、Zahra RajabiおよびAli Moradi (両名とも、イランにおける数件のテロ攻撃の犯行声明を行った亡命グループ、National Council of Resistance (NCR) (国民抵抗会議)に関係していた)の1996年における殺害を共謀した廉で下されたイラン市民の有罪判決を支持した。国連特別代表は1998年に、イタリアの治安当局がローマにおいて1993年に行われたNCRのイタリアにおける代表者、Mohammad Hossein Naghdi殺害の調査を継続していると報告した。[4g] (p4) 1999年7月29日にロイターの報ずるところによると、1999年7月ドイツ当局はベルリンにおいて亡命反対派をスパイした疑いでイラン人を逮捕したと発表した。イランは、その男とイラン政府の関係を否定した。[5t]
- 6.250 USCRI 2002によると、2000年2月の議会選挙における政治的穏健派の優勢は2001年に続いた強硬派による激しい反発を引き起こし、特に改革派メディアの人々、女性、少数派に向けられた表現の自由に対する弾圧およびその他の人権侵害を招来した。この反発が続いたために多くの在外イラン人が帰国を断念し、多数の国内イラン人が出国を決意した。[35a] (p4)
- 6.251 UNHCRの1998年版のイラン出身難民および保護を求める人々に関する背景報告書によると、イランの保守的聖職者指導層と関係を持っている革命慈善団体、15 Khordad Foundation (財団法人)は、引き続きイスラム教徒と非イスラム教徒の両方に同様にイギリスのノーベル賞作家Salman Rushdie殺害の懸賞金を与えると述べている。[3a] (p29) 1998年の2月のニュース記事は、15年目を迎えたRushdieに対する暗殺脅迫は、“The Satanic Verses.” (悪魔の詩)におけるイスラムの冒瀆を処罰するためにアヤトラ・ホメイニにより発布されたファトゥワ、すなわち宗教的布告に従っていると報じた。[14c] [15c] [21c] このファトゥワの文言は、「その刊行に関与した者でその内容を知っている者すべてに死刑を宣告する」という文言も含んでいる。[21c] 1998年2月25日のタイムズの



新聞記事によると、1998年9月24日、英国外相Robin Cookは、イラン外相Kamal Kharazmi からイラン政府がRushdieを脅迫したり危険に陥れたりする意図を持っていない旨の保証を得た。イラン政府はその実行の激励も援助もしない。このイランの保証は大きな突破口と考えられ、その結果両国政府は両国の関係を大使レベルに引き上げた。[15c]

- 6.252 15 Khordad Foundation からRushdieについて提示されている 120 万ポンドの報奨金 (1997 年に 150 万ポンドに引き上げられ[16c]、2002 年に再び 190 万ポンドに引き上げられた[17d])が現実的に取り消されると思われるとまでは言えない。UK Action Committee for Islamic Affairs (英国のイスラム問題行動委員会)[15c] とMuslim Parliament for Great Britain (英国のイスラム議会)の指導者[14d] [16b] の両方ともこのファトゥワが取り消し不能かつ、有効であって、イラン検事総長の 1997 年声明に沿っていると主張している。[16c] 2004 年 2 月 14 日、この財団は、このファトゥワが依然有効であるとの声明を発表した。[21c] 同時に、General Staff for the Glorification of Martyrs of the Islamic World(イスラム世界の殉教者の栄光のための参謀)と自称するイランの過激派イスラム・グループは、ノーベル賞作家Salman Rushdieの殺害に 10 万ドルの報奨金を提示した。[21c] 2005 年 1 月 18 日、著者Salman Rushdieに対するファトゥワは、イランの精神的指導者により巡礼者に対するメッセージにおいて再確認されたが、これは政府の方針というよりむしろ宗教的修辞の問題と考えられる。[15h]
- 6.253 2003 年 5 月 13 日のUNHCRの報道記事によると、UNHCRはイラクに 23 万人のイラン人難民がいると推定している。その一部はイラン政府に敵意を持つ武装グループに属しているが、多くは帰国を希望している。[3d] 2003 年 5 月 22 日のReliefwebの報道によると、昨年、4,500 人以上が発的帰国計画のために登録した。大部分の難民は、彼らを自宅から引き離した 1980-88 年のイラン・イラク戦争勃発以降、イランに 20 年以上住んでいる。イラクとイランは、昨年、自発的帰国計画に着手したが、それは、2003 年 3 月の米国主導のイラク侵入により大混乱に陥った。[49a]

[目次に戻る](#)

## 付属文書A: 事件年表

---

この年表は、発生したであろうすべての事件の正確または網羅的な記録を意図したものではなく、むしろ、必要と考えられるさらなる調査を指示できる一般的な枠組みの提供を目指している。

- 1925** レーザ・カーン、軍事クーデターによりペルシアの権力を奪取。次いでシャーに選ばれる。
- 1935** ペルシア、イランと改名。
- 1941** イギリス軍およびソ連軍、イランを占領。シャー、自分の息子のために退位を強いられる。
- 1946** 戦争終了後、占領軍去る。
- 1963** シャー、「白色革命」を発動。改革、地主および保守派聖職者により反対される。
- 1964** アヤトラ・ホメイニ、反対活動のかどでイラクに国外追放される。
- 1965** マンスール首相暗殺される。犯人はホメイニの信奉者と伝えられる。
- 1977-**  
**1978** 反政府ストライキおよびデモ。
- 1979** 1月: シャー、国外退去を強制される。  
2月: ホメイニ、帰国して権力を掌握。  
4月: イラン、イスラム共和国宣言。最高権力、聖職者により選ばれる Walih Faqih に与えられる。初代はホメイニ。  
11月: 学生、テヘランの米国大使館で人質をとる。
- 1980** 2月: Bani-Sadr、大統領に選ばれる。  
9月: イラク、イランに侵入。イランにより激しく抵抗される。戦争の勃発。
- 1981** 1月: 米国の人質解放される。  
6月: Bani-Sadr を支持する MEDK と革命防衛軍間の闘争の結果、Bani-Sadr が罷免され、数週間の潜伏後に 1991 年 7 月にフランスに去った。  
7月: Muhammad Ali Rajaei、大統領に選挙される。Muhammad Javad Bahonar が首相となる。  
8月: 大統領と首相、爆弾攻撃で殺害される。MEK 非難される。  
10月: Hojatoleslam Ali Khamenei、大統領に選出される。Mir Hussein Moussavi、首相に任命される。
- 1979-**  
**1985** 反政府分子の激しい抑圧。
- 1987** イスラム共和党解散される。  
7月 20日: 国連安全保障理事会、決議第 598 号を採択。

- 1988** イラン・イラク戦、停戦宣言される。
- 1989** 6月3日: アヤトラ・ホメイニ死去。前大統領アヤトラ・ハメネイ、後任となる。  
7月: ラフサンジャニ、大統領となる。首相職廃止。
- 1993** ラフサンジャニ再選さるも票差縮小。
- 1994** 2月: ラフサンジャニ、BKO による暗殺を免れる。
- 1997** 5月: ラフサンジャニ退場。Seyed Mohammad Khatami、大差で大統領戦に勝つ。  
6月: カブールのイラン大使館閉鎖。続いて、イランによるアフガニスタン禁輸措置が始まる。  
8月: ハタミ、就任。  
10月: ハタミ、前首相 Moussavi を主席補佐官に任命。  
米国船舶、9月の南部イラク爆撃を回るイランとイラク間の緊張を緩和するためにペルシア湾に停泊。  
12月: Conference of the Organisation of the Islamic Conference (イスラム協議会組織大会)、テヘランで開催される。
- 1998** 3月: イランのガスおよび石油産業、始めて外国投資家に開放される。  
6月: Majlis による内務相の弾劾に、新設副大統領閣僚ポストへのハタミによるその再指名が続く。  
7月: 前テヘラン市長の Gholamhossein Karbaschi に腐敗および横領で有罪判決。5年の刑期およびその他の処罰が課された。  
イスラム連帯党が承認され、新しい政党として登録された。  
革命裁判所および一般法廷で有罪宣告された 1,041 人に対し恩赦発布される。  
8月: イラン人、18年ぶりにイラクの Shi'a Muslim shrines 訪問を許可される。  
英国航空、テヘランへの直行便を再開。  
外交官を含むイラン人、北部アフガニスタンでタリバンにより捕らえられる。  
9月: イラン政府、イラン政府が Salman Rushdie または彼の作業に関係する者の生命を脅かす措置を取る意図を持っていないこと、かかる措置を行わないこと、かかる措置の奨励も、それを行うようその他の者を援助することも行わない保証をイギリスに与える。イラン政府はファトゥアーを実行するために提供される助成金との関係を断ち、それを支持しないと述べた。  
10月: 8月にタリバンにより捕らえられたイラン人の死亡の結果としてイラン軍がアフガニスタン国境に集結した。迫撃砲と砲火の交換が行われた。
- 1999** 2月: 革命後始めて国政選挙および地方選挙が行われる。  
7月: 報道改革を要求する学生デモを受けて警察がテヘラン大学学生寮複合施設を急襲する。革命後最悪の6日間の街頭暴動が続いた。
- 2000** 2月: ハタミとその自由主義/改革派支持陣営、Majlis で 290 議席中 170 議席を獲得。保守派、革命後始めて議会の支配権を失う。  
4月: 新しい報道法採択。改革派新聞 16 紙禁止される。

- 8月:女性礼拝者の宗教集会を女性が指導すること認めるファトゥアー宗教布告公布される。
- 2001** 6月: ハタミ、投票の77パーセントを獲得して2期目の再選を果たす。  
8月: ハタミ宣誓就任。
- 2002** 1月: 米国大統領、一般教書演説でイラク、イラン、北朝鮮を「悪の枢軸」と表現。これは、開発中と言われる長距離ミサイルの増加に対する言及であり、それがテロと同様に米国にとって危険であるとみなされるとの認識を示した。この声明は、イランの政界諸派を怒らせた。  
2月: イラン、イギリスから提案された新しいテヘラン大使を拒絶。  
9月: ロシアの技術者、米国からの強い反対にも関わらず Bushehr でイラン最初の原子炉の建設を開始。  
イラン、イギリスの新大使指名を承認して前回候補者の拒絶を回る外交紛争に終止符を打つ。  
イギリス外相、Jack Straw、中東旅行の終わりにイランを訪問、会談はイラク危機に焦点が置かれたものと思われる。  
12月: 新しい英国大使、Richard Dalton、2002年12月1日着任。  
イランとイラクは貿易の再開を考慮。
- 2003** 2月: イラン南西部で軍用機が墜落し、乗員全員302人が死亡した。これは、イランの史上最悪の事故である。  
3月: イランの地方選挙は保守派有利に大きく揺れて、改革派大統領ハタミに打撃を与えたようである。  
イランの革命防衛軍、14年前に故アヤトラ・ホメイニにより下された英国の作家 Salman Rushdie に対する死刑判決を更新する。  
イラン外務相 Kamal Kharrazi、この戦争でイラク側に与しないと述べる。  
6月: テヘランで聖職者体制に対する学生指導の抗議に数千人が参加する。  
8月: 1994年のユダヤ人センターの爆破の共犯嫌疑の理由によりアルゼンチン政府により要請されたイランの駐アルゼンチン大使の逮捕を回る英国との外交危機。  
9月: 国連核監視機関、イランが核兵器開発計画を追求していないことを証明する猶予としてイランに数週間を与える。  
10月: Shirin Ebadi、イラン初のノーベル平和賞受賞者となる。この法律家・人権運動家は1975年にイランの最初の女性裁判官になったが、1979年の革命後辞職させられていた。  
11月: イラン、ウラン濃縮計画を中止しており、核施設のより厳しい国連査察を認容すると述べる。  
IAEA報告、イランが平和目的の高純度プルトニウムを製造していることを認めたと述べたが、核兵器計画の証拠はないとの結論を下す。  
12月: イラン南東部の地震で40,000人死亡、バミ市壊滅。
- 2004** 2月: 保守派、問題の多い選挙で議会の支配権を獲得。数千の改革派候補者が投票前に強硬派護憲評議会により不適格とされた。  
6月: イラン、核活動の調査に全面的に協力しないとしてIAEAにより非難される。  
英国の3隻の海軍艦船とその乗組員がイラン領海に迷い込んだとされて拿捕される。4日後に8人の軍人が釈放される。



11月: イラン、EUとの取引の一部としてのウラニウム濃縮計画の大部分を中止することに合意。

- 2005** 2月: イラン、その核計画を回るワシントンとの緊張の中で、米国から圧力をかけられているもう1つの国、シリアと共同「戦線」を形成。  
ケルマーン州南部の地震で400人以上死亡。
- 6月: テヘランの超保守主義者市長、マハムード・アフマディネジャド、大統領選挙決戦投票に勝ち、聖職者の前大統領アクバル・ハシェミ・ラフサンジャニを破る。
- 8月: テヘラン、ウラニウムの変換を再開したと述べ、この計画は平和目的であると主張する。

[目次に戻る](#)

## 付属文書B: 政治組織

以下は、イラン語名称(英訳付き)による政党および運動の一覧表を含む示す。

### a) 政党

- Affiliate of Nehzat-e Azadi (イラン自由運動)
- Ansar-e-Hizbollah (神の党の介護者)
- Fedayin-e Khalq (人々の戦士)
- Hezb Democrat Kordestan Iran (イラン・クルド民主党)
- Hezb-e Hambastegi-ye Iran-e Islami (イスラム・イラン連帯党)
- Hezb-e Kargozaran-e Sazandegi (建設の僕の党)
- Hezb-e Komunist Iran (イラン共産党)
- Hezb-e-sabz Hayeh Iran (イラン緑の党)
- Hezbollah (神の軍隊)
- Jebbeh-ye Masharekat-e Iran-e Islami (イスラム・イラン参加戦線)
- Komala-ye Shureshgari-ye Zahmat Keshan-e Kordestan-e Iran (イラン労働者革命組織)
- Majma-e Niruha-ye Khat-e Imam (イマーム主義の信奉者の集会)
- Mudjahedin-e Khalq (人々の聖なる戦士)
- National Council of Resistance (全国抵抗会議)
- Nehzat-e Azadi (イラン自由運動)
- Do-e Khordad (第2Khordad 戦線)
- Rahe Azadi (イラン民主人民党)
- Rahe Kargar (イラン革命労働者組織)
- Sarbedaran (イラン共産主義者同盟)
- Tudeh Party of Iran (大衆党)
- Worker-Communist Party of Iran (イラン労働者・共産主義者党)

### 君主制主義者グループ

- Babak Khorramdin Organisation (BKO) (Babak Khorramdin 組織)
- Constitutionalist Movement of Iran-Front Line (CMI) (イラン前線憲法主義者運動)
- Derafsh-e Kaviani (Kaviani 旗印組織)
- Iran Paad
- Movement of National Resistance (MNR) (全国抵抗運動)
- Negahbanane Irane Djawid (NID) (永遠なるイランの守護者)
- Shahin
- Shora-e Saltanat-talaban-e Iran dar Kanada (カナダのイラン君主制主義者協議会) (IMCC)
- Sultanat Taliban

### b) 政治組織

以下は組織の一覧表からなり、各組織の政治的傾向の簡単な記述を含む。

#### Ansar-e-Hizbollah (神の党の介護者)

1995年に結成され、宗教活動家ために政治プロセスを利用することを目指し、自警団活動を行う。聖職者の一部と提携している。1998年9月の2人の改革派閣僚に対する暴行事件は、このグループによるものとされた。党員は1999年7月の学生との衝突に関与した。

#### **Ahwazian アラブ人民民主人民戦線(種々の形態)**

主としてイラン南西部フージスターン州の自治/独立に邁進するアラブ人グループ

#### **Association for the Defence of Freedom and the Sovereignty of the Iranian Nation (ADFSIN) (イラン国の自由および主権の防衛同盟)**

Nehzat-e Azadi の外郭団体

#### **Babak Khorramdin 組織**

聖職者に強力に反対する君主制主義者。1993年2月のラフサンジャニ大統領の暗殺未遂を含むイランにおける武力攻撃の犯行声明を出している。

#### **Baluch 国民運動**

州自治拡大を追求している。

#### **Fedayin-e Khalq (人々の戦士)**

都市マルクス主義者ゲリラ。スポークスマン Farrakh Negahdar。1980年6月、Fedayin は、少なくとも2つのグループ、すなわち、Fedayin-e Khalq Aksariat (多数派、モスクワ志向で Tudeh Party と提携している)および Fedayin-e Khalq Aghalliat (少数派、旧ソ連から独立している)に分裂した。

#### **Fraksion-e Hezbollah**

1996年国政選挙に反対した Majlis 議員により「闘う聖職者の結社」として知られる緩やかな連合体として1996年に結成された。指導者は Ali Akbar Hossaini。

#### **Hezb-e Komunist Iran (共産党)**

Tudeh 党がモスクワに支配されているという理由で1979年に結成された。書記長= Azaryun。

#### **イラン国民党**

以前はイラン当局により許容されていた非登録政党。Dariush Forouhar とその妻 Parvaneh が1998年11月22日に身元不明の暗殺者により殺害されるまで Dariush Forouhar により指導されていた。現在の指導者は、1999年7月の2人の活動家とともに逮捕された Bahram Namazi である。

#### **イラン Paad**

英国およびその他の外国における自称君主制主義者支持組織。ロンドンを本拠としており、数千の党員を持つと称している。このグループは主としてロンドンで会合を開き、ときどき反イラン体制デモを組織してきた。

#### **イスラム・イラン参加戦線**

1998年に設立された多数の新しい政党の1つ。文化人および政治家の改革派政治グループ。社会的行動における思考の自由、論理的対話、法による支配を希求して創設された。

**イスラム共和党 (IRP)**

ホメイニの下でイスラム革命を実現するために 1978 年に結成された。1985 年に解散。

**Komala または Komaleh またはイラン労働者革命組織**

1969 年設立、1983 年に共産主義者戦士同盟と合併してイラン共産党を結成した。Komala の 2 人の党員が 1992 年に処刑されたと伝えられる。

**イラク・クルド民主党(KDPI)**

最大のクルド人反対グループ、KDPI 会議は 2004 年 7 月に党の要求を変更し、これまでの「イランの民主化およびクルド人の自治」の目標を「イランの連邦化およびクルド人の国民としての権利」の目標により置き換えた。イラクに本部を置いている。現在、党は書記長 Moustapha Hedjri により指導されている。前書記長 Sadiq Sharifikandeh は、1992 年にベルリンで暗殺された。

**KDPI 革命リーダーシップ/コマンド(KDPI RL)**

1980 年代後期に KDPI から分裂した。軍事作戦に従事した。1997 年 1 月に再結合した。

**Majma-e Hezbollah**

ラフサンジャニを支持し、1996 年国政選挙に反対した Majlis 議員により「イラン建設の僕」として知られる緩やかな連合体として 1996 年に結成された。指導者は Abdollah Nouri。

**Mojahedin-e Khalq (MEK)**

またはイラン人民の Mojahedin。1965 年に結成されたイスラム教主義者/マルキストグループ。全国抵抗会議の構成団体。指導者= Masud Rajavi and Maryam Rajavi。1986 年以降イラクに本部を置き、パリに事務所を持つ。

**国民抵抗運動**

君主制主義者団体、故 Shapur Bakhtiar により指導された。1978-1979 年の革命により亡命を強いられた。パリに本部を置く。もはや、あまり活動的ではない。

**Nehzat-Azadi (イラン解放運動/イラン自由運動)**

Nehzat-e Azadi (イラン自由運動)。Nehzat-e Azadi は、1951 年に Mohammad Mossadegh の民主派民族主義政府(CIA の支援したクーデターにおいてシャーにより 2 年後に転覆された)に政権をもたらした運動の流れを引いている。1979 年、このグループはイスラム革命の第一線にいた。イスラム体制により容認されていたが、1989 年に登録を申請した後、1991 年に「非合法」と宣告された。イスラムの枠内で政党による憲法的支配を支持し、政府内部における聖職者の役割に同意しない。Mehdi Bazargan および書記長 Ibrahim Yazdi 博士により指導される。2001 年 4 月、6 月選挙に通ずる運動中に自由運動の 10 人の党員が逮捕された。自由運動は 2001 年 3 月に禁止され、2002 年 7 月に正式に解散された。

**全国抵抗会議**

1981 年にパリにおいて前大統領 Bani Sadr および Masud Rajavi により結成され、その後蜂起に失敗した。当初は、MEK、KDPI、全国民主主義者戦線、少数民族 Fedayin の Hoviyat Group 分派、小規模左翼数グループを含む広い連合であった。Bani-Sadr は 1984 年に去った。現在は、MEK の支配下にある。



### イラン国民解放軍

MEK の武装戦闘部門。1985 年イラクで設立。1988 年 7 月、一時的にイラン領 Kerand および Islamabad Gharb の両都市を占領した。数日後にイラン軍によりイラクに押し返された。その結果少なくとも 2,500 人の政治犯がイランで処刑されたが、そのすべてが MEK に関連しているわけではない。その他の大きなイランとの軍事衝突は経験していない。

### Kaviyani 軍旗/Kaviyani 国旗または Derafsh Kaviani の組織

1982 年にイランの人権および基本的自由のための組織と改称。今は存在しないイラン救済戦線から生じた。シャーの下の前閣僚 Manoucher Gandji により指導されている。主な事業は、ラジオ局「イラン Kaviyani 軍旗の声」からの放送である。抵抗細胞のネットワークを呼びかけ、イラン内で音声テープおよびビデオテープを配布している。武装闘争には参画していない。

### Peykar

小規模共産主義者反体制グループ

### Rah-e Kargar 労働者の道

小規模共産主義者反体制グループ

### Rastakhiz 党

シャーの下で 1 党国家を運営するために 1975 年に結成された。1979 年の革命以降活動していない。

### Sarbedaran

小規模共産主義者反体制グループ

### イスラム・イラン連帯党

1998 年 7 月 7 日に正式に認められた新しい政党。この政党は、Majlis 議員および行政官僚のグループにより設立された。この党は、政党に関するイラン内務省の第 10 条の規定に従って登録された。内務省は、この政党の綱領およびその設立者の細部を承認した。書記長は Ebrahim Asgharzadeh。

### Tudeh 党

共産主義者。1941 年に結成され、1949 年に禁止され、1979 年に解禁され、1983 年に再び禁止された。中央委員会第 1 書記は Ali Khavari。

### バルーチー連合組織

州の自治拡大を追求。

### イラン Jebhe Ettihad E Melli Mihani (イラン民族主義者連合戦線)

ヨーロッパに本部を政治組織(1997 年 12 月設立)であり、革命後に国民戦線党と国民統一党が協力した結果であると信じられている。この党は、展望として、民主主義、男女平等、世俗主義、イラン国境の防衛を大まかに支持する民族主義者であると思われる。この党はイランにおいて積極的な存在感を持っていると主張しているが、これまでそれを裏付ける証拠を得ることが非常に難しいことが分かっている。同党は英国に事務所を持っており、また、イラン国内およびその他の数国において党員と主張するウェブサイトを持している。また、Bamdad と称する雑誌を発行している。

c) **2000年7月現在で正式に登録されている党の一覧表**[最新資料。決定的なものではない]

イランにおけるすべての反対グループは、これまで禁止されてきた。1997年5月のハタミ大統領の選出以降、いくつかの政党が許可された。1998年にイスラム・イラン連帯党が登録されるまで、1981年政党法に基づいて、どのような集団も登録されなかった。これまでに、110の党および集団が第10条委員会から許可を得ている。以下は、細部を含む95の党または集団の一覧表である。日付は許可の日、氏名は創立委員会の構成員を示す。

- 1 **Jam'iyat-e Zanan-e Jomhuri-e Elam-e Iran IR of Iran Women Society (イラン女性社会のIR)**, 02/07/1989;  
Sahara Mostafavi, Marziyeh Hadidchi Dabbagh, Robabeh Rafiei-Taari  
Fayyazbakhsh, Fatemeh Iranmanesh, Sediqeh Moqaddasi, Qodsiyeh Firoozan,  
Sheila Jelodarzadeh and Fatemeh Tabatabaei.
- 2 **Majma-e Rowhaniyoun-e Mobarez Militant Clerics League (闘う聖職者連盟)**,  
02/07/1989;  
Mahdi Karrubi, Seyed Aliakbar Mohtashami, Seyed Mohamadali Abtahi,  
Abdolvahed Mussavi-Lari, Majid Ansari, Assadollah Bayat, Seyed Mohammad  
Khatami, Rasul Montajabnia, Sadeq Khalkhali-Givi, Seyed Mahmoud Doaei,  
Seyed Mohamadreza Tavassoli.
- 3 **Jam'iyat-e Fadaian-e Eslam Islam Devotees Society (イスラム教信者会)**,  
02/07/1989;  
Mohadamehdi Abdekhodaei, Mohamadali Lavassani, Seyed Mohammad  
Mirdamad-Esfahani, Mohamadreza Niknam-Amini, Seyed Javad Vahedi-Bodla,  
Seyed Hassan Mortazavi, Asghari Omri, Ali Bahar-Hamedani, Mohadamehdi  
Farju.
- 4 **Kanoon-e Honarmandan va Nevissandegan-e Mosalman Muslim Artists  
and Writers Center (イスラム教徒芸術家・作家センター)**, 02/07/1989;  
Morteza Heidari, Farzin Negaarestan, Seyed Mohamadbaqer Fadavi, Adham  
Zarqaam, Beitollah Saturation, Seyed Air Mansouri, Abulqassem Kaakhi,  
Alireza Noroozi-talab.
- 5 **Jame-e Rowhaniat-e Mobarez-e Tabriz Tabriz Militant Clergy Association  
(闘う聖職者協会)**, 18/08/1989;  
Seyed Hossein Mussavi-Tabrizi, Mohammad Imaani-Yaamchi, Mohammad  
Karimi, Seyed Razi Balaaghi, Qodrat Shojaie, Najaf Aqazadeh-Astarkaan,  
Esshaq Forootan, Mohammad Rohanizadeh, Ezzat Lahooti.
- 6 **Hezb-e Hedayat-e Elam Islamic Guidance Party (イスラム指導党)**,  
19/01/1990 [1996年崩壊];  
Aliakbar Khoshru, Seyed Hossein Abtahi, Ebrahim Heidari, Alireza Allahdaadi,  
Dariyoush Zargari, Ebrahim Shams, Mohamadrza Taalebian.
- 7 **Kanoon-e Faregholtahsilan-e Shebhi Qarrehi Hend Center for Graduates  
From Indian Subcontinent (インド亜大陸出身学士センター)**, 19/02/1990;  
Manouchehr Mottaki, Seyed Mehdi Nabizadeh, Abbasali Taslimi, Javad Salimi,  
Mehdi Mohtashami, Seyed Ahmad MirJafar-Tafti, Anosheh Gilaninejad,  
Massoud Mohamadzamani, Mohammad Assadi-Taari.

- 8 **Jam'iyat-e Mo'talefahi Elam Islamic Coalition Society (イスラム連合協会)**, 11/12/1990;  
Habibollah Asgarowladi, Assadollah Badamchian, Seyed Asghar Rokhsefat.
- 9 **Kanoon-e Elam-e Mohandessin Engineers Islamic Center (エンジニア・イスラム・センター)**, 11/12/1990;  
Gholamreza Abdollahi, Majid Habibian, Mokhtar Matinrazm, Aliasghar Khashehchi, Mostafa Noori-Latif, Mohamadhassan Najafi-Qodsi, Mohamadhassan Tavallaie, Ahmad Roshanfeker-Raad.
- 10 **Kanoon-e Wali-e Asr Wali-Asr Center (センター)**, 26/02/1991;  
Ramazan Jannati-Razavi, Hassan Amiri-Qariyehali, Mohammad Sohrabi, Hassan Rashidi-Taashkuie, Mohamadali Khorassani, Aliakbar Amiri, Mohamadali Hakimi, Gholamreza Khorassani.
- 11 **Anjoman-e Elam-e Mo'allemaan-e Iran Islamic Association of Iranian Teachers (イスラム・イラン教職員協会)**, 09/04/1991;  
Morteza Katiraie, Asghar Noroozi, Movahednia, Abbas Douzdouzani, Goharolsharieh Dastgheib.
- 12 **Jame-e Elam-e Mohandessin Islamic Association of Engineers (イスラム・エンジニア協会)**, 28/05/1991;  
Hassan Ghafoorifard, Mohamadreza Bahonar, Seyed Mohsen Behfar, Seyed Morteza Nabavi, Seyed Mojtaba Shohreh-hashemi, Gholamhossein Amiri.
- 13 **Anjoman-e Mohandesaan-e Iran Association of Iranian Engineers (イラン・エンジニア協会)**, 01/10/1991;  
Rahmatollah Khossravi, Mohamadreza Behzadian, Alimohamad Ahmadi, Seyed Hassan al-Hosseini, Karim Malekasa, Ahmad Kabiri, Mohsen Nariman, Mohammad Qomi.
- 14 **Saazeman-e Mojahedin-e Enqelab-e Elam-e Iran Islamic Revolution Mojahedin Organisation (イスラム革命モジャールヘディン組織)**, 01/10/1991;  
Mohammad Salaamati, Behzad Nabavi, Hossein Sadeqi.
- 15 **Anjoman-e Elam-e Modarressin-e Daneshgaha Islamic Association of University Tutors (イスラム大学個人指導教官協会)**, 10/11/1991;  
Najafqoli Habibi, Alireza Saffarian, Mahmoud Saremi, Davood Soleymani, Qorban Behzadinejad, Mirfazlollah Mussavi.
- 16 **Jame-e Zeinab S, Zeinab S.A. Association (協会)**, 10/11/1991;  
Maryam Zaferani-Behrooz, Manizheh Noubakht, Nafiseh Fayyazbakhsh, Parvin Salimi, Shamsi Moetazed, Azam Nooshehgol, Nahidazam Ram-panahi, Massoumeh Rezaie-Nazari.
- 17 **Khanehi Kargar Labor House (労働の家)**, 04/01/1992;  
Alireza Mahjoob, Hossein Kamali, Ali Rabi'i, Reza Mohamad Wali, Mohammad Daneshvar, Esrafil Ebadati, Mahmoud Assadi.
- 18 **Markaz-e Elam-e Daneshgahian Islamic Center for University Academicians (イスラム大学アカデミー会員センター)**, 21/04/1992;

Reza Dehqani-Farzaam, Minoo Raastmanesh, Mohamadreza Shirzad, Asghar Zokaie, Majid Qaemian, Bahman Noori, Nasser Derakhshan, Ali Hosseinpour.

- 19 **Anjoman-e Elam-e Mohandessan-e Zaminshenassi va Ma'dan-e Iran Islamic Association of Iranian Geologists and Mining Engineers (イسلام・イラン地質学者・鉱山エンジニア協会)**, 26/05/1992;  
Hossein Mozafarinejad, Mohamadbaqer Farhadian, Ebrahim Raastaad, Mohamadhossein Ekhtiarabadi, Nematollah Rashidnejad, Mohamadtaqi Karehi, Mohamadjavad Vaezipour.
- 20 **Jame-e Elam-e Bakhtiyariha Bakhtiyaris Islamic Association (イスラム教会)**, 26/05/1992;  
Assadollah Kian-ersi, Omidvaar Rezaie, Qassem Soleymani, Ali Yusefpour, Qoli Sheikhi, Ali Qanbari, Zabih Karimi, Mohamadreza Mirqaeab.
- 21 **Anjoman-e Faregholtahsilan-e Uroupa, Amrica va Oqyanoussiyeh Association of Graduates From Europe, America and the Pacific (ヨーロッパ・アメリカ・大洋州学士協会)**, 04/08/1992;  
Mehrdad Fooladinejad, Seyed Hossein Fassihi-Langarudi, Ali Khoshbaaten, Ebrahim Nematipour, Ali Asghari, Hamid Mehdiqoli, Hossein Raqamizadeh, Seyed Amireddin Sadrnejad.
- 22 **Jame-e Elam-e Farhangian Educators' Islamic Association (教育者イスラム協会)**, 22/08/1992;  
Ezzatollah Dehqani, Mansoureh Farahmandzad, Maryam Zaferani-Behrooz, Manizheh Noubakht, Seyed Abulqassem Raoofian, Ali Farahmandzad, Assadollah Badamchian, Mohammad Elahian.
- 23 **Jame-e Zanan-e Enqelab-e Elam Women Association of Islamic Revolution (イスラム革命女性協会)**, 24/11/1992;  
Azam Alaei-Taleqani, Badrolmolouk Emampour, Parvindokht Yazdanian.
- 24 **Anjoman-e Elam-e Mohandessin-e Khorassan Islamic Association of Khorassan Engineers (イスラム Khorassan エンジニア協会)**, 24/11/1992;  
Aliasghar Azami, Hassan Alijani-Moqaddam, Abbas Amiripour, Ahmad Sheikhsalim, Seyed Mohsen Banihashemi-Chaharom, Ahmad Yarahmadi-Khorassani, Seyed Hashem Banihashemi, Seyed Khalil Mehdizadegan.
- 25 **Anjoman-e Elam-e Pezeshkan Islamic Association of Physicians (イスラム医師協会)**, 20/01/1993;  
Aliakbar Velayati, Abbas Sheibani, Dr. Shahrzad, Vahid Dastjerdi, Shahabeddin Sadr.
- 26 **Anjoman-e Elam-e Jame-e Pezeshki-e Iran Islamic Association of Iranian Medical Community (イスラム・イラン医学社会協会)**, 09/04/1993;  
Mohammad Farhadi, Ahmadali Noorbaala-Tafti, Hassan Hosseini-Toodeshki, Seyed Mohammad Sadr, Mohamadreza Raahchamani, Omidvaar Rezaie-Mirqaeed, Seyed Hossein Fattahi, Mohamadreza Vaez-Mahdavi.
- 27 **Kanoon-e Elam-e Daneshgahian-e Khorassan Islamic Center of University Academicians of Khorassan (イスラム Khorassan 大学学士院会員協会)**, 01/10/1993;



- Mehdi Hassanzadeh, Mohamadali Gandomi, Mehdi Parsa, Hassan Razmi, Seyed Mojtaba Sadat Na'Ichian, Mohamad-sadeq Javadihesar, Wali Niknaam-Shaahrak.
- 28 **Anjoman-e Elam-e Farhangian-e Khorassan Islamic Association of Khorassan Educators (イスラム Khorassan 教育者協会)**, 01/10/1993; Ahmad Yarahmadi, Nasrollah Mojtahedpour, Javad Aryanmanesh, Seyed Mohsen bani Hashemi, Seyed Ali Fayyazbakhsh, Gholamhossein Afzali, Gholamnabi Golestani, Aliasghar Khalilzadeh, Azizollah Tavakkoli.
- 29 **Jame-e Anjomanha-ye Islami-e Asnaaf va Bazaar Association of Islamic Associations of Guilds and Traders (イスラム同業・商人組合協会)**, 31/10/1993: Said Amani, Ahmad Karimi-Esfahani, Mashallah Javaherian, Mahmoud Faqihi-Rezaie, Morteza Kashani-Zarrin, Massoud Zandiyeh, Mohamadhossein Abdolkhaleqi, Ali Rahmani.
- 30 **Anjoman-e Elam Faregholtahsilan-e America va Canada Islamic Association of Graduates From America and Canada (イスラム・アメリカ・カナダ学士協会)**, 23/11/1993; Reza Shiva, Farrokh Parsizadeh, Davood Bahrami-Siavoshani, Hamid Nasrollahizadeh, Nasser Soltani, Mansour Khodadadi.
- 31 **Jame-e Islami-e Daneshgahian-e Iran Islamic Association of Iranian Academics (イスラム・イラン研究者協会)**, 30/11/1993; Ali Abbaspour, Seyed Mostafa Mirsalim, Abbas Sheibani, Reza Maknoon, Karim Zaare.
- 32 **Jame-e Elam-e Karmandan Islamic Association of Employees (イスラム被雇用者協会)**, 06/06/1994; Mohamad-sadeq Fayyaz, Nasrollah Mirzaie-Nasir, Hassan Kazempour-Dehkordi, Mostafa Biglar, Ahmadreza Bayat, Seyed Kamal Sajjadi, Mohammad Bokharaie, Rahim Alizadeh-Baarooq.
- 33 **Ettehadiyehi Elam-e Daneshjooyan va Faregholtahsilan-e Daneshgaha va Mo'assesaat-e Amoozesh-e 'Ali Islamic Union of Students and Graduates From Universities and Colleges of Advanced Education (イスラム高等教育総合大学・単科大学出身学生・学士連盟)**, 09/12/1994; Heshmatollah Tabarzadi, Mohamadhassan Alipour, Reza Sarafraaz, Mohamadhossein Zarei, Mohammad Salamati [not to be mistaken with Mr Mohammad Salamati of the Islamic Revolution Mojahedin Organisation], Seyed Javad Emami.
- 34 **Jame-e Islami-e Kargaran Islamic Association of Workers (イスラム勤労者同盟)**, 11/08/1995; Alireza Saber-Kouchaksaraie, Mostafa Biglar, Abdullah Hamidi, Mohammad Eqbal, Massoud Berahman, Majid Afshari.
- 35 **Jame-e Anjomanha-ye Elam-e Assnaaf-e Khorassan Society of Islamic Associations of Khorassan Traders (イスラム Khorassan 商人組合協会)**, 15/06/1996;

- Ali Shamqadri, Mohamadali Ghaffarian, Massoud Akhavizadeh, Seyed Ali Shoostari, Nasser Moqaddam, Mohamad-ebrahim Vahedian-Azimi, Mohamadhossein Niazmand.
- 36 **Jame-e Elam-e Dandaanpezheshkan Islamic Association of Dentists (イスラム歯科医師協会)**, 12/06/1996;  
Nasrollah Eshqyar, Abbas Monzavi, Mohamad-sadeq Ahmadakhondi, Ahmadhossein Nekoofar, Kazem Ashofteh-Yazdi.
- 37 **Jam'iyat-e Elam-e Vokalaa-ye Daadgostari Islamic Bar Association (イスラム法曹協会)**, 04/07/1997;  
Nabiollah Ahamadloo, Gholamreza Amini, Said Khorshidi, Abazar Mohebbi.
- 38 **Jame-e Elam-e Daampezheshkan Islamic Association of Veterinarians (イスラム獣医師協会)**, 27/06/1997;  
Alireza Sadiqi, Mohamadali Akhavizadegan, Mohamadkazem Kuhi, Mohamadali Rad.
- 39 **Anjoman-e Rooznamehnegearan-e Mosalman Association of Muslim Journalists (イスラム・ジャーナリスト協会)**, 02/08/1997;  
Hossein Shariatmadari, Hossein Entezami, Seyed Mohammad Safizadeh, Seyed Jalal Fayyazi, Abbas Salimi-Namin, Seyed Morteza Nabavi, Mehdi Shojaie, Alireza Mokhtarpour, Mehdi Nasiri.
- 40 **Jam'iyat-e Defaa' az Arzeshha-ye Enqelab-e Elam Association for Defense of Values of the Islamic Revolution (イスラム革命価値防衛協会)**, 14/10/1997;  
Mohammad Mohammadi-Nik, Seyed Ali Ghayouri-Najafabadi, Seyed Aliakbar Abotorabi, Ali Raazini, Ruhollah Hosseinian, Mohamad-sadeq Arabnia, Ahmad Pournajati, Mohammad Shariatmadari, Mohsen Soltani-Shirazi.
- 41 **Anjoman-e Elam-e Kargaran-e Khorassan Islamic Association of Khorassan Labourers (イスラム Khorassan 勤労者協会)**, 31/01/1998;  
Ahmad Tavakkoli-Afshaar, Mahmoud Mohamadi-Thani, Hassan Sadeqi Fatthabaad, Hassan Saidizadeh, Gholamhossein Torkzadeh, Gholamabbas Hamidi, Mohammad Nejati.
- 42 **Kanoon-e Faregholtahsilan-e Azarbaijan-e Gharbi Center for Graduates From West Azerbaijan (西アゼルバイジャン出身学士センター)**, 10/03/1998;  
Ali Kamyar, Alireza Siavashpour, Qassem Moridi, Amir Eslamitabaar, Mohsen Baqerzadeh.
- 43 **Anjoman-e Elam-e Faregholtahsilan-e Daneshkadehi Fanni-e Daneshgahi Tehran Islamic Association of Engineering Faculty Graduates of the Tehran University (イスラム・テヘラン大学工学部学士協会)**, 13/03/1998;  
Ali Asghari, Reza Faraji-dana, Seyed Mehdi Fakhraie, Habibollah Bitaraf, Abdolmajid Shahidi.
- 44 **Anjonman-e Elam-e Faregholtahsilan-e Daneshkadehi Oloom-e Qazaie va Khadamaat-e Edaari Islamic Association of Graduates of Law and Administrative Services (イスラム法律行政業務学士協会)**, 13/03/1998;

- Abdolhashem Yaqoobi, Mohamadhassan Pirzadeh, Abbasali Zaare', Safollah Faghanpour-Azizi, Mohamadhassan Mirzabeigi, Mansour Dastgoshadeh, Aliakbar Mollataba-Elahi.
- 45 **Jame-e Elam-e Nassehin-e Qom Qom Islamic Society of Counsellors (イスラム弁護士協会)**, 13/04/1998;  
Hossein Irani, Mohamadali Shar'i, Asghar Abdollahi, Reza Ashtiani-Araqi, Mohammad Khalaj, Aliahmad Mianji, Jafar Emami.
- 46 **Anjoman-e Elam-e Faregholtahsilan-e Daneshgah-e Tarbiat-e Mo'allemin Islamic Association of Graduates From the Teachers Training University (イスラム教員訓練総合大学出身学士協会)**, 30/05/1998;  
Yussef Nikimaleki, Yaqoob Siminrooy, Abbas Mirgalooye-Bayat, Kobra Alipour, Mostafa Monssef, Hossein Salehi.
- 47 **Anjoman-e Elam-e Faregholtahsilan-e Filipin Islamic Association of Graduates From the Philippines (イスラム・フィリピン学士協会)**, 01/06/1998;  
Mohamadreza Nezamdoust, Ali Abedzadeh, Parviz Jeihooni, Ahmad Makhmali, Hojjatollah Bakhtiyary.
- 48 **Anjoman-e Elam-e Faregholtahsilan-e Italia Islamic Association of Graduates From Italy (イスラム・イタリア学士協会)**, 01/06/1998;  
Seyed Mohamadbaqer Hosseini, Mohamadhassan Qadiri-Abyaneh, Hojjat Bahrami, Qodratollah Karbalaie, Hassan Haaj-najjari, Hossein Madadi.
- 49 **Majma-e Namaayandegan-e Advaar-e Mokhtalef-e Majles-e Shoraa-ye Elam League of All-Term Majlis Deputies (全任期 Majlis 議員連盟)**, 01/06/1998;  
Aliasghar Rahmani-Khalili, Mohsen Rahami, Asghar Faqih-Aliabadi, Gholamreza Ansari, Zabiollah Safaie.
- 50 **Hezb-e Hambastegi-e Iran-e Elam Islamic Iran Solidarity Party (イスラム・イラン連帯党)**, 10/07/1998;  
Mohamadreza Raahchamani, Seyed Mahmood Mirlohi, Gholamreza Ansari, Elyass Hazrati, Qodratollah Nazarinia, Aliasghar Abde-ahmadi, Gholamheydar Ebrahimbai-Salami, Seyed Mohammad Hashemi, Qorbanali Qandehari, Seyed Waliollah Tavakkoli.
- 51 **Jam'iyat-e Fadaian-e Rahbar Society of Devotees of Leader (指導者信者協会)**, 21/07/1998;  
Nematollah Taqaa', Abbas Toobaie, Mohamadhossein Roozitalab, Mohamadreza Moshfeqian.
- 52 **Jam'iyat-e Hoqooqdanaan-e Irani-e Modaafe-e Hoqq-e Bashar Society of Iranian Lawyers Defending Human Rights (イラン人権擁護法律家協会)**, 30/08/1998;  
Gholamreza Amini, Ghodratollah Noroozi, Fatemeh Hizomi-Araani, Mansour Alizadi, Nabiollah Ahmadloo, Ahmad Arabameri, Said Khorshidi, Abaazar Mohebbi, Hamidreza Dehqanboudeh.

- 53 **Jam'iyat-e Elam-e Zanan Islamic Society of Women (イスラム女性協会)**, 18/10/1998;  
Maryam Mohseni, Batool Rangbar-Kohan, Fatemeh Azizabadi, Sahara Azizabadi-Faraahani.
- 54 **Kanoon-e Namaayandegan-e Advaar-e Majles-e Shoraa-ye Elam Center for Deputies of Various Terms of Majlis (Majlis 各種任期議員センター)**, 08/11/1998;  
Ali Mobini-Dehkordi, Alinaqi [Seyed-] khamoushi, Mostafa Naseri, Mohamadhashem Rahbari, Abdollah Noroozi.
- 55 **Jam'iyat-e Khedmatgozaaran-e Sazandegi-e Khorassan Khorassan Construction Servants Society (Khorassan 建設の僕協会)**, 08/11/1998;  
Ahmad Yarahmadi-Khorassani, Ghafoor Helmi-Tarfi, Seyed Jalal Fayyazi, Abdollah Koopaie, Seyed Khalil Mehdizadegan, Mohsen Amirian, Mohamadreza Mohseni, Alireza Safari, Gholamhossein Heidari, Mostafa Yaqini, Javad Aryanmanesh, Abdolmajid Helmi, Aliasghar Azami.
- 56 **Majma-e Elam-e Karmandan-e Khatt-e Emam Islamic League of Employees Following the Imam Line (イスラム・イマーム主義遵奉被雇用者連盟)**, 08/11/1998;  
Ali Toohidloo, Seyed Hassan Kazemi, Mohamadali Safari, Ramazan Mirzaiepour-Shafi'i, Massoumeh Mohtarami.
- 57 **Jame-e Elam-e Pezeshkan Islamic Association of Physicians (イスラム医師協会)**, 10/11/1998;  
Khossro Rahmani, Seyed Ahmadali Kazemi, Amirmahmoud Tafazzoli, Reza Sadeqi.
- 58 **Majma-e Nirooha-ye Khatt-e Emam League of Imam Line Forces (イマーム主義団体連盟)**, 10/11/1998;  
Seyed Hadi Khamenei, Rahmatollah Khossravi, Ahmad Hakimipour.
- 59 **Jam'iyat-e Tarafdaraan-e Nazm va Qanoon Society of Advocates of Law and Order (法と秩序の擁護者の協会)**, 24/11/1998;  
Hossein Tajarloo, Ali Bazm-azmoon, Yussef Sheikhinejad, Ali Movasheh.
- 60 **Kanoon-e Elam-e Ostadaan-e Daneshgahi Tehran Islamic Center of Tehran University Lecturers (イスラム・テヘラン大学講師センター)**, 25/11/1998;  
Behzad Moshiri, Karen Abrinia, Mojtaba Shariati-Niyasar, Mohamadhassan Panjehshahi, Hassan Farhangi, Nasser Soltani, Reza Shiva, Seyem Mohamadhossein Pishbin.
- 61 **Jame-e Elam-e Fareqoltahsilan-e Honar Islamic Association of Arts Graduates (イスラム芸術学士協会)**, 25/11/1998;  
Abdohadi Qazvinian, Mohamadjavad Rassaie, Mirlatif Mussavi-Gargari.
- 62 **Jame-e Elam-e Varzeshkaraan Islamic Association of Sportsmen (イスラム・スポーツマン協会)**, 25/11/1998;



- Mahmoud Mashhoon, Seyed Mostafa Mirsalim, Mohamadreza Rahimi, Hassan Ghafourifard, Eidi Alijani, Mohammad Ansari, Seyed Amirahmad Mozafari, Ahmad Nateq-Noori.
- 63 Majma-e Elam-e Baanuan Women Islamic League (女性イスラム教徒連盟),** 20/12/1998;  
Fatemeh Karrubi, Soheila Jelodarzadeh, Soussan Seif.
- 64 Jam'iyat-e Peirovan-e Velayat-e Faqih Dashtestan Association of Followers of Guardianship of Supreme Jurisprudent in Dashtestan (Dashtestan における最高法律専門家の守護の遵奉者の協会),** 20/12/1998;  
Ali Behbahani, Seyed Esmail Hosseininejad, Mohammad Abedi, Masoud Atashi, Akbar Mohajeri.
- 65 Anjoman-e Elam-e Karkonan-e Bimehi Alborz Islamic Association of Alborz Insurance Employees (イスラム Alborz 保険被雇用者協会),** 25/12/1998;  
Davoodali Shirazi, Hedayat Sadeqi-Arsegah, Maryam Karimi, Alireza Moqarrab, Qorbanali Fatthi-Gerashini.
- 66 Hezb-e Tamaddon-e Elam Islamic Civilization Party (イスラム文明党),** 03/01/1999;  
Mohammad Honardoust, Mojtaba Haraati-Nik, Alireza Manzari, Morteza Mahmoudi, Mohammad Motevallian, Mirmehdi Najafi, Hamidreza Elmolhoda, Mohamadali Aqaie.
- 67 Majma-e Pooyandegan-e Andisheha-ye Elam League of Searchers for Islamic Schools of Thought (イスラム学派探求者連盟),** 09/01/1999;  
Mohammad Ashrafi-Mahabadi, Mohamadali Khallaaqpour, Ali Daastaani, Ali Tirdaad, Massoud Shafeizadeh, Eivaz Tizjang, Manouchehr Ebaadi.
- 68 Anjoman-e Elam-e Farhangian-e Ostaan-e Qom Islamic Association of Qom Province Educators (イスラム・コム州教育者協会),** 09/01/1999;  
Seyed Yussef Pour-yazdanparast, Taqi Nazeri, Abbas Mohammadi, Gholamreza Rezaiean-Maleki, Seyed Aliasghar Borqei.
- 69 Anjoman-e Rooznamehnegaaran-e Zan-e Iran Association of Iranian Female Journalists (イラン女性ジャーナリスト協会),** 09/01/1999;  
Jamileh Kadivar, Ashraf Geraamizadegan, Homeira Hosseini-Yeganeh, Jaleh Faramarzian-Borugeni, Parvaneh Mohhi.
- 70 Kanoon-e Elam-e Modaresan-e Marakez-e Tarbiat-e Mo'allem Islamic Center for Teachers of Teacher-Training Institutions (イスラム教員訓練機関教員センター),** 14/01/1999;  
Ayyoob Vahdatnia, Mohamadreza Hezaveh, Habibollah Jadidi, Tahereh Shaalchian, Mohammad Vakili-Mahallati, Ruhangiz Dorobaati, Tayyebeh Yazdani.
- 71 Majma-e Daneshjooyan va Fareqoltahsilan-e Gilani League of Gilaki Graduates and Undergraduates (Gilaki 学士・学生連盟),** 19/01/1999;  
Behzad Roohi, Seyed Saber Mir-ataie, Sirous Bahramzadeh, Ali Ferdowsi, Shahrokh Ramazan-nejad.

- 72 **Jame-e Daneshjooyan va Fareqoltahsilan-e Kermanshahi Association of Kermanshahi Graduates and Undergraduates (Kermanshahi 学士・学生協会), 19/01/1999;**  
Hamidreza Samadi-shohreh, Marzieh Mahidashti, Nooshin Mohammadi, Hamid Fadaie, Morad Hosseini, Qodratollah Najafi, Mehdi Rangbar.
- 73 **Hezb-e Islami-e Kar Islamic Labor Party (イスラム勤労党), 24/01/1999;**  
Alireza Mahjoob, Soheila Jelodarzadeh, Abdolrahman Tajeddin.
- 74 **Majma-e Elam-e Fareqoltahsilan-e Daneshgahi Abu Reyhan Birouni Islamic League of Graduates From University of Abu Reyhan Birouni (イスラム Abu Reyhan Birouni 大学連盟), 24/01/1999;**  
Mohammad Jariani, Seyed Abdolhossein Vahedi, Mohamadtaqi Shirkavand, Mohamadreza Sharifnia, Seyed Ahmad Mussavi, Seyed Morteza Sahri, Akbar Hakkakaan.
- 75 **Kannon-e Tarbiat-e Elam Islamic Training Center (イスラム訓練センター), 24/01/1999;**  
Hossein Ahmadi, Alireza Baraatian, Yussef Soltani, Mahmoud Farshidi, Nosratollah Taheri.
- 76 **Jam'iyat-e Zanan-e Enqelab-e Elam Islamic Revolution Women Society (イスラム革命女性協会), 24/01/1999;**  
Sahara Mazloomifard, Sediqehbeigom Hejazi-Taaqaanaki, Sediqeh Tajifard, Nayyereh Qavi, Minakhanoom Behzadi, Kobra Khaz-ali, Hakimeh Jafarinasab-Kermani.
- 77 **Tashakkol-e Elam-e Fareqoltahsilan-e Lorestani Islamic Organisation of Lorestani Graduates (イスラム Lorestani 学士組織), 29/01/1999;**  
Ebrahim Baraani-Beiranvand, Ali Mikhak-Beiranvand, Mohammad Sharafi, Bahador Walizadeh, Majid Sabbah, Aliyar Rashidpour, Faroud Hashemi.
- 78 **Majma-e Daneshjooyan va Fareqoltahsilan-e Yazdi League of Yazdi Graduates and Undergraduates (Yazdi 学士・学生連盟), 18/02/1999;**  
Ali Afkhami-Fatthabad, Mohamadali Salmaninejad, Mohamadhossein Shariatinasab.
- 79 **Jam'iyat-e Javanaan-e Enqelab-e Elam Youth Society of Islamic Revolution (イスラム革命青年協会), 18/02/1999;**  
Seyed Hossein Hosseini, Asghar Abulqassem-Pourkia, Aliasghar Mirzaie.
- 80 **Jam'iyat-e Ansar ul-Mahdi Ansar ul-Mahdi Society (Ansar ul-Mahdi 協会), 19/02/1999;**  
Khanoom-ozra Ansari, Seyed Mostafa Hosseini, Abdorrahman Ansari.
- 81 **Jam'iyat-e Mostaqel-e Iran-e Elam Islamic Iran Independent Society (イスラム・イラン独立協会), 19/02/1999;**  
Qodratali Heshmatin, Javad Baqerzadeh, Ahmadali Amjadian, Ebadollah Fallahi, Fereshteh Heshmatian.
- 82 **Hezb-e Farzandan-e Iran Children of Iran Party (イラン児童党), 19/02/1999;**

- Jamshid Irani, Mohamadreza Abulhassani, Mohamadtaher Ahangari-Osbouie, Araasb Ahmadian, Behrooz Sabouri-Sobhani, Ali Javadi.
- 83 **Jebhe-ye Mosharekat-e Iran-e Elam Islamic Iran Participation Front (イスラム・イラン参加戦線)**, 19/02/1999;  
Mohamadreza Khatami, Hossein Kashefi, Hossein Nasiri.
- 84 **Kanoon-e Elam-e Qozzat Islamic Center for Judges (イスラム司法官センター)**, 19/02/1999;  
Mohamad Hassan Mirzabeigi, Jamal Qezavati, Mohammad Mohammadi.
- 85 **Kanoon-e Zendanian-e Siasi-e Mosalman-e Doran-e Qabl az Piroozie Enqelab Center for Muslim Political Prisoners Before Victory of Revolution (革命勝利前イスラム政治犯センター)**, 08/03/1999;  
Seyed Kazem Akrami, Mostafa Barzegar, Ahmadali Borhanifar, Ahmad Hatami-Yazd, Jalal Samsaami-Fard, Hossein Tousi, Mohamadreza Alihosseini-abbasi, Javad Mansouri, Allahkaram Mirzaie.
- 86 **Anjoman-e Modiran va Motekhassesin-e San'ati va Eqtesadi-e Iran Association of Iranian Industrial and Economic Specialists and Executives (イラン産業/経済専門家・行政官協会)**, 04/05/1999;  
Mohsen Safaie-Faraahani, Morteza Alviri, Morteza Haji, Nourollah Abedi, Seyed Reza Norooz-zadeh.
- 87 **Kanoon-e Hambastegi-e Farhangian-e Iran Center for Solidarity of Iran Educators (イラン教育者連帯センター)**, 04/05/1999;  
Ali Fa'ez, Mohsen Ashtiyani-Araqi, Mahmoud Kazemi-Bidhendi, Abbas Elam-Mofidabad.
- 88 **Kanoon-e Farhangi-e Missaq-e Shohada Cultural Center for Allegiance to Martyrs (殉教者忠誠文化センター)**, 25/05/1999;  
Bibiqodsiyeh Seyedi-alavi, Zohreh Erfanian Zeirparvar-Javan, Nayyereh Pourjavad.
- 89 **Jam'iyat-e Isargaran-e Enqelab-e Elam Society of Devotees of the Islamic Revolution (イスラム革命イスラム信者協会)**, 26/07/1999;  
Davood Danesh-jafari, Hossein Fadaie, Ali Yussefpour, Abdolhussein Ruholamin, Ali Darabi, Asghar Sabouri, Mojtaba Shakeri, Ahmadali Moqimi.
- 90 **Hezb-e Islami-e Refahi Kargaran Islamic Labor Welfare Party (イスラム勤労者福祉党)**, 15/08/1999;  
Hossein Sarafraz, Abbas Allahyar, Hassan Faraji-Golhin.
- 91 **Majma-e Daneshgahian-e Ostaan-e Golestan League of Golestan Province Academicians (Golestan 州学士院会員連盟)**, 05/03/1999;  
Hamid Haqshenas, Yahya Samadinejad, Ehsan Maktabi, Massoud Rahnamaie.
- 92 **Hezb-e Kargozaran-e Sazandegi-e Iran Executives of Construction Party of Iran (イラン建設指導者党)**, 15/08/1999;  
Mohammad Hashemi-Bahremani, Ataollah Mohajerani, Mohsen Noorbakhsh, Mohammadali Najafi, Faezeh Hashemi-Bahremani, Hossein Mar'ashi, Reza Amrollahi.

- 93 **Anjoman-e Eslami-e Fareqoltahsilan Islamic Association of Graduates (イスラム学士協会)**, 15/08/1999;  
Vahid Ahmadi, Mahmoud Nili-Ahmadabadi, Adel Torkaman-Rahmani,  
Rahmatollah Qajar, Mohamadali Doostari, Seyed Hessameddin Zagardi,  
Ziaeddin Shoaie.
- 94 **Hezb-e Sa'adat-e Iran Iran Prosperity Party (イラン繁栄党)**, 19/05/1999;  
Gholamreza Sediqi Ora'i, Hassan Jamshidi, Mohamad javad Faza'eli-Akhlaqi,  
Nasser Mohammadi, Seyed Reza Vasse'i, Hossein Rathaie, Hamidreza  
Qandehariyoun.
- 95 **Hezb-e Esteqlal-e Iran Iran Independence Party (イラン独立党)**, 09/07/1999;  
Secretary Sadeq Shams.

[目次に戻る](#)



## 付属文書C: 著名人

---

### 政府関係者

**リーダー(rahbar):** Ayatollah Ali Khamenei

**国家元首:** 大統領、Mahmoud Ahmadinejad は、普通選挙により 4 年任期・最高 2 期として選ばれて 2 期を務めた Mohammed Khatami の後を襲って 2005 年 6 月に選挙された。Mahmoud Ahmadinejad は、2 期務めた Mohammed Khatami の後任として 2005 年 6 月に選挙された。

**第 1 副大統領:** Parviz Davudi

**大統領室長:** Gholam-Hossein Elham

**大統領補佐官兼主席大統領検査官:** Davud Ahmadinejad

**行政官:** 首相職は 1989 年に廃止された。新内閣の大部分の閣僚は 2005 年 8 月の Majlis により承認された。

**主な政党:** 保守派の Abadgaran-e Iran-e 議員連合が Majlis における完全な多数を保持している。2000-04 の Majlis を支配した Khordad の第 2 日 (5 月 23 日)連合が改革派の利益を代表している。

### 主要閣僚等のポスト

- 1 **農務相:** Jihad: Mohammad-Reza Eskandari
- 2 **商務相:** Masoud Mir-Kazemi
- 3 **通信・情報技術相:** Mohammad Soleymani
- 4 **共同組合相:** Mohammad Nazemi Ardakani – Acting
- 5 **文化・イスラム指導相:** Mohammad-Hossein Saffar-Harandi
- 6 **国防・兵站相:** Mostafa Mohammad Najjar
- 7 **経済・金融相:** Davoud Danesh-Ja'fari
- 8 **教育相:** Ali Akbar Ash'ari [not sanctioned by Majlis]
- 9 **エネルギー相:** Parviz Fattah
- 10 **外務相:** Manouchehr Mottaki
- 11 **保健・医療・医療教育相:** Kamran Baqeri Lankarani.  
**体育担当副大統領兼体育機関議長:** Mohammad Aliabadi
12. **住宅・都市開発相:** Mohammad Sa'idi-Kia.
- 13 **産業・鉱山相:** Ali-Reza Tahmasbi
- 14 **情報(諜報)相:** Gholam Hossein Mohseni Ejeie
- 15 **内務相:** Mostafa Pour-Mohammadi.  
**内務省政務次官:** Ali Jannati
- 16 **法務相:** Jamal Karimi-Rad
- 17 **労働・社会相:** Mohammad Jahromi
- 18 **科学・研究・技術相:** Mohammad-Mehdi Zahedi
- 19 **運輸相:** Mohammad Rahmati
- 20 **石油相:** Ali Sa'idlou [not sanctioned by Majlis]

## 21 福祉・社会保障相: Davoud Madadi – Acting

文化顧問兼文書・国家図書館機関長官: Ali-Akbar Ash'ari  
国家安全保障会議: Ali Larijani  
調整評議会議長: Ayatollah Ali-Akbar Hashemi-Rafsanjani  
調整評議会事務局長: Mohsen Rezai  
計画・管理機関: Farhad Rahbar  
Majlis 最高議長: Gholam Ali Haddad Adel  
議会副議長: Mohammad Reza Bahonar  
司法部長: Ayatollah Mahmud Hashemi-Shahrudi  
テヘラン一般・革命裁判所: Muhammad Karami  
中央銀行総裁: Ebrahim Sheibani  
証券取引所事務局長: Hussein Abdeh-Tabrizi  
常備軍司令官: Ataollah Salehi 少将  
常備地上軍司令官: Mohammad Hussein Dadras 准将  
常備地上軍副司令官: Mohammad Reza Qarai-Ashtiani 准将  
軍参謀本部長: Seyyed Abdorrahim Musavi 准将  
常備軍参謀副監査官: Abdul Ali Purshasb 准将  
常備海軍司令官: Sajjad Kucheki –Badlani 海軍少将  
統合参謀本部長: Hassan Firuzabadi 大将  
戦略防衛研究センター所長: Ali Shamkhani 海軍大将  
IRGC 司令官: Yahya Rahim Safavi 少将  
IRGC 副司令官: Mohammad-Baqer Zolqadr  
IRGC 地上軍司令官: Ahmad Kazemi 准将  
IRGC 戦略センター司令官: Mohammad-Ali (Aziz) Jaafari 准将  
Basij 派遣最高指導者代理官: Hojatoleslam Heidar Moslehi  
Basij 司令官: Mohammad Hejazi 大将  
Basij 第1副司令官: Mirahmadi 大将  
テヘラン司令官: Seyyed Mohammad Haj Aqamir  
テヘラン副 Basij 司令官: Ahmad Zolqadr 大将  
タブリーズの Basij 司令官: Mohammad Yusef Shakeri 准将  
イラン原子力機関: Gholam-Reza Aghazadeh, Mohammad Saidi, 副所長  
テヘラン市長: Mohammad Baqer Qalibaf

その他**Aghajari Hashem**

政治活動家兼大学講師

**Bani-sadr Abolhasan**

大統領 1980-1981 年。ホメイニにより解任され、フランスに亡命。

**Batebi Ahmad**

1999 年のテヘラン大学暴動中に一躍有名になったイラン学生の指導者。負傷した仲間の血まみれの衣服を振る姿がエコノミストの表紙を飾った後、この 21 才の学生は、イスラム革命の御名を汚した廉で革命裁判所により非公開で死刑を宣告された。この刑はその後 15 年に減刑された。人権グループの激しい抗議の結果、2005 年早期に仮釈放された Batebi は保釈中に逃亡し、現在逃亡中である。

**Bazargan Dr Mehdi**

イラン Nehzat-Azadi 自由主義運動の指導者。1979年2～11月の臨時政府首相。1995年1月に死亡。

**Ebadi Shirin**

イラン女性を守った功績により2003年にノーベル平和賞を受けた。

**Ebtekar Ma'sumeh**

1997年に任命された7副大統領の1人であり、イスラム革命以来このような高い政府役職に任命された初めての女性。

**Ganji Akbar**

投獄されている反体制派。

**Hashemi-Shahrudi Mahmoud**

司法部の長であり、大統領と最高指導者の両方に親しい。彼は、司法の施行においてハタミ大統領と協力することを約束した。彼は寛大であり、テヘランの指導的聖職者を支配している派閥主義の影響を比較的受けていない。

**Hedjri Moustapha**

KDPIの事務局長。

**Karbaschi Gholamhossein**

1989年に就任した前市長であり、横領の廉で有罪とされ、1998年7月に5年の刑を宣告されが、後に控訴により2年に減刑された。彼は公職禁止も受けた。イランの保守派により憎まれたKarbaschi氏は、彼に対する有罪判決は政治的な動機によるものだと主張した。前大統領モハマド・ハタミに昔の恨みをはらそうとする保守派による魔女狩りとして広く見られている裁判に続いて彼の刑期は1999年5月に始まった。市長の支持は、前大統領の1997年の勝利に貢献した。

**Kazemi Zahra**

2003年夏にEvinで殴殺されたカナダ人写真家。

**Khamenei Hojatoleslam Ali**

大統領1981 - 1989年。イスラム革命最高指導者、国家元首兼国軍最高司令官、1989年 - 。

**Kharrazi Kamal**

前外相。

**Khatami Seyed Mohammad**

1995年5月の地滑りの選挙戦勝利後の大統領1997年8月-2005年。

**Khomeini Ruhollah**

アヤトラ。1964-1979年亡命。最高指導者1979-1989年。1989年6月3日死去。イスラム伝統主義者。Salman Rushdieに対するファトゥワを發布した。

**Montazeri Hussein Ali**

彼はイランの最高位神学者の1人であり、宗教的革新派の中に多数の支持者を持っている。彼はかつてアヤトラ・ホメイニの後継者に指名されたが、より柔軟な人権路線

を採用する彼が人権を含む政治問題に同意しなかったためにホメイニにより解任された。彼は、世俗事項に干渉したとしてアヤトラ・ホメイニを批判したために、聖なる市コムにおいて自宅軟禁された。彼は、2003年1月、悪化する健康状態に対する懸念の中で最終的に自宅軟禁から解放された。

**Moussavi Mir Hussein**

首相 1981-1989年。首相職廃止。ハタミ大統領に対する主席補佐官 1997年10月-2005年。

**Nateq-Nuri Ali Akbar**

1997年Majlis議長。1997年大統領選挙でハタミに対立したがハメネイの支援にも関わらず失敗。

**Pahlavi Mohammad Reza**

イランのシャー1941-1979年。1980年7月エジプトで死去。

**Pourmand Hamid**

Bushehr市のイラン陸軍大佐、イランにおけるキリスト教徒に対する法律上の差別に由来する理由、彼の宗教のみのために投獄された。

**Rafsanjani Ali Akbar Hashemi**

大統領 1989-1995年。1997年[1997年-]に任命された7人の副大統領の1人。

**Rajavi Massoud**

MEK指導者。シャーの転覆に活躍した。1981年の未遂クーデターを指導。1981年にフランスに逃れる。

**Rahjavi Maryam**

Massoud Rajaviの妻。MEKにおける有力な人物。

**RAJANI Muhammad Ali**

首相 1979-1981。1981年7月大統領に選ばれる。1981年8月下旬に暗殺された。

**Soltani Abdolfattah**

投獄された法律家。

**Yazdi Mohammad**

司法部の前部長。彼は司法部を保守派の砦に変じた。彼の変革の1つは裁判官に全権を与える高等裁判所を設置したことであり、また、被告の防衛手段の多くを廃止した。彼は、数年間、ラフサンジャニの下で議会の副議長であった。かれは、いま、強力な護憲評議会の一員である。

[目次に戻る](#)



## 付属文書D: 原資料一覧表

---

### [1] ヨーロッパ刊行物

- a ヨーロッパによる世界の地域別調査: 中東および北アフリカ 2005年: 第51版
- b ヨーロッパによる世界年鑑: 2004年: 第45版

### [2] カナダ入国難民局ドキュメンテーション情報調査部門

- a イラン: 事件年表 1989年6月~1994年7月[1995年1月] [http://www.irb-cisr.gc.ca/en/research/publications/index\\_e.htm?docid=191&cid=110](http://www.irb-cisr.gc.ca/en/research/publications/index_e.htm?docid=191&cid=110) 2005年8月2日アクセス
- b イラン: 事件年表 1994年8月~1995年2月[1995年4月]
- c イランにおける人権: 選択項目について更新[1997年5月] UNHCR ウェブサイト経由アクセス。2003年9月11日
- d イスラム・イラン共和国の女性[1994年6月]
- e カナダ入国難民局、REFINFO、2001年2月23日、IRN36431.E、妊娠中絶について
- f カナダ入国難民局、REFINFO、2001年4月5日、IRN36718.E、イラン Tudeh Toodeh/共産党について
- g カナダ入国難民局、REFINFO、2001年6月4日、IRN37122.E、印刷所の所有および経営の免許および/またはそれに関連する政策に関する規則および規制に関する情報
- h カナダ入国難民局、REFINFO、2001年6月29日、IRN37446.E、Javid Iran と称する君主制主義者組織
- i カナダ入国難民局、REFINFO、2001年8月14日、IRN37430.E、記念デモについて、テヘラン、2000年7月
- j カナダ入国難民局、REFINFO、1998年2月11日、IRN28636.E、同性愛の状況に関する更新
- k カナダ入国難民局、REFINFO、1997年2月18日、IRN260391.E、姦通に対する処罰およびイスラム裁判所における適用証拠基準に関する情報
- l カナダ入国難民局、REFINFO、1998年5月8日、IRN29331.E、姦通教唆に対する法的処罰
- m カナダ入国難民局、REFINFO、1998年7月2日、IRN29543.E、離婚した女性との性的関係が姦通とみなされるか否か
- n カナダ入国難民局、REFINFO、1999年3月30日、IRN31378.E、独身男性と既婚女性間の姦通
- o カナダ入国難民局、REFINFO、1999年7月16日、IRN31893.E、女性同性愛者の扱い
- p カナダ入国難民局、REFINFO、1998年4月17日、IRN29210.E、棄教者として訴追されているイスラム教徒に開かれている選択肢
- q カナダ入国難民局、REFINFO、1996年1月4日、IRN22544.E、改宗の結果
- r カナダ入国難民局、REFINFO、1999年1月26日、IRN30910.E、棄教および課される処罰 1997 - 1998年
- s カナダ入国難民局、REFINFO、1998年12月22日、IRN30744.E、アルメニア人キリスト教および改宗

- t カナダ入国難民局、REFINFO、1999年7月9日、IRN32264.E、イランにおける難民地位要求者の待遇
- u イラン：1999年7月テヘランにおけるデモ。DIRB2000年12月
- v カナダ入国難民局、REFINFO、2000年7月11日、IRN34691.E、学生以外の人々が依然として当局により追及されているか否か。逮捕された人々および/または当局による処罰
- w カナダ入国難民局、REFINFO、2001年8月28日、IRN37557.E、1999年7月の学生デモ後の1週間中に拘留された人々が釈放されたか否か。さらに逮捕があったか否か。逮捕された人々の状況

### [3] UNHCR

- a イランからの難民および保護を求める人々に関する背景報告書、1998年9月
- b イランからの難民および保護を求める人々に関する背景報告書、1995年10月
- c UNHCR/ACCORD：第7回出身国情報ヨーロッパ・セミナー、ベルリン、2001年11-12日 - 最終報告書
- d さらに多くのイラン人がイランにおける脅迫から逃亡している。UNHCR ニュース記事 2003年5月13日 <http://www.unhcr.ch/cgi-bin/texis/vtx/news/opendoc.htm?tbl=NEWS&page=home&id=3ec122b94> 2005年8月2日アクセス
- e イランの最大難民収容所閉鎖。UNHCR ニュース記事 2004年2月9日
- f UNDP、イランに女性情報センター設置へ。UNHCR ニュース記事 2004年3月10日
- g イランからの難民および保護を求める人々に関する背景報告書、2001年1月
- h 2005年4月のイラン国報告に関するUNHCRのコメント、2005年8月
- i 子供の権利条約に対するUNHCRに関する宣言および保留 <http://www.ohchr.org/english/law/crc-reserve.htm> 2005年8月2日アクセス。

### [4] 米国国務省民主主義・人権・労働局

- a 1996年人権慣行に関する国状報告、1997年1月
- b 1997年人権慣行に関する国状報告、1998年1月
- c 保護要求の概要および国状 1996年2月
- d 保護要求の概要および国状 1997年8月
- e -
- f 1998年人権慣行に関する国状報告、1999年2月
- g 1999年人権慣行に関する国状報告、2000年2月 <http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/1999/409.htm> 2005年8月2日アクセス
- h 2000年人権慣行に関する国状報告、2001年2月
- i 2000年宗教の自由に関する国際報告、2001年10月 <http://www.state.gov/g/drl/rls/irf/2001/> 2005年8月2日アクセス
- j 背景記録：イラン。中東問題局、2005年8月 <http://www.state.gov/r/pa/ei/bgn/5314.htm> 2005年8月2日アクセス
- k 2001年人権慣行に関する国状報告、2002年3月
- l 2002年宗教の自由に関する国際報告 2002年10月
- m 2002年人権慣行に関する国状報告、2003年3月
- n 2003年人権慣行に関する国状報告、2004年2月

- o 2004年宗教の自由に関する国際報告、2004年9月
- p 2004年人権慣行に関する国状報告、2005年2月  
<http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/2004/41721.htm> 2005年8月2日アクセス

#### [5] ロイター/ビジネス短信

- a イランとイラク、Shia Sites への巡礼に関する合意に到達。ボイス・オブ・イラン、1998年7月7日、BBC 傍受サービス、1998年7月9日
- b イラン大統領、シリアとトルコ間の調停を申し出る。Vision of the Islamic Republic Network 1、1998年10月7日。BBC 傍受 1998年10月9日
- c -
- d 4つの新しい政治結社、許可を受ける。Vision of Islamic Republic Network、1998年7月14日、BBC 傍受サービス、1998年7月6日
- e Majlis、非公開で失業問題を審議。Vision of Islamic Republic Network 1 BBC 傍受。1998年9月9日
- f Majlis、非公開で景気後退と失業問題を審議。Vision of Islamic Republic Network 1 BBC 傍受、1998年10月6日
- g Majlis、医療制度とイスラム法の整合を可決。Vision of Islamic Republic Network 1998年10月4日、BBC 傍受、1998年10月5日
- h ハタミのCNNとのインタビュー。Vision of Islamic Republic Network 1、1998年1月8日、BBC 傍受、1998年1月9日
- i EP、イランにおける死刑宣告に対する非難を採択。ヨーロッパ連合報道発表。1998年10月9日
- j イラン、ドイツ人に対する死刑宣告を解除。サウス・チャイナ・モーニング・ポスト、1999年2月21日
- k ドイツ人の死刑、最高裁により拒絶される。新華社、1999年2月20日
- l イランの治安責任者、拷問の廉で裁判を受ける。新華社、1999年5月3日
- m lイランのハタミ、報道に公正を要求。Reuters Ltd、1999年6月27日
- n 英国、イラン政府改造中と述べる。Reuters Ltd、1999年7月8日
- o イラン内閣、新聞の告発を断念。Reuters Ltd、1999年7月8日
- p イランの一流改革派新聞停刊継続。Reuters Ltd、1999年7月9日
- q イラン、警察官を拘置、拷問の疑いは晴らす。Reuters Ltd、1999年7月10日
- r イランの Ansar 自警団、秘密警察に密着と見られる。Reuters Ltd、1999年7月13日
- s イラン、騒乱の廉で民族主義者反対派を拘留、Reuters Ltd、1999年7月26日
- t ドイツ、亡命者に対する「スパイ」の廉でイラン人を拘留、Reuters Ltd、1999年7月29日
- u 自由の意味、Economist、1999年7月31日
- v -
- w 改革派編集者、神聖冒瀆記事の廉で3年の刑を受ける。IRNA、1999年11月27日、BBC 傍受サービス、1999年11月29日
- x イラン政界。国際関係ビジネス中東。ロイター・ビジネス・ブリーフィングからのエコノミスト情報部隊。2002年3月6日
- y イラン政界。国内政治。ロイター・ビジネス・ブリーフィングからのエコノミスト情報部隊。2002年3月6日

- z ハタミ、WTO 加入のため代表任命。IRNA ロイター・ビジネス・ブリーフィング、2002年2月20日
- aa イラン議会、拷問禁止法案の綱領を承認。ロイター・ビジネス・ブリーフィング、2002年3月6日
- ab イラン改革派の小さな勝利。ヒンズー・ロイター・ビジネス・ブリーフィング、2002年1月17日
- ac 国連高官、イランのWTO加盟申請を支持。ロイター・ビジネス・ブリーフィングからのエコノミスト情報部隊、IRNA、2002年5月28日
- ad 当局、民有化計画に対する同意を表明せず。IRNA ロイター・ビジネス・ブリーフィング、BBC 世界傍受、2002年5月7日
- ae 当局、全国失業率は14パーセントと述べる。ロイター・ビジネス・ブリーフィング、BBC 世界傍受、2002年8月6日
- af -
- ah 保守派聖職者、子供の権利に関するMajolisの法案を拒否。ロイター・ビジネス・ブリーフィング、BBC 世界傍受、2002年8月29日
- ai 女性警察官、イラン・イスラム共和国で活動開始。ロイター・ビジネス・ブリーフィング、BBC 世界傍受、2002年8月30日
- aj 教育制度で進歩する女性。ロイター・ビジネス・ブリーフィング、BBC 世界傍受、2002年9月4日
- ak 女性代理公使任命へ。ロイター・ビジネス・ブリーフィング、BBC 世界傍受、2002年5月27日
- al フェミニスト、新しい保護監督法を歓迎。ロイター・ビジネス・ブリーフィング、BBC 世界傍受、2002年5月29日
- am イランのお目付役、女性離婚法を拒否。ロイター・ビジネス・ブリーフィング、BBC 世界傍受、2002年9月28日
- an -
- ao 死ぬまで本分を果たす..... ロイター・ビジネス・ブリーフィング、BBC 世界傍受、2002年7月14日
- ap イラン当局、女性、若者のNarguileh喫煙を禁止。ロイター・ビジネス・ブリーフィング、IPR 戦略ビジネス情報データベース、2002年8月11日
- aq イラン、キリスト教徒に始めて慰謝料を与える。ロイター・ニュース・サービス、2002年9月1日
- ar 刑務所収容イラン人の2/3は薬物関連犯罪人。ロイター・ビジネス・ブリーフィング、BBC 世界傍受、2002年9月1日
- as イラン人の3パーセントは薬物中毒。ロイター・ビジネス・ブリーフィング、BBC 世界傍受、2002年9月20日
- at 当局、薬物中毒者の取り扱い方法の骨子を示す。ロイター・ビジネス・ブリーフィング、BBC 世界傍受、2002年9月1日
- au 当局、HIV 陽性者数激増と述べる。ロイター・ビジネス・ブリーフィング、BBC 世界傍受、2002年8月26日
- av 薬物密輸入、イランで絞首刑執行。ロイター・ビジネス・ブリーフィング、Albawaba、2002年5月21日
- aw 4年間で85件の出版物禁止と当局発表。ロイター・ビジネス・ブリーフィング、BBC 世界傍受、2002年8月11日
- ax イランの改革派 - オンライン化。ロイター・ビジネス・ブリーフィング、ヒンズー、2002年8月7日
- ay イラン裁判所、30人以上の反対派を投獄。ロイター・ビジネス・ブリーフィング、ロイター・ニュース・サービス、2002年7月27日



- az 公使、国連人権委員会にイラン訪問招待。ロイター・ビジネス・ブリーフィング、BBC 世界傍受、2002年7月26日
- ba イランの殺人・強姦者、袋詰めされて崖落としへ。ロイター・ニュース、2002年7月18日
- bb イランの選挙余波暴力で8人殺害される。ロイター・ニュース、2000年2月20日
- bc イラン強硬派、古式の火の祭典を抑制。ロイター・ニュース、2005年3月16日

#### [6] 「中東」出版物

- a 新政党正式に成立・活動開始。IRNA。1998年7月8日。世界の放送の要約 - BBC 傍受、中東、1998年7月10日
- b British Airways (英国航空)テヘラン直行便開始。ボイス・オブ・イラン・ラジオ。1998年8月5日。世界の放送の要約 - BBC 傍受、中東

#### [7] 抑圧された願望、ニューズウィーク、1998年1月19日

#### [8] 人権監視

- a 力対選択、1996年3月
- b 世界報告、1998年[1997年12月発行]
- c 中東概要 1996年
- d イランに関する世界報告、1999年
- e イラン、宗教的および人種的少数派、法および慣行における差別 1997年9月1日
- f 世界報告、中東および北アフリカ、2002年
- g 拷問法に対する拒否権、非難される、2002年6月12日
- h 世界報告 2003年、2003年1月発行
- i 新聞弾圧強化される、2003年1月15日
- j 「棺の中の死者のように」イランにおける反対派の拷問、拘留、粉碎。2004年6月7日
- k 世界報告 2005年、2005年1月発行
- l 「出口なし：Mojahedin Khalq 収容所内における人権侵害」2005年5月19日
- m イラン：未成年処刑さる、2005年7月27日
- n イラン：治安部隊、クルド人抵抗者を殺害。政府は殺人を調査し、拘留中の活動家を釈放しなければならない、2005年8月11日。  
<http://hrw.org/english/docs/2005/08/11/iran11619.htm>  
2005年8月12日アクセス

#### [9] 国際アムネスティ

- a 国情報告 1996年
- b 国情報告 1997年
- c 国の不正：中東および北アフリカの不公正な裁判、1998年4月
- d 年次報告 2005年。対象は2004年1月から2004年12月
- e -
- f -
- g 安全の恐れ、22/6/99
- h イラン・ニュース・フラッシュ：石投げは止めるべきである。AI インデックス MDE 13/024/2001、2001年7月11日

- i イラン・ニュース・フラッシュ：処刑の急増を停止せよ。AI インデックス MDE 13/031/2001、2001年8月17日
- j イラン：表現および結社の自由を守らない法制度。2001年12月
- k 詳報- 死刑。AI インデックス MDE13/041/2001、2001年9月28日
- l 医療過失/良心の囚人。AI インデックス MDE 13/040/2001、2001年9月27日
- m 年次報告 2001年、対象は2000年1月 - 12月
- n 拷問/目前の処刑。A インデックス MDE 13/005 2002、2002年3月6日
- o 嫌疑なしの虐待/拷問/抑留の恐れ。AI インデックス MDE 13/009/2002、2002年6月19日
- p 詳報 Siamak Pourzand。AI インデックス MDE 13/011/2002。2002年7月31日。
- q 年次報告 2002年、対象は2001年1月 - 12月
- r UA 49/03 死刑イラン。Sasan Al-e Kena'n、2003年2月19日
- s UA 49/03 詳報、2003年2月21日
- t 1,526人処刑。AI インデックス ACT 50/007/2003、2003年4月11日
- u 目前の四肢切断の恐怖。AI インデックス MDE 13/001/03、2003年1月8日
- v UA 69/02 に関する詳報。AI インデックス MDE 13/007/2003
- w 安全の恐れ/拷問または虐待の恐れ。AI インデックス MDE 13/016/2003、2003年6月26日
- x イランで数千人の学生逮捕。ザ・ワイヤー、2003年8月
- y 女性条約拒否、イランの国際人権標準に対する公約を掘り崩す。MDE 13/029/2003
- z 年次報告 2003年。対象は2002年1月 - 12月。
- aa イラン：独立調査機関のみ正義および人権に役立つ。AI インデックス MDE 13/026/2003
- ab 医療過誤/良心の囚人。AI インデックス MDE 13/039/2001
- ac 拷問または虐待/あり得る不公正な裁判/死刑。MDE 13/028/2003
- ad 2003年における死刑宣告および処刑。AI インデックス 50/006/2004
- ae 良心の囚人上訴訴訟- Siamak Pourzand：極悪の人権侵害の事例研究。AI インデックス：MDE 13/025/2004
- af 年次報告 2003年、対象は2003年1月 - 12月。
- ag 目前の処刑の恐怖/考えられる虐待または拷問の恐怖。Karin Tuzhali：AI インデックス：MDE 13/002/2002
- ah イラン：国際アムネスティ、16才少女の処刑報告に激しく憤る。AI インデックス：MDE 13/036/2004、2004年8月23日
- ai イラン：空約束はもう沢山- 子供の処刑を中止せよ。MDE 13/006/2005 - WA 0605、2005年2月9日
- aj 死刑に関する事実および数字。www.amnesty.org/death penalty。2005年4月5日アクセス。
- ak イランの Nasser Zarafshan (男)59才、人権擁護者で法律家- MDE 13/007/2005年2月15日
- al イラン：国際アムネスティ、デモ参加者殺害の緊急調査を要求。AI インデックス：MDE 13/043/2005 (Public)、2005年8月5日
- am Khuzestan、イラン、：国際アムネスティ、Khuzestan における暴力の連鎖の中止と最近の騒乱の真因の調査を要求。AI インデックス：MDE 13/017/2005 (Public)、2005年4月20日。

an イラン：良心の囚人の上訴裁判： Hamid Pourmand： 宗教的信念による投獄(報告) – MDE 13/060/2005 – 2005年9月1日

[10] 国連：ドキュメンテーション

- a 人権および基本的自由の侵害問題、1/4/98
- b イラン・イスラム共和国の人権状況に関する報告、28/1/98
- c 国連人権国際文書： 31/12/96 現在の批准表
- d イラン外相の声明、19/3/98
- e 一目で見たイラン、イランにおける HIV および AID。www.youandaids.org に 2004年8月16日アクセス
- f 子供の人権に関する委員会：第38会期。条約の第44条に基づく締約国により提出された報告の検討。結論意見： イラン・イスラム共和国、2005年3月31日
- g イラン・イスラム共和国の人権状況に関する報告、11/2/97
- h 少数派に対する差別の防止、20/8/98
- i 人権および基本的自由に関する報告、20/4/98
- j 人権のさらなる増進および激励、29/7/98
- k 形式を問わず拘留および投獄されている人々の人権 24/12/97
- l バハイーの国際社会による声明書、23/2/98
- m イラン・イスラム共和国の人権状況に関する報告、28/12/98
- n 少数派に対する差別の防止と保護、17/12/98
- o –
- p イラン・イスラム共和国の人権の状況、E/CN.4/2002/42、特別報告者、2002年1月16日
- q 兵役に対する良心的反対の問題を含む市民権および政治的権利。E/CN.4/2002/188、2002年4月24日。
- r 女性の人権と性別観点の統合– 女性に対する暴力。E/CN.4/2002/83/Add.1 –2002年1月28日
- s 人権および基本的自由の侵害問題、E/CN.4/Sub.2/2002/NGO/7、2002年7月19日
- t 恣意的拘留に関するワーキング・グループ、報道発表 2003年2月14日
- u イラン・イスラム共和国における人種的および宗教的グループ。E/CN.4/Sub.2/AC.5/2003/WP.8、2003年5月5日  
[http://ap.ohchr.org/documents/dpage\\_e.aspx?c=86&su=92](http://ap.ohchr.org/documents/dpage_e.aspx?c=86&su=92)  
2005年2月2日アクセス
- v 子供の権利に関する委員会、初期国報告 - CRC/C/41/Add.5、1998年7月、1997年12月9日
- w 子供の権利に関する委員会、– 第24会期。CRC/C15/Add.123 結論所見/意見
- x 人権に関する委員会 – 拷問および拘留の問題を含む市民権および政治的権利 – 恣意的拘留に関するワーキング・グループの報告 – イラン・イスラム共和国への訪問(2003年2月15~27日) E/CN.4/2004/3/Add.2、2003年6月27日
- y 人権に関する委員会-表現の自由の問題を含む市民権および政治的権利-意見表明および表現の自由に関する特別報告者の報告-イラン・イスラム共和国への訪問(2003年11月4~10日) E/CN.4/2004/62/Add.2 – 2004年1月12日

- z 世界の任意の地域における人権および基本的自由の侵害の問題。特別顧問資格非政府組織である国際人権同盟連盟(FIDH)により提出された声明書、E/CN.4/2004/NGO/164、2004年4月10日
- aa 世界に任意の地域における人権および基本的自由の侵害の問題。特別顧問資格非政府組織であるバハーイの国際社会により国際人権同盟連盟(FIDH)により提出された声明書、E/CN.4/2003/NGO/102、2003年3月12日

#### [11] バハーイの世界

- a バハーイの世界。バハーイ信仰の公式ウェブサイト。[www.bahai.org/](http://www.bahai.org/) 2002年4月5日アクセス
- b 迫害の悪化しているなかでイランに関する人権決議の欠如に対する失望、2005年4月14日、<http://news.bahai.org/story.cfm?storyid=367> 2005年8月2日アクセス

#### [12] イスラム処罰法 Ta'azirat、1996年6月12日

- a 抜粋：第512-516条。
- b 抜粋：同性愛に関する条文

#### [13] イランのバハーイ、Roger Cooper、少数派権利グループ、1985年8月

#### [14] デイリー・テレグラフ

- a イラン女性、ファッションのストレートジャケットを緩める。1998年5月13日
- b 石投げ停止圧力。1998年6月5日
- c Rushdie の死刑は実行されない。1998年2月2日
- d Rushdie：脅迫は色あせるか？1998年9月24日

#### [15] ザ・タイムズ

- a コンドーム工場。[サンデー・タイムズ] 1998年5月17日
- b 石投げ死刑。1998年2月12日
- c 自由を意味するとRushdie語る。1998年2月25日
- d Khatami の勝利[ファイナンシャル・タイムズ]1999年2月10日
- e 治安機関長官辞任。1999年2月10日
- f 姦通者、運よく死を免れる。1998年1月23日
- g ユダヤ人の投獄は西側を刺激する [ファイナンシャル・タイムズ] 2000年7月3日
- h アヤトラ、Salman Rushdieに対するファトゥワを復活。2005年7月3日 <http://www.timesonline.co.uk/article/0,,2-1448279,00.html> 2005年8月2日アクセス

#### [16] ガーディアン

- a イスラム教を信ずるか、死ぬか。1998年2月17日
- b Rushdie ファトゥワ協議。1998年9月24日
- c Rushdie の命綱 1998年9月23日
- d 国連人権監視団、イランの刑務所視察。2003年2月27日
- e 聖職者の拷問禁止命令、イランの記録を認める。2004年4月29日
- f 自由のためのファトゥワ。2005年7月27日

#### [17] 世界の出来事のキーピング記録



- a ニュース・ダイジェスト 1998年6月
- b ニュース・ダイジェスト 1998年5月
- c ニュース・ダイジェスト 1998年12月
- d ニュース・ダイジェスト 2002年2月
- e ニュース・ダイジェスト 2003年1月

**[18] インデペンデント**

- a テヘランの学生、警官隊と衝突。1999年7月13日
- b イラン、未成年の処刑中止へ 2003年9月29日

**[19] 欧州連合会議**

- a イラン情勢、オランダ外相、1988年12月、CIREA 13-5649/13-月  
1999年2月2日

**[20] イギリス制定法**

- a 入国規則 HC 395 における変更の陳述- 議会提出 23/5/94、発効 1/10/94
- b 入国通過査証改正第3号命令 1998年- 作成 6/10/98、発効 8/10/98

**[21] BBC ニュース・オンライン/傍受/CNN.com**

- a イラン護憲評議会、投票不正を主張。2000年5月7日
- b イラン指導者、投票結果承認。2000年5月18日
- c ラフサンジャニ、議席を断念。2000年5月25日
- d イランとインド、関係改善。2000年4月23日
- e イラン大統領、中国との関係を賞賛。2000年6月22日
- f ハタミの危険な大冒険 2000年7月10日
- g イラン首脳の談話、オルブライトを惹きつける 2000年9月6日
- h, イラン、ドイツ人ビジネスマンを釈放。2000年1月21日
- i イランのユダヤ人の裁判延期。2000年4月13日
- j イラン反対派指導者拘束される。2001年4月8日
- k 憲法危機でハタミの宣誓式遅れる。2001年8月4日
- l ハタミ、イラン保守派を非難。2001年8月8日
- m イランの未来のための闘い。2001年8月8日
- n イランの女性改革主義者投獄さる。2001年8月22日
- o ハタミ内閣、承認獲得。2001年8月22日
- p イラン、米国に対する攻撃を非難。2001年9月17日
- q イランの2つの側面。2001年9月26日
- r イラン、国連指導を要求。2001年9月25日
- s イラン、アフガニスタン難民の流入を恐れる。2001年10月8日
- t 2001年のこの国では約38万人がインターネットを利用している。IRNA  
2002年1月7日 BBC 傍受。2002年1月10日。
- u サイバー・カフェに対する厳しい法律公示。Entekab 新聞 2002年1月7  
日。BBC 傍受。2002年1月10日。
- v 長官、インターネットに対する抑制を否定。イラン・デイリー新聞 2002  
年1月30日。BBC 傍受。2002年1月31日。
- w 当局者、イランのWTO加盟は必須と述べる。IRNA 2002年2月6日 BBC  
傍受。2002年2月7日
- x -
- y イギリス、イラン大使指名。BBC ニュース、2002年9月24日

- z イラン女性、ウェブでチャット。BBC ニュース、2002年6月17日
- aa 有罪判決を受けた5人の公開絞首刑執行。BBC 傍受、2002年9月29日
- ab 犯罪取締班、テヘラン州で111,191基の衛星アンテナ没収。BBC 傍受、2002年5月26日
- ac 司法部、インターネット関連犯罪の取締法を要請。BBC 傍受 2002年9月15日
- ad 数千の群衆、イラン集会禁止を無視。BBC ニュース。2002年7月9日
- ae イランのハタミ、権力強化を狙う。BBC ニュース。2002年9月24日
- af イラン教師、貧しい給料に抵抗。BBC ニュース。2002年1月22日
- ag -
- ah -
- ai 新英国大使テヘラン着任。BBC 傍受。2002年12月2日
- aj ハタミ、激怒して会議から飛び出す。BBC ニュース。2003年3月15日
- ak MP (Majlis 議員)、Majlis は屈服して護憲評議会の予算増加を承認するつもりはないと述べる。BBC 傍受。2003年3月18日
- al イランの新聞、護憲評議会が「選挙改革法案を潰す」と報道する。BBC 傍受。2002年11月7日。
- am イラン議会、改革法案を支持。BBC ニュース。2002年11月10日
- an イラン選挙「警鐘」。2003年3月3日
- ao 収監されていたイランのユダヤ人、赦免される。BBC ニュース。2002年10月27日。
- ap イランの学生の逮捕、確認される。BBC ニュース。2002年11月26日
- aq イランの学究、死刑法廷に戻される。BBC ニュース。2003年2月17日
- ar イランの議員、学生処罰を非難。BBC ニュース。2003年3月10日
- as イラン改革派指導者「逮捕」される。BBC ニュース。2002年11月4日
- at イラン：裁判所が2人の世論調査員、Abdi と Qazian に7年と8年の刑を宣告したと伝えられた。BBC 傍受。2003年2月2日
- au イランの Montazer、「危険を脱す」。BBC ニュース。2003年2月5日
- av 100人以上の議員、拷問禁止条約加盟を求める。BBC 傍受。2003年3月16日
- aw Majlis、イラン女性の外国人配偶者の市民権の審議へ。BBC 傍受。2002年12月1日
- ax. イラン：護憲評議会、選挙法改正拒否。BBC 傍受。2003年4月2日
- ay. イラン、女性姦通犯の石投げ停止。BBC ニュース。2002年12月27日
- az. イラン、AIDS を阻止するために中毒患者を分離。BBC 傍受。2003年1月17日
- ba イラン、4,200人のAIDS患者を確認、合計2,000人と推定。BBC 傍受。2002年11月5日
- bb イラン、ジェネリックAIDS薬品を製造、まもなく市場に供給する。BBC 傍受。2003年2月13日
- bc 警察、新法に基づいて「無許可」衛星アンテナ没収へ。BBC 傍受。2002年12月18日
- bd イラン警察の女性採用始まる。BBC ニュース。2003年1月4日
- be 最初の女性バス運転手がイランの道路を走る。BBC 傍受 2002年11月2日
- bf 憲法お目付役、女性に離婚権を与える法案を承認。BBC 傍受。2002年12月1日

- bg イラン：外務省当局、国外居住者に旅券が与えられると述べる。BBC 傍受。2002年9月2日
- bh イラン当局、失業率15パーセントと発表。BBC 傍受。2003年7月21日
- bi イラン抵抗派、改革実現失敗。BBC ニュース。2003年6月22日
- bj イラン学生の釈放、命令される。BBC ニュース。2003年8月7日
- bk イラン反対派、判決に怒る。BBC ニュース。2003年7月14日
- bl イラン：Majlis、司法業務を監視する法案を可決。BBC 傍受。2003年9月3日
- bm 護憲評議会、ハタミの選挙改正案、2つの権利法案を拒否。BBC 傍受。2003年8月13日
- bn イラン：護憲評議会、拷問条約に関する法律に対しさらに変更を要求。BBC 傍受。2003年9月9日
- bo イラン：ハタミ、1対の法案は調整評議会に送付されないと言明。BBC 傍受。2003年8月13日
- bp イランの最初の女性警察官、8月に卒業予定。BBC 傍受。2003年5月14日
- bq イラン人女性労働者は、男性の2倍の問題に遭遇すると言われる。BBC 傍受。2003年8月2日
- br MP、イランの国連女性条約加盟を支持。BBC 傍受。2003年8月9日
- bs イラン、特使訪問を取り消す。BBC ニュース。2003年7月15日
- bt イラン政府、AIDS/HIV ウィルス対策命令を承認。BBC 傍受。2003年8月23日
- bu イラン改革派の訴え、抑圧される。BBC ニュース。2003年5月5日
- bv イランの若者、海外に将来を求める。BBC ニュース。2003年5月29日
- bw イランの指導者、不当利益行為を否定。BBC ニュース。2003年7月15日
- bx -
- by イランの婦人警察官、受け持ち区域に戻る。BBC ニュース。2003年10月4日
- bz イラン改革主義者、裁判官を非難。BBC ニュース。2003年10月28日
- ca 新しい報道裁判所、3人の担当判事で発足。BBC 傍受。2003年10月1日
- cb 学生、寮の食事に抗議してハンスト続行。BBC 傍受。2003年11月1日。
- cc 当局者、学外における学生大会は許されないと声明。BBC 傍受。2003年11月24日
- cd 法律執行部隊、学生大会を阻止する自警団を解散させる。BBC 傍受。2003年12月7日
- ce イラン警察、クルド人の町で1人を殺害し、2人を負傷させたと伝えられる。BBC 傍受。2003年10月22日
- cf イランの投票方法。BBC ニュース。2004年2月3日
- cg Q&A：イラン選挙危機：BBC ニュース。2004年2月1日
- ch イラン強硬派の予測された勝利。BBC ニュース。2004年2月25日
- ci イランの暴動で5人死亡。BBC ニュース。2003年12月5日
- cj 強硬派イラン・グループ、イギリスの作家の殺害に懸賞金を提示。BBC 傍受。2004年2月16日
- ck イランのAIDS患者、5,780人。BBC 傍受 2003年11月19日
- cl イラン警察、ファッションの取り締まりを行う。BBC ニュース。2004年7月12日
- cm アヤトラ、著者に死刑を宣告。この日のBBC ニュース。1989年2月14日

- cn 「政治犯罪」法案、イラン Majlis 提出へ。BBC 傍受 2004 年 6 月 22 日
- co イランの閉鎖されていたウェブサイト再浮上。BBC ニュース。2004 年 9 月 1 日
- cp イラン MP、女性の権利法案を推進。BBC ニュース。2004 年 5 月 10 日
- cq イラン、アフガニスタン人に帰国を「強制」。BBC ニュース。2005 年 1 月 21 日
- cr イラン、受刑者の虐待を認める。BBC ニュース。2005 年 7 月 24 日  
[http://news.bbc.co.uk/2/hi/middle\\_east/4712597.stm](http://news.bbc.co.uk/2/hi/middle_east/4712597.stm) 2005 年 8 月 2 日アクセス

**[22] イスラム・共和国ニュース・エージェンシー**

- a テヘラン選挙結果。2000 年 2 月 26 日
- b Majlis、兵役免除に関する新しい規則を承認。2004 年 2 月 25 日
- c 132 人の前 MKO 党员帰国。2005 年 3 月 9 日
- d 報道の自由に反対する行動は、社会の進歩に反する、ハタミ、2005 年 7 月 12 日、<http://www.irna.ir/en/news/view/line-17/0507121119172246.htm> 2005 年 8 月 2 日にアクセス

**[23] イランのウェブサイト**

- a イラン選挙。2000 年 5 月 24 日
- b イランのユダヤ人の判決、上訴で減刑。2000 年 9 月 21 日
- c 私の依頼人は刑期を勤めるべきではない。2005 年 3 月 10 日

**[24] エコノミスト**

- a カントリー、ブリーフィング。2003 年 2 月。2003 年 4 月 8 日アクセス
- b イランのクルド人：幸福な人たち。2001 年 12 月 21 日 2002 年 1 月 30 日アクセス
- c 遺憾な選挙。2004 年 2 月 23 日。2004 年 2 月 25 日アクセス
- d イラン報告 2005、エコノミスト情報部隊、2005 年 9 月  
2005 年 9 月 8 日アクセス  
[http://db.eiu.com/index.asp?layout=displayIssueArticle&issue\\_id=199426005&article\\_id=209426006](http://db.eiu.com/index.asp?layout=displayIssueArticle&issue_id=199426005&article_id=209426006) 2005 年 8 月 2 日アクセス

**[25] War Resisters International (国際戦争抵抗者)1998**

**[26] 外務連邦省**

- a FCO 通信：イランの医療施設。2002 年 1 月 23 日
- b -
- c FCO 通信 E メール：ゾロアスター教。2002 年 8 月 14 日
- d FCO 国情 - イラン。ウェブサイト - [www.fco.gov.uk](http://www.fco.gov.uk) - 2005 年 8 月 24 日アクセス
- e FCO 通信：イラン不法出国の刑罰 2001 年 8 月 20 日
- f FCO 通信：送還された避難民の扱い。2002 年 9 月 5 日
- g FCO 通信：文書認証の要請。2000 年 12 月 4 日
- h FCO. 人権。年次報告 2002 年抜粋。外務局ウェブサイト: [www.fco.gov.uk](http://www.fco.gov.uk) - 2002 年 9 月アクセス
- i FCO. 人権。年次報告 2003 年抜粋。外務局ウェブサイト: [www.fco.gov.uk](http://www.fco.gov.uk) - 2003 年 9 月 18 日公開、2003 年 10 月アクセス
- j FCO. 年次報告 2005 年抜粋。外務局ウェブサイト: [www.fco.gov.uk](http://www.fco.gov.uk) - 2005 年 7 月 21 日公開



- [27] 発展途上国における精神的医療。Psychiatric Times 2002年1月
- [28] 世界保健機構
- a 世界保健機構：精神的健康：行動呼びかけ。2001年  
2002年3月アクセス
  - b 世界保健機構：アトラス・プロジェクト2002
  - c 東地中海地域で学んだ教訓... 精神的健康。関係者の発表会議。ジュネーブ  
2000年
- [29] ジャーナリスト保護委員会
- a ジャーナリスト保護委員会。中東および北アフリカ。2001年。2002年4月  
3日アクセス
  - b ジャーナリスト保護委員会。中東および北アフリカ。2003年。2004年3月  
25日アクセス
  - c ジャーナリスト保護委員会。中東および北アフリカ。2004。2004年3月25  
日アクセス
- [30] イラン：児童兵士世界報告 2004。2004年11月15日  
<http://www.child-soldiers.org/regions/country.html?id=101> 2005年8月2日アクセス
- [31] 国連総会に対する外相による児童に関する報告。2002年5月10日
- [32] 米国国防安全保証局。市民権基準。2001年10月16日
- [33] Minorities at Risk Project – 抜粋。CIDCM – メリーランド大学。 – ウェブ  
サイト、2001年8月13日アクセス– アラブ、アゼリー、バルーチー
- [34] ‘隠れた伝染病’の再検討、HIV/AIDSの関連におけるアジアにおける薬物使用の  
状況評価 - 2002年1月  
Gary Reid (報告の主たる著者)、危害低減センター <http://ahrn.net/index.php>
- [35] 米国難民移民委員会
- a 世界難民調査 2002年 – イラン。2002年6月
  - b 世界難民調査 2003年 – イラン。2003年5月
  - c 世界難民調査 2005年 – イラン。2005年6月
- [36] 世界銀行グループ
- a イラン：概要、2005
- [37] ワシントン・ポスト
- a 石投げ死刑に関するイラン聖職者規則 2002年12月29日
- [38] 国境なき記者団/国境なき記者団
- a 強硬派、インターネット規制強化。2003年1月1日
  - b 1週間足らずのうちに5人のジャーナリスト逮捕。2003年3月3日
  - c イランで20人の記者が獄中にあり、数十人が召喚された。2003年8月  
28日
  - d インターネットを窒息させる措置。2003年6月18日
  - e 欧州連合、中東最大のジャーナリスト刑務所に挑戦。2004年6月28日

- f 監視付きのインターネット。2004年6月22日
  - g 体制をオンラインで批判した学生に約4年の懲役。2004年8月3日
  - h インターネットの自由に対する新しい攻撃を遺憾に思う。2004年8月28日
  - i イラン – 年次報告 2004年。2004年5月3日
  - j イラン – 年次報告 2005年。2005年5月3日
  - k イラン：警察、Akbar Ganji と Nasser Zarafshan の家族を殴打し逮捕する。2005年6月16日
- [39] **Albawaba.com**
- a イランにおけるフェミニズムの高揚。Albawaba.com、2003年1月30日
  - b イラン司法部、インターネットに関する新たな厳しい法律を制定。2003年6月18日
- [40] **Scotland on Sunday**
- a 女性、イラン改革で先頭に立つ。2002年11月24日
- [41] **欧州連合理事会**
- a デンマークのイラン事実調査団 – 2000年9月
  - b オランダの報告 – イランにおける状況、2000年8月
- [42] **RFE/RL: Radio Free Europe/Radio Liberty**
- a イラン：人権グループ、石投げ事件を非難。2001年7月4日
  - b イラン：イラク難民、イランを去る。2004年3月31日
  - c 護憲評議会指導部不変。2004年7月26日
  - d イラン指導部、5カ年計画修正。2004年8月18日。
  - e イラン：技術官僚および改革主義者、WTO加盟について保守派および労働省と対立。2005年6月28日。
  - f イラン：同性愛反対運動は存在するか？2005年9月1日
  - g イラン：イラン国、動揺するクルド住民問題に直面。2005年7月22日
  - h イラン：イギリス人がアラブ人の騒乱に関して歴史的な種を播いたと非難。2005年8月17日
- [43] **イラン使節団に関する報告 – 2002年5月16日 – 7月6日 – CEDOCA**
- [44] **世界の事実に関する本 2005年 – CIA – 2005年8月**
- [45] **世界通貨基金**
- a –
  - b 国際通貨基金。報道発表第04/123号。2004年6月23日
  - c 国際通貨基金。公開情報通知(PIN)第04/109号。2004年9月27日
- [46] **アジア・タイムズ・オンライン**
- a イランの聖職者、第1ラウンドを取る。2003年6月5日
  - b イラン：見えざる手、軍事的野望を導く。2004年5月28日  
[http://www.atimes.com/atimes/Middle\\_East/FE28Ak05.html](http://www.atimes.com/atimes/Middle_East/FE28Ak05.html)  
2005年8月2日アクセス
- [47] **Freedom House**

- a 世界における自由 2003– 2003年6月
- [48] **カルガリー・サン**  
a イラン：殺人嫌疑取り下げ。2003年9月2日
- [49] **Relief Web**  
a 立ち往生したイラン難民、イラクを去り始める。ロイター通信社。2003年5月22日  
<http://www.reliefweb.int/rw/rwb.nsf/AllDocsByUNID/c262d0056ff1daf9c1256d2f00594016> 2005年8月22日アクセス  
b イラン、アフガニスタン人から難民の地位を剥奪へ。新しい制限も約束。Agence France Presse、2004年3月10日
- [50] **イスラム刑法：女性に関する抜粋。 Afkhami, Mahnaz and Erika Friedl, eds. まともに嵐に向かって：革命後のイランにおける女性。ニューヨーク州シラキユース：シラキユース大学新聞、1994年**  
[www.learningpartnership.org/BE\\_article.php3/](http://www.learningpartnership.org/BE_article.php3/) 2003年9月22日アクセス
- [51] **結婚式、テヘラン式。 B. Bagheri 著**  
<http://www.persianoutpost.com/> 2003年9月アクセス
- [52] **テヘラン・タイムズ**  
a –  
b イラン、低ランクの MKO 党員に恩赦を与える姿勢を示す。Talabani。2003年11月25日  
c MKO テロリスト・グループ、来年にイラクから追放へ：閣僚。2004年4月5日  
d スイス人権代表団イラン訪問。2004年2月29日
- [53] **Payvand ニュース**  
a Payvand のイラン・ニュース。イラン議会は、イラン女性と結婚したアフガニスタン人に市民権を与える法案を拒否した。2003年1月15日  
b イランの少数派、同額慰謝料に関する法律の承認を歓迎。2003年12月29日  
c イラン：司法部、改革に着手、検事総長を任命。2003年4月29日  
d イラン：2審でも有罪宣告を受けた Aghajari が保釈され、沈黙を守るよう命令された。2004年8月1日  
e イラン：囚人、目立つ政治犯を殴打。Zarafshan と Batebi、一時帰宅で釈放される。2004年7月28日  
f イランのノーベル賞受賞者、子供の保護監督権改善の承認を歓迎。2003年12月2日  
g ゾロアスター教牧師：イランのゾロアスター教徒は自由に儀式を行うことができる。2005年4月4日
- [54] **中央アジアおよび南コーカサスの表現の自由ネットワーク**  
a イランの報道の自由の展望 2003年。2003年3月18日
- [55] **クルジスタン・オブザーバー**  
a イランにおけるクルド人暴動。2004年3月11日

- [56] **FIDH – 国際人権同盟連盟**  
a EU・イラン人権対話のFIDH評価。2003年12月1日  
b イランにおける宗教的少数派の差別。2003年8月  
c EU人権対話の評価：イランにおける人権状況の評価。2004年7月  
d イラン- 書面介入。人権委員会の第61会期、2005年3月14日～4月22日。2005年2月1日
- [57] 人権対話、スイス – イラン:第1回討議 CISP、連邦外務省 – 2003年10月16日
- [58] スイスのイランとの公開人権対話。2003年10月13日  
Swiss info.org. 2004年2月2日アクセス
- [59] イラン:人権概況。カナダ外務国際貿易省。2004年3月24日
- [60] **Ploughshares プロジェクト**  
a 武装紛争報告 2003年。更新 2003年12月
- [61] **Agence France-Presse**  
a 4人のイラン男性に石投げ死刑宣告さる。2003年11月11日。ヒンドゥスターニー・タイムズ報道  
b イラン、独房監禁独房を「スウィートルーム」に改造。2003年11月13日
- [62] **USA トゥデイ**  
a イラン大統領、主要な改革の敗北を認める。2004年3月17日
- [63] **Al-Jazeera**  
a イラン、刑務所調査に着手。ヨルダン・タイムズ。2003年12月24日
- [64] **The Brookings Register**  
a ゾロアスター教徒、世界の創造を祝う。2003年9月11日
- [65] **ゾロアスター教への改宗。Hannah M G Shapero 著**  
<http://www.pyracantha.com/Z/convertz.html> 2004年4月13日アクセス
- [66] **ファイナンシャル・タイムズ**  
a イラン、サッカー敗戦で新しい暴動発生。2001年10月24日
- [67] **クリスチャン・サイエンス・モニター**  
a 3つの勢力間に捕らえられたグループの中で。2003年12月31日
- [68] **NETIRAN.com**  
a イランの市民権法に関する Shahram Mohammadzadeh とのインタビュー。  
2002年6月26日
- [69] **Foreign Affairs Canada**  
a イラン：人権。 [www.dfait-maeci.gc.ca](http://www.dfait-maeci.gc.ca) 2004年8月16日アクセス



- [70] **CNN**  
a 係官のジャーナリスト殺害容疑。2003年9月22日
- [71] **Iran va Jahan**  
a 頭脳流出問題、臨界点に達する。テヘラン・タイムズ。2004年7月12日。  
2004年7月16日アクセス
- [72] **現代紛争センター**  
a 2004年議会選挙後のイラン政界。戦略的洞察、第3巻、第6号(2004年6月)  
b Op/Ed: 2005年6月のイラン大統領選挙の原因と結果。戦略的洞察、第4巻、第8号(2005年8月)  
<http://www.ccc.nps.navy.mil/si/2005/Aug/gasiorowskiAug05.asp>  
2005年8月2日アクセス
- [73] **フェミニスト多数派財団オンライン**  
a イラン議会、離婚法案を承認。2004年7月22日
- [74] **OpenNet イニシアティブ**  
a イランにおけるインターネット・コンテンツ濾過：報告された禁止ウェブサイトの確認。2004年8月13日  
b 世界中で最も厳しいイランのインターネット検閲。Documents OpenNet Initiative Report、報道発表、2005年6月21日
- [75] **IRINNEWS.ORG**  
a イラン：改革主義者、女性の同等相続権を提案。2004年6月22日。  
b イラン：イラク難民、新しい国境検問所使用。2004年7月16日  
c イラン：児童労働に焦点。2004年7月16日
- [76] **イラン・フォーカス・ニュース**  
a 収監されたイラン牧師、死刑に直面の恐れ。2005年3月8日  
b イランの新大統領、女性の入閣は認めない。2005年8月7日  
<http://www.iranfocus.com/article.php?storyid=3216> 2005年8月8日アクセス  
c イラン強硬派、離婚禁止を緩和する法案を拒否。2005年5月9日月曜日  
<http://www.iranfocus.com/article.php?storyid=2043> 2005年8月2日アクセス
- [77] **ニューヨーク・タイムズ**  
a 抑制解除でイラン人の性転換増加。2004年8月2日  
b イランのクルド人、イラクの隣人の発言権強化努力に声援を送る。2004年11月14日
- [78] **Worldwide Faith News**  
a 人権侵害されるイランのパハーイ教徒、大学から締め出し。2004年8月11日
- [79] **米国議会図書館 - 連邦調査部**  
a 国情報告：イラン、2004年9月
- [80] **GlobalSecurity.org**  
a Pasdaran - 戦力組成。2005年3月22日アクセス

- [81] **米国市民権入国管理局**  
a イラン：イスラム教からキリスト教への改宗に関する情報。2002年11月14日
- [82] **米国エネルギー情報管理局**  
a 国情分析要約、2005年3月、2005年9月13日アクセス  
<http://www.eia.doe.gov/emeu/cabs/iran.html>
- [83] **ホワイトハウス、報道担当官室**  
ブッシュ、イランに関して国家非常事態を適用。2005年3月10日
- [84] **国際危機グループ**  
a イラン：Ahmadi-Nejadの勝利は何を意味するか? 2005年8月4日、2005年8月アクセス  
[http://www.crisisgroup.org/library/documents/middle\\_east\\_north\\_africa/iraq\\_iran\\_gulf/b18\\_iran\\_what\\_does\\_ahmadi\\_nejad\\_victory\\_mean\\_web.doc](http://www.crisisgroup.org/library/documents/middle_east_north_africa/iraq_iran_gulf/b18_iran_what_does_ahmadi_nejad_victory_mean_web.doc)
- [85] **軍隊の民主的管理のためにジュネーブ・センター**  
a イランの治安部門：概要。2004年8月。[http://isn-search.ethz.ch/cgi-bin/s\\_dcafnew.cgi?q=working+paper+no+146&ul=http%3A%2F%2Fwww.dcaf.ch%2F&cs=utf-8&gr=off](http://isn-search.ethz.ch/cgi-bin/s_dcafnew.cgi?q=working+paper+no+146&ul=http%3A%2F%2Fwww.dcaf.ch%2F&cs=utf-8&gr=off) 2005年8月2日アクセス
- [86] **デンマーク入国管理局**  
a テヘランおよびアンカラ派遣事実調査団の報告。「イランにおける一定の犯罪と処罰に関して」、2005年1月22日～1月29日
- [87] **ベックリー財団薬物政策計画**  
a 要約論文第8、イラン・イスラム共和国における危害増大の低減、2005年7月
- [88] **米国国際宗教自由委員会**  
a 米国国際宗教自由委員会の2005年年次報告、2005年5月。2005年9月13日アクセス  
<http://www.uscirf.gov/countries/publications/currentreport/index.html>
- [89] **CBC/ラジオ-カナダ**  
a イランの移り変わる記事：掘り下げた報道：Zahra Kazemi。CBCニュース・オンライン、2005年7月24日  
<http://www.cbc.ca/news/background/kazemi/> 2005年8月2日アクセス
- [90] **国際自由労働組合連合(ICFTU)**  
a イラン：労働組合権侵害の年次調査(2004年)、2004年1月6日。2005年8月2日アクセス  
<http://www.icftu.org/displaydocument.asp?index=991219458&Language=EN>

[目次に戻る](#)